

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【発行者の名称】	中国中信集团有限公司 CITIC Group Corporation
【代表者の役職氏名】	奚 国華 (中国中信集团有限公司 董事長)
【事務連絡者氏名】	彭 金輝 (中国中信集团有限公司 駐日本代表処 代表)
【住所】	東京都港区赤坂1丁目14番5号 アークヒルズエグゼクティブ タワー N311
【電話番号】	(03)3584-2635
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1) 本書中、別段の記載がない限り、「人民元」と表示される全ての金額は中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書中、別段の記載がない限り、便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、100円につき4.5611人民元（2024年5月31日付で中国人民銀行が公表した人民元の日本円に対する為替相場）の換算率により行われている。
- (2) 中国中信集团有限公司及び中華人民共和国の会計年度は暦年である。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第1【募集（売出）債券の状況】

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度（又は事業年度）末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
第11回中国中信集团有限公司円貨債券(2016)	2016年10月	20,000,000,000円	20,000,000,000円	—	—
第12回中国中信集团有限公司円貨債券(2016)	2016年10月	5,000,000,000円	—	5,000,000,000円	—

本会計年度中において本債券の所有者の権利に重要且つ不利な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

第2【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

(1) 設立の目的・根拠等

中華人民共和国政府（以下「中国政府」という。）は、1978年12月に、財務政策の重点を近代化、改革・開放に移行することを決定した。国務院は1979年2月に、外国資本の誘致、外国技術の導入及び中国の近代化の取り組みの加速を目的として、元・国家副主席の榮毅仁氏に中国国際信託投資公司（China International Trust and Investment Corporation）（以下「CITIC」という。）の設立を授權した。同年6月にCITICの設立は認可された。

1979年7月、全国人民代表大会は、「中外合資経営企業法」を公布した。同年10月、国務院はCITICの章程（定款）を承認し、CITICは第1回の董事会を開きCITICの成立を正式に公布した。1984年に採択された国務院の特別指令によって、CITICは、「国務院の直属の省と同水準の企業」に関する中国法に基づく地位を取得した。1986年及び1987年それぞれの組織変更の後、CITICは、その子会社を通じて主な事業を行う持株会社となり、2004年には、その名称を中国国際信託投資公司から中国中信集团公司に変更した。2011年、国務院の承認を得た後、中国中信集团公司はグループ再編を行い、その名称を中国中信集团有限公司（CITIC Group Corporation）（以下「CITIC Group」という。）に変更した。2014年8月、CITIC Groupは大部分の資産を香港の上場子会社である中信泰富有限公司（CITIC Pacific Limited）（以下「中信泰富」という。）へ注入し、その後中信泰富は中国中信股份有限公司（CITIC Limited）（以下「中信股份」という。）と社名変更した。

CITIC Groupの定款によれば、CITIC Groupは、幅広い活動に従事する権限を有する。事業の内容は次に掲げる通りである。

- ① 中国国内外の銀行、証券、保険、信託、資産運用、先物取引、リース、ファンド、クレジットカード等を含む金融類企業及び関連する産業を含む金融業への投資及びこれらの管理、
- ② 非金融業（Ⅰ エネルギー、交通等のインフラ、Ⅱ 鉱産、森林等の資源開発及び原材料工業、Ⅲ 機械製造、Ⅳ 不動産開発、Ⅴ 情報産業：情報インフラ、基礎電信及び付加価値電信業務；インターネット情報サービス業務（新聞、出版、教育、保健医療、薬品、医療器械を除く。）、Ⅵ 商業取引サービス及びその他の産業：環境保護；医薬、バイオエンジニアリング及び新素材；航空、運輸、倉庫保管、ホテル、旅行業；国際取引及び中国国内取引、輸出入業務、商業；教育、出版、メディア、文化及びスポーツ；コンサルティングサービス）への投資及びこれらの管理、
- ③ 中国国外の子会社向け親子ローンの貸付；資本運営；資産管理；中国国内外の工事設計、建設、請負及び下請け並びに労務提供；並びに認可を受けたその他の業務

(2) 法的地位及び中国政府との関係

CITIC Groupの前身であるCITICは、国務院の特別指令に従い1979年に設立された。定款に基づき、CITIC Groupは、国務院のために財政部（MOF）が持分を所有する国有企業である。持株会社として、一連の関係企業（完全子会社、関連会社等）をもって、CITIC Groupを組成する。本店を北京に設置し、業務の発展と需要により、中国国内外で関係企業、代表処を設立することができる。CITIC Group及び各子会社は全て企業法人である。

政府の所有

その定款と中国の法律に従い、CITIC Groupは中国政府により所有されている。CITIC Groupの設立出資金の全額が中国の財政部から支払われた。2018年12月31日に終了した年度中、「国有資本により社会保障基金を充足する実行計画の発布に関する国務院通達」に従い、財政部は、CITIC Groupに対する10%の持分を全国社会保障基金に無償譲渡することをCITIC Groupに通知した。2023年12月31日現在、財政部はCITIC Groupに対する100%の持分を保有している。

政府の管理

CITIC Groupは、中国の最高行政当局である国務院を代理する財政部の管理と監督下にある。CITIC Groupの董事長及び副董事長は、財政部が董事会から任命する。CITIC Groupの董事は財政部から選任され、従業員代表董事1名は従業員により選出される。CITIC Groupの定款は財政部の承認によってのみ変更が可能である。

CITIC Groupの定款に従い、財政部は、国務院のためにCITIC Groupの株主を務め、経営方針及び投資計画の決定、非従業員董事及び監事の選任及び交代並びにかかる董事及び監事の報酬の決定、董事会の報告の審議及び承認、監事会の報告の審議及び承認、年度財務予算及び財務決算の審議及び承認、利益配当案及び損失補填案の審議及び承認、登録資本金の増加又は減少についての決議の採択、社債発行についての決議の採択、合併、分割、会社再編、解散及び清算等の事項についての決議の採択、定款の修正、並びに法律及び行政法規に定められるその他の職務及び権限の遂行及び行使を行う。

また、財政部の負う義務は次の通りである。法律、行政法規及び定款を遵守し、法に従って出資人としての権利を行使する。定款に定められた資本金を全額期日通りに出資する。なおCITIC Group設立後に資本逃避をしてはならない。引受済みの資本出資額の限度でCITIC Groupに対して責任を負う。そして、法律及び行政法規に定められるその他の義務を負う。

政府の目的

1978年以来、中国は世界の国々に中国の経済を開放し、経済に市場要因を導入する政策を支持してきた。CITIC Groupの前身であるCITICは、かかる中国政府の経済政策の実行を促進するために設立された。

CITIC Groupは中国政府の直接の管理のもとにあるが、特別又は臨時の法律、規則、その他の政府の取決めに より、CITIC Groupの債務を中国政府が直接保証しているわけではない。

CITICは、1982年に日本で円債を発行したが、当該円債は、1949年に中国が建国されて以来初めての対外借入れとなった。

政府の援助

CITIC Groupは、1980年代の中国の対外開放政策の窓口や、国営企業改革のパイオニアを務めてきた。中国政府の支援を受けて、CITIC Groupの数々の事業及び功績を実現してきた。

国営企業改革の動向

中国は、経済を開放・拡大させ、革新的な政策を実行し、混合所有経済を積極的に発展させ、国有企業の改革を深化させるための包括的な改革のさなかにある。CITIC Groupの上場子会社である中信股份は、中国の国有企業の混合所有改革の最初の例となったものの、CITIC Groupは2023年12月31日現在、国家に100%所有されている。

(3) 日本との関係

CITIC Groupは、設立以来、金融、経済、貿易及び技術導入に関し日本との関係を重視している。日本との関係を強化するため、CITIC Groupは、1983年5月に東京に代表処を設立した。

(2) 【資本構成】

	(単位：千人民元)	2023年12月31日現在 (単位：千円)
銀行及びその他借入金		
銀行借入金	216,414,352	4,744,784,197
その他の借入金	24,002,988	526,254,368
小計	240,417,340	5,271,038,565
発行済債務証書		
1年以内又は随時発行	827,067,401	18,133,068,799
1年超2年以内	121,780,960	2,669,991,011
2年超5年以内	144,942,401	3,177,794,852
5年超	147,043,875	3,223,868,694
小計	1,240,834,637	27,204,723,356
所有者持分		
払込資本金	211,002,304	4,626,127,557
資本準備金	(21,936,194)	(480,940,870)
その他の包括利益	728,782	15,978,207
剰余積立金	8,755,461	191,959,418
別途積立金	44,669,830	979,365,285
利益剰余金	205,449,173	4,504,377,738
会社所有者に帰属する所有者持分の合計	448,669,356	9,836,867,335
非支配持分	988,207,574	21,665,992,283
所有者持分合計	1,436,876,930	31,502,859,617
総資本	11,481,975,386	251,736,979,808

(注) 総資本は、借入総額及び所有者持分合計を表す。

(3) 【組織】

(1) 董事会

CITIC Groupは9名からなる董事会を設けている。董事会は、董事長1名、副董事長1名、従業員代表董事1名及び他6名の董事により構成される。従業員代表董事は従業員により選出され、CITIC Groupの董事長及び副董事長を含む非従業員董事は国务院により任免される。

董事会は、以下の職権を行使する。

- ① CITIC Groupの経営方針及び投資計画の立案
- ② CITIC Groupの経営計画及び投資プログラムの決定
- ③ CITIC Groupの年度財務予算案及び決算案の作成
- ④ CITIC Groupの利益配当案及び損失補填案の作成
- ⑤ CITIC Groupの登録資本金の増加又は減少案及び社債発行案の作成
- ⑥ CITIC Groupの合併案、分割案、解散案又は会社形態の変更案の作成
- ⑦ CITIC Groupの定款の修正案の作成
- ⑧ CITIC Groupの総経理及びその他の高級管理人員の任免
- ⑨ 総経理の業務報告の審議及び承認
- ⑩ CITIC Groupの管理責任者の報酬制度の審議及び決定
- ⑪ CITIC Groupの内部管理機構の設置の決定
- ⑫ CITIC Groupの基本的管理制度の発展
- ⑬ CITIC Groupの外部監査を行う会計士事務所の任免
- ⑭ 国务院が付与したその他の職務及び権限の遂行及び行使

CITIC Groupの董事会の本書提出日現在における構成員は次の通りである。

執行董事：	奚国華（董事長）
	張文武（副董事長）
	劉正均
	王国権
非執行董事：	于洋
	張麟
	李芸
	岳学鯤
従業員代表董事：	王斌

初代董事長の榮毅仁氏は1993年3月に、全国人民代表大会において国家副主席に選出されて、CITIC Groupの董事長職を退任した。その後任董事長の魏鳴一氏は1995年4月17日に董事長を退任し、同日王軍氏が董事長に就任した。王軍氏は2006年7月27日に退任し、同日孔丹氏が董事長に就任した。2010年12月末、國務院は、CITIC Groupの董事会の構成員の変更を監督した。常振明氏が董事長に任命され、孔丹氏は董事長を退任した。2020年3月20日に常振明氏は退任し、同日朱鶴新氏が董事長に就任した。2023年12月13日に朱鶴新氏は退任し、2024年1月29日に奚国華氏が董事長に就任した。

(2) 経営管理機構構成員

CITIC Groupには董事会により任命される總經理1名がいる。本書提出日現在、CITIC Groupの總經理は張文武氏である。

總經理は、CITIC Groupの経営管理業務を統括し、董事会の決議の実施を取りまとめ、年度経営計画及び投資案の実施を取りまとめ、内部管理機構の設置案の立案、基本的管理制度の立案、従業員の給与案及び賞罰案の制定、個別的規則の制定、董事会が任免すべき者以外の責任者の任免、並びに董事会から付与されるその他の職務及び権限の遂行及び行使を行う。總經理は、董事会会議に列席するものとする。

(3) 監事会

定款に従い、CITIC Groupは、5名乃至7名により構成される監事会を設けており、そのうち3分の1超の監事が従業員により選出された従業員代表監事でなければならない。監事会主席は、監事会の構成員の中から財政部により指名される。董事及び高級管理人員が監事に任命されることはない。監事会は、CITIC Groupの財務を検査し、董事及び高級管理人員の職務遂行時の行為を監督し、法律、行政法規、CITIC Groupの定款又は財政部の決定に違反している董事又は高級管理人員の罷免を提議し、董事又は高級管理人員がCITIC Groupの利益に損害を与える場合に、董事又は高級管理人員に対して、その是正を要求し、法律、行政法規及び定款により付与されるその他の職務及び権限を遂行及び行使する。

(4) 各部署の責任及び役割

① 弁公庁

会議を調整し、CITIC Groupの重要文書の準備及び検討を行い、各種ライセンスの毎年の見直しを担当し、日常事務を処理し、情報提供をし、CITIC Groupの財務の方針及び政策原則を検討し、中国国内外の連絡及び秘書総務を行い、渉外事務を指導し、労働上の安全の問題を管理する。

② 董事会室

日常事務の処理に関する董事会構成員の秘書役の補佐をし、董事会会議及び株主総会の開催・準備をし、情報開示の計画・調整をし、中国国内外の法令等を分析し、CITIC Groupの資本市場での活動を監視及び分析し、投資家との関係調整等を行う。

③ 監事会室

関連する監事会規則、業務計画書、監事会の業務報告書その他の資料を立案し、監事会及び監事長室会議の文書、議事録及び報告書等の準備をする。

④ 戦略開発部

CITIC Groupの資産状況の評価と管理をし、中長期開発計画に関する研究をし、組織再編を計画し、戦略全般を実行し、子会社の年度経営目標を設定する。

⑤ 財務部

財務を管理し、CITIC Groupの財務計画を立案し、財務諸表を作成し、CITIC Groupの資産を管理し、会計業務を管理する。

⑥ 資金部

グループの資金システムを確立し、CITIC Groupの資金調達計画及び様々な資金政策を実行し、子会社の資金調達計画の指導及び監督を行い、資金面におけるリスク管理、金融市場取引、資金情報の管理等について責任を負う。

⑦ 人事部

CITIC Groupの人事管理制度を確立し、CITIC Group及びその海外子会社の全ての機能部門の人事管理を担当し、子会社の人事業務を指導及び監督し、上級スタッフの雇用を取り計らう。退職した従業員に関する全国方針を実行し、CITIC Group及びその子会社の退職した従業員の管理を行う。

⑧ 業務調整部

調整方針、調整メカニズム、CITIC Group、大企業及び地方政府の間の各段階における戦略的協力関係を展開し、金融子会社と非金融子会社間の調整業務を指導及び管理する。

⑨ リーガル・コンプライアンス部

内部統制及びリスク管理に責任を負い、CITIC Group及びその子会社のために法律関連の業務及び支援を行い、CITIC Groupの仲裁及び訴訟を指導し、CITIC Groupの商標の維持及び管理を取り計らい、外部の弁護士及び専門家を起用し、業務における法令順守を確保する。

⑩ 内部監査部

内部監査、審議を確立し、リスク管理及び内部統制の方法を評価及び改善し、CITIC Groupの子会社のリスク管理及び内部統制の方法を監督する。

⑪ 経営情報センター

CITIC Group及びその子会社の実施計画を立案し、技術的援助を行い、情報技術問題を取り扱う。また、中国国内外の企業及び機関と連絡し、意見を交換し、情報の収集、分析を行う。

⑫ 企業文化部

CITIC Groupの党委員会の中核業務に軸を置き、党委員会の概要、原則及び方針を公表し、党委員会の組織的利益を蓄積し、先進的な企業風土を構築し、従業員の調和及び安定性を維持する。また、企業の中核的な競争力を強化するため及びCITIC Groupの包括的、協調的且つ持続可能な発展を促進するために、観念的、組織的、誠実且つ文化的な支援を提供する。

⑬ 党委員会巡視室

巡視チームの年次業務計画を起草し、巡視チームからリーダーに提出された報告書の検討及び修正をし、事業の経営及び運営の監督において巡視チームと協力し、巡視チームと関連部署間の調整を行う。

⑭ 労働組合

労働者の利益を代表し、労働者のための文化活動及びスポーツ活動を取りまとめ、女性労働者委員会等を指導する。

(4) 【業務の概況】

(1) 業務の内容

① CITIC Groupの戦略

CITIC Groupは、戦略主導で革新的且つ高い付加価値のある成長を追及することで中国最大の一流の国際コングロマリットとなることに最大限の努力を投じる。CITIC Groupは、(i)何年にもわたる事業経営に起因し蓄積した全体的な強みを更に強化し、(ii)中国経済及び中国経済のグローバル化の進化によってもたらされる機会を掴み、(iii)「革新的、強制的、環境への配慮、公平及び共有」を向上概念として着実に実行し、(iv)市場主導及び顧客中心の事業モデルを導入することで企業価値を最大化する。

CITIC Groupの活動方針は以下の通りである。

(a) 新しい視点をもって既存事業を向上させる

CITIC Groupプラットフォームの利益を最大化することを目指す。
市場の需要を予測することにより、革新を通じて付加価値の高い製品及びサービスを開発する。
グループのシナジーを最大にするために同種の事業を統合する。
質と競争力を高め、生産性を高め、コストを削減する。
金融事業と非金融事業の安定した開発に向けて努力する。

(b) 中国の発展方向に連動する分野への新規投資に注力し、国際投資を継続する

CITIC Groupの事業相互の間に更なる統合とつながりをもたらし機会を探る。
合併及び買収を通じた中国における統合の機会を見極めるために、強力な競争優位性を更に強化する。
中国の将来の発展方向と連動させるために、消費セクター、環境及び新経済産業への注力を高める。
統合された形でCITIC Groupの事業を促進するために、国際投資を継続する。

(c) 長期的に株主価値を高めるために、引き続き規範的な資本配分を行い、優良なクレジットヒストリーを維持する

資本計画及び資本配分に向け規律ある取組みを導入し、事業ポートフォリオを引き続き最適化する。
資本効率及びキャッシュ・フローを改善する。
資金調達力を強化し、優良なクレジットヒストリーを維持する。
CITIC Group全体の価値の最大化及び継続的な成長を実現するために、引き続き厳格な資本配分規則を実行する。

(d) 株主持分を守るために、中信股份のコーポレート・ガバナンスにかかる国際基準をCITIC Groupにまで拡張させ、コーポレート・ガバナンスの枠組みを向上させる

中信股份のコーポレート・ガバナンスの国際基準は、CITIC Groupに及ぶ。
CITIC Groupは、より大きな価値の創造に向け事業を導くために明確な戦略を提供し、中信股份全体の管理を強化する。
CITIC Groupは、全ての利害関係者の権利を尊重することを保証する。

② CITIC Groupの財務概要

(百万人民币)	2019年	2020年	2021年	2022年 (修正再表示)	2023年
営業収益	518,931	515,357	620,043	677,954	727,427
減：営業費用合計	449,226	445,908	531,828	583,381	617,257
営業支出	258,244	260,712	346,505	367,399	402,607
営業税金及び附加税	3,627	3,801	4,309	4,781	6,016
販売及び流通費	20,039	10,743	6,116	7,298	6,621
一般及び管理費	68,621	65,974	74,783	101,359	111,571
金融費用	8,806	7,717	4,745	6,658	9,300
減損損失	(6,400)	4,382	2,392	9,427	7,308
増：公正価値の変化 からの利益	(16)	(246)	98	(1,533)	365
投資収益	12,555	12,814	10,761	21,997	3,222
営業利益	83,071	83,284	100,442	118,519	116,493
増：営業外収益	2,896	3,504	1,718	1,851	5,777
減：営業外支出	1,027	921	1,974	522	937
企業所得税引前利益	84,940	85,868	100,186	119,849	121,332
減：企業所得税	18,456	16,937	19,206	25,229	20,182
純利益	66,484	68,930	80,980	94,620	101,151
親会社の株主に帰属 する純利益	25,194	26,513	31,550	26,265	29,199
少数株主持分利益に 帰属する純利益	41,290	42,417	49,431	68,355	71,952
資産合計	7,486,778	8,255,467	8,809,682	10,599,061	11,481,975
固定資産合計	135,805	132,911	129,860	148,598	204,643
投資資産	37,249	36,217	36,352	39,140	46,708
負債合計	6,629,483	7,353,333	7,791,890	9,307,294	10,045,098
少数株主持分	493,934	521,503	599,560	852,724	988,208
所有者持分合計	857,295	902,134	1,017,792	1,291,767	1,436,877
債務の所有者持分に 対する比率(1) (x)	1.89	1.83	1.83	2.38	2.59
債務の所有者持分に 対する比率(2) (x)	7.73	8.15	7.66	7.21	6.99

注 (1) 借入金合計は顧客関連の預金を除く。

(2) 借入金合計は顧客関連の預金を含む。

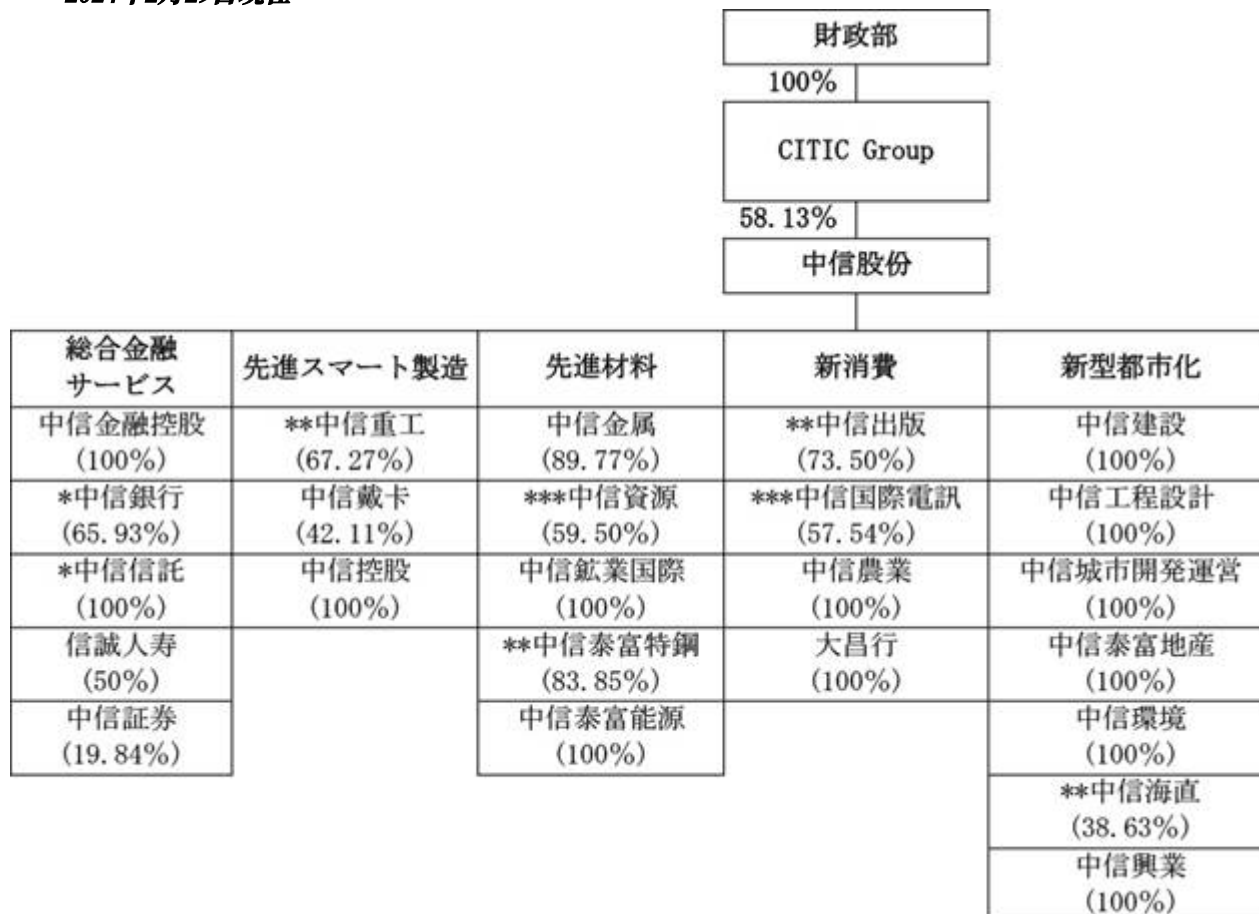
(2) 事業セグメント

CITIC Groupは、中国本土、香港特別行政区、マカオ特別行政区、アメリカ合衆国、オーストラリア及びカザフスタン等を含む様々な国と地域において複数の子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を運営し、代表処を東京、ニューヨーク及びカザフスタンに有している。

① 事業セグメントの構成図

CITIC Groupは持株会社であり、その子会社を通じて事業を行っている。以下は、CITIC Groupの主な事業組織及び／又は部門を示す事業セグメント構成図である。

2024年2月29日現在



注 (1) *は香港証券取引所及び上海証券取引所の双方に上場している企業を指す。

**は上海証券取引所又は深セン証券取引所に上場している企業を指す。

***は香港証券取引所に上場している企業を指す。

(2) 中信股份の完全間接子会社である中国中信金融控股有限公司 (CITIC Financial Holdings) (以下「中信金融控股」という。) が、中信銀行のA株転換社債 (社債コード: 113021) を合計263,880,000個保有している。

(3) 中信股份は、完全間接子会社である鏡湖控股有限公司を通じて、中信建投証券股份有限公司 (CSC Financial Co., Ltd.) の持分を4.53%保有している。同時に、中信証券 (CITIC Securities) は、中信建投証券股份有限公司 (CSC Financial Co., Ltd.) の持分を4.94%直接保有している。

(4) 中信股份は、中信資源控股有限公司、CITIC Australia Pty Limited及びBestbuy Overseas Company Limitedを通じてアルミナ・リミテッド (上場会社、株式コード: AWC.ASX) の持分をそれぞれ9.61%、1.37%及び7.94%保有している。

(5) 中信股份は、完全子会社である中信有限を通じて、中石化石油工程技術服務股份有限公司 (株式コード: 600871.SH) の持分を1.71%保有し、完全間接子会社を通じて、中国海外発展有限公司 (株式コード: 00688.HK) の持分を10.01%保有している。

非上場資産

CITIC Groupの非上場資産の主な事業部門

CITIC Group					
中信資産管理 (100%)	中信裕聯控股 (100%)	中信鋁業科技發展 (70%)	中信数字媒体網絡 有限公司 (100%)	中信置業有限公司 (71%)	中信雲網有限公司 (100%)
中信医療健康産業 (100%)	中信国際合作 (100%)	北京中信企業管理 (100%)	中信渤海金呂業控股 (100%)	中信機電製造公司 (100%)	中信百年資産管理有限 公司 (100%)

② 事業セグメントの概要

(a) 総合金融サービス

CITIC Groupは、銀行、証券、信託、保険等の種々のセクターで金融サービス事業を展開している。CITIC Groupは、中信銀行及びその子会社を通じて中国内外の銀行業務を、中信証券を通じて証券業務を、中信信託有限責任公司 (CITIC Trust Co., Ltd.) (以下「中信信託」という。)を通じて信託業務を、信誠人寿を通じて生命保険業務を提供している。

(b) 先進スマート製造

CITIC Groupの先進スマート製造事業は、基幹技術の運用における飛躍的進歩の達成及び業界トップの地位の強化を目指しながら、先進スマート製造セグメントにおいてパイオニアになるために努力している。主な子会社には、中信戴卡 (CITIC Dicastal)、中信重工 (CITIC Heavy Industries) 及び中信控股 (CITIC Holdings) が含まれる。

中信戴卡は、世界最大の自動車用アルミ・ホイール製造業者である。

中信重工は、中国における重機及び特殊ロボットの大手製造業者である。

中信控股は、スマート・マニュファクチャリング、インダストリアルインターネット、ライトハウス工場及び関連するベンチャー投資組合の設立を専門としている。

(c) 先進材料

先進材料セグメントは、先進スマート製造セグメントの事業とともに縦割りの産業バリューチェーンを築くことで、サプライチェーンの安定性を確保し、競争優位性を確立することを目指している。主な子会社には、中信泰富特鋼 (CITIC Pacific Special Steel)、中信金属 (CITIC Metal)、中信鋁業国際 (CITIC Mining International)、中信資源 (CITIC Resources) 及び中信泰富能源投資 (CITIC Pacific Energy Investment) が含まれる。

中信泰富特鋼は、中国最大の特殊鋼製造生産者である。

中信金属は、銅やフェロニオブウム等の採掘及び鋁物事業に投資し、商品を取引している。

中信鋁業国際は、そのオーストラリアの子会社 (CITIC Pacific Mining) を通じて、オーストラリア最大のマグネタイト事業であるSino Iron計画を興し、運営している。

中信資源は、香港証券取引所に上場している。同社の主要な事業は、原油の採掘、開発及び生産である。また同社は、石炭採掘、商品の輸出入、アルミニウム溶解、ボーキサイト採掘及びアルミナ精製にも投資している。

中信泰富能源投資は、発電所に投資し、運営している。

(d) 新消費

顧客第一の原則を掲げ、新消費セグメントは顧客市場に新しいトレンドを設定し、国内のデジタル消費及びライフスタイル消費の増加によって促進された機会を利用することを目指している。主な子会社には、中信国際電訊 (CITIC Telecom)、中信出版 (CITIC Press)、大昌行 (Dah Chong Hong) 及び中信農業 (CITIC Agriculture) が含まれる。

中信国際電訊は、電気通信及び情報通信技術の総合サービスのアジアにおける国際的な大手プロバイダーである。

中信出版は、中国におけるコンテンツ及び関連する総合サービスの主要プロバイダーである。

大昌行は、アジアにおけるモーター及び消費者製品の販売店である。

中信農業は、農業科学技術の最新の発展に重点的に取り組んでいる。

(e) 新型都市化

新型都市化セグメントにおいて、CITIC Groupは自身をスマートシティの建設者として位置付けてきた。CITIC Groupは、建築工事請負、廃水処理並びに不動産開発及び運用を統合したスマートシティ・ソリューションを提供することで、引き続き中国の地方開発戦略を遂行している。主な子会社には、中信建設（CITIC Construction）、中信工程設計（CITIC Engineering）、中信環境（CITIC Environment）、中信興業（CITIC Industrial Investment）、中信海直（CITIC Offshore Helicopter）、中信泰富地産（CITIC Pacific Properties）及び中信城市開発運営（CITIC Urban Development & Operation）が含まれる。

中信建設は、建築工事請負サービスの国際的な大手プロバイダーである。

中信工程設計は、中国における革新技術の設計及び建設の大手企業である。

中信環境は、環境保護分野に特化した投資及び運営プラットフォームである。

中信興業は、資本運営プラットフォームであり、ヘルスケア、物流及びインフラストラクチャーを含む事業を行っている。

中信海直は、中国における大手一般航空企業である。

中信泰富地産は、多目的及び商業用不動産並びに中高所得者向けの居住用不動産の開発及び投資に重点的に取り組んでいる。

中信城市開発運営は、都市再開発及び開発事業を専門に扱っている。

(f) その他

CITIC Groupのその他の事業には、特に、情報サービス、電気通信、一般商取引、インフラ投資及び管理、環境保護、現代農業、出版並びに一般航空が含まれる。これらの事業は、中信国際電訊、亞洲衛星控股有限公司（Asia Satellite Telecommunications Holdings Limited）（以下「亞洲衛星」という。）、大昌行、中信興業投資集团有限公司（CITIC Industrial Investment Group Co., Ltd.）（以下「中信興業」という。）、新香港隧道有限公司（New Hong Kong Tunnel Company Limited）（以下「新香港隧道」という。）、中信環境投資集团有限公司（CITIC Environment Investment Group Co., Ltd.）（以下「中信環境」という。）、中信環境技術有限公司（CITIC Environtech Ltd）（以下「中信環境技術」という。）、中信農業、中信出版集团股份有限公司（CITIC Press Corporation）（以下「中信出版」という。）及び中信海洋直升机股份有限公司（CITIC Offshore Helicopter Co., Ltd.）（以下「中信海直」という。）を通じて営まれている。

中信股份は、マクドナルドとの提携を通じて、引き続き消費者市場における事業を拡大していく。

③ 事業セグメントの業績

以下の表は、2023年12月31日に終了した年度及び2022年12月31日に終了した年度のCITIC Groupの各事業セグメントの営業収益及び普通株主に帰属する利益である。

(百万人民币)	営業収益	
	2022年 (修正再表示)	2023年
総合金融サービス	263,952	273,484
先進スマート製造	59,799	60,592
先進材料	249,553	285,651
新消費	55,708	55,220
新型都市化	53,379	55,257
運営管理	334	1,713
セグメント間相殺	(4,772)	(4,491)
合計	677,954	727,427

(百万人民币)	普通株主に帰属する利益	
	2022年 (修正再表示)	2023年
総合金融サービス	19,497	28,361
先進スマート製造	567	856

先進材料	7,614	7,395
新消費	(277)	691
新型都市化	899	1,269
運営管理	(1,510)	(2,973)
セグメント間相殺	(526)	(6,400)
合計	26,265	29,199

(a) 総合金融サービス

CITIC Groupの金融サービス事業は中国において市場の主導的地位にある。CITIC Groupは、銀行、証券、信託及び保険等の様々な金融サービスを提供している。

総合金融サービス事業は、実体経済への貢献及び国有企業に対する戦略的支援としての役割の強化に注力した。普通株主に帰属する利益は5.1%増となった。中信銀行は、貸出構造の最適化及び資産の質の向上を継続させ、中信銀行の株主に帰属する純利益は7.9%増加した。中信証券は、世界クラスの投資銀行の設立に向けた取組みを加速し、国内の中核事業において主導的地位を維持した。中信証券の利益は、市場の下落により低下したにもかかわらず、同業者の中で首位を維持した。中信信託は、信託及び資産管理事業の発展に注力した。運用信託資産は当期首比34%増となり、資産の質は引き続き向上した。信誠人寿は、新たな規制要件に積極的に対応し、商品構造の継続的な向上を図った。これにより、新契約価値が上昇した。

以下の表は、表示期間におけるCITIC Groupの金融サービス事業の主たる運営組織の財務情報である。

	12月31日に終了した年度			
	2022年		2023年	
	収益	普通株主に 帰属する純利益	収益	普通株主に 帰属する純利益
	(百万人民元)			
中信銀行	211,109	62,103	205,570	67,016
中信信託	6,438	3,012	4,976	2,628
信誠人寿	37,316	1,076	37,320	(803)
中信証券	85,941	21,317	83,725	19,721

i. 金融持株会社

2023年、中信金融控股は初年度の営業を終了した。中信金融控股は、規制当局から許認可を受ける先駆的な金融持株会社の一つとして、中国独自の特徴を有する金融持株グループの発展の道筋を描く上で重要な役割を果たしている。中信金融控股は、質の高い発展に重点を置きつつ、バランスの取れた先進的なアプローチを堅持し、内外の環境から生じる複雑な課題に効果的に取り組み、様々な局面において確実に進歩を遂げた。報告期間中、中信金融控股は、272十億人民元の営業収益合計及び91.9十億人民元の純利益を達成した。これは、それぞれ前年比1%及び9%の成長を反映している。資産合計は10兆人民元のマイルストーンを突破し、年度末には7%増の10.5兆人民元となった。不良資産は当期首比2.56十億人民元減の78.41十億人民元となり、その結果、不良債権比率は0.13パーセント・ポイント低下して1.15%となった。

ii. 銀行業務

CITIC Groupは、中信銀行及びその子会社を通じて中国内外の銀行業務を行っている。

中信銀行は、1987年に設立された。中信銀行は、急成長及び強い総合競争力を特徴とする国立の株式商業銀行である。中信銀行の主な業務には、コーポレート・ファイナンス、パーソナル・ファイナンス及び金融市場が含まれる。

以下の表は、表示された期間における中信銀行及びその子会社の主要な連結財務指標及び規制指標を示したものである。

主要な指標	12月31日に終了した年度	
	2022年	2023年

(%で表示されているものを除き、
百万人民币)

資産合計	8,547,543	9,052,484
営業収益	211,392	205,896
税引前利益	73,318	74,895
中信銀行の普通株主に帰属する純利益	62,103	67,016
ROAA(%) (1)	0.76	0.77
ROAE(%) (2)	10.80	10.80
費用対収益比率(%) (3)	30.53	32.35
純金利スプレッド(%) (4)	1.92	1.75
純金利マージン(%) (5)	1.97	1.78

注 (1) ROAA＝中信銀行の純利益／〔(期首における総資産に期末における総資産を加えたもの)／2〕

(2) ROAE＝中信銀行の普通株主に帰属する純利益／〔(期首における中信銀行の普通株主に帰属する所有者持分合計に期末における中信銀行の普通株主に帰属する所有者持分合計を加えたもの)／2〕

(3) 費用対収益比率＝(営業費用から事業税及び課徴金を差し引いたもの)／営業収益

(4) 純金利スプレッドは、利付資産総額の平均利回りと利付負債総額の平均費用率の差を表している。

(5) 純金利マージン＝純金利収益／〔(期首における利付資産総額の残高に期末における利付資産総額の残高を加えたもの)／2〕

2023年において、中信銀行は、実体経済を支えるため、事業規模を安定的に拡大し、サービス品質を向上させ、効率性を高めた。2023年末までに、資産合計は9,052.5十億人民币となり、前期末比6%増であった。顧客に対する貸付は当期首比7%増、顧客預金は当期首比6%増であった。当年度中、中信銀行は実体経済に貢献するための国家政策を忠実に実践した。グリーン・ファイナンス及び戦略的新興産業などの主要分野における融資増加率は、融資全体における増加率を上回った。

以下の表は、表示された期間における中信銀行及びその子会社の連結営業収益（百万人民币）である。

(百万人民币)	営業収益 2023年	パーセント 2023年	営業収益 2022年	パーセント 2022年
コーポレート・バンキング業務	91,557	45%	94,436	45%
リテール・バンキング業務	86,425	42%	84,677	40%
金融市場業務	25,988	13%	30,312	14%
その他	1,600	1%	1,684	1%

・コーポレート・バンキング業務

中信銀行のコーポレート・バンキング業務では、法人、政府機関及び非金融機関に対して様々な金融商品及び金融サービスを提供する。当該商品及びサービスには、企業向け貸出金、預金引受事業、代理人サービス、送金及び決済サービス並びに保証サービスが含まれる。中信銀行は、投資銀行業務、サプライチェーン・ファイナンス、キャッシュマネジメント、オンライン及びクロスボーダーの銀行サービスなどの業務を発展させ、取引サービスのためのエコ財務クラウド・プラットフォームを立ち上げることにより、コーポレート・バンキング業務の持続可能な発展を強化した。更に、中信銀行はデットファイナンスにおける中核的競争力及び融資規模総額における市場主導的地位の強化を続けている。

2023年12月31日及び2022年12月31日に終了した年度において、コーポレート・バンキング業務の営業収益は、それぞれ91,557百万人民币及び94,436百万人民币となって3.05%減少し、中信銀行の営業収益の45%を占めた。

・リテール・バンキング業務

リテール・バンキング業務は近年、中信銀行において最も成長している分野の一つとなっている。中信銀行は、個人向け預金及びローン、資産管理及びプライベート・バンキング、クレジットカード、オンライン・バンキング及びインターネット金融を含む様々なサービスを小口融資の顧客に提供している。中信銀行は、ティア1都市における支店ネットワークを最適化し、より優れたカスタマー・エクスペリエンスの創造を図ることによりリテール・バンキング業務の拡大に注力してきた。更に、中信銀行は、市場浸透率を高めるために、モバイルインターネットの急速な拡大を活かして、インターネット金融の充実化を進め、ウェブ販売チャネルを拡大した。

中信銀行及び百度 (Baidu) が共同で設立した中信百信銀行股份有限公司 (CITIC AiBank Corporation Limited) (以下「百信銀行」という。) は、支払サービス、融資サービス及び資産運用サービスを通じて小口取引及び頻繁な取引を支援するオンライン・プラットフォームとして2017年11月に始動し、2018年には娯楽及び金融サービスを統合したオンラインウォレットをローンチするためにアイチイー (iQIYI) と提携した。オンライン定期預金商品が百度と同時に導入され、中信出版 (CITIC Press) と共同した幅広いサービスを提供する携帯電話アプリが開始した。

各店舗が提供するサービスを最適化する戦略及び各店舗固有の地元顧客のプロファイルに合わせて、中信銀行は様々な設備で費用構造の改善及びセルフサービスを含む新たなサービスの導入を店舗ネットワーク横断的に行った。

2023年12月31日及び2022年12月31日に終了した年度において、中信銀行のリテール・バンキング業務の営業収益は、それぞれ86,425百万人民元及び84,677百万人民元であり、それぞれ中信銀行の営業収益の42%及び40%を占めた。

2023年末までに、個人向け預金の残高は1,305.0十億人民元となり、前年比12.6%増であった。個人向けローン (クレジットカードを除く) の残高は1,710.9十億人民元となり、前期末比10.1%増であった。このうち、モーゲージ・ローンの残高は971.2十億人民元となり、前期末比2.9%増であった。中国において最も早くシニア顧客向け専用サービスを導入した商業銀行の一つとして、中信銀行は顧客の生涯老後資金計画のニーズに応えるために、年金金融サービスシステム「Happiness+」を継続的にアップグレードした。2023年末時点で、合計927,100の個人年金口座を開設した。中信銀行は、国内需要の拡大、消費の活性化及び国民生活の向上に焦点を当てた国家政策において、クレジットカードの積極的な役割を効果的に活用した。エコシステムの運営を深化させ、「人間味のあるクレジットカード」のブランドイメージを育成するために、消費者の潜在力の開放に多大な努力を続けた。2023年末までに、クレジットカードは合計115.52百万枚発行されており、前期末比8.4%増であり、クレジットカードローンの残高は合計520.7十億人民元となった。報告期間中、クレジットカードの総取引高は2,716.0十億人民元であった。

・金融市場業務

中信銀行の金融市場業務は国家政策を忠実に実践し、事業構造の最適化を継続的にを行い、CITIC Groupとのシナジーを強化している。「CITIC Interbank+」プラットフォームをキャリアとし、インターバンク顧客の統合運営を引き続き強化した。期間中、中信銀行は、1,547.1十億人民元の手形を直接割引し、法人顧客16,777社 (このうち11,687社は全体の69.66%を占める中小企業) にサービスを提供することにより、実体経済に貢献するための努力を引き続き強化した。金融市場業務において、中信銀行は専門的な強みを最大限に活かして、取引能力を継続的に向上させた。期間中、中信銀行は銀行間外国為替市場に流動性を提供し続け、外国為替市場において2.6兆米ドルの取引高を記録し、市場における主導的地位を維持した。中信銀行は、米国債の引受業務を行い、総合引受実績は株式制銀行において2年連続第1位を獲得するなど、投資及びマーケットメイクを通じて債券市場の質の高い発展を積極的に支援してきた。また、資産管理業務において、CITIC Groupとのシナジー効果を重視することにより、あらゆる資産カテゴリー及びあらゆるチャネルを含む市場全体をカバーする全天候型の商品システムを確立している。2023年末までに、資産管理の顧客数は10百万人を超え、14,064,900人に達した。

中信銀行は債券通 (Bond Connect) に参加した最初のマーケットメーカー集団の一員であった。

フィンテック

2023年、フィンテックによって支えられ、中信銀行は業務と管理における包括的なデジタル機能を強化した。中信銀行は、事業中核強化イニシアティブの高質な実行を支えることにより、総合的な競争力と市場価値の向上に努めた。報告期間中、中信銀行はフィンテックに12,153百万人民元を投資し、前年比38.9%増となった。社内フィンテック従業員数は前年比9.93%増の5,626名に達し、全従業員数の8.41%を占めた。

iii. 信託業務

CITIC Groupは、完全所有する中信信託を通じて信託業務を行っており、本書の日付現在、中信信託の株式の80%は中信有限が所有しており、20%は中信興業が所有している。中信興業信託投資 (CITIC Xingye Trust Investment Co., Ltd. から改称) は、1988年に設立された。

中信信託は、投資、融資及び資産管理業務に関して幅広い総合的ソリューションを提供している。中信信託は独自の金融商品及びサービスを多数導入しており、デットファイナンス及び受託業務の他、有価証券、プライベートエクイティ・ファンド、資産流動化及びメザニンファンド等の多様な金融商品を活用する多岐にわたる金融ソリューションに関して革新を行い続けている。中信信託は受託資金をいくつかの主要産業に分けて配分しており、これにより、同社は変化する市場機会に合わせて投資ポートフォリオを調整することができている。中信信託が現在投資対象としている主たる分野には、インフラ、不動産、エネルギー及び資源、製造、農業並びに金融機関が含まれる。

中信信託の運用資産は、2023年12月31日現在で合計2,059.34十億人民元であった。

以下の表は、表示された期間における中信信託の主要な財務指標を示したものである。

財務指標	12月31日に終了した年度／12月31日時点	
	2022年	2023年
	(百万人民元)	
占有資産合計	49,895	49,496
営業収益	6,438	4,976
CITIC Groupの普通株主に帰属する純利益	3,012	2,628
自己資本利益率(%)	8.24	6.88
信託運用資産残高.....	1,540,851	2,059,335

iv. 保険業務

信誠人寿は2000年に設立された。中信有限とプルデンシャル生命 (Prudential plc) がそれぞれ50%ずつ持分を保有している。信誠人寿は、主に、生命保険、健康保険及び傷害保険並びにこれらの保険の再保険の提供業務に従事している。

以下の表は、表示された期間における信誠人寿の主要な財務指標を示したものである。

財務指標	12月31日に終了した年度	
	2022年	2023年
	(百万人民元)	
資産合計	216,581	244,201
営業収益	37,316	37,320
株主に帰属する純利益	1,076	(803)

・商品

信誠人寿の商品には主として生命保険、傷害保険及び健康保険があり、そのうち、生命保険が主たる営業収益源である。以下は、信誠人寿の主要商品の一部に関する概要である。

・生命保険

生命保険商品には、従来型の生命保険、利益配当付生命保険、ユニバーサル生命保険及び投資連動保険があり、そのうち利益配当付生命保険商品が信誠人寿の総計上収入保険料の大半を生み出している。利益配当付生命保険は、従来型の生命保険及び投資商品の特性を組み合わせしており、保険、貯蓄及び投資に対する顧客の要求を一つの商品で満足することができる。

・傷害保険

傷害保険商品には、事故又は保険契約に規定されているその他の事象による死亡、障害及び保険契約者の保険契約に定められているその他の状態に対する補償金の給付が含まれている。

・健康保険

健康保険商品は、保険契約者に疾病及び医療に対する保険を提供し、短期健康保険と長期健康保険に分けられている。

・販売

信誠人寿は、代理店及びバンカシュアランスという二つの主要な販売チャネルを有している。バンカシュアランス・チャネルが価値の増大並びに商品の組合せ及び構成の最適化を図るために再編された一方で、代理店の力は急速に増大している。バンカシュアランス・チャネルの事業変革は当年中効果的に進んだ。新たな販売チャネルを確立するために、銀行との協力が強化された。

・保険ファンドの投資

信誠人寿は、「実体経済への貢献、金融リスクのコントロール、金融改革の深化」といった三つの主要目的を中心に事業を展開している。信誠人寿は、コンプライアンス及びリスク管理を維持しながら保険基金の利用原則を遵守しており、同社の全体的な業務目標及び路線変更を支援し促進する強力なサポートを提供している。一方では、長期国債/地方債の割合が増加するなど、戦略的中核保有の強化を続けており、他方では、市場の変化に積極的に対応するため、合理的な戦略的運用を実施する。一方で、市場金利の低下傾向や

株式市場の混乱が、投資収益及び利益率を圧迫したため、金融収益は減少した。それにもかかわらず、信誠人壽は、保険ファンドの優位性を活かし、積極的に国家戦略を推進し、債券融資や株式投資を通じてインフラ、ハイエンド製造業及びその他の実体経済領域に投資することで、保険ファンドと実体経済との間にプラスの相乗効果をもたらすことに成功している。

V. 証券業務

中信証券（SSE証券コード：600030、証券取引所証券コード：6030）は、1995年に設立された。

中信証券は、中国証券監督管理委員会（以下「中国証監会」という。）により承認された最初の総合証券会社の一つである。中信証券の主要業務には、投資銀行業務、仲介業務、資産管理業務及び取引業務が含まれる。

以下の表は、表示された期間における中信証券の主要な財務指標及び規制指標を示したものである。

財務指標	12月31日に終了した年度／12月31日時点	
	2022年	2023年
	(百万人民元)	
資産合計	1,308,289	1,453,359
中信証券の株主に帰属する所有者持分の合計	253,118	268,840
総営業収益	65,109	60,068
企業所得税引前利益	28,950	26,185
中信証券の普通株主に帰属する純利益	21,317	19,721

主要な規制指標	12月31日時点	
	2022年 (修正再表示)	2023年
	(%で表示されているものを除き、 百万人民元)	
純資本	135,852	139,615
純資本／純資産(%)	64.13	63.24
純資本／負債合計(%)	23.86	19.95
純資産／負債合計(%)	37.21	31.55
所有株式及び所有デリバティブの価値／純資本(%)	35.99	51.42
所有債券の価値／純資本(%)	269.86	292.66

以下の表は、表示された期間における中信証券の様々な業務から得られた営業収益を示したものである。

手数料収入	12月31日に終了した年度	
	2022年	2023年
	(百万人民元)	
ウェルス・マネジメント	16,488	15,201
投資銀行業務	12,185	10,846
証券取引	15,772	19,395
資産管理業務	8,511	6,246
その他	12,153	8,380

中信証券は、投資銀行業務、仲介業務、資産管理業務及び証券取引業務を行う中国最大手の証券会社である。

・投資銀行業務

国内のエクイティファイナンス事業では、中信証券は、総額約277.913十億人民元（現金及び資産の私募を含む。）にのぼる合計140件のA株の引受取引を主幹事として遂行し、市場シェア24.50%となり、市場において首位となった。海外のエクイティファイナンスでは、（総募集額を全てのブックランナーに均等に分配した値で

計算すると) 中信証券は、32件の海外株式取引を完了し、総引受額は約1.782十億米ドルにのぼった。同社は、香港市場でのエクイティファイナンス事業では中国の証券会社の中で第2位となった。報告年度において、中信証券のデットファイナンス事業は、引き続き業界でトップの地位を維持しており、同社は合計4,200個の債券を引き受け、同業者の中で首位となった。引受額は前年比21.01%増の1,909.992十億人民元となり、市場における引受額全体の6.85%を占め、市場において首位となった。同社はまた、証券会社による引受額全体の14.14%を占め、業界で首位となった。

フィナンシャル・アドバイザー事業では、中信証券は、118.070十億人民元の取引を引き受け、A株の有形資産の再構築において市場で首位となった。同社は、中国企業が関わるグローバルM&Aにおいて総額51.795十億米ドルの取引を完了し、中国の証券会社の中で第2位となった。

新三板事業では、中信証券は、継続して資本市場改革の推進を十分に活用し、革新的な中小企業の対象範囲を広げ、顧客層の拡大という主目的を満たしている。報告期間において、中信証券は、新三板の指定アドバイザー及び指定ブローカーとして、7件の上場プロジェクトを完了し、上場企業に対する561百万人民元を目標とする資金調達を推進した。同社は、24社の上場企業を継続的に監督しており、そのうち13の企業は創新層に参入している。

・ウェルス・マネジメント業務

中信証券は、国内のウェルス・マネジメント業務における顧客管理のカスタマイズに重点を強く置き、組織構造を最適化し、支店での事業展開を可能とし、指導する本店の能力を強化した。同社は、多様な専門家のチームを設置し、革新的なウェルス・マネジメント・サービス・モデルを導入した。これにより、同社は、「個人―家族―企業―社会」というライフサイクル全体を網羅する総合的な金融ソリューションを提供することが可能となった。加えて、同社は、中信証券企業家オフィス（香港）というサービスブランドの立ち上げ及びシンガポール・ウェルス・マネジメント・プラットフォームの提供開始によって、ウェルス・マネジメント業務においてグローバルな展開を加速させた。これらの取組みは、国際的なサービスの範囲を強化・拡大し、グローバル資産配分及び取引サービスとともに国内外双方の顧客へより良いサービスを提供することを目的とする。

報告期間末時点で、中信証券の累計顧客数は14.2百万人を超え、保管されている顧客総資産は、前年比4%増の10兆人民元に達している。非貨幣市場の公募投資信託の運用資産（AUM）の総額は190.2十億人民元に達し、業界で首位となった。

・金融市場

中信証券は、エクイティデリバティブ、確定利付商品、コモディティ、証券ファイナンスのサービスの提供を含む包括的な取引事業及び自己勘定取引を行っている。エクイティデリバティブ事業は、引き続き商品に革新を起こし、事業構造を強化し、適用シナリオを拡大した。同社は、広範な顧客層、多様な商品提供、優れた取引能力、比較的安定した収益をもって、確固たる地位を維持した。加えて、マーケットメイク事業は常に、市場において国際市場のトップクラスである。海外のエクイティデリバティブ事業は、主流の国際市場をカバーし、顧客にクロスボーダーのワンストップによる国際市場投資及び取引サービスを提供した。確定利付商品の事業においては、同社は、引き続き利益モデルを強化し、商品設計能力及び取引サービスを向上させ、顧客に総合的な金融サービスを提供した。更に、中信証券の金利商品の売上高は数年にわたり連続して業界で首位となっている。ファイナンス事業において、同社は、顧客中心を理念として業務を行っており、顧客のニーズを満たすことを重視している。同社は、中核の顧客セグメントでの地位を強化し、事業範囲を拡大し、最大の市場シェアを維持した。株式への質権設定の事業では引き続き実体経済に貢献するよう注力しており、信用資産の質を継続的に向上させ、規模において市場をリードする成長を遂げている。海外事業セグメントは、商品ポートフォリオの拡大及び事業モデルの支えにより引き続き成長した。この成長は、強化された事業管理能力に伴うものであり、当該セグメントの全体的な成功に寄与した。

・資産管理業務

中信証券は、その資産管理事業を、2023年に正式に設立された中信証券資産管理有限公司に円滑に譲渡した。当該移行により、同社は複数の許認可事業を効率的に運営することができるようになった。国内方面では、同社はその基本業務について、全国社会保障基金の評価においてAランクを獲得した。同社は、積極的な管理のための専門的、体系的且つカスタマイズされた枠組みの変革及び確立を積極的に推進した。また、同社は、銀行業務体制の最適化を図り、法人顧客開拓への取組みを強化し、法人顧客の数及び規模ともに大幅な拡大を達成した。海外の資産管理業務の規模は安定して拡大し、とりわけ、2件の公募ファンドの発行及びクロスボーダー・ウェルス・マネジメント商品の導入に成功した。報告期間末時点で、同社の運用資産は1,388.461十億人民元（年金商品を除く。）であった。同社のプライベートエクイティ管理事業（年金基金、公募商品及び資産証券化商品を除く。）は、約13.71%の市場シェアを達成し、業界首位となった。

中信証券は、華夏基金の最大株主である。2023年末現在、華夏基金の運用資産は約1,823.564十億人民元に達し、そのうち投資信託は1,317.644十億人民元、機関向け事業及び海外事業は505.92十億人民元であった。

・株式投資

中信証券の代替投資機関として、中信証券投資 (CITIC Securities Investment) は、国家戦略イニシアティブを積極的に支援した。同社は、新産業化、製造の変革及び改良、自主革新並びに最先端技術等の分野で事業を行う優良企業を特定し、これらに投資することにより、戦略的新興産業における地位を体系的に築いた。同社は、強力な潜在成長力を有し、且つ、先進的な商品及び技術的優位性を有する企業を優先した。中信証券は、シナジー効果及び協同を通じて、投資先企業の持続的な成長の達成を支援し、先進製造、新エネルギー、情報技術、新素材、バイオテクノロジー及びその他の関連分野における投資上のプレゼンスを安定して拡大させた。

中信証券の資金の調達及び運用を行うプライベートエクイティのプラットフォームとして、金石投資 (Goldstone Investment) は、その資金調達の優位性を活用している。同社は、2023年に新たなファンドの登録に成功し、合計16.79十億人民元を調達した。ファンドマネジャーとして、金石投資 (Goldstone Investment) は、株式投資を通じて新興産業に関する国家戦略計画を支援した。同社は、一貫して、実体経済に貢献する技術主導型企業に投資し、主要な国家プロジェクトに参加し、主要な技術障壁の打開に重要な役割を果たした企業を重点的に支援した。これらのアプローチにより、産業のサプライチェーンの安定性が確保され、「ダブルカーボン」戦略が実施された。金石投資 (Goldstone Investment) はまた、新素材、新エネルギー、次世代情報技術、ハイエンド製造業、ヘルスケア及び現代的サービス等の主要分野において優れた企業のポートフォリオに対し株式投資を行った。株式投資の活用により、同社は技術革新という国家戦略を積極的に支援した。

(b) 先進スマート製造

先進スマート製造セグメントにおいては、営業収益50.434十億人民元及び普通株主に帰属する利益827百万人民元を達成し、それぞれ2.3%減及び56%増となった。中信戴卡では、アルミ・ホイール及び鑄造製品の売上高はそれぞれ10%増及び20%増となり、総売上上の約半分は海外からの受注が占め、その市場シェアの拡大が続いた。中信重工では、普通株主に帰属する利益が164%増加し、営業収益は8%の成長となった。海外からの受注は価値にして初めて30億人民元を上回り、著しい成長を遂げた。

・軽量自動車部品

中信戴卡は、自動車用アルミ・ホイール世界最大の製造業者である。同社の製品には、自動車産業用のパワートレイン、シャシー及び車体用のホイール並びに軽量鑄造部品などがある。ホイール及び鑄物の年間生産量は、それぞれ89百万個及び200,000トンであった。

中信戴卡は、中国、アメリカ合衆国、ヨーロッパ及びアフリカに29の主要な製造拠点を有している。

世界的パンデミックの緩和及びサプライチェーンの安定化に伴い、世界の自動車需要は徐々に回復している。2023年、世界の自動車産業は、緩やかな成長傾向を示した。中国汽车工業協会の統計によると、中国の累計自動車生産台数及び累計自動車販売台数は、それぞれ30.161百万台及び30.094百万台に達し、前年比でそれぞれ11.6%増及び12%増となった。2023年12月18日、中信股份は、提案された中信戴卡のスピンオフ及び上海証券取引所における個別の上場を発表した。中信股份は、当該提案されたスピンオフが中信戴卡の資本力の強化、資金調達の効率性及び柔軟性の向上、コーポレート・ガバナンスの最適化並びに投資家の同社への理解向上につながると考えている。

・スマート重機及び特殊ロボット

中信重工は、世界的に競争力のある採鉱用設備及びセメント用設備のメーカー兼サービス提供者である。また、同社は、主要装置や特殊材料の研究、開発及び製造において独自の能力を有する、世界でも有数のハイテク企業の一つでもある。中信重工は、高度な製造能力を持った、最先端ハイエンド装置メーカーである。同社は、国内の特殊ロボット産業におけるトップ企業に位置付けられ、中国最大級の特殊ロボット研究開発及び工業化拠点の一つを有している。

中信重工は、大型装置、EPC（設計、調達及び建設）、総合的ソリューション及び技術装置の関連サービスに係る、開発、研究、製造及び販売、鉱山機械、重機、ロボット及びスマート装置を含むあらゆるセクター向け主要部品並びに新エネルギー機器を専門としている。同社の主要製造施設は、河南省洛陽市、河北省唐山市、福建省漳州市、北京市及びスペインのビーゴにある。

実行されたプロジェクト

中国：

- ・中国が独自の知的財産権を有する第3世代PWR型原子炉「華龍1号」向けに、アンカー部品及び水分分離再加熱器等の主要部品並びに100個を超える鑄造製品を供給。
- ・汕頭湾トンネルを横断する中国初の大口徑シールド掘進機を共同開発。
- ・チベット高原の標高4,660メートルに位置する中国第2の銅山である、西藏玉龍銅業股份有限公司の拡張プロジェクトに、半自生粉碎ミル4基及びボールミル4基を納入。

セルビア：

- ・中国によるセルビアにおける最大の投資プロジェクトである塞爾維亞紫金銅業 (Serbia Zijin Copper Doo Bor) に対し、スラグ用堅型ローラミル及び巻き上げシステムを納入。それぞれVK銅山及びTIR製錬所における生産に利用され、中国が初めて輸出したスラグ用堅型ローラミルをヨーロッパにおいて発売するというマイルストーンを達成した。

新規プロジェクト

中信重工は、洋上風力発電の分野において急速に発展しており、当年中の新規受注高は20億人民元超となり同社の新たな成長要因となっている。主なプロジェクトには、中国電力投資集团公司の洋上風力発電の単杭基礎、江蘇龍源振華海洋工程有限公司及び中交第一航務工程局有限公司のカテーテルスタット・プロジェクト等がある。

同社は、生産コストを削減し、輸送ニーズに対応するために、100百万人民元を投資して、子会社である中信重工裝備製造 (漳州) 有限公司を設立した。フェーズ1の操業開始後には、10億人民元の産出額が見込まれた。中信重工は、中国におけるクリーンエネルギーに対する強い需要の機会を捉えるために、立杭掘削機、トンネル掘削機及びシールド掘進機等の分野における成熟した技術を活用して、洋上風力発電設備用の大口徑油圧式杭打ちハンマ及びロックソケットパイルドリルを開発した。また、興邦製造産業基金は、247百万人民元を新エネルギー及び先進材料に重点的に出資した。同社はまた、スマート鉱物処理システムを開発する一方で、採掘装置産業のモノのインターネット (IoT) プラットフォームを促進した。

特殊ロボット

中信重工の特殊ロボット工学事業は、その子会社である開城智能 (Kaicheng Intelligence) を中核的基盤として、中国における最先端の研究開発及び工業化の拠点を構築している。開城智能は、河北省唐山市に所在し、研究開発、生産、販売及びサービスを統合したスマート装置メーカーである。中国の工業・情報化部が発表した「中国ロボット産業発展報告書」によると、中信重工は、3年連続で特殊ロボット産業の最上位層に入っている。

同社は、その主力事業である消防用ロボットに注力しており、国内市場では70%超のシェアを占めている。報告期間中、同社は、特殊ロボットの5Gアプリケーション、新型コロナウイルス予防のための消毒剤散布ロボット及び電解アルミニウム工場向けの第2世代の底部検査ロボットの開発に成功した。5G技術を搭載した自社開発の露天採鉱用検査ロボットは、内モンゴルで国家電力投資集団により採用されており、マイナス40度から50度という極端な温度下での輸送を可能にした。

中国政府は、地下労働者を含む鉱山労働力を削減し、スマート採掘を通じてこれをロボット及び自動化に置き換えるために、スマート技術と採掘産業の総合開発を推進している。そのため、開城智能が開発した採掘用特殊ロボットは、需要の急増により受注高が倍増し、同社のもう一つの成長エンジンとなっている。中信重工は、特殊ロボット開発の「5+N」戦略を発表した。その5つの中核分野は、緊急救助、特殊作業、スマート製造工場、主力製造部品及びその他で構成され、「N」は物流、倉庫、医療、ヘルスケア及び農業といった大きな可能性を秘めたその他の拡張市場を指す。

・スマート産業向け総合的ソリューション提供者

中信控股は、国家や産業のニーズへの対応に特化した、CITIC Groupのデジタル・トランスフォーメーション・ビジネス・プラットフォームである。中信控股は、産業がハイエンド、スマート及びグリーンへの移行を達成するため、その導入、提供そして実現に向け、人工知能、ビッグデータ及びスマート装置技術と産業用ユースケースとの深い統合を目指している。

産業用インターネットの分野において、中信控股は、中信戴卡、華潤水泥集団及び工業富聯と共同で、深セン市信潤富聯数字科技有限公司 (以下「CRF」という。) を設立し、インターネットベースのスマート産業エコシステムにより、自動車部品及び新建築材等の垂直方向のバリューチェーンを強化した。CRFのソリューションは、デジタル・リーマン製造とAIを活用した閉ループ制御システムにより世界クラスのライトハウス工場の開発を進めることを可能にする。投資面では、中信控股のプライベートエクイティ子会社である中信新未来 (北京) 投資管理有限公司が、革新的な技術部門 (即ち現代のサプライチェーン、スマート製造業及びスマートビークル) に資金を提供することで新興企業を育成している。2023年、崑山新佳新興産業持分投資基金が開始され、代替のオペレーティング・システム、データベース・アーキテクチャ及びフィールドプログラマブル・ゲートアレイ (FPGA) の開発に投資した。

(c) 先進材料

CITIC Groupの先進材料事業は、エネルギー製品及び鉱物資源の探査、採鉱、加工及び交易並びに発電から構成される。CITIC Groupは、中信泰富特鋼、中信金属、中信鉱業国際、中信資源及び中信泰富能源投資を通じて資源及びエネルギー事業を行っている。

先進材料事業セグメントでは、営業収益267.513十億人民元を達成し、10%の増加となった。商品価格の下落によって、普通株主に帰属する利益は2.1%減少し、12.731十億人民元となった。中信泰富特鋼は、営業収益

114十億人民元を達成し、16%の増加となった。しかし、同社は、需要の減退及び物価の下落によって純利益19%減の5.721十億人民元を経験した。2023年12月、中信泰富は、南京鉄鋼集団における株式割当が完了し、その支配株主となった。中信泰富鋁業は、不安定な市場環境を背景に、純利益540百万米ドルを達成し、14%の増加となった。同社は、20百万ウェット・トンを超える精鋁を5年連続して製造しており、依然として中国に対する磁鉄鋁精鋁の最大の海上運輸供給者である。中信金属の国外における資源事業の拡大は非常に優れた結果をもたらした。同社の営業収益は4.9%増加して125十億人民元となり、上場会社の株主に帰属する利益は7.1%減少して2.1十億人民元となった。中信資源は原油及びアルミニウム価格の下落を含むネガティブな事象に影響を受け、営業収益は3.8十億香港ドル、純利益は550百万香港ドルまで減少し、それぞれ35%及び59%の下落となった。中信泰富能源は、純利益1.05十億人民元を達成し、11%の増加となった。同社の伝統的な事業は全体的に収益率が高く、新エネルギーは発電において前年比2倍の増加を経験した。

・特殊な最新材料

中信泰富特鋼は、特殊鋼の製造を専門とするグローバル・リーダーであり、年間約20百万トンの生産能力を有する。同社は、江蘇の興澄特種鋼鉄、湖北の大冶特殊鋼、山東の青島特殊鋼鉄、天津鋼管及び江蘇の靖江特殊鋼を含む5ヶ所に専門特化した製造拠点を保有している。更に、同社は、安徽の銅陵特材及び江蘇の揚州特材の2ヶ所で原料加工施設を操業し、山東の泰富特鋼懸架及び浙江泰富特鋼管の2ヶ所で専門の工場を操業している。この戦略的ネットワークは、長江と黄海に沿って同社が強い存在感を維持することを可能にしている。

中信泰富特鋼は、自動車部品、エネルギー、機械製造、石油・石油化学、輸送、造船等の産業部門に属している顧客に向けて、棒鋼、鋼板、継目無鋼管、鍛鋼、鋼線及び casting 用ビレットを主に生産している。その製品は中国で販売され、アメリカ合衆国、日本、ヨーロッパ及び東南アジアを含む、60を超える市場に輸出されている。

財務指標	12月31日に終了した年度／12月31日時点	
	2022年（修正再表示）	2023年
	(百万人民元)	
営業収益	98,345	114,019
普通株主に帰属する利益	7,105	5,721
資産合計	90,775	116,507
自己資本比率(%)	20.96	15.54

2023年、鉄鋼業界は、大規模な下降循環を経験し、様々な経済的困難に直面した。これらには、川下の需要の回復の不調、鉄鋼価格の下落及び原材料費の高騰が含まれる。鉄鋼業界においては、堅調な供給及び低迷する需要を背景に、高コスト・薄利に特徴づけられる厳しい環境の中で経営が続けられた。全体的に、業界の業績は歴史的に低い水準に留まり、事業の見通しは非常に厳しかった。中国特鋼企業協会の統計によると、2023年の主要な特殊鋼企業の総利益は、32.40%減少した。

2023年、中信泰富特鋼はより厳しい市場環境に直面し、シナジーの強化並びに種類、品質及び収益性に焦点を当てた開発戦略への取組みによって対応した。変化する市場の需要及び市況に直面し、同社は、軸受鋼（ベアリングスチール）並びに自動車鋼の中級及び高級市場における需要低下の影響を軽減するために、石油、天然ガス、電力、石油化学製品、風力、太陽エネルギー及び新エネルギー自動車等の分野における機会を獲得するための手法を素早く調整した。卓越性及び特異性の理念に誘導され、中信泰富特鋼は製造及び販売量を安定して増加させた。同社の安定的かつ堅固な運営は、市場及び産業の変動性の影響に対する耐性を証明した。2023年、中信泰富特鋼の営業収益は114.019十億人民元であり、前年比15.94%増となり、普通株主に帰属する利益は5.721十億人民元であり、前年比19.48%減となった。

更に、中信泰富特鋼はデジタル技術と実体経済の統合の深化を進めるために著しい努力をしている。デジタル変革を通じて、同社は包括的な改革の指揮を執り、データ資産の発展を加速させ、データの価値を活用した。同社は、デジタル改革の道筋において、先進の知的運営及び維持に向けて積極的に取り組んだことで目覚ましい成果を挙げた。その結果、興澄特種鋼鉄は世界経済フォーラムによってライトハウス工場に認定され、世界全体の特殊鋼産業において初めてのライトハウスとなった。

販売及び製品

2023年、中信泰富特鋼は、景気変動を通じて安定的な経営を維持した。需要の大幅な低下に伴う厳しい市場環境にもかかわらず、同社は、市場低迷の悪影響を克服し、政府のダブルカーボン政策によって提示された機会を捉えるため、速やかに一連の戦略を適応させ実行した。風力及び新エネルギー車の新興セクターを活用し、同社は、エネルギー鋼及び自動車鋼の提供を拡大し、それぞれの売上が56%と20%増加した。報告期間中、同社は過去最高の総売上高である18.89百万トン記録し、前年比24.4%の成長となった。輸出売上高は、50.1%という強い成長率とともに2.38百万トンに達し、国内売上高よりも高い粗利益を計上した。

研究開発及びイノベーション

2023年12月22日、中国の工業・情報化部は、重点新材料の初回応用モデル指導目録（2024年版）（「重点新材料首批次応用示範指導目録（2024年版）」）を発表した。先進基本材料に分類される先進鋼材の項目がリストの冒頭に記載されており、産業の有望な前途を反映している。

2023年、中信泰富特鋼は、122件の発明特許を含む合計472件の認定特許を付与された。中信泰富特鋼は、省及び大臣レベル以上の29件のプロジェクトも請け負い、16の科学技術賞を受賞した。また、2つのISO国際基準を含む、21の基準の策定、改訂及び公表にも関与した。

中信泰富特鋼は、80件超の小さな巨人プロジェクトを増進し、その総販売量は6.68百万トンを超えた。靖江特殊鋼は2023年の国の専門的且つ高度な小さな巨人として正式に認識され、国のハイテク企業に認定された。中信泰富特鋼は、また、中国の鋼企業の中で競争力に関してA+の評価をされており、鋼産業における2023年世界的に影響のあるブランドにも認定された。

・特殊な原材料

中信金属

中信金属は、主に商品取引と鉱業投資に従事しており、その分野においてトップのトレーダー及び投資会社になることを目標としている。中信金属は、鉄鉱石、銅、クロム鉱石、マンガン鉱並びに銅、アルミニウム、ニオブ及びニッケルを含む幅広い製品の取引を専門としている。同社の投資ポートフォリオは、アイバンホー・マインズ (IVN.TO;24.81%出資)、ペルーのラスバンバス銅山、ブラジルのニオブ採掘会社CBMM、西部超導材料科技股份有限公司 (688122.SH;11.89%株式保有)、中博世金科貿有限責任公司等である。

Sino Iron

Sino Ironは、中信鉱業国際（以下「中信鉱業国際」という。）がオーストラリア子会社の中信泰富鉱業を通じて開発した、オーストラリア最大の鉄鉱精鉱事業であり、中国及びその他のアジアの製鉄所に高級原料を供給する主要な供給者である。

西オーストラリアのピルバラ地域の海岸に位置する採鉱、加工及び輸出を完全に統合した施設では、10年超、不純物の少ない鉄分65%の高級精鉱を生産している。CITIC Groupは、2006年、2008年及び2021年の採掘権の取得により、合計30億トンの磁鉄鉱の権益を有しており、40年超の鉱山寿命を支えている。

2023年、Sino Ironは、年の後半における厳しい天候条件にもかかわらず、21.04百万ウェット・メトリックトンの精鉱をCITIC Groupの特殊鋼工場及びその他の鉄鋼工場に輸出した。同社は540百万米ドルの親会社に帰属する純利益を計上した。Sino Ironは、依然として中国に対する鉄鉱精鉱の世界最大の海上運輸供給者である。

中信資源

中信資源は、香港証券取引所に上場している。同社の主要な事業は、原油の採掘、開発及び生産である。また同社は、石炭採掘、商品の輸出入、電解アルミニウム、ボーキサイト採掘及びアルミナ溶解にも投資している。

2023年、中信資源の営業収益は約3.83十億香港ドルとなり、前年比34.8%減となった。普通株主に帰属する利益は約550百万香港ドルとなり、前年比58.7%減となった。

中信泰富能源投資

中信泰富能源投資は、中国の発電所に投資し、運営を行うと同時に、採掘・海運から電力販売・熱供給までの産業サプライチェーンにわたる事業も行っている。また、太陽光発電や風力発電等のグリーンエネルギー事業への投資も積極的に行っている。

(d) 新消費

新消費セグメントでは、顧客第一主義に誘導され、国内のデジタル消費及び生活様式に関する消費の増加により生じる機会を捉え、消費者市場に新たなトレンドを生み出すことを目指している。

新消費セグメントの営業収益は51.422十億人民元となり、国内の消費者需要の不足により3.0%減少した。一方、新消費セグメントの普通株主に帰属する利益は、94%増の1.032十億人民元となった。中信出版の上場企業の株主に帰属する純利益は、7.7%減の120百万人民元となった。同社の書籍出版の売上における市場シェアは、0.22パーセント・ポイント上昇して3.25%となり、国内出版社の中で首位を維持した。中信電訊の普通株主に帰属する利益は、3.4%増の1.2十億香港ドルとなった。同社の子会社である澳門電訊有限公司（以下「澳門電訊」という。）は、デジタルマカオの創生に全面的に取り組み、5Gセクターにおける市場シェアは75%に達した。大昌行の純利益は、香港における従来型自動車の売上総利益率の縮小及び食料品の消費者需要の低下により、74%減の140百万人民元となった。中信農業は、隆平高科と隆平発展の統合推進に向けて最大限努力し、その業界における地位及び国際的な影響力を著しく高めた。隆平高科は営業収益の2桁成長を達成し、利益回復を実現した。

・情報サービス

中信電訊は、携帯電話の販売・サービス、インターネットサービス、国際電気通信サービス、企業向けソリューション及び固定回線音声サービスを提供するインターネットを基盤とした電気通信事業者である。中信電訊は、澳門電訊の99%の持分を保有している。中信電訊は、22の国と地域に支店を設立し、2,500名超の従業員を擁し、また、世界で160の国と地域において約170拠点で事業を展開し、世界中の600超の通信事業者と接続し、3,000超の多国籍企業及び40,000超の現地企業にサービスを提供している。

2023年、中信電訊は、質の高い発展の推進に伴い、親会社に帰属する純利益が過去最高の1,231百万香港ドルを記録した。

2023年末現在、澳門電訊は、500,000超の5Gユーザーを登録しており、マカオの5G市場において圧倒的地位を確立しており、市場シェアが約75%である。5Gアプリケーションを積極的に強化するため、同社は、マカオ科技大学と共同で、マカオ初の5Gプライベート・ネットワーク・プロジェクトを立ち上げ、また、マカオ科学衛星1号の実験プロジェクトの支援もした。澳門電訊は、工業・情報化部主催の5Gアプリケーションコンテストである第6回「ブルーミング・カップ」において、2年連続で特別国際招待賞一等及び「最優秀国際アプリケーション賞」を受賞した。「光ファイバーの導入及び銅線の段階的廃止」という目標は、ファイバー化率100%とともに成功裏に達成され、澳門電訊の全てのインターネット・ブロードバンド・ユーザーにとって、完全な光ファイバー・ネットワーク時代の本格的な幕開けとなった。澳門電訊は、中信電訊の国際ローミングハブ（以下「IPX」という。）プラットフォームを通じて、世界規模の携帯電話会社と共同で、香港・マカオ間の5G SA+VoNRローミングサービスの初めての試験運用を完了し、広東・香港・マカオ大湾区におけるスマートシティ5G融合に貢献した。

2024年、中信電訊は、地域における国際電気通信サービスの中核拠点としての地位を強化する予定である。同社は、「クラウド、ネットワーク、情報、安全性」における能力を発展させ、5G+のデジタル基盤となる「クラウドネットワーク・コンバージェンス」を構築する。また、専門的な開発、国際化サービス、良質な顧客エンゲージメント、ビジネス・エコシステムでのシナジー創出における強みを引き続き発揮する。同社は、粘り強く革新を行い、技術主導のアプローチを採るとともに、モノのインターネット（IoT）、人工知能、情報セキュリティ及び新規の5Gアプリケーション等の最先端領域に進出することで事業変革を加速させ、業界における競争力を維持する。中信電訊は、今後も中核的な競争力を高める一方、世界トップクラスの国際的なインターネットベースの電気通信企業を目指していく。

亞洲衛星は、CITIC Groupとカーライル・グループとの合弁企業であり、その事業には、衛星トランスポンダのリース及び販売並びにメディア、データ及び携帯電話の分野における顧客に対するマネージド・サービスの提供が含まれる。

そのメディア事業において、亞洲衛星は、主要な国際放送局及びコンテンツプロバイダーにサービスを提供している。同社は、400超のCバンドのテレビチャンネルを放送しており、このうち160超が超高画質及び高画質のフォーマットにより視聴可能であり、アジア太平洋地域において860百万超のテレビ保有世帯及び520,000超のホテル客室を網羅している。

更に、亞洲衛星は、有名なニュース放送局及びビデオサービスプロバイダーに、サテライト・ニュース・ギャザリングの高品質なサービス、並びにスポーツ、一般ニュース及び最新ニュースの生中継のためのポイントツーポイント及びポイントツーマルチポイントの通信リンクを提供している。また、亞洲衛星は、高出力且つ集中的な衛星ビームを通して、政府や企業の通信ネットワーク及びビジネス・ネットワーク向けに加え、海上、航空、銀行及び金融、洋上エネルギー、鉱業、モバイルバックホール並びに公共サービス及び救急サービス等のサービス業界向けに、安全で信頼性の高いデータ接続を提供している。

2023年、亞洲衛星は、顧客中心のエンドツーエンドの衛星ソリューションプロバイダーになるために、サービス及び製品ポートフォリオの多様化に向けた変革の取り組みを続けた。当年中、亞洲衛星は、コンテンツ配信及びメディア・ソリューション企業であるLightning International Limited（以下「LIL」という。）の買収を無事に完了した。LILと統合することで、ライブ・ストリーミング子会社であるOne Click Go Live Limited（以下「OCGL」という。）と併せて、亞洲衛星は、コンテンツ・シンジケーション及びコンテンツ・アグリゲーション、チャンネル管理及び配信に関する能力を一層拡張した。こうした拡張により、放送局の顧客は、ケーブル又は衛星を通じて放送される従来のリニアテレビから、オーバー・ザ・トップ（OTT）サービス、広告付き無料ストリーミングテレビ及びインターネット・コネクテッドテレビ等の新たな配信プラットフォームまで、様々なソリューションを通じて、消費者とより直接的に且つより迅速につながるができる。

・生活様式に関する消費

中信出版は、中国本土における総合的な文化コンテンツ及び関連するサービスの大手の提供者である。中信出版は、政府により発行される全ての書籍の出版及び流通の免許を保有し、主に書籍の出版及び販売、ナレッジサービス並びに文化的消費に関連する事業を行っている。

2023年、中信出版の営業収益は、前年比4.7%減の1.7十億人民元となった。普通株主に帰属する利益は、前年比7.7%減の116百万人民元となった。

報告期間中、中信出版は、書籍小売の大衆市場における市場シェアを3.25%に拡大し、中国の出版社内でトップの地位を強固にした。同社は引き続き、企業経営、自己啓発心理学及び伝記の分野において首位を維持

し、児童書の分野においても第2位へと大幅な飛躍を遂げた。同社の革新的な出版物である「グローバリゼーションの分断及び再統合」は、中国の3つの権威ある国家出版賞の一つである「中国優秀出版賞」を受賞した。2023年、同社は、30を超える国と地域に合計404作品の版權を輸出し、「国家文化輸出に関する主要企業」に再び選出された。同社は、3年連続でESGグローバル・リーダーズ・カンファレンスを共同開催し、これにはノーベル賞受賞者7名、最高峰の専門家及び学者34名、起業家の代表者48名並びに国際機関の代表者56名が参加した。このカンファレンスは、中国におけるESGに関する主導的組織となり、国際的な影響力も拡大し続けている。また、同社は、2023年、中央宣伝部国家新聞出版署の高品質出版シンクタンクプログラムに選出された。中信出版は、人工知能分野のイノベーションにおいて、出版業界の最先端を走り続けている。同社は、AIGCスマート出版プラットフォームの開発及び美装において主導的役割を果たし、出版効率を大幅に改善し、ターゲット・マーケティングの機能を強化した。

大昌行は、13の経済圏で事業を展開する、アジアの大手自動車・消費財販売会社である。大昌行は、自動車事業では、20を超える乗用車・商用車ブランドを代理しており、100を超える4S店を有し、幅広いサポート・サービスを行っている。大昌行の消費財事業には、食品及び日用品、ヘルスケア商品並びに電気製品の各業界における、ブランド開発、食品製造、販売、物流及び小売が含まれる。

2023年、世界経済は低迷を続け、個人消費はパンデミック前の水準を下回った。大昌行の通期利益は、主に、激しい価格競争に直面した自動車事業の業績、新エネルギー車の継続的な市場シェア拡大及び香港における消費パターンに影響を及ぼした地域結合の強化により、前年比74%減の140百万人民元となった。

大昌行の最大のセグメントである自動車事業は、中国本土、香港、マカオ、台湾、シンガポール及びミャンマーで事業展開されている。大昌行は、中国本土において、ベントレー、メルセデス・ベンツ、アウディ、レクサス、トヨタ及びホンダを含む幅広いブランドで4S店を運営している。2023年、新エネルギー車の購入に係る減税の実施により、中国本土における電気自動車の需要が高まった。同時に、国内ブランドにおいては、新エネルギー車モデルの発売により競争が激化し、同年半ばに全面導入された新排出基準により、在庫一掃への圧力が生じた。これらの要因により、特に日本ブランドの従来型自動車の価格と需要が低下した。こうした事態を緩和するため、中国本土の自動車事業は、費用削減と自動車関連商品の開発に注力する一方、市場の嗜好の変化に対処するため、新エネルギー車のポートフォリオを拡大し続けている。海外自動車事業の好調な業績は、かかる減少を一部相殺した。

大昌行は、中国本土、香港、マカオ、日本、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム及びブルネイにおいて事業を展開し、食品、FMCG、ヘルスケア及び電気製品の分野において1,000を超える国内外ブランドを代理するアジアの大手消費財販売会社である。大昌行食品は、主に香港に拠点を置き、その販売事業の大半は卸売とケータリングに集中しているが、コストの上昇、消費者心理の冷込み、接続性の向上に関連した国境を越えた観光客及び地元住民双方の消費行動の総合的变化に直面した。大昌行食品の営業収益及び利益は、市場の動向及び熾烈な競争の影響を受けた。

商品範囲の多様化、加工サービスの強化及び食品・飲料業界における顧客ネットワーク拡大のため、大昌行は、捷榮國際控股有限公司 (2119.HK) の普通株式の約21%を総額133百万香港ドルで取得する戦略的投資を実施した。大昌行と捷榮國際控股有限公司との戦略的パートナーシップは4月中旬に確立され、商品提供、サービス、販売チャネルの面でシステム及び機能を強化することで、大昌行食品の成長に寄与することが見込まれる。

同社のヘルスケア流通事業を担うDCH Aurigaは、そのポートフォリオの拡大を続け、60超の国際的な薬剤及び健康関連のブランドを追加した一方、大昌行物流は、インフラの改修及びコスト削減策に伴い、業績改善を実現した。

事業全体にわたり、大昌行は、サプライチェーンの最適化、新規顧客の獲得並びに健康食品、中古車及び新エネルギー車等の成長セグメントへの進出により、商品の競争力を引き続き向上させた。同時に、同社はデジタル開発を進め、電子商取引機能を強化し、シナジーを促進した。

・農業技術

中信農業は、生産と金融を組み合わせた複合的なビジネスアプローチを掲げ、農作物の育種、販売促進及び中核的な育種技術の研究に戦略的に焦点を当てている。同社は、世界的に競争力のある農業技術企業としての地位確立に取り組んでいる。

2023年、中信農業は、作物種子業界における国際的進出に向けた戦略の一環として、業務の管理を積極的に改善した。同社は、国内及び国外の業務の統合、管理・統制の強化及び産業協力の拡大に成功し、その事業規模の大幅な拡大を達成し、一貫して国内の種子業界でトップの地位を維持している。中信農業は、科学研究においても著しい成果を挙げた。同社は、複数の資格及び賞を獲得し、主要な一般技術において飛躍的進歩を遂げ、農業業界のサプライチェーンの変革及び改善を推進し、種子業界の質の高い発展を支えた。

(e) 新型都市化

新型都市化セグメントにおいて、CITIC Groupはスマートシティの建設者としての地位を確立した。CITIC Groupは中国の地方開発戦略を引き続き実施し、建築工事請負、都市経営、並びに不動産の開発及び管理を統合するスマートシティのソリューションを提供している。

2023年において、新型都市化セグメントの普通株主に帰属する利益は、2.163十億人民元となり、前年比17%増となった。引当金の影響を除くと、営業利益は12%減少した。不動産プロジェクトの販売は、済南中央商务区(CBD)プロジェクトの居住部分の第二期及び広州のハーバーシティが無事に引き渡されたこと等、主要な発展を伴って順調に進展している。無錫市の玖著や武漢のハーバーシティ等のプロジェクトは、各地域の成約件数で上位にランク付けされた。不動産及びファイナンスの統合は、上海の垂龍及び深センの中心裡を含む5つのプロジェクトの実施とともに、引き続き促進された。外部の経営環境の影響により、建設、エンジニアリング及び都市型事業会社は営業利益の下落を経験した。前年比の減少は45%となり、1.1十億人民元に達した。「一帯一路」に沿って市場機会を捉え、国の地域発展戦略に深く溶け込んだ。発効契約価額21.3十億人民元の新規契約を実現した。

・建設及び都市経営

中信建設は、中国の住宅建築の総合請負業においてトップA+の資格を有し、国家ハイテク企業の認定を受けている、世界的に有名な総合エンジニアリングサービスの提供者である。同社は、住宅、インフラ及び産業施設の建設に従事しており、農業、生態系管理、資源及びエネルギー等の分野での更なる発展を積極的に追求している。20を超える国や地域をカバーする海外市場では、一帯一路沿線諸国とのウィンウィン協力の推進に注力しており、英国、日本、韓国、シンガポール及びその他の国々の有名企業とともに第三者市場を拡大した。同社の国内事業は、主に、京津都市圏、長江経済ベルト、粵港澳大湾区、成都重慶経済圏、海南自由貿易区及び生態保護・高質発展のための黄河流域等、重要な国家開発地域に集中している。同社は、いくつかの大規模な都市産業統合型官民パートナーシッププロジェクトを完了し、新型都市化の分野において中心となる国有企業ブランドを構築した。

2023年、中信建設は、前年同期間比26%減の17,648百万人民元の営業収益を計上し、株主に帰属する利益は686百万人民元となった。2023年、中信建設は、「一帯一路」イニシアティブの10周年の好機を利用し、「一帯一路」沿線の主要な市場への参画を更に深め、国家地域開発戦略に積極的に参入した。同社は、高品質且つ効率的なプロジェクト建設の推進に注力してきた。また、新たな市場及び新たな事業分野に進出している。

中信工程設計は、中信股份の環境保護に関する唯一の投資・運営プラットフォームである。環境保護産業チェーンをリードする総合的なサービス能力及びコア技術の優位性により、同社は世界トップクラスの環境産業グループを目指している。その事業は、投資、設計コンサルティング、生産製造、エンジニアリング請負及びプロジェクト運営という5つの主要部門を通じて、特に、生態環境保護、都市及び農村の建設、膜製造、インテリジェント建設及びクリーンエネルギー等の分野をカバーしている。中信環境は全国で事業を展開しており、国際的には米国、東南アジア、「一帯一路」沿線の国や地域で数多くのプロジェクトを実施している。同社は、中国で有名な中国市政工程中南設計研究総院(CSMEDI)、中信環境技術及び中信建築設計研究総院(CADI)という3つの子会社を有している。

2023年、中信環境は、中信股份の環境事業の統合及び発展戦略を全面的に実施した。同社はそのビジネスモデルを継続的に改善した。このビジネスモデルは、プランニング及びリーダーシップ、技術サポート、デジタル・エンパワーメント、並びに事業ライフサイクル全体を通じた投資、建設、設備、運営の統合に重点を置いており、これら全てがデジタル化によって実現されている。その結果、業界のバリューチェーン全体にわたって際立った優位性を持つ国内環境企業としての地位を確立した。当年中、同社及びその子会社は高い評価を受けた。中国市政工程中南設計研究総院(CSMEDI)は、中国のエンジニアリング調査・設計分野で売上高第9位に位置付けられた。中信環境技術は、「2023年における中国の環境企業トップ50」の1つとして認識されていた。更に、中信建築設計研究総院(CADI)は引き続き、国際的な建設業界の権威であるエンジニアリング・ニュース・レコード(ENR)「中国のエンジニアリングデザイン企業トップ60」の1つに挙げられている。

インフラ：中信興業は、中国における港、港湾ターミナル及び地域開発等のインフラプロジェクトへの投資並びにこれらの管理を行う。港及び港湾ターミナル事業は主に、液化石油ターミナル及び貯蔵施設への投資及び独立運営、並びにコンテナなど他の種類のバースの運営に重点を置いている。現在、中信興業の液化石油の取扱能力は合計で約32百万トン、貯蔵能力は約1.32百万立方メートルである。今後、中信興業は寧波を拠点に液化石油製品に注力する方針である。同社は、液化石油ターミナルの建設及び貯蔵プロジェクトを加速させ、国内市場セグメントにおける液体化学品の影響力のある、総合的な物流・倉庫サービスプロバイダーになることを目指している。

ヘルスケア：中信股份は、中信泰富及び中信興業養老を通じて、ヘルスケア事業の運営及び管理を行っている。

中信泰富は、主に医療サービス及び高齢者介護サービスの運営並びに医療機器の販売に携わっている。医療サービス事業は、江陰市臨港病院並びに宏恩医療グループを通じて運営される杭州城東医院、紹興城東病院及び紹興上虞第三医院を含む1,229床を有する4つの病院から構成される。中でも、江陰市臨港病院は2018年に中信泰富に買収され、江蘇省江陰市の臨港経済開発区中心部に位置している。買収後、同病院は専門家の採用及び機器の性能向上により、その診断治療及びサービス基準が急速に向上し第二級レベルA総合病院に引き上げられた。2023年には、江陰市臨港病院は、同済大学附属東方病院と医療コンソーシアム契約を無事締結し、医療管理レベル、技術的専門性及び総合サービス能力の向上を目指している。同病院は現在650床の収容能力を有す

る新キャンパスを建設中であり、三次総合病院の基準に従っている。かかる新キャンパスの建設はスケジュール通り進んでおり、2024年第2四半期までに引き渡される見込みである。2023年、宏恩医療グループの経営下にある杭州城東医院は、杭州市120緊急ネットワークに組み込まれ、救急対応能力が強化された。上虞第三医院は、紹興人民病院と協力し、協力組織、提携病院及び整形外科専門家グループと協定を結び、医療分野の能力を新たなレベルに引き上げた。

ゼネラル・アビエーション：中信海直 (COHC) は、航空産業の最大手企業として、総合的な能力を有したフルサービスの一般航空事業を運営し、中国の一般航空産業において最初かつ唯一のメインボード上場企業 (000099.SZ) である。中信海直のオフショア及びオンショアサービスの範囲は、海上石油輸送サービス、緊急輸送救援、航空機メンテナンス、港湾航行支援、洋上風力発電及びドローン操縦にまで及ぶ。2023年7月下旬、同社は、河北省涿州市への緊急支援に参加し、航空作戦によって49人を救助し、約2.6トンの救援物資を空輸した。更に中信海直は、同国が主催する第39次南極科学探検隊及び第13次北極科学探検隊の飛行支援任務を成功裏に完了した。

・不動産の開発、運営及び管理

中信泰富地産 (CITIC Pacific Properties)

中信泰富地産は、高級不動産の開発・管理業者として、複合施設、商業施設及び住宅のプロジェクトに重点を置き、投資、プロジェクト開発、マーケティング及び不動産管理など、商業ライフサイクル全般にわたる事業を展開している。同社は、現在、揚子江デルタ、大湾区、揚子江経済ベルト及び環渤海経済圏等の地域で不動産を所有及び管理している。

当報告期間中、中信泰富地産は、中国本土において、武漢のハーバーシティ及び光谷創新天地の一部、中央商务区 (CBD) プロジェクトの住宅部分及び済南のノーブマンションの第2期、広州ハーバーシティの第1期の住宅部分等の質の高いプロジェクトを成功させ、その全てが市場に評価された。2023年、中信泰富地産は、継続的な市場低迷がもたらす苦難を無事切り抜け、年間売上高で前年比44%増、回収額で前年比56%増という目覚ましい成果を達成した。更に、中信泰富地産は、上海、南京及び無錫において3件の新規プロジェクトを獲得した。2023年末現在、中信泰富地産が中国本土において保留している土地は、約5.3百万平方メートルに及び、そのうち持分面積は約3.87百万平方メートルを占めた。投資不動産事業については、中信泰富地産は、運営規模を拡大することにより、その勢いを維持した。当期中、上海のドリーム・ガラ及びTセンターの両方が第3四半期に正式に発表され、地域の商業開発をリードし、中信泰富地産のブランドイメージに新たな活力を注入した。中信泰富地産は、その中核事業を活かし、開発及び建設のアウトソーシング、並びに商業資産ライトマネジメントの分野で大きく躍進した。これらの躍進により、上海、天津、重慶及び揚州でのプロジェクト買収に成功した。

香港においては、大坑道のジャーディン展望台のプロジェクトが正式に「JARDINI」と命名された。総床面積約12,000平方メートルに及ぶかかる高級住宅開発の上部構造の建設は、現在進行中である。葵涌の荔崗街に位置する当該プロジェクトは、敷地の整地と基礎工事のための予備工事を開始した。当該プロジェクトは、公共交通機関の終着駅やコミュニティ施設の開発を含む総建設面積約23,000平方メートルに及び、高級住宅地として開発される予定である。愉景湾の開発は、中信泰富及び香港興業国際が50%ずつ共同出資している。愉景湾北部における、総床面積約124,000平方メートルの住宅開発の建設は段階的に進められている。第19期第一段階の総床面積約44,000平方メートルの基礎工事が完了した。販売中の既存の住宅プロジェクトは意堤及び意峰であり、それぞれ196戸の住宅ユニット及び21戸の庭付き住宅で構成されている。2023年末までに、合計192戸のユニット及び8戸の住宅が販売された。当期中、スカイウェイ・ハウスの再開発が開始された。当該プロジェクトはMTRオリンピック駅に隣接し、総面積約32,000平方メートルの21階建ての高品質商業ビルの建設が計画されている。2023年、香港の不動産市場は、不透明な世界経済要因及び高金利環境により、回復が遅れた。賃貸活動は低調で、商業施設の賃料は圧迫されていた。しかし、投資不動産における平均稼働率は約96%を維持した。

中信城市開発運営有限責任公司 (CITIC Urban Development & Operation)

2023年において、中信城市開発運営は、引き続き主要なプロジェクトに取り組んでいる。汕頭の中信濱海新城の都市開発プロジェクトにおける公共支援施設の建設において、複数の主要なマイルストーンが達成された。汕頭海湾トンネルが完成し、開通した。収用区内の市公共施設はほぼ完成し、運用可能な状態にあり、近代的な都市イメージを呈している。寧波鳳凰イノベーション産業団地プロジェクトは、土地の整理統合と産業の高度化が着実に進んでいる。「バイオ医薬品+インテリジェント製造」に焦点を当て、約180,000平方メートルの近代的な工場の建設が完了した。その結果、同地区に存在感を示す質の高い工業プロジェクトの誘致に成功した。2023年、このプロジェクトは浙江省の解体・転換産業実証プロジェクトのトップ10に選ばれ、寧波市の「2070」イニシアティブによる象徴的なインキュベーション・プロジェクトの最初のリストに含まれた。

(f) 資産

CITIC Groupの本社は、中国北京市の朝陽区、CITICタワーに置かれている。CITICタワーはCITIC Groupが所有する437,000平方メートルのビルである。子会社や海外の代表処を含むCITIC Groupの事務所は、一般的にCITIC Group又はその子会社が長期間賃貸契約をするか又は所有している敷地にある。また、海外の代表処は、東京及びニューヨークとカザフスタンに置かれている。

(g) CITIC Groupと日本との関係

CITIC Groupは、設立以来、特に金融、経済、貿易及び技術導入等の分野に関し日本との関係を重視している。1982年1月には、中国企業として10十億円の円建私募債を発行した。1983年5月には、日本との関係を強めるために、東京に代表処を設立した。1996年9月には、サムライ債を2トランシェ発行している。いずれのトランシェも、発行価格は10十億円であった。更に、2016年10月にCITIC Groupは、サムライ債を4トランシェ発行しており、その発行総額は100十億円であった。

CITIC Groupは現在までに、外国の資本、先進技術、事業経験や技術を導入及び活用するため、日本及びその他の海外現地法人と合弁企業を設立し、良好な実績をあげている。

（５）【経理の状況】

CITIC Groupの財務諸表は、2006年2月15日及びそれ以降の期間に財政部が公布した「企業会計準則—基本準則」、具体的な会計準則の各項目及び関連規定に準拠して作成している。

CITIC Groupの年次の財務諸表は、財務決算終了後CITIC Groupの董事会で承認された後で、国家の財政部に対し提出される。

CITIC Groupの帳簿・会計書類は、CITIC Groupの内部検査機関である監査部による検査を受けている。また、CITIC Groupの全ての財務活動は財政部の検査を随時受けている。

2022年12月31日に終了した年度の財務書類は普華永道中天會計士事務所により、2023年12月31日に終了した年度の財務書類は畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合伙）により監査され、各年度の監査報告書がCITIC Group宛に提出されている。

[次へ](#)

中国中信集团有限公司
連結貸借対照表

2023年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

資産	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2022年 1月1日
		(修正再表示済み)	(修正再表示済み)	
現金及び預け金	六 (1)	824,711,658	883,826,522	596,461,722
決済用預金	六 (2)	45,999,598	41,891,039	-
コールローン	六 (3)	237,741,850	217,354,011	142,060,995
デリバティブ金融資産	六 (4)	77,562,103	80,870,290	22,858,217
受取手形及び未収債権	六 (5)	273,321,698	224,855,697	150,826,644
契約資産	六 (6)	24,876,031	24,368,172	15,004,297
棚卸資産	六 (7)	161,757,057	112,406,668	95,169,422
売戻条件付買入金融資産	六 (8)	163,456,791	45,713,102	91,757,186
貸出金及び立替金	六 (9)	5,375,201,336	5,038,280,529	4,744,810,156
資金貸出	六 (10)	118,745,730	106,976,333	-
金融投資	六 (11)			
売却目的金融資産		1,307,874,028	1,146,527,955	555,018,001
債権投資		1,075,960,455	1,126,239,883	1,177,930,799
その他債権投資		968,080,626	870,850,825	648,510,309
その他資本性金融商品投資		25,726,741	11,179,753	10,650,840
差入保証金	六 (12)	62,181,920	69,158,115	-
長期持分投資	六 (13)	187,479,450	177,060,589	199,279,396
投資不動産	六 (14)	46,707,635	39,140,276	36,352,311
有形固定資産	六 (15)	204,643,019	148,598,169	129,859,964
建設仮勘定	六 (16)	22,840,974	19,462,833	21,559,939
使用権資産		18,325,286	17,583,060	15,058,611
無形資産		84,925,958	44,676,165	37,260,857
のれん	六 (17)	30,259,990	25,924,499	17,908,861
繰延税金資産	六 (18)	83,767,244	88,939,660	67,909,508
その他資産		59,828,208	37,176,747	36,077,617
資産合計		11,481,975,386	10,599,060,892	8,812,325,652

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

_____ 企業責任者 (署名捺印)	_____ 最高財務責任者 (署名捺印)	_____ 会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
--------------------------	----------------------------	----------------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結貸借対照表（続）
2023年12月31日現在
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2022年 1月1日
負債及び所有者持分合計			(修正再表示済み)	(修正再表示済み)
負債				
中央銀行からの借入金	六 (20)	273,225,934	119,421,572	189,257,343
コールマネー	六 (21)	150,493,036	108,736,304	88,136,747
売買目的金融負債	六 (22)	88,551,897	94,845,091	4,647,768
売買代理証券債務	六 (23)	282,508,727	279,000,193	-
引受代理証券債務		35,356	15,253,774	-
デリバティブ金融負債	六 (4)	73,784,509	72,392,992	24,572,645
支払手形及び未払債務	六 (24)	399,715,510	373,136,803	140,966,583
契約負債	六 (6)	39,807,316	32,015,164	29,694,827
買戻条件付売却金融資産	六 (25)	744,571,158	470,477,239	100,116,489
預り金及び受入預金	六 (26)	6,323,456,030	6,237,976,757	5,932,511,560
未払従業員報酬	六 (27)	60,243,739	56,553,915	33,090,852
未払税金	四 (3)	19,387,758	25,937,941	22,565,790
借入金	六 (28)	241,918,274	139,068,505	124,147,041
発行済負債性金融商品	六 (29)	1,249,106,065	1,196,361,146	1,024,679,469
リース負債		20,714,729	19,724,379	16,865,838
引当金	六 (30)	19,590,214	20,622,422	24,218,834
繰延税金負債	六 (18)	27,985,873	26,488,195	20,728,580
その他負債		30,002,331	19,281,173	15,689,785
負債合計		10,045,098,456	9,307,293,565	7,791,890,151

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結貸借対照表（続）
2023年12月31日現在
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2022年 1月1日
負債及び所有者持分（続）			（修正再表示済み）	（修正再表示済み）
所有者持分				
払込資本金	六 (31)	211,002,304	211,002,304	211,002,304
資本剰余金	六 (32)	(21,936,194)	(6,010,988)	(5,198,983)
その他包括利益	六 (33)	728,782	75,985	863,839
利益積立金	六 (34)	8,755,461	7,535,832	7,015,943
一般危険準備金	六 (35)	44,669,830	42,468,940	39,961,508
未処分利益	六 (36)	205,449,173	183,971,438	166,062,627
親会社に帰属する所有者 持分合計		448,669,356	439,043,511	419,707,238
少数株主持分		988,207,574	852,723,816	600,728,263
所有者持分合計		1,436,876,930	1,291,767,327	1,020,435,501
負債及び所有者持分合計		11,481,975,386	10,599,060,892	8,812,325,652

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 （署名捺印）	最高財務責任者 （署名捺印）	会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社貸借対照表2023年12月31日現在
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日
資産			
現金及び預け金	六 (1)	19,131,596	9,687,138
受取手形及び未収債権	六 (5)	25,696,927	21,047,182
貸出金及び立替金	六 (9)	1,573,302	6,873,153
金融投資	六 (11)		
売却目的金融資産		5,983,742	5,248,477
その他資本性金融商品投資		545,356	532,673
長期持分投資	六 (13)	237,556,786	219,375,329
有形固定資産		3,139	4,238
無形資産		5,189	482
繰延税金資産		330,259	-
その他資産		12,392	-
資産合計		290,838,688	262,768,672

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社貸借対照表（続）
2023年12月31日現在
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日
負債及び所有者持分合計			
負債			
支払手形及び未払債務	六 (24)	15,061,460	3,831,705
未払税金		1,476,731	2,141,163
借入金	六 (28)	5,983,994	8,995,760
発行済負債性金融商品	六 (29)	31,007,400	16,737,610
引当金		1,492,800	2,726,497
繰延税金負債		-	37,466
その他負債		143,759	172,734
負債合計		55,166,144	34,642,935

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
（署名捺印）

最高財務責任者
（署名捺印）

会計部門責任者
（署名捺印）

（社印）

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社貸借対照表（続）
2023年12月31日現在
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日
負債及び所有者持分（続）			
所有者持分			
払込資本金	六 (31)	211,002,304	211,002,304
資本剰余金	六 (32)	12,073,146	10,394,198
その他包括利益	六 (33)	(1,616,869)	(1,065,982)
利益積立金	六 (34)	8,755,461	7,535,832
未処分利益	六 (36)	5,458,502	259,385
所有者持分合計		235,672,544	228,125,737
負債及び所有者持分合計		290,838,688	262,768,672

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 （署名捺印）	最高財務責任者 （署名捺印）	会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結損益計算書2023年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2023年	2022年 (修正再表示済み)
一、営業総収益	六 (37)	727,426,690	677,953,730
非金融業営業収益		459,950,960	421,062,439
純受取利息		149,536,738	157,547,390
うち： 受取利息		339,755,354	330,229,092
支払利息		190,218,616	172,681,702
純手数料及びコミッション収益		61,527,088	65,142,058
うち： 手数料及びコミッション収益		72,976,861	73,798,016
手数料及びコミッション支出		11,449,773	8,655,958
その他金融業務営業収益		56,411,904	34,201,843
減：営業総原価	六 (39)	617,256,793	583,380,704
営業原価	六 (38)	402,606,683	367,399,043
税金及び付加		6,016,484	4,780,750
販売費用		6,621,383	7,298,265
管理費用		111,571,094	101,359,311
研究開発費		7,446,651	6,714,384
財務費用	六 (40)	9,300,132	6,658,342
うち： 支払利息		11,666,354	8,411,857
受取利息		1,462,237	1,092,640
信用減損損失	六 (41)	66,386,174	79,743,175
資産減損損失	六 (42)	7,308,192	9,427,434
加：公正価値変動収益/（損失）	六 (43)	364,647	(1,532,968)
投資収益	六 (44)	3,221,713	21,997,303
うち： 関連会社と共同支配企業に対する 投資収益		967,952	7,567,885
資産処分収益	六 (45)	620,552	2,241,599
その他収益		2,115,744	1,240,065

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

_____ 企業責任者 （署名捺印）	_____ 最高財務責任者 （署名捺印）	_____ 会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
--------------------------	----------------------------	----------------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結損益計算書（続）

2023年度

（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年 (修正再表示済み)
二、営業利益		116,492,553	118,519,025
加：営業外収益		5,776,762	1,851,263
減：営業外費用		937,141	521,598
三、利益総額	六 (39)	121,332,174	119,848,690
減：企業所得税費用	六 (46)	20,181,570	25,229,150
四、純利益		101,150,604	94,619,540
親会社所有者に帰属する純利益		29,198,992	26,265,029
少数株主損益		71,951,612	68,354,511
五、その他包括利益/（損失）純額（税引後）	六 (47)	3,060,866	(3,433,384)
親会社所有者に帰属するその他包括利益/ （損失）純額（税引後）		445,349	(814,065)
損益に組替えるその他包括利益			
1. 持分法に基づき損益に組替える その他包括損失		(2,177,575)	(4,733,942)
2. その他債権投資の公正価値変動		1,830,354	(3,057,590)
3. その他債権投資の信用減損損失 引当金		(155,664)	80,505
4. キャッシュ・フロー・ヘッジ損益の 有効部分		(148,497)	628,602
5. 自己使用不動産から投資不動産への 振替による評価益		188	7,373
6. 為替換算調整勘定及びその他		1,234,852	6,265,558

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結損益計算書（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年 (修正再表示済み)
五、その他包括利益/（損失）純額（税引後） （続）			
親会社所有者に帰属するその他包括利益/ （損失）純額（税引後）（続）			
損益に組替えられないその他包括利益			
1. その他資本性金融商品投資の 公正価値変動		(138,309)	(4,571)
少数株主に帰属するその他包括利益/ （損失）純額（税引後）		2,615,517	(2,619,319)
六、包括利益総額		104,211,470	91,186,156
親会社所有者に帰属する包括利益総額		29,644,341	25,450,964
少数株主に帰属する包括利益総額		74,567,129	65,735,192

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社損益計算書2023年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2023年	2022年
一、営業総収益	六 (37)	14,676,925	10,278,097
うち： 純受取利息		1,077,831	129,914
純手数料及びコミッション収 益		-	1,698
その他金融業務営業収益		13,599,094	10,146,485
減：営業総原価		1,007,134	963,165
うち： 税金及び付加		15,636	2,292
管理費用		155,566	118,065
研究開発費		-	13,660
財務費用	六 (40)	1,027,333	694,788
うち： 支払利息		1,089,083	750,993
受取利息		70,834	58,523
信用減損損失		(191,401)	134,360
二、営業利益		13,669,791	9,314,932
加：営業外収益		2,995,833	15
減：営業外費用		1,524,456	31,515
三、利益総額		15,141,168	9,283,432
減：企業所得税費用	六 (46)	2,944,881	4,084,544
四、純利益		12,196,287	5,198,888

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社損益計算書（続）

2023年度

（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年
五、その他包括損失純額（税引後）	六（47）	(550,887)	(1,154,767)
損益に組替えるその他包括利益			
1. 持分法に基づき損益に組替える			
その他包括損失		(559,600)	(1,083,480)
2. その他		(800)	(5,248)
損益に組替えられないその他包括利益/ （損失）			
1. その他資本性金融商品投資の 公正価値変動		9,513	(66,039)
六、包括利益総額		11,645,400	4,044,121

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 （署名捺印）	最高財務責任者 （署名捺印）	会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書2023年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2023年	2022年
一、営業活動によるキャッシュ・フロー			
商品販売及び役務提供による現金収入		479,383,297	400,271,609
銀行同士及びその他金融機関への預け金の純減少額		-	9,178,192
受入預金の純増加額		271,880,498	336,524,410
中央銀行預け金の純減少額		8,707,379	-
中央銀行からの借入金の純増加額		152,670,400	-
コールローンの純減少額		5,305,154	-
コールマネーの純増加額		43,415,948	-
受取利息、手数料及びコミッションによる現金収入		417,998,879	409,234,739
買戻条件付売却金融資産の純増加額		245,599,047	120,300,003
売戻条件付買入金融資産の純減少額		-	78,191,671
金融投資の純減少額		-	28,211,060
資金貸出の純減少額		-	6,298,412
売買目的金融負債の純増加額		4,637	-
証券の売買代理による正味現金収入		4,495,026	6,024,204
還付税金の受領		2,453,018	3,389,904
営業活動と関連するその他の現金収入		59,509,455	88,772,242
営業活動によるキャッシュ・インフロー小計		1,691,422,738	1,486,396,446

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年
一、営業活動によるキャッシュ・フロー（続）			
商品購入及び役務受入のための現金支出		(412,511,117)	(332,784,061)
貸出金及び立替金の純増加額		(375,847,739)	(351,093,823)
中央銀行預け金の純増加額		-	(3,363,467)
中央銀行からの借入金の純減少額		-	(69,147,437)
銀行同士及びその他金融機関への預け金の 純増加額		(2,120,029)	-
銀行同士及びその他金融機関からの預り金の 純減少額		(209,525,522)	(59,125,598)
コールローンの純増加額		-	(86,442,429)
コールマネーの純減少額		-	(7,423,858)
売戻条件付買入金融資産の純増加額		(88,488,084)	-
金融投資の純増加額		(164,323,898)	-
資金貸出の純増加額		(11,382,348)	-
売買目的金融負債の純減少額		-	(680,247)
支払利息、手数料及びコミッションによる 現金支出		(160,077,674)	(146,313,795)
従業員への現金支出及び従業員のための 現金支出		(83,879,454)	(73,763,306)
税金納付金		(62,033,895)	(62,040,001)
営業活動と関連するその他の現金支出		(155,445,468)	(142,779,160)
営業活動によるキャッシュ・アウトフロー 小計		(1,725,635,228)	(1,334,957,182)
営業活動に（使用した）/ によるキャッシュ・ フロー純額	六 (48)(a)	(34,212,490)	151,439,264

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 （署名捺印）	最高財務責任者 （署名捺印）	会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金融投資の回収による現金収入		2,816,654,320	2,641,868,614
投資収益による現金収入		8,115,382	6,359,019
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産 の処分による正味現金収入		1,820,062	1,205,196
関連会社と共同支配企業処分による正味 現金収入		248,342	1,360,677
子会社取得による正味現金収入		-	426,532,977
子会社処分による正味現金収入		-	113
投資活動と関連するその他の現金収入		1,758,013	2,788,161
投資活動によるキャッシュ・インフロー小計		2,828,596,119	3,080,114,757
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産 の購入又は建設のための現金支出		(25,744,858)	(22,752,427)
金融投資による現金支出		(2,828,462,736)	(2,740,493,130)
子会社取得による現金支出の純額		(3,764,723)	-
子会社処分による現金支出の純額		(39,762)	-
関連会社と共同支配企業取得による現金支出 の純額		(3,582,125)	(7,334,488)
投資活動と関連するその他の現金支出		(7,927,788)	(2,561,731)
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー 小計		(2,869,521,992)	(2,773,141,776)
投資活動に（使用した）/ によるキャッシュ・ フロー純額		(40,925,873)	306,972,981

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 （署名捺印）	最高財務責任者 （署名捺印）	会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年
財務活動によるキャッシュ・フロー			
投資者出資による現金収入		292,313	184,537
（うち：子会社の少数株主持分投資受入による現金収入）		292,313	184,537
借入金による現金収入		288,800,943	167,299,447
負債性金融商品の発行による現金収入		1,350,413,642	921,999,224
子会社のその他資本性金融商品発行による現金収入		3,000,000	4,657,121
少数株主との資本取引		13,812,400	-
財務活動と関連するその他の現金収入		624,054	542,268
財務活動によるキャッシュ・インフロー小計		1,656,943,352	1,094,682,597
借入金及び負債性金融商品の償還のための現金支出		(1,563,645,582)	(1,110,669,139)
リース負債の元利返済のための現金支出		(6,061,518)	(5,496,514)
配当金、利益配当又は支払利息のための現金支出		(76,676,421)	(69,367,086)
（うち：子会社から少数株主への配当支出）		(26,987,166)	(25,871,379)
少数株主との資本取引		-	(639,089)
財務活動と関連するその他の現金支出		(9,861,489)	(6,104,690)
（うち：永久債の返済）		(3,516,345)	-
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー小計		(1,656,245,010)	(1,192,276,518)
財務活動による/（使用した）キャッシュ・フロー純額		698,342	(97,593,921)

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 （署名捺印）	最高財務責任者 （署名捺印）	会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結キャッシュ・フロー計算書（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年
四、為替レート変動による現金及び現金同等物への影響額		3,733,575	12,184,452
五、現金及び現金同等物の純（減少） / 増加額	六 (48)(b)	(70,706,446)	373,002,776
加：現金及び現金同等物の期首残高	六 (48)(c)	675,596,678	302,593,902
六、現金及び現金同等物の期末残高	六 (48)(c)	604,890,232	675,596,678

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社キャッシュ・フロー計算書2023年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	2023年	2022年
一、営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息、手数料及びコミッションに よる現金収入		135,575	138,747
還付税金の受領		-	1,773
営業活動と関連するその他の現金収入		7,746,527	10,046,333
営業活動によるキャッシュ・インフロー 小計		7,882,102	10,186,853
支払利息、手数料及びコミッションに よる現金支出		(9,084)	(2,151)
税金納付金		(4,000,625)	(2,215,259)
営業活動と関連するその他の現金支出		(933,100)	(934,825)
営業活動によるキャッシュ・アウト フロー小計		(4,942,809)	(3,152,235)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	六 (48)(a)	2,939,293	7,034,618

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社キャッシュ・フロー計算書（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年
二、投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の回収による現金収入		19,390,431	23,860,220
投資活動によるキャッシュ・インフロー 小計		19,390,431	23,860,220
有形固定資産、無形資産及びその他長期資 産の購入又は建設のための現金支出		(5,208)	(523)
投資活動による現金支出		(15,249,032)	(22,591,929)
委託貸付金による現金支出		(160,000)	(1,690,000)
投資活動によるキャッシュ・アウト フロー小計		(15,414,240)	(24,282,452)
投資活動による/（使用した）キャッ シュ・フロー純額		3,976,191	(422,232)

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 （署名捺印）	最高財務責任者 （署名捺印）	会計部門責任者 （署名捺印）	（社印）
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社キャッシュ・フロー計算書（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	2023年	2022年
三、財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金による現金収入		18,900,000	7,899,982
負債性金融商品の発行による現金収入		15,000,000	15,000,000
財務活動によるキャッシュ・インフロー小計		33,900,000	22,899,982
借入金及び負債性金融商品の償還のための現金支出		(22,918,000)	(20,882,982)
利息の支払のための現金支出		(750,911)	(354,142)
配当金、利益配当による現金支出		(2,152,960)	(1,767,562)
財務活動と関連するその他の現金支出		(4,741,133)	(5,230,386)
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー小計		(30,563,004)	(28,235,072)
財務活動による / (使用した) キャッシュ・フロー純額		3,336,996	(5,335,090)
四、為替レート変動による現金及び現金同等物への影響額			
		(5,119)	(4,384)
五、現金及び現金同等物の純増加額	六 (48)(b)	10,247,361	1,272,912
加：現金及び現金同等物の期首残高	六 (48)(b)	8,884,235	7,611,323
六、現金及び現金同等物の期末残高	六 (48)(c)	19,131,596	8,884,235

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

中国中信集团有限公司
連結所有者持分変動表
2023年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	親会社に帰属する所有者持分						少数株主持分	所有者持分合計	
		払込資本金	資本剰余金	その他 包括利益	利益積立金	一般危険 準備金	未処分利益	小計		
2022年12月31日残高 (修正再表示済み)		211,002,304	(6,010,988)	75,985	7,535,832	42,468,940	183,971,438	439,043,511	852,723,816	1,291,767,327
加：会計方針の変更		-	-	125,925	-	-	201,698	327,623	235,981	563,604
2023年1月1日残高 (修正再表示済み)		211,002,304	(6,010,988)	201,910	7,535,832	42,468,940	184,173,136	439,371,134	852,959,797	1,292,330,931
2023年増減額										
包括利益総額										
純利益		-	-	-	-	-	29,198,992	29,198,992	71,951,612	101,150,604
その他包括利益		-	-	445,349	-	-	-	445,349	2,615,517	3,060,866
包括利益総額合計		-	-	445,349	-	-	29,198,992	29,644,341	74,567,129	104,211,470
所有者投入資本又は減資										
1.所有者投入資本/（減資）		-	1,780,316	-	-	-	-	1,780,316	(3,600)	1,776,716
2、少数株主との資本取引	六 (59)	-	(16,602,253)	-	-	-	-	(16,602,253)	35,455,483	18,853,230
3、子会社の新規取得	六 (58)	-	-	-	-	-	-	-	52,942,096	52,942,096
4、子会社の処分		-	-	-	-	-	-	-	(112,224)	(112,224)
5、子会社によるその他資本性金融商品償還投資		-	-	-	-	-	-	-	(3,505,933)	(3,505,933)

6、子会社によるその他 資本性金融商品発行投資	-	-	-	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000
----------------------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------	-----------

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結所有者持分変動表（続）
2023年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民币である）

勘定科目	注記	親会社に帰属する所有者持分							少数株主持分	所有者持分合計
		払込資本金	資本剰余金	その他 包括利益	利益積立金	一般危険 準備金	未処分利益	小計		
利益配当										
1、利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	1,219,629	-	(1,219,629)	-	-	-
2、一般危険準備金の計上	六 (35)	-	-	-	-	2,200,890	(2,200,890)	-	-	-
3、所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	-	(5,777,541)	(5,777,541)	(27,136,098)	(32,913,639)
所有者持分の内部振替										
1、公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する持分投資の処分		-	-	81,523	-	-	(81,523)	-	-	-
2、子会社再編・組織変更		-	(1,057,525)	-	-	-	1,356,628	299,103	3,321	302,424
その他		-	(45,744)	-	-	-	-	(45,744)	37,603	(8,141)
2023年12月31日残高		211,002,304	(21,936,194)	728,782	8,755,461	44,669,830	205,449,173	448,669,356	988,207,574	1,436,876,930

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者
(署名捺印)

最高財務責任者
(署名捺印)

会計部門責任者
(署名捺印) (社印)

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結所有者持分変動表（続）
2022年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	親会社に帰属する所有者持分						少数株主持分	所有者持分合計
		払込資本金	資本剰余金	その他 包括利益	利益積立金	一般危険 準備金	未処分利益		
2021年12月31日残高		211,002,304	(5,198,983)	1,723,121	7,015,943	39,961,508	163,727,853	418,231,746	599,560,293
加：会計方針の変更		-	-	(859,282)	-	-	2,334,774	1,475,492	1,167,970
2022年1月1日残高 （修正再表示済み）		211,002,304	(5,198,983)	863,839	7,015,943	39,961,508	166,062,627	419,707,238	600,728,263
2022年増減額									
包括利益総額									
純利益		-	-	-	-	-	26,265,029	26,265,029	68,354,511
その他包括損失		-	-	(814,065)	-	-	-	(814,065)	(2,619,319)
包括（損失）/利益総額 合計		-	-	(814,065)	-	-	26,265,029	25,450,964	65,735,192
2.所有者投入資本又は減 資									
1、所有者投入資本		-	-	-	-	-	-	-	184,537
2、少数株主との資本取 引		-	195,240	-	-	-	-	195,240	(834,329)
3、非完全子会社の新規 取得		-	-	-	-	-	-	-	208,879,949
4、企業結合日前の被取 得企業の持分を持分 法で計算したこと による資本剰余金の振 替		-	(949,656)	-	-	-	-	(949,656)	(684,020)
5、子会社の処分		-	-	-	-	-	-	-	(51,488)

6、子会社によるその他 資本性金融商品発行 投資	-	-	-	-	-	-	-	4,657,121	4,657,121
--------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------	-----------

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

_____ 企業責任者 (署名捺印)	_____ 最高財務責任者 (署名捺印)	_____ 会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
--------------------------	----------------------------	----------------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
連結所有者持分変動表（続）
2022年度
（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	親会社に帰属する所有者持分							少数株主持分	所有者持分合計
		払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	一般危険準備金	未処分利益	小計		
利益配当										
1、利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	519,889	-	(519,889)	-	-	-
2、一般危険準備金の計上	六 (35)	-	-	-	-	2,507,432	(2,507,432)	-	-	-
3、所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	-	(5,302,686)	(5,302,686)	(25,920,737)	(31,223,423)
所有者持分の内部振替										
公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する持分投資の処分		-	-	26,211	-	-	(26,211)	-	-	-
その他		-	(57,589)	-	-	-	-	(57,589)	29,328	(28,261)
2022年12月31日残高 （修正再表示済み）		211,002,304	(6,010,988)	75,985	7,535,832	42,468,940	183,971,438	439,043,511	852,723,816	1,291,767,327

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者	最高財務責任者	会計部門責任者	（社印）
-------	---------	---------	------

(署名捺印)

(署名捺印)

(署名捺印)

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司
親会社所有者持分変動表
2023年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

勘定科目	注記	払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	未処分利益	所有者持分合計
2023年1月1日残高		211,002,304	10,394,198	(1,065,982)	7,535,832	259,385	228,125,737
2023年増減額							
包括利益総額		-	-	(550,887)	-	12,196,287	11,645,400
利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	1,219,629	(1,219,629)	-
所有者投入資本		-	1,780,316	-	-	-	1,780,316
所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	(5,777,541)	(5,777,541)
その他		-	(101,368)	-	-	-	(101,368)
2023年12月31日残高		211,002,304	12,073,146	(1,616,869)	8,755,461	5,458,502	235,672,544

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者 (署名捺印)	最高財務責任者 (署名捺印)	会計部門責任者 (署名捺印)	(社印)
-----------------	-------------------	-------------------	------

注記は本財務諸表の一部である。

中国中信集团有限公司

親会社所有者持分変動表（続）

2022年度

（別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である）

勘定科目	注記	払込資本金	資本剰余金	その他包括利益	利益積立金	未処分利益	所有者持分合計
2022年1月1日残高		211,002,304	10,398,308	88,785	7,015,943	883,072	229,388,412
2022年増減額							
包括利益総額		-	-	(1,154,767)	-	5,198,888	4,044,121
利益積立金の計上	六 (34)	-	-	-	519,889	(519,889)	-
所有者に対する配当	六 (36)	-	-	-	-	(5,302,686)	(5,302,686)
その他		-	(4,110)	-	-	-	(4,110)
2022年12月31日残高		211,002,304	10,394,198	(1,065,982)	7,535,832	259,385	228,125,737

本財務諸表は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

企業責任者

（署名捺印）

最高財務責任者

（署名捺印）

会計部門責任者

（署名捺印）

（社印）

注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

中国中信集团有限公司
財務諸表注記
2023年度
(別段の記載がない限り、通貨単位は千人民元である)

一 企業概要

中国中信集团有限公司は、国務院の承認を経て設立された総合的な企業グループである。2011年、中国中信集团公司は全社的な組織再編を行い、社名を中国中信集团有限公司（以下「当社」）に変更した。財政部は、国務院を代表して出資者の職責を担い、当社の唯一の株主としての地位を有する。2011年12月27日、当社は再編後の企業法人営業許可証を取得し、その登記番号は1000000000000895 (4-4)であり、登記住所は北京市朝陽区光華路10号院1号楼中信大厦89-102階である。当社の登録資本金は2,053億人民元である。

2018年度、財政部は「国務院による一部国有資本配分による社会保障基金充実実施案公布に関する通知」の要求に基づき、当社に対し「中国人民保険集团股份有限公司等の中央金融機関の一部の国有資本の移転に関連する問題に関する財政部、人力資源社会保障部の通知」を送付し、財政部が保有する当社の10%の持分を無償で全国社会保障基金理事会（以下「社保基金会」）に譲渡した。

2021年12月29日、財政部は当社に対して61.81億人民元の現金による増資を行い、そのうちの56.91億人民元は払込資本金に計上され、4.90億人民元は資本剰余金に計上されている。増資の完了後、当社に対する財政部の持分比率は90.27%に上昇し、当社に対する社保基金会の持分比率は9.73%に低下した。

2023年3月6日、財政部はその保有する当社の関連会社である中国中信金融資産管理股份有限公司（旧社名：中国華融資産管理股份有限公司、以下「中信金融資産」）の3%の持分をもって当社に対する増資を行い、関連する増資手続は現在進行中である。

当社及び子会社（以下「当社グループ」）は主に総合金融サービス、先進スマート製造、先進材料、新消費、新型都市化等の業務に従事している。

本報告期間内において、当社グループの重要な子会社に関する詳細情報は注記五を参照のこと。

本財務諸表の発行は、2024年4月28日に開催した当社董事会で承認を得ている。

二 財務諸表の作成基礎

当社は、継続企業を前提に財務諸表を作成している。

(1) 企業会計準則を遵守する表明

本財務諸表は、財政部が公布した企業会計準則の要求に準拠しており、当社の2023年12月31日現在の財政状態及び連結財政状態、2023年度の経営成績及び連結経営成績、並びにキャッシュ・フロー及び連結キャッシュ・フローを適切かつ網羅的に表示している。

(2) 会計年度

当社グループの会計年度は、暦年の1月1日から12月31日までである。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の機能通貨は人民元であり、財務諸表の作成に際して採用した表示通貨は人民元である。当社及び子会社が機能通貨を選択する際の根拠は主要業務収支の計算と決済貨幣である。当社の一部の子会社は人民元以外の通貨を機能通貨として採用しており、本財務諸表の作成に際して、これらの子会社の外貨建財務諸表は注記三 (2)に基づき人民元に換算する。

三 重要な会計方針及び会計上の見積り

(1) 企業結合及び連結財務諸表

(a) 共同支配下の企業結合

共同支配下の企業結合とは、結合企業が企業結合する前後において、同一当事者又は類似した複数当事者により、最終的に支配を受け、かつ、その支配が一時的ではない企業結合をいう。取得企業は、企業結合によって取得した資産及び引き受けた負債について、その取得日の最終支配者の連結財務諸表における帳簿価額をもって評価する。取得した純資産の帳簿価額、及び企業結合のために支出した対価（又は発行する資本持分価値）の差額は、資本剰余金の中の資本金割増で調整し、なお資本剰余金の中の資本金割増が不足し、相殺できないものについては未処分利益をもって調整を行う。企業結合を行うために発生した直接的な関連する費用は発生した時点の当期損益に計上する。取得日とは、取得企業が被取得企業に対する支配を獲得した日である。

(b) 非共同支配下の企業結合

非共同支配下の企業結合とは、結合企業が企業結合の前後、同一当事者又は類似した複数当事者によらない最終的支配を受ける企業結合をいう。当社グループは、(a)取得企業として被取得企業に対する支配を獲得するために移転した資産（取得日以前に保有していた被取得企業の持分を含む）、発生又は負担した負債及び発行した資本性証券の取得日における公正価値の合計額から、(b)企業結合において取得する被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額を減じ、(a)が(b)を超過する額をのれんとして認識し、(b)が(a)を超過する場合、当期損益として認識する。当社グループは、企業結合の対価として発行する資本性証券又は負債性証券に関連する取引費用を、資本性証券又は負債性証券の当初測定額に計上する。当社グループが企業結合を達成するため発生したその他の直接費用を当期損益に計上する。当社グループは、取得する被取得企業の認識条件に合致する識別可能な資産、負債及び偶発債務を、取得日における公正価値で測定する。取得日とは、取得企業が被取得企業に対する支配を獲得した日である。

(c) 連結財務諸表

連結財務諸表の連結範囲は、支配を基礎にして確定し、当社及び当社子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）を対象にしている。支配とは、当社グループが投資先に対するパワーを有し、投資先の活動への関与により生じる変動リターンに影響を及ぼすように用いる能力を有していると定義される。当社グループは、投資先に対するパワーを有しているか否かを判断する場合、投資先に関連する実質的な権利（当社グループ及び他社が享受する実質的な権利を含む）のみを検討する。連結財務諸表には支配の獲得日から支配の喪失日までの子会社の財政状態及び経営成績、キャッシュ・フローを計上する。

共同支配下の企業結合によって取得した子会社については、当期の連結財務諸表作成に際して、当社の最終支配者が、当該子会社に対して支配を獲得した日に、被支配子会社が当社の連結範囲に編入されたものと見なし、連結財務諸表の期首残高並びに前期比較財務諸表について修正を行う。当社は、連結財務諸表の作成に際して、当社の最終支配者が、当該子会社に対する支配権を獲得した日から、被支配子会社の各種の資産及び負債の最終支配者財務諸表における帳簿価額をもって当社の連結貸借対照表に計上し、被支配子会社の経営成績については当社の連結損益計算書に計上する。

非共同支配下の企業結合によって取得した子会社については、当期の連結財務諸表作成に際して、被支配子会社の識別可能な取得資産及び負債の取得日における公正価値に基づいて、当該子会社を、取得日より当社の連結範囲に組入れる。段階的に達成される非共同支配下の企業結合の場合、当社グループは、取得日以前に保有していた被取得企業の持分を取得日の公正価値で再測定し、公正価値とその帳簿価額との差額は当期投資収益に計上する。取得日以前に保有していた被取得企業の持分が、以降に損益に組替えられるその他包括利益及び持分法計算によるその他所有者持分変動に関連する場合、取得日に当期投資収益に振り替える。

当社は、少数株主持分の取得により、新たに取得する長期持分投資の取得原価と子会社の持分増加の比率に対応する識別可能な純資産との差額、さらに、支配を維持した状態で子会社に対する持分投資を一部処分して得た対価と、長期持分投資の処分に伴い変動する子会社の純資産との差額について、連結貸借対照表上の資本剰余金（資本金割増）として調整し、資本剰余金（資本金割増）の不足によって相殺できない場合は留保利益をもって調整を行う。

一部の持分投資の処分又はその他の原因によって子会社であった会社に対する支配を喪失した場合、当社グループは、その子会社に関連する資産、負債、少数株主持分及び持分内のその他関連項目の認識を中止する。処分後に残る持分投資については、当社グループは支配喪失日の公正価値で再測定し、それにより生じるすべての収益又は損失を支配を喪失した期間の投資収益に計上する。

当社子会社の少数株主に帰属する持分、損益、包括利益総額は、連結貸借対照表の所有者持分の項目に表記し、連結損益計算書の当期純利益及び包括利益総額の項目にそれぞれ単独で表示する。

当社の子会社が採用する会計期間若しくは会計方針が当社と異なる場合には、連結時に当社の会計期間若しくは会計方針に基づき、子会社財務諸表を適切に修正する。また、未実現の内部取引損益を含む企業グループ内の取引金額と残高は、全額相殺消去する。企業グループ内の未実現損失は、当該損失が資産が減損をしていることを示す場合は、全額を当該損失として認識する。

当社グループを会計実体とする場合と、当社又は子会社を会計実体とする場合で同一取引に対する判定が異なる場合、当社グループの観点から当該取引に対して調整を行う。

子会社の少数株主に帰属する当期純損失が期首所有者持分の少数株主に帰属する持分相当額を超過している場合には、当該超過額は、少数株主持分と相殺する。

(2) 外貨換算

当社グループの外貨建取引は取引発生日の直物為替レートで当初の認識時に機能通貨に換算する。貸借対照表日において、外貨建貨幣性項目は貸借対照表日の直物為替レートで換算する。取得原価で測定した外貨建非貨幣性項目は取引発生日の直物為替レートで換算する。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値確定日の直物為替レートで換算し、換算差額は当期損益に計上する。

当社グループは連結財務諸表作成に際して、子会社の外貨建財務諸表を人民元に換算する。外貨建財務諸表上の資産及び負債項目は、貸借対照表日の直物為替レートで換算する。所有者持分項目は「未処分利益」を除き、その他項目は発生時の直物為替レートで換算する。

損益計算書の収益及び費用の項目は、取引発生日の直物為替レート又は直物為替レートの近似レートで換算する。上述の原則により生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表の所有者持分項目のその他包括利益に表示する。為替変動による現金への影響額は、キャッシュ・フロー計算書において独立して表示する。

在外営業活動体を処分する場合には、関連する為替換算調整勘定は所有者持分から当期損益に振り替える。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、手許現金及び支払のために随時引出可能な銀行預金、若しくは償還期間が短期でかつ流動性が高く、現金に容易に換金可能な価値変動リスクの低い投資等である。

当社グループは、契約上使用に制限がかかるが随時支払いに使用可能な預金を、現金及び現金同等物として表示する。

(4) 棚卸資産

(a) 先進製造業、先端材料業

先進製造業、先端材料業の棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で測定する。

取得原価は先入先出法、個別法又は加重平均法により計算する。棚卸資産の取得原価には仕入原価、加工費（規則的な方法により配賦する製造費用を含む）及び資産が現在の場所と状況に至るまでに発生したその他の費用が含まれる。

正味実現可能価額とは、通常の営業過程における棚卸資産の見積販売価格から、完成までに要する見積原価、見積契約履行コスト及び販売費用並びに関連税金を控除した金額である。

棚卸資産売却時に、これらの棚卸資産の帳簿価額を原価として、関連する収益を認識する期間に認識する。棚卸資産の正味実現可能価額への評価減及び棚卸資産に係るすべての損失は、評価減又は損失の原因が発生した期間に費用として認識する。棚卸資産の評価減の戻入額はその戻入を行った期間において当期損益に計上する。

(b) 新型都市化

新型都市化事業の不動産開発活動に関連する棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で計算する。取得原価と正味実現可能価額は以下の方法で算定する。

— 開発中の不動産

開発中の不動産の原価には土地購入原価、開発総原価、材料及び物資原価、賃金給与及びその他の直接費用、適切な比率に基づく間接費用、並びに資産化される借入費用の総額が含まれる。正味実現可能価額は、見積売却価格から見積工事完成原価及び不動産売上原価を差し引いた価額である。

一 売却目的保有の完成不動産

当社グループが開発する完成不動産について、その原価は、未売却不動産の開発総原価のうち、当該開発プロジェクトに配賦する原価に基づき確定する。正味実現可能価額は、見積売却価格から不動産売上原価を差し引いた価額である。

売却目的保有の完成不動産の原価には、仕入原価、開発原価及び不動産が現在の状態に至るまでに発生したその他の費用が含まれる。

(5) 長期持分投資

(a) 子会社に対する投資

子会社に対する長期持分投資の投資資金は、下記の原則に従って当初認識時の測定を行う。

- ・ 共同支配下の企業結合によって取得した子会社に対する長期持分投資は、取得した被投資対象事業体の所有者持分の取得日の最終支配者の連結財務諸表における帳簿価額の相当額を基準にして長期持分投資の初期投資原価を認識する。なお、長期持分投資の初期投資原価及び支払った対価の帳簿価額との差額は、資本剰余金すなわち資本金割増として調整し、資本剰余金の資本金割増の不足によって相殺できない場合は未処分利益をもって調整を行う。
- ・ 非共同支配下の企業結合によって取得した子会社に対する長期持分投資は、被投資対象事業体に対する支配を取得するために、移転した資産、発生又は負担した負債及び発行した資本性証券の取得日における公正価値により当該投資の初期投資原価とする。段階的に達成される非共同支配下の企業結合によって取得した子会社に対する長期持分投資は、当社が取得日以前に保有していた被取得企業の持分投資の帳簿価額と取得日に発生した追加費用の合計額を当該投資の初期投資原価とする。
- ・ 企業結合以外の方法によって形成された子会社に対する長期持分投資は、当初認識時に、現金支払により取得した長期持分投資については、当社は実際に支払った購入価格を初期投資原価とする。資本性証券の発行により取得した長期持分投資については、当社は発行した資本性証券の公正価値を初期投資原価とする。

また、当社は、個別財務諸表を作成する場合、子会社に対する長期持分投資を原価法によって事後測定する。投資取得時に実際に支払った価格又は対価に含まれる、宣言済みだがまだ支給していない現金配当又は利益を除き、当社が享受すべき、子会社が配当宣言を行った現金配当又は利益を当期投資収益に認識する。子会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金を控除した金額を貸借対照表に計上する。

(b) 共同支配企業と関連会社に対する投資

共同支配企業は、当社グループが別個のビークルを通じて組成されて、その他当事者と共同支配を実施することに合意し、かつ法的形態や、契約条項及びその他の事実、状況に基づき、その純資産のみに対する権利を有する共同支配取決めを指す。関連会社は、当社グループがその財務及び経営方針に対し重要な影響力を有する被投資企業を指す。

共同支配企業と関連会社に対する投資を取得するに際して、当社は下記の原則に従い、初期投資原価を認識する。現金支払により取得した長期持分投資については、当社グループは実際に支払った購入価格を初期投資原価とする。資本性証券の発行により取得した長期持分投資については、当社グループは発行した資本性証券の公正価値を初期投資原価とする。

事後測定に際して、売却目的保有の条件に合致している場合を除き、共同支配企業と関連会社に対する長期持分投資は持分法で計算する。

当社グループは下記のとおり持分法を適用して会計処理を行っている。

- ・ 長期持分投資の初期投資原価が被投資対象事業体の識別可能な受領すべき純資産の公正価値部分を上回る場合、前者を長期持分投資原価とする。また、長期持分投資の初期投資原価が、被投資対象事業体の識別可能な受領すべき純資産の公正価値部分を下回る場合、後者を長期持分投資原価とし、長期持分投資原価と初期投資原価の差額は当期損益に計上する。
- ・ 共同支配企業と関連会社に対する投資を取得した後、当社グループは受領又は負担すべき被投資対象事業体の純損益及びその他包括利益を投資損益とその他包括利益をそれぞれ認識し、長期持分投資の帳簿価額を調整する。被投資対象事業体が配当宣言を行った利益又は現金配当金を基にして受領すべき部分を計算し、長期持分投資の帳簿価額から当該金額を控除する。共同支配企業又は関連会社の純損益、その他包括利益、利益配分以外の所有者持分に関する他の変動額（以下「その他所有者持分変動」）に対しては、当社グループは、受領若しくは負担すべき部分を所有者持分に計上するとともに、長期持分投資の帳簿価額を調整する。
- ・ 受領又は負担すべき被投資対象事業体の純損益、その他包括利益及びその他所有者持分変動額の計算においては、当社グループは、投資取得時の識別可能な純資産の公正価値に基づき、当社グループの会計方針、或いは会計期間に従い必要な調整を施して投資収益及びその他包括利益などを認識する。当社グループと共同支配企業及び関連会社との間に発生した未実現損益は、持分比率によって当社グループに帰属する部分を算定し、持分法で計算する際に相殺処理を行う。なお、内部取引の未実現損益は、当該損失が資産が減損損失していることを示す場合は、全額を認識する。
- ・ 共同支配企業又は関連会社に発生した純損失は、当社グループが、追加の損失負担義務を負う場合を除いて、長期持分投資の帳簿価額及びその他実質上の共同支配企業又は関連会社に対する純投資の長期持分減額の計上はゼロを限度として行う。共同支配企業又は関連会社が、それ以降に純利益を計上する場合、当社グループは認識すべき収益によって、未認識の損失負担額を補填した後、収益の持分相当額の認識を回復する。

当社グループは注記三（13）の原則に則り、長期持分投資に対して減損損失引当金を計上する。

当社グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する又は共同支配企業に対する共同支配を喪失した場合、当社グループが当該関連会社又は共同支配企業に対して保有するすべての持分を処分したとみなし、発生する利益又は損失を損益に計上する。従来の持分投資において持分法を適用することに起因して認識するその他包括利益は、持分法適用終了時に被投資企業の関連資産又は負債の直接処分と同様の基礎を適用して会計処理を行う。残りの持分は重要な影響力又は共同支配を喪失した日に、公正価値に基づき再測定し、当該公正価値はある金融資産の当初認識の原価とみなす。

(6) 投資不動産

当社グループは、賃貸収益又は資本増価、若しくはその両目的をもって保有する建物及び/又は土地を投資不動産として分類する。オペレーティング・リースで保有する土地は、投資不動産の定義に合致する場合、投資不動産として計算する。

投資不動産の用途を自己使用に変更する場合、変更の日から、当該投資不動産を有形固定資産又は無形資産に振り替え、振替日当日の投資不動産の公正価値に基づき有形固定資産・無形資産の帳簿価額を確定し、公正価値と投資不動産の振替前の帳簿価額との差額は当期損益に計上する。自己使用不動産の用途を賃貸収益又は資本増価目的に変更する場合、変更の日から、有形固定資産又は無形資産を投資不動産に振り替え、振替日当日の公正価値を投資不動産の帳簿価額とし、振替日当日の公正価値が有形固定資産・無形資産の振替前の帳簿価額を下回る場合には、その差額を当期損益に計上し、上回る場合にはその差額をその他包括利益に計上する。

投資不動産は、貸借対照表日における公正価値で表示し、毎年見直しを行う。公正価値の変動又は廃棄、処分から生じる利益又は損失を損益に計上する。

(7) 有形固定資産及び建設仮勘定

有形固定資産とは、当社グループが製品製造、役務提供、リース又は経営管理のために保有する固定資産であり、耐用年数が1年超の有形資産をいう。

また、有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失引当金を控除した金額を貸借対照表に表示し、建設仮勘定は、取得原価から減損損失引当金を控除した金額を貸借対照表に表示する。

有形固定資産はそれに関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその原価が信頼性をもって測定できる場合に、認識する。外部から購入した有形固定資産の取得原価は、購入価額及び関連税金並びに予定する使用可能な状態に至るまでに生じた当該資産に帰属する費用である。また、自社で建設した有形固定資産の取得原価は、工事用物資、直接労務費、資産化条件を満たす借入費用及び予定する使用可能な状態に至るまでに生じた費用である。当社グループが有形固定資産の廃棄の際に負担する環境保護並びに生態回復などの義務に関連した支出は関連する有形固定資産購入の取得原価に含まれる。

建設仮勘定が予定する使用可能な状態に達した時点で有形固定資産に振替処理する。建設仮勘定は、減価償却を行わない。

有形固定資産の各構成部分が、それぞれ異なる耐用年数を適用する、或いは異なるパターンで当社グループに経済的便益をもたらす、異なる減価償却率或いは減価償却方法を適用する場合、当社グループは、各構成部分をそれぞれ個別の有形固定資産として認識する。

有形固定資産を取得した後に生じた費用の支出（有形固定資産の一部を交換した支出等を含む）は、当該支出が有形固定資産として認識基準を満たす場合に有形固定資産の取得原価に計上し、同時に、交換した部分を帳簿価額から減額する。有形固定資産の日常の保守関連の支出は発生時に当期損益に計上する。

有形固定資産の廃棄又は処分によって生じた損益は、処分収益の正味価額と当該資産の帳簿価額との差額である。廃棄又は処分の当日に当期損益に計上する。

当社グループの有形固定資産は売却目的保有の分類要件を満たす場合を除き、取得原価から見積正味残存価額並びに累計減損損失引当金を控除した金額に基づき、耐用年数にわたり定額法によって減価償却計算を行う。

各有形固定資産の耐用年数及び見積残存価額率は下記のとおりである。

	<u>耐用年数</u>	<u>残存価額率</u>
工場及び建築物	4 - 50年	5%

機械設備	2 - 33年	5%
事務機器及びその他機器、車両運搬具	2 - 33年	0 - 15%
その他	2 - 33年	0 - 10%

当社グループは少なくとも期末ごとに有形固定資産の耐用年数、見積残存価額率及び減価償却方法の見直しを行っている。

(8) リース

当社グループは、リース期間の開始日においてリースに係る使用権資産及びリース負債を認識する。

契約にはリース構成部分と非リース構成部分を含む場合がある。当社グループは各リース構成部分と非リース構成部分の独立価格の相対比率に基づき契約対価を配分する。

(a) リース負債

リースによって生じる資産と負債は現在価値に基づき当初測定する。リース負債には下記の支払リース料の正味現在価値を含む。

- ・ 固定リース料（実質的な固定リース料を含む）。但し、リース・インセンティブとしての受け取りがある場合は当該額を控除する。
- ・ 指数又はレートに応じて決まる変動リース料は、リース期間の開始日の指数又はレートを適用して当初測定する。
- ・ 残価保証に関して当社グループが支払いを見込む予想額。
- ・ 当社グループは行使する購入オプションの行使価格を合理的に確定する。及び
- ・ リース期間において当社グループがオプションを行使する場合のリースの解約ペナルティ金額を反映させる。

当社グループが延長オプションの行使を合理的に確定する時、支払リース料は負債の測定に含める。

支払リース料はリースの計算利率で割り引く。当社グループのリースの計算利率は通常、直接的には算定できない。このような状況において、借手の追加借入利率、即ち借手が同様の期間にわたり、同様の担保を付けて、使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において購入するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率を採用する。

追加借入利率を算定するために、当社グループは以下を行う。

- ・ 可能である場合、借手が直近で取得した第三者融資を起点として、第三者融資取得以降の融資条件の変化を反映させるため、調整を行う。
- ・ 直近で第三者融資を受けていない当社グループのリースについて、無リスク利率（リスクフリーレート）を起点とした累積法を適用し、リースの信用リスクに基づき調整を行う。かつ
- ・ リース期間、国、通貨、担保など、リースに関する事項について一定の調整を行う。

当社グループは指数又はレートに応じて決まる変動リース料の増加のリスクに直面する可能性があり、この部分の変動リース料は実際発生時にリース負債に含める。指数又はレートに基づき支払リース料を調整する際、リース負債を再評価し、使用権資産を調整する。

各支払リース料はいずれも関連する負債と財務費用との間で配分する。財務費用はリース期間にわたり損益に計上し、各期の負債残高に生じる利息率の一致を確保する。

(b) 使用権資産

使用権資産は原価で測定し、原価には以下の項目を含む。

- ・ リース負債の当初測定額
- ・ リース期間の開始日又はそれ以前に支払われた支払リース料から受領したリース・インセンティブを控除した額
- ・ すべての当初直接費用、及び
- ・ 原状回復コスト

使用権資産は一般的に資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却費を計上する。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、原資産の耐用年数期間にわたり使用権資産の減価償却費を計上する。

短期リースと少額資産リースに関連する支払額は定額法により損益の中で費用として認識する。短期リースとは、リース期間が12か月以下のリースを指す。少額資産にはIT設備等を含む。

当社グループが貸手として受領するオペレーティング・リースによるリース料収入は、リース期間にわたり定額法によって収益として認識する。オペレーティング・リースにおいて発生する当初直接費用は原資産の帳簿価額に計上し、リース期間にわたりリース料収入と同一の基礎に基づき費用として認識する。リース資産はその性質に基づき貸借対照表に表示する。当社グループは貸手としてファイナンス・リースにおける未収ファイナンス・リース料を認識し、償却原価法で測定する。当社グループは貸手として、新リース準則の適用を理由として、その保有する資産の会計処理に対しいかなる調整もする必要はない。

(9) 無形資産

当社グループが購入する無形資産は、取得原価から償却累計額（見積耐用年数が限定される場合）及び減損損失（該当する場合）を差し引いた価額を計上する。

耐用年数が限定される無形資産は、その予定する使用可能な状態に達した時点から償却し、資産の見積耐用年数にわたり規則的かつ合理的に償却し、損益に計上する。主な無形資産の見積耐用年数は下記のとおりである。

－ 土地使用権	見積使用年数10 - 70年
－ 鉱業権	埋蔵量法により見積もった使用年数
－ フランチャイズ経営権	許諾年数
－ ソフトウェア及びその他	見積もった使用年数

当社グループは少なくとも毎期末ごとに耐用年数が限定される無形資産の耐用年数、償却方法の見直しを行っている。

無形資産の見積耐用年数を確定できない場合は、償却を行わない。当社グループは各会計期間において耐用年数を確定できない無形資産の耐用年数に対し見直しを行い、実際の状況に基づき当該資産の耐用年数を確定できないという判定の根拠の有無を判断する。無形資産の耐用年数が限定されることを示す証拠がある場合、その耐用年数を見積もり、耐用年数変更の日から、上記の耐用年数が限定される無形資産として同様の計算方法をもって会計処理する。

(10) のれん

当社グループは、(a)取得企業として被取得企業に対する支配を獲得するために移転した資産（取得日以前に保有していた被取得企業の持分を含む）、発生又は負担した負債及び発行した資本性証券の取得日における公正価値の合計額から、(b)企業結合において取得する被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額を減じ、(a)が(b)を超過する額をのれんとして認識し、(b)が(a)を超過する場合、当期損益として認識する。

当社グループがのれんに対し計上する減損損失が認識された後ではそれ以後の会計期間に戻入処理を行わない。

(11)売却目的保有及び非継続事業

下記条件を同時に満たす非流動資産又は処分グループを売却目的保有として区分する。(一)、類似の取引における当該資産又は処分グループの売却において慣例的な条件に従い、現況で直ちに売却可能であること。(二)、当社グループが他者と法的拘束力を有する売却契約を締結し、かつ関連する承認を取得しており、売却が1年以内に完了する見込みであること。

売却目的保有の条件を満たす非流動資産（金融資産、公正価値で測定する投資不動産及び繰延税金資産を除く）は、帳簿価額と、公正価値から売却費用を差し引いた純額のいずれか低い価額で測定する。公正価値から売却費用を差し引いた純額が当初の帳簿価額を下回る金額は、資産減損損失として認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産及び処分グループ中の資産及び負債は、流動資産及び流動負債に分類し、かつ貸借対照表において個別に表示する。

当社グループは、下記条件のいずれかを満たし、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された当社グループの別個に区分できる構成単位を非継続事業に分類する。

- (一) 当該構成単位が独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- (二) 当該構成単位が独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- (三) 当該構成単位が転売のみの目的で取得した子会社である。

損益計算書上に表示する非継続事業純利益には、その事業損益及び処分損益が含まれる。

(12)金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債又は資本性金融商品の双方を生じさせる契約をいう。当社グループは金融商品契約当事者となった時点で関連する金融資産又は金融負債を認識する。

(a) 金融資産

(i) 分類及び測定

当社グループは、金融資産を管理する事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき、金融資産を下記のように分類する。

- － 償却原価で測定する金融資産
- － 公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する金融資産
- － 公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する金融資産

金融資産は、当初認識時に公正価値で測定する。公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する金融資産又は金融負債は、関連取引費用を当期損益に直接計上する。その他の金融資産については、関連取引費用を当初認識額に計上する。製品の販売又は役務の提供により発生する、重要な金融要素を含まない若しくは考慮しない売掛金若しくは受取手形については、当社グループは受け取る権利を得ることが見込まれる対価の金額を当初認識額とする。

負債性金融商品

当社グループの保有する負債性金融商品とは、発行者の観点から金融負債の定義に該当する金融商品であり、それぞれ下記の3種類の方法で測定する。

－ 償却原価で測定する

当社グループが当該金融資産を管理する事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローを受け取ることとを目的とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性は基本的な融資の取決めと整合的であり、特定の日に生じたキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払に限られる。なお、当該資産は、公正価値で測定し、その変動を損益に計上するものとして指定されていない。当社グループは当該金融資産に対し、実効金利法により利息収入を認識する。

－ 公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する

当社グループが当該金融資産を管理する事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローを受け取ること及びその売却を目的とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性は基本的な融資の取決めと整合的であり、特定の日に生じたキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払に限られる。なお、当該資産は、公正価値で測定し、その変動を損益に計上するものとして指定されていない。当該金融資産は公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する。但し、減損損失又は利益、為替差損益、及び実効金利法で計算する利息収入は当期損益に計上する。

－ 公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する

当社グループが保有する償却原価で測定する負債性金融商品及び公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する負債性金融商品に区分しないものは、公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する。当初認識時に、当社グループは会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減するために、一部の金融資産を公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する金融資産として指定することができるが、撤回することはできない。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、当社グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分の所有を証明できる契約をいう。下記のすべての条件を満たす場合、発行した金融商品は資本性金融商品に分類される。(1)、当該金融商品に現金又はその他金融資産を他者に引き渡す、又は不利な条件が潜在する中、他者と金融資産又は金融負債を交換する契約義務が含まれないこと。(2)、将来的に自らの資本性金融商品を使用して当該金融商品の決済をしなければならない又は決済ができ、当該金融商品が非デリバティブである場合は、変動数量の自らの資本性金融商品を引き渡して決済する契約義務を含まないこと。デリバティブである場合は、固定数量の自らの資本性金融商品を通じて固定金額の現金又はその他金融資産と交換して当該金融商品を決済することしかできない。

当社グループの資本性金融商品の投資は公正価値で測定し、その変動額を損益に計上するが、経営者が公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上するものとして指定し、その指定を撤廃できないものである場合はこの限りではない。指定後、公正価値の変動をその他包括利益に認識し、かつその後は損益に組み替えることはできない(処分時を含む)。投資リターンとしての配当金収入については、当社グループはその受領の権利確定時に認識する。

(ii)減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する負債性金融商品、未収リース料、契約資産、ローンコミットメント及び金融保証契約等は、予想信用損失を基に損失評価引当金を認識する。

当社グループは、貸借対照表日現在で不必要な追加費用や労力をかけることなく入手可能な関連する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測等の合理的で裏付け可能な情報を検討し、債務不履行リスクにて加重し、受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値の確率加重平均値を計算して予想信用損失を認識する。

受取手形、売掛金及び契約資産については、重要な金融要素の有無にもかかわらず、当社グループは存続期間全体の予想信用損失に基づいて損失評価引当金を測定する。

上記の受取手形、売掛金及び契約資産を除き、当社グループは貸借対照表日ごとに、各ステージの金融商品の予想信用損失をそれぞれ測定する。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合はステージ1に分類され、当社グループは将来12か月以内の予想信用損失金額により損失評価引当金を計上する。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものの信用減損は発生していない場合はステージ2に分類され、当社グループは当該金融商品の存続期間全体における予想信用損失金額により損失評価引当金を測定する。金融商品が当初認識以降に既に信用減損が発生している場合はステージ3に分類され、当社グループは当該金融商品の存続期間全体における予想信用損失金額により損失評価引当金を測定する。

貸借対照表日に信用リスクの低い金融商品について当社グループでは、当該金融商品の信用リスクは当初認識以降に著しく増大していないと仮定し、ステージ1の金融商品に属すと考え、将来12か月以内の予想信用損失に基づいて損失評価引当金を計上する。

当社グループはステージ1及びステージ2の金融商品に対し、減損損失引当金を差引かない帳簿価額及び実効金利に基づいて利息収入を計算する。ステージ3の金融商品については、その帳簿価額から減損損失引当金を差引いた償却原価及び実効金利に基づいて利息収入を計算する。

当社グループは損失評価引当金の計上額又は戻入額を当期損益に計上する。保有する公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する負債性金融商品については、当社グループは減損損失又は利益を当期損益に計上するとともに、その他包括利益を調整する。

(iii)認識の中止

金融資産が下記の条件のいずれかを満たす場合、認識を中止する。

- 当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が失効した場合。
- 当社グループが既に当該金融資産を移転し、かつ当該金融資産の所有権上のほとんどのリスク及び経済価値を譲受側に移転した場合。
- 当社グループが既に当該金融資産を移転し、当該金融資産の所有権上のほとんどのリスク及び経済価値の移転も留保もしていないが、当該金融資産に対する支配は保持していない場合。

当社グループが公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する資本性金融商品の認識を中止した場合、その帳簿価額と、受領した対価との間の差額を留保利益に計上し、従前にその他包括利益に計上した累計利益又は損失はその他包括利益から振り替え、留保利益に計上する。その他の金融資産の認識が中止された場合、その帳簿価額と、受領した対価及び従前にその他包括利益に直接計上した公正価値変動累計額の合計額との差額は当期損益に計上する。

経営活動の一部として、当社グループは一部の貸付債権を証券化しており、一般的にこれらの貸付債権をストラクチャード・エンティティに売却し、その後ストラクチャード・エンティティが投資者に証券を発行する。認識中止条件を満たす貸付債権の証券化対象となる裏付資産について、当社グループが従来の金融資産の認識を中止し、譲渡過程で取得したストラクチャード・エンティティの持分を新たな金融資産として認識する。認識中止条件を満たさない貸付債権の証券化について、従来の金融資産を留保し、第三者投資者から調達した資金を融資資金として取り扱う。一部の認識中止条件を満

たす貸付債権の証券化対象となる裏付資産について、当社グループが当該裏付資産に対する支配を放棄する場合、当社グループはその認識を中止する。そうでない場合、当社グループが譲渡する金融資産に対して継続的関与をしている範囲内において関連する金融資産を認識し、関連する負債を認識する。

買戻条件付き金融資産譲渡は、取引の経済的実質に基づき認識を中止するか否かを決定する。買戻しを予定する資産と譲渡する金融資産が同一又は実質的に同一であり、買戻し価格が固定である又は当初の譲渡価格に合理的なリターンが加算されている場合、当社グループは譲渡する金融資産の認識を中止しない。金融資産の譲渡後、優先的に公正価値に基づき当該金融資産を買い戻す権利のみを留保する場合（譲受側が当該金融資産を売却する状況において）、当社グループは譲渡する金融資産の認識を中止する。

(iv)金融資産契約の変更

当社グループは契約上のキャッシュ・フローを変化させる顧客への貸付契約の再交渉又は変更を行う場合がある。このような状況が発生した場合、当社グループは変更後の契約条項に実質的な変更が生じたか否かを評価する。当社グループが評価実施時に考慮する要因には以下が含まれる。

- － 契約変更が借手に財務上の困難が生じた時に行われる場合、当該の変更は契約上のキャッシュ・フローを、借手が返済可能な金額に減少させるだけか否か。
- － 実質的な条項が追加されたか否か。例えば、利益/持分に対する配当享受の条項の追加により、契約のリスクの特性に実質的な変更が生じたか否か。
- － 借手に財務上の困難が発生していない状況下で、借入期間が大幅に延長されたか否か。
- － 借入金利率に重大な変化が生じたか否か。
- － 借入金の通貨に変更が生じたか否か。
- － 担保又はその他信用補完措置の追加により、貸付金の信用リスク水準に大幅な変化が生じたか否か。

変更後の契約条項に実質的な変更が生じた場合、当社グループは既存の金融資産の認識を中止し、公正価値で新たな金融資産を測定し、かつ新たな資産は新しい実効金利で計算する。このような状況において、変更後の金融資産に減損規定を適用する場合、信用リスクが著しく増大したかを判断する場合を含み、当社グループは上記の契約変更日を当初認識日とする。上記の新しく認識する金融資産について、当社グループはその当初認識時に信用減損が発生していたか否かを評価し、特に契約変更が債務者が当初約定した返済義務を履行できない時に行われる場合において実施する。帳簿価額の変更は認識中止により生じる利益又は損失として損益に計上する。

変更後の契約条項に実質的な変更が生じていない場合、契約の変更は金融資産の認識を中止させるものではない。当社グループは変更後の契約上のキャッシュ・フローに基づき金融資産の帳簿価額総額を再計算し、変更による利益又は損失を損益に計上する。新しい帳簿価額総額の計算時に、当初の実効金利（又は購入又は組成した信用減損金融資産は信用調整後の実効金利を適用する）を依然として適用し、変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割り引く。

(b) 金融負債

金融負債は当初認識時に、償却原価で測定する金融負債、及び公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する金融負債に分類する。

当社グループの金融負債は主に償却原価で測定する金融負債であり、当該金融負債は公正価値から取引費用を控除した金額により認識時の測定を行い、実効金利法により認識後の測定を行う。

金融負債の現在の義務が全部又は一部解除された場合、当社グループは、当該金融負債の全部又は債務が解除された部分の認識を中止する。認識を中止した部分の帳簿価額と、支払った対価との差額は、当期損益に計上する。

(c) 発行した金融保証契約

金融保証契約は発行時に金融負債として認識する。金融負債は公正価値で当初測定を行い、下記のいずれか高い価額で事後測定する。

- ・ 予想信用損失モデルに基づき確定する金額
- ・ 当初認識額から、新収益準則の原則に基づき認識する累計収益金額（該当する場合）。

金融保証契約の公正価値は、負債性金融商品で定める契約代金と、担保を提供しない場合に支払われる必要のある代金との間のキャッシュ・フローの差額の現在価値、又は義務を履行する第三者に対して支払うべき金額に基づき確定する。

保証が、共同支配企業及び関連会社への貸付金又はその他未払金のために無償で提供されるものである場合は、当該保証の公正価値は資本投下として会計処理し、投資原価に計上する。

(d) 公正価値測定の原則

金融商品の公正価値測定の原則は注記三(14)を参照すること。

(e) 相殺

当社グループが、既に認識済みの金額を相殺する法的権利を有し、かつ当社グループが純額による決済又は当該金融資産の現金化と当該金融負債の返済を同時に行う予定である場合、当該金融資産と金融負債は相互に相殺した後の純額で貸借対照表に表示する。

(f) デリバティブ

デリバティブは契約締結日に当初認識を行い、公正価値で当初測定及び事後測定を行う。デリバティブの公正価値は正の場合は資産として認識し、負の場合は負債として認識する。

一部のデリバティブは、転換社債における株式に転換できる権利のような複合契約に組み込まれる場合がある。主契約が金融資産である複合契約については、当社グループはその全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である複合契約については、下記のすべての条件を満たす場合、組込デリバティブを個別のデリバティブに区分処理する。

- － 組込デリバティブと主契約の経済的特徴とリスクが密接に関係していないこと。
- － 同一の条件の独立の金融商品がデリバティブの定義を満たすこと。
- － 複合金融商品が公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上するものではないこと。

当社グループは、分離される組込デリバティブを純損益を通じて公正価値で測定するか、又は複合契約を純損益を通じて公正価値で測定するよう指定するか、選択することができる。

デリバティブの公正価値変動の認識方法は、当該のデリバティブがヘッジ手段として指定されかつその要求を満たすか否か、及びヘッジ対象の性質により決定される。

(13) 非金融資産減損損失引当金

当社グループは貸借対照表日に社内外の情報から下記の資産に減損の兆候の有無を判断する。

- ・ 有形固定資産
- ・ 建設仮勘定
- ・ 使用権資産
- ・ 無形資産
- ・ のれん
- ・ 長期持分投資等

当社グループは、減損の兆候がある資産に対して減損テストを行い、資産の回収可能価額を見積もる。

また、減損兆候の有無にかかわらず、当社グループは、少なくとも毎年、使用可能な状態に達していない無形資産の回収可能価額を見積り、期末ごとにのれんと耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額を見積もる。さらに、当社グループでは、関連する資産グループ或いは資産グループ群が、企業結合のシナジーによってもたらされた便益に基づき、のれんの帳簿価額を配分してその後にのれん減損テストを行う。

資産グループとは、他の資産又は資産グループから基本的に独立したキャッシュ・インフローが生じる資産グループの最小単位をいう。資産グループは、キャッシュ・インフローを生成する資産により構成される。資産グループの識別に際して、主な判断材料としては、当該資産グループがキャッシュ・インフローを独立して生成させることができるか、又は経営者による生産经营活动に対する管理方法、資産の使用或いは処分に対する決定方法等である。

回収可能価額とは、資産（又は資産グループ、資産グループ群、以下同様）の公正価値から処分費用を控除した純額及び資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値のうち、いずれか高い金額である。

資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、当該資産の継続使用と最終処分の際に生じる見積将来キャッシュ・フローを適切な割引率（税引前）で割引いた金額をもって確定する。

回収可能額を見積もった結果、資産の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該評価減の額は資産減損損失として認識し当期損益に計上し、同時に、相応の資産減損損失引当金を計上する。

資産グループ又は資産グループ群に関わる減損損失は、当該資産グループ又は資産グループ群中ののれん（該当する場合）に配賦された帳簿価額を減額した後、当該資産グループ又は資産グループ群におけるのれんを除くその他の各資産の帳簿価額が、資産グループ又は資産グループ群に占めている比率を基にして、その他の各資産の帳簿価額を減額する。また、減額された各資産の帳簿価額は、当該資産の公正価値から処分費用を控除した純額（確定可能の場合）、当該資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値（確定可能の場合）若しくはゼロのうち、いずれか高い方の金額を下回ってはならない。

資産の減損損失が認識された後ではそれ以後の会計期間に戻入処理を行わない。

(14) 公正価値の測定

公正価値は、現行の市場条件下で、測定日に主要市場（又は最も有利な市場）における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格（例えば、出口価格）を指す。当該価格が、観察或いはその他評価技法の使用を通じて直接取得できるかは問わない。

公開された取得可能な最新の取引価格が存在せず、株式取引所も存在しない公開市場相場、或いは相場の無い非取引所において取引される金融商品又は活発な市場が存在しない金融商品については、実際の市場取引にて確実な見積りが可能であると証明された評価技法を使用してその公正価値を確定する。

割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する場合、見積将来キャッシュ・フローは経営者の最善の見積により確定し、割引率は貸借対照表日の関連政府債券の収益率曲線（イールド・カーブ）に基づき、適切な信用スプレッドを加算し確定する。その他価格算定モデルを使用する場合、インプットは貸借対照表日の市場データに基づき確定する。

(15) 従業員報酬

従業員報酬は、当社グループが従業員が提供するサービスを取得するため又は労働関係を解除するために支給する各種形式による経済価値又は補償を指し、これには短期従業員報酬、退職後給付、解雇給付及びその他長期従業員福利等が含まれる。

(a) 短期従業員報酬

当社グループは、従業員の就労する会計期間において、実際に発生する従業員給与、賞与、法定基準と比率に基づき従業員のために納付する医療保険料、労災保険料、出産育児保険料等の社会保険料、及び住宅積立金並びに労働組合経費・教育経費等を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の原価に計上する。

(b) 退職後給付－確定拠出制度

当社グループが従業員のために加入している確定拠出制度は、中国国内の関連法規に従い、当社グループの従業員が参加する政府機関が設立管理する社会保障制度における基本養老保険である。基本養老保険、失業保険の納付金額は国家规定に基づく基準と比率で計算する。当社グループは、従業員の就労する会計期間に拠出額を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の原価に計上する。

当社グループは、国家企業年金制度の関連方針に基づき設立された企業年金制度（以下「年金制度」）に依拠し、従業員給与総額の一定比率に基づき、年金制度に拠出し、相応の支出を当期損益に計上する。

当社グループは、海外子会社のために、確定拠出積立金制度及び強制積立金制度を設立した。関連拠出額は、発生主義の原則に基づき当期損益に計上する。

(c) 退職後給付－確定給付制度

当社グループの確定給付制度は、当社グループが中国本土の適格従業員のために設立した補充退職給付制度である。

当社グループは予測単位積増方式に従い、偏りがなく、かつ、互いに矛盾しない数理計算上の仮定を採用して人口統計変数や財務変数等を見積り、確定給付制度により生じた債務を測定し、その割引後の現在価値を確定拠出制度負債として認識する。

当社グループは確定給付制度により生じた給付債務に従業員の勤務期間に帰属し、勤務費用と確定拠出制度負債の利息費用を当期損益又は関連する資産の原価に計上し、確定拠出制度負債の再測定による変動についてはその他包括利益に計上する。

(d) 解雇給付

当社グループが従業員に対し解雇給付を提供する場合、下記のいずれか早い日に解雇給付により生じる従業員報酬負債を認識し、当期損益に計上する。

- ・ 当社グループが雇用関係の解消又は人員削減案によって解雇給付を一方的に撤回できない日
- ・ 当社グループが解雇給付の支払を伴う組織再編に関連する原価又は費用を認識する日

(16) 企業所得税

当年度企業所得税には当期の企業所得税及び繰延税金が含まれる。

繰延税金は、資産負債法を採用し、資産及び負債の課税基準とその帳簿価額との差額を認識することで生じる一時差異である。しかし、取引（企業結合を除く）において資産又は負債の当初認識に由来し、かつ取引時に会計上の利益又は課税所得額（又は繰越欠損金）に影響せず、かつ資産及び負債の当初認識から同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じない場合、当該取引による一時差異は繰延税金を認識しない。借手がリース期間の開始日にリース負債を当初認識し、使用権資産に計上するリース取引、及び資産除去債務の存在により有形固定資産に対して引当金を認識し、それを有形固定資産の取得原価に計上する取引について、当社グループは当該取引に係る資産及び負債の当初認識から生じる将来加算一時差異及び将来減算一時差異に対して、取引時においてそれぞれ対応する繰延税金負債及び繰延税金資産を認識する。のれんの当初認識から生じる一時差異についても繰延税金を認識しない。当社グループが戻入の時期をコントロールできる、子会社投資に関係する一時差異について、その一時差異が将来期間において戻入しない可能性がある場合、関連する繰延税金を認識せず、その一時差異が将来期間において戻入する場合、繰延税金を認識する。

クロスボーダー利益の分配により生じる源泉税は、当社グループが利益分配を行う意図を有する場合のみに相応の繰延税金負債を認識する。

将来減算一時差異を利用できる課税所得額が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識する。投資不動産の再評価から生じる繰延税金は当該投資不動産の販売を通じてその帳簿価額を回収し、販売が実現した期間に適用される企業所得税率に基づき計算し認識する。

当期税金資産及び当期税金負債は、相殺後の純額で表示する。繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下の条件を同時に満たす場合、相殺後の純額で表示する。

- ・ 当期税金資産及び当期税金負債を純額決済する法定権利を有する場合。
- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債が、同一の納税主体に対して、同一の税金徴収部門によって徴収される企業所得税の対象である場合、或いは異なる納税主体に対するものであり、純額決済する意図がある場合。

(17)発行した金融保証契約、引当金及び偶発債務

(a) 企業結合により生じる偶発債務

企業結合により生じる偶発債務は、取得日現在の債務であり、その公正価値を信頼性をもって見積もることができる場合、公正価値に基づき当初認識を行う。公正価値に基づく当初認識の後、偶発債務は、以下のいずれか高い方の価額で認識後の測定を行う。

- (a) 当初認識額から償却累計額（該当する場合）を差し引いた価額
- (b) 注記三 (17)(b) に基づき確定した価額。

企業結合により生じる偶発債務は、取得日にその公正価値を信頼性をもって見積もることができない場合、又は現在の債務ではない場合、注記三 (17)(b) の関連規定に基づき開示する。

(b) その他の引当金及び偶発債務

当社グループが過去の事象の結果として法的債務又は推定的債務を有している場合、当該義務の履行において経済的便益が当社グループから流出する可能性が高く、かつ関連金額を信頼性をもって見積もることができる場合、当社グループは引当金を認識する。当社グループは最善の見積額を確定する際、偶発事象に関するリスク、不確実性、貨幣の時間的価値等の要素を総合的に考慮する。貨幣の時間的価値による影響が大きい場合、引当金は見積将来キャッシュ・アウトフローの割引後の金額を計上する。

経済的便益が当社グループから流出する可能性が比較的低い、又は関連金額を信頼性をもって見積もることができない場合は、当該義務を偶発債務として開示する（経済的便益の流出の可能性が極めて小さい場合を除く）。潜在的債務が最終的に現在の債務となるか否かは、いくつかの将来の不確実な事象の発生の有無によって決まる。このような状況において、潜在的債務は偶発債務として開示しなければならない（経済的便益が当社グループから流出する可能性が極めて小さい場合を除く）。

(18)収益認識基準

当社グループの収益は主に顧客との契約から生じる収益、利息収入、手数料及びコミッション収益等が含まれる。

(a) 顧客との契約から生じる収益

当社グループは契約における義務を履行した時、即ち顧客が関連商品の支配を取得し、当該商品の使用を主導し、これによりほぼすべての経済的便益を獲得した時に収益を認識する。商品及びサービスの支配が一定の期間にわたり移転する場合、当社グループは契約期間全体において履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する。

当社グループは支配が既に移転した商品及び既に提供したサービスについて収益を認識し、当社グループが無条件で代金を受領する権利を得た部分については、売掛金として認識し、残りの部分は契約資産として認識し、売掛金と契約資産に対して予想信用損失を基に損失評価引当金を認識する。当社グループが既に受領した又は受領予定の契約代金が義務履行済みの部分を超過する場合は、超過部分を契約負債として認識する。当社グループは同一契約下の契約資産と契約負債を純額で表示する。

契約コストには、契約履行コスト及び契約獲得コストを含む。当社グループがサービスを提供する過程で生じたコストは、契約履行コストとして認識し、収益認識時に、サービス提供の進捗度に基づき売上原価に振り替える。契約を獲得するために当社グループに発生した増分コストは、契約獲得コストとして認識し、償却期間が1年以下の契約獲得コストについては、その発生時に当期損益に計上する。償却期間が1年を超える契約獲得コストについては、当社グループは関連契約下の収益認識と整合する規則的な基礎に基づき償却し、損益に計上する。契約コストの帳簿価額が、当該サービスの提供で取得と見込まれる剰余対価から見積原価を差し引いた価額を上回る場合、当社グループは超過した部分に減損損失引当金を計上し、資産減損損失として認識する。貸借対照表日において、当社グループは契約履行コストと契約獲得コストについて、関連する資産減損損失引当金を差し引いた純額で、それぞれ棚卸資産又はその他の資産として表示する。

具体的な会計方針は下記のとおりである。

(i) 商品販売による収益

商品販売による収益は、商品が顧客に引き渡され、顧客が受領を確認した時点で収益を認識する。

当社グループが顧客に対し、販売数量に基づく販売割引を提供する場合、当社グループは過去の経験に基づき、期待値法により割引金額を確定し、契約対価から見積割引金額を差し引いた純額で収益を認識する。

顧客が商品購入後、一定期間内に返品する権利を有する場合、当社グループは製品販売の過去の経験と資料に基づき、期待値法により見積売上返品金額を確定し、売上収益を減額する。当社グループは、売上返品により予想される返金額を引当金として認識する。同時に、返品予定の製品の販売時の帳簿価額に基づき、当該製品の回収で発生が見込まれる原価を差し引いた後の残額を、その他の資産として認識する。

当社グループは特定商品に対し製品品質保証を提供し、製品品質保証の期間と条項が特定商品に関連する法律の要求に基づき提供され、当社グループがこれに対しいかなる追加のサービス又は追加の品質保証も提供しない場合、当該製品品質保証は個別の履行義務を構成しない。

(ii) 役務提供による収益

当社グループは対外的に建築サービスを提供し、工事の進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、このうち、工事の進捗度は発生済みの原価が見積総原価に占める比率により確定する。貸借対照表日において、当社グループは履行義務の充足状況の変化を反映させるために、提供済みサービスの進捗度を再評価する。

当社グループが対外的に提供するその他のサービスは、特定のサービスの契約義務履行の形式に基づき一定の期間にわたり又はサービス提供完了時点で収益を認識する。一定の期間にわたり提供済みのサービスの進捗度に基づき収益を認識する場合、関連する進捗度は発生済みの原価が見積総原価に占める比率により確定する。貸借対照表日において、当社グループは履行義務の充足状況の変化を反映させるために、提供済みサービスの進捗度を再評価する。

(b) 利息収入

利息収入に関する方針は注記三 (12) 金融商品を参照のこと。

実効金利法は、金融資産又は金融負債の実効金利に基づきその償却原価及び利息収入又は利息支出を計算する方法を指す。実効金利は、金融商品の予測存続期間又は適用される更に短い期間内における将来キャッシュ・フローを、当該金融商品の現在の帳簿価額に割り引くために使用する利率を指す。実効金利を計算する際に、当社グループは将来キャッシュ・フローの見積りを、金融商品（例えば、繰上返済オプション、又は類似のオプション等）のすべての契約条件（但し、将来の信用損失を除く）を考慮することによって行う。この計算には、実効金利に不可分な契約の当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用及びプレミアム又はディスカウントが含まれる。

(c) 手数料及びコミッション収益

手数料及びコミッション収益について、当社グループは、契約の履行義務を充足し、即ち顧客が関連する商品・サービスの支配を取得した時点で、又は一定の期間にわたり収益を認識する。当社グループは、金融資産の組成又は取得により受け取る当初手数料収入又はコミットメント・フィーを繰り延べ、実効金利に対する調整とし、関連する方針は注記三 (12)に記載のとおりである。当社グループは、ローン・コミットメントの期限が到来したとき又は今後のローン提供はないと見込んだときに、当該料金の徴収を手数料及びコミッション収益として認識する。

(19) 政府補助金

政府補助金とは、政府機関が投資者となって当社グループへ資金を投じる場合を除いた無償の貨幣性資産若しくは非貨幣性資産として交付された金額である。政府が交付する投資補助金等の専用交付金のうち、国家の関連文書にて資本剰余金として処理することが規定されている場合も出資要素を含むことから政府補助金から除外する。

政府補助金は、当該補助金の交付を受けるのに必要な条件を満たして補助金を受領可能と判断した時点で認識する。

また、政府補助金が貨幣性資産である場合には受領済み又は受領可能な金額をもって測定する。非貨幣性資産である場合は公正価値で測定する。

当社グループが取得する、購入・建設又はその他の方法で形成する長期資産に対する政府補助金は、資産に関連する政府補助金とする。当社グループが取得する資産に関連する補助金以外のその他の政府補助金は、収益に関連する政府補助金とする。

資産に関連する政府補助金は、関連する資産の帳簿価額と相殺し、又は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり合理的かつ規則的な方法で配分し損益に計上する。収益に関連する政府補助金は、将来期間における関連原価・費用又は損失を補填するために用いる場合には、繰延収益として認識し、かつ関連原価・費用又は損失を認識する期間において当期損益に計上し又は関連原価と相殺するものとし、或いは、すでに発生した関連原価・費用又は損失を補填するために用いる場合には、当期損益に直接計上し又は関連原価と相殺する。当社グループは、同類の政府補助金に対し同一の表示方法を採用する。

通常の活動に関連する政府補助金は営業利益に組み入れ、通常の活動と無関係な政府補助金は営業外損益に計上する。

当社グループが受領する政策優遇利率貸付金は、実際に受領する借入金額をもって記帳価額とし、借入金元本及び当該政策優遇利率に基づき関連する借入費用を計算する。当社グループが直接受領する財政補助金は、関連する借入費用と相殺する。

(20) 任意準備金

当社グループは、国家の規定に従い安全生産費を計上し、製品の費用として或いは当期損益に計上すると同時に任意準備金に計上する。当社グループが任意準備金を使用する場合、費用として支出される場合は、任意準備金と直接相殺する。なお、有形固定資産の場合では、当該資産が使用可能な状態に達した時点で有形固定資産として認識し、当該固定資産の取得にかかる原価をもって任意準備金との相殺を行い、合わせて同額の減価償却累計額を認識する。但し、当該有形固定資産は、以降の会計期間において減価償却費を計上しない。

(21) 借入費用

当社グループは、資産化条件に合致する資産購入・建設又は製造を行うための借入費用は資産化して関連する資産の原価に計上する。

上記の借入費用以外のその他の借入費用は、発生する会計期間に財務費用として認識する。

また、資産化の期間に、当社グループは下記の方法に従い会計期間ごとの資産化される利息額（割引或いは割増の償却を含む）を計上する。

- ・ 当社グループが、資産化条件に合致する資産を購入・建設又は製造するために借り入れた専門借入金
は、実効金利によって計算される当期の利息費用から、未利用の借入金を銀行に預金することにより
取得する利息収益、又は一時的投資により取得する収益を控除した金額に基づいて、専門借入金の資
産化される利息額を計上する。
- ・ 当社グループが、資産化条件に合致する資産を購入・建設又は製造するために借り入れた一般借入金
は、資産支出累計が専門借入金を上回る部分の資産支出の加重平均と、一般借入金の資産化率を乗じ
て、一般借入金の資産化される利息額を計算する。資産化率は一般借入金の加重平均実効金利により
算定する。

実効金利とは、借入金の見積存続期間における見積将来キャッシュ・フローを、当該借入金の償却原価に
割り引くために使用する利率を指す。

資産化対象期間内において、外貨建専門借入金の元金及び利息の為替換算差額を資産化し、資産化条件に
合致する資産の取得原価に計上する。また、外貨専門借入金以外のその他外貨建借入金の元金及び利息に
よる為替換算差額は財務費用として当期損益に計上する。

資産化対象期間とは、当社グループが借入費用の資産化を開始した時点から資産化を停止した時点までの
期間を指すが、借入費用の資産化が一時的に停止した期間はこれには含めない。資本支出と借入費用が既
に発生し、資産を予定する使用可能な状態、或いは販売可能な状態にさせるのに必要な購入・建設又は製
造活動が既に施工した場合、借入費用の資産化を開始する。また、資産化条件に合致する購入・建設又は
製造した資産が予定する使用可能な状態、或いは販売可能な状態に至った場合、借入費用の資産化が終了
する。資産化条件に合致する資産の購入・建設又は製造作業の過程で異常な中断が発生し、その中断した
期間が連続して3か月以上となる場合、当社グループは、当該借入費用の資産化を一時的に停止する。

(22) ヘッジ

当社グループは取引開始時にヘッジ手段とヘッジ対象の関係、並びにリスク管理目標及び複数ヘッジ取引
実行方針について文書化しており、これを基にヘッジ会計方針を運用している。ヘッジ会計の適格条件又
はリスク管理目標を満たさなくなった日から、当社グループは将来に向かってヘッジ会計を中止する。こ
れには、ヘッジ手段が満期、売却、終了又は行使となった場合等が含まれる。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産又は負債、未認識の確定約定、或いはそうした項目の構成部分
の公正価値変動リスク・エクスポージャーに対しヘッジを行うことを指し、当該公正価値の変動のうち、
特定のリスクに起因し、かつ当社グループの損益又はその他包括利益に影響する。このうち、その他包括
利益に影響する状況は、公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上するものと指定された非
売買目的資本性金融商品投資に対する公正価値変動リスク・エクスポージャーに対するヘッジに限定され
る。

ヘッジ手段から生じる利益又は損失は当期損益に計上する。ヘッジ手段が、公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上することを選択した非売買目的資本性金融商品投資（又はその構成部分）に対するヘッジである場合、ヘッジ手段から生じる利益又は損失はその他包括利益に計上する。

当社グループは、ヘッジ対象について、ヘッジされたリスク・エクスポージャーから生じた利益又は損失を当期損益に計上し、同時に公正価値で測定せず認識済みのヘッジ対象の帳簿価額を調整する。ヘッジ対象が、当社グループが公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上することを選択した非売買目的の資本性金融商品投資（又はその構成部分）である場合、ヘッジされたリスク・エクスポージャーから生じた利益又は損失をその他包括利益に計上する。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フロー変動リスク・エクスポージャーに対して行うヘッジを指し、当該キャッシュ・フローの変動は認識されている資産又は負債、発生の可能性が非常に高い予定取引の全体又はその構成部分にかかる特定のリスクに起因し、かつ当社グループの損益に影響する。ヘッジ手段により生じる利益又は損失のうちヘッジ有効部分は、ヘッジ剰余金として、その他包括利益に計上する。ヘッジ手段により生じる利益又は損失のうちヘッジ無効部分は当期損益に計上する。

ヘッジ対象が予定取引のためであり、かつ当該予定取引により当社グループがその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、又は非金融資産若しくは非金融負債の予定取引により公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定の認識を生じる場合、従来その他包括利益にて認識していたヘッジ剰余金を振り替え、当該資産又は負債の当初認識額に計上する。上記のキャッシュ・フロー・ヘッジに該当しないものについては、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが損益に影響するのと同じ期間において、従来その他包括利益にて認識していたヘッジ剰余金を振り替え、当期損益に計上する。

その他包括利益に認識するヘッジ剰余金が損失であり、かつ当該損失の全部又は一部が将来的な会計期間において補填できないと見込まれる場合、補填不可能と見込まれる時に、補填不可能部分をその他包括利益から振り替え、当期損益に計上する。

キャッシュ・フロー・ヘッジに対するヘッジ会計が中止された場合、資本項目に累積された利益又は損失は依然として資本項目内で留保され、ヘッジ対象が損益に影響する期間にわたり損益に認識する。予定取引が発生しないと見込まれる場合、その他包括利益に認識済みの累計利益又は損失は直ちに損益に組み替える。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資の為替リスク・エクスポージャーに対するヘッジを指す。在外営業活動体に対する純投資とは、在外営業活動体の純資産に占める当社グループの持分相当額を指す。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した会計処理に基づき計算する。ヘッジ手段の利益又は損失におけるヘッジ有効部分はその他包括利益に計上し、無効部分は損益に計上する。在外営業活動体が処分された場合、資本項目に認識された累計利益又は損失は処分利益又は損失の一部として損益に計上する。

(d) ヘッジ有効性テスト

ヘッジ会計の適格条件を満たすために、当社グループはヘッジ開始日及び以降の期間においてヘッジ関係がヘッジ有効性の要件を満たすか否か継続的に評価する。

ヘッジが下記のすべての条件を満たす場合、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要件を満たすと認められる。

- － ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在する。
- － 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではない。
- － ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じるものと同等である。

(23)利益配当

貸借対照表日以降に承認された利益処分案によって分配する配当金は貸借対照表日の負債として認識せず、注記の部に表示する。

(24)関連当事者

いずれか一方が他方を支配、或いは共同支配している、又は他方に対して重要な影響を及ぼしている、若しくは双方又はそれ以上の関連当事者が、同一者により支配若しくは共同支配されている場合は、関連当事者を構成する。関連当事者とは、個人又は企業である。但し、国家の支配を受けているだけでその他に関連当事者関係を有しない企業は当社の関連当事者を構成しない。

(25)セグメント報告

当社グループは、内部組織体制、管理規程、内部統制システムに基づいて事業セグメントを確定し、事業セグメントを基にして報告セグメントを確定する。事業セグメントとは当社グループの構成単位で、下記のすべての条件を満たすものをいう。

- ・ 当該構成単位が収益を獲得し、費用が発生する日常の事業活動に関わるもの。
- ・ 当社グループの経営者が当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するもの。
- ・ 当社グループが当該構成単位の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー等の財務情報を入手できるもの。

当社グループは事業セグメントを確定するにあたり、企業内部の管理要求事項を勘案し、下記の要因を考慮する。複数の事業セグメントが長期的に近似した財務業績の動向を示し、同時に以下の項目に関して同一性又は類似性を有する場合、一つの事業セグメントに集約することができる。

- ・ 個々の製品又は役務の性質
- ・ 生産過程の性質
- ・ 製品又は役務の顧客種類
- ・ 製品の販売方法又は役務の提供方法
- ・ 製品の生産又は役務の提供に対する法律、行政法規の影響

当社グループは、セグメント報告書作成に際して、セグメント間の取引収益は実際の取引価格に基づいて測定する。また、採用する会計方針は当社グループ財務諸表作成に採用している会計方針と一致している。

(26)重要な会計上の見積り及び判断

会計上の見積り及び判断は、過去の経験及びその他の要素（当時の状況下における将来の事象の合理的予測を含む）に基づき継続的に評価する。

財務諸表作成時、当社グループの経営者は見積りと仮定を利用する必要がある。関連する会計上の見積りには、将来の実際の状況との差異が存在する可能性がある。当社グループの経営者は見積りに係る重要な仮定及び不確定要素の判断に対して継続的な評価を行い、会計上の見積りの変更によって影響される金額を変更する会計年度若しくは将来期間において認識する。

(a) 金融資産の分類

当社グループの金融資産分類の決定に関連する重要な判断には、事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性の分析等が含まれている。

当社グループは金融資産ポートフォリオについて金融資産を管理する事業モデルを決定しており、検討する要素には金融資産のパフォーマンス評価及び経営幹部への報告の方法、金融資産のパフォーマンスに影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬取得方法等が含まれている。

当社グループは金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合的であるかを評価するにあたり、主に次のような判断を行っている。繰上償還等の原因によって金融資産の存続期間内に元本の時間的分布又は金額の変更を引き起こしうるか否か。利息には貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸借リスク並びに原価及び利益への対価のみを反映しているか否か。例えば、繰上償還の金額は、支払われていない元本及び元本残高に対する利息、及び契約の途中解約に対して支払う合理的な補償のみを反映しているか否かである。

(b) 予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産、及び公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する金融資産について、その予想信用損失の測定においては複雑なモデルと多数の仮定を適用する。これらのモデルと仮定には、将来的なマクロ経済状況及び借手の信用行為（例えば、顧客の違約の可能性及び関連する損失）が関係する。予想信用損失の測定において使用するパラメータ、仮定及び評価技法の詳細は注記六(50)(a)に記載する。

会計準則の要求に基づき予想信用損失の測定には、以下のような多数の重要な判断を伴う。

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 予想信用損失の測定に用いる適切なモデルと仮定の選択
- ・ 異なる種類の金融商品に対する、予想信用測定時に適用が必要な将来予測的なシナリオの数及びウェートの確定
- ・ 予想信用損失の測定のために金融資産のグループ分けを行い、類似した信用リスク特性を有するものを一つのグループに区分すること

上記の判断及び見積りの詳細は注記六50 (a) を参照すること。

(c) 棚卸資産評価損失引当金

当社グループは、各貸借対照表日に棚卸資産の正味実現可能価額を見積り、棚卸資産の取得原価が正味実現可能価額を上回る差額に基づき棚卸資産評価損失を計上する。当社グループは、棚卸資産の正味実現可能価額を見積もる際、棚卸資産の市場価格及び当社グループの過去の経験を見積りの基礎とする。棚卸資産評価損失引当金の金額は、仮定の変更に伴い変動する可能性がある。棚卸資産評価損失引当金の調整は、見積りに変更があった会計期間の損益に影響する。

(d) 非金融資産の減損

当社グループは、貸借対照表日において、のれん及び減損の兆候のある有形固定資産、無形資産、使用権資産、並びに関連会社と共同支配企業に対する投資等の資産に対してテストと評価を行い、資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回っているか否かを確定する。上記の資産の帳簿価額が全額回収できない可能性があることを示す事象がある場合、関連資産には既に減損が生じたとみなされ、相応の減損損失を認識する。

回収可能価額とは、資産（又は資産グループ）の公正価値から処分費用控除後の純額、若しくは資産（又は資産グループ）の将来見積キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額である。当社グループが資産（又は資産グループ）の公開市場価格を信頼性をもって入手できない場合、資産の公正価値を信頼性をもって見積もることはできない。また、使用価値を見積もる場合、当該資産（又は資産グループ）に関連する生産量、販売価格、関連する経営コスト、現在価値計算時に使用する割引率等に対して重要な判断を行う必要がある。これには、当社グループが回収可能価額を見積もる場合、裏付けとなる合理的仮定に基づく生産量、販売価格、関連する経営コストの予測データ等の取得可能な関連情報を使用する。

(e) 有形固定資産、無形資産等の減価償却

当社グループは有形固定資産及び耐用年数が限定される無形資産の残存価額を考慮し、耐用年数にわたり減価償却費を計上する。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却費を計上する。また、当社グループは、定期的に資産の耐用年数を見直し、各報告期間に計上する減価償却費の金額を決定する。資産の耐用年数は、当社グループが同種資産の過去の使用経験及び予想される技術変更に基づいて確定する。過去の見積に重要な変化があった場合、将来期間において減価償却費を調整する。

(f) 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しない金融商品について、当社グループは、割引キャッシュ・フロー・モデル及びその他評価モデルを含む評価技法を用いてその公正価値を確定する。評価技法の仮定及びインプット変数には、無リスク利率、指標利率、信用スプレッド及び為替レート等が含まれる。割引キャッシュ・フロー・モデルの使用時、キャッシュ・フローは経営者の最善の見積りに基づき、割引率は貸借対照表日において市場で類似の条項及び条件を有する金融商品の現在の利率である。その他評価モデルの使用時、入力パラメータは貸借対照表日の観察可能な市場データである。観察可能な市場データを取得できない場合、経営者は評価方法に含まれる重要な観察不可能な情報について見積もる。仮定の変更は、金融商品の公正価値に影響する。

(g) 企業所得税

当社グループは税務上の影響を慎重に評価し、相応の企業所得税を計上する。日常の経営過程において、当社グループの各取引の最終的な税務上の影響には不確実性が存在する。実際の最終的な税務上の影響と、当初に帳簿上で認識した金額との間に差異が存在する場合、当社グループは最終的な税務上の影響の確定時に当期企業所得税及び繰延税金を調整する。

繰延税金資産は、控除可能な税務損失及び将来減算一時差異に基づき認識する。繰延税金資産は、将来期間において十分な課税所得額が取得できる可能性が高く、一時差異の控除に用いる場合に初めて認識できるため、経営陣が将来において十分な課税所得額を取得できる可能性について判断する必要がある。将来において、実際に取得できる課税所得額と、経営陣が判断する金額との間には差異が生じる可能性がある。

(h) 企業結合にて取得した資産/引き受けた負債

企業結合にて取得した資産/引き受けた負債は、公正価値で当初認識を行う。取得した資産/引き受けた負債の公正価値は、第三者評価機関の評価方法及び技法に基づき、判断と仮定を基に算出される評価額に基づき確定する。資産及び負債の評価に用いる判断と仮定、並びにその耐用年数の仮定は、本連結財務諸表に影響を及ぼすものである。

(i) 金融資産の認識の中止

日常業務にて、当社グループの金融資産の譲渡には、貸付債権譲渡、資産証券化及び買戻条件付売却金融資産等が含まれ、譲渡される金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断する過程にて、当社グループは重要な評価と判断を行う必要がある。

当社グループは、ストラクチャード・エンティティを通じて金融資産の譲渡を行い、当該ストラクチャード・エンティティの連結の必要性の有無を決定するために、当社グループと当該ストラクチャード・エンティティの取引の実態を分析する必要がある。連結の判断は、認識の中止に関する分析が連結ストラクチャード・エンティティ・レベルで行われるか、金融資産を振り替える個別機関レベルで行われるかを決定する。

当社グループは、金融資産譲渡契約上のキャッシュ・フローの権利及び義務を分析し、認識中止条件を満たすか否かを判断・確定する必要がある。

- 当該金融資産からのキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が既に移転したか否か。又はキャッシュ・フローが授受の要件を満たし、独立した第三者である最終受取人に譲渡されたか否か。
- 合理的なモデルを用いて金融資産の所有権上のリスクと経済価値の移転の程度を測定することで金融資産の認識中止条件が満たされているか否かを確定する。モデルで使用するパラメータ、採用する仮定、譲渡前後の見積キャッシュ・フロー、現在の市場金利を基準とする割引率、変動要因及びシナリオ別の加重配分の決定において、当社グループは重要な評価と判断を下す必要がある。
- ほぼすべてのリスクと経済価値が移転も留保もされていない場合には、当社グループは、譲渡される金融資産に対して支配を保持しているか及び当該金融資産に対する継続的関与をしているかについての分析を通じて、当該金融資産の譲渡に伴いその認識を中止できるか否かを判断する。

(j) 支配と合併

当社グループは、自らが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かを評価し、それを連結範囲に組み入れるかについて重要な判断を行う。評価・判断において、当社グループは次に掲げる複数の要因を総合的に検討する。

- － 取引構造に基づき、当社グループの契約上の権利と義務を判断し、当社グループのストラクチャード・エンティティに対するパワーを分析する
- － ストラクチャード・エンティティから生じる変動リターンに対し独立した分析とテストを実施し、これには、受け取る手数料収入及び資産管理費収入、超過収益の留保、並びにストラクチャード・エンティティに対する流動性支援供与及びその他の支援等の有無を含むがこれらに限らない
- － 当社グループの意思決定範囲、獲得する報酬、その他の持分、並びにその他当事者のパワーの分析を通じて、上記の活動において当社グループが代理人か本人かを評価する

当社グループ傘下の複数の子会社に対する持分比率及び議決権比率は50%を下回っており、当社グループが当該子会社を実質的に支配しているか否かを判断する際に、複数の要因を総合的に考慮する。例えば、当社グループが保有する議決権の相対的比率やその他出資者の分散の程度、当社グループとその他出資者との関係、過去の議決権行使状況、当社グループと投資先経営幹部との関係、当社グループが投資先の経営幹部を選任又は承認できるか否か、当社グループが特許権や商標等の投資先にとっての極めて重要な資産を所有しているか否か、当社グループ及びその他出資者が有する各種権利が実質的な権利であるか否か、並びにその他契約アレンジメント等である。各関連子会社に対する実質的支配の有無を判断する際に、当社グループは具体的状況に基づき、各自が適用する判断要素に依拠して判断し、これを継続的に評価している。

(k) 訴訟及び紛争

当社グループはいくつかの係争中の訴訟事件に関与しており、これには当社グループの中豪鉄鉱プロジェクトに係る紛争が含まれる。その当社グループ連結財務諸表に対する影響の詳細は、注記六 (42) 及び注記六 (53)(d) を参照すること。

(27)重要な会計方針の変更

(a) 「企業会計準則第25号--保険契約」（財会〔2020〕20号、以下「新保険契約準則」）及び関連実施Q&A

当社グループは2023年1月1日より新保険契約準則を適用する。新保険契約準則は2006年に公表された「企業会計準則第25号--元受保険契約」、「企業会計準則第26号--再保険契約」及び2009年に公表された「保険契約関連会計処理規定」（財会〔2009〕15号）に代わるものである。このような変更は会計方針の変更に該当する。当社グループは新保険契約準則の要求事項に基づき連結財務諸表に対して遡及修正を行った。

当社グループの共同支配企業である中信保誠人寿保险股份有限公司（以下「中信保誠人寿」）は過年度において新保険契約準則を適用していなかった。中信保誠人寿は2023年1月1日より新保険契約準則及び「企業会計準則第22号--金融商品の認識と測定（改訂）」、「企業会計準則第23号--金融資産の移転（改訂）」、「企業会計準則第24号--ヘッジ会計（改訂）」及び「企業会計準則第37号--金融商品の表示（改訂）」（以下「新金融商品準則」と総称する）を適用する。新保険契約準則については、中信保誠人寿は遡及修正を行い、当社グループは中信保誠人寿の持分法適用による影響についても遡及修正を行った。新金融商品準則については、中信保誠人寿は、経過措置規定に従って、2023年1月1日時点で認識を中止していない金融商品の分類及び測定（減損を含む）を遡及修正した。中信保誠人寿は比較財務諸表のデータを調整せず、金融商品の元帳簿価額と2023年1月1日に新金融商品準則を適用して算定した新帳簿価額との差額を2023年期首の未処分利益及びその他包括利益に計上した。当社グループは中信保誠人寿の持分法適用による影響についても対応する修正を行ったが、関連する比較対象期間の情報の修正再表示を行わないこととした。

当社グループの新保険契約準則適用が比較対象期間の主要財務指標に与える影響は下記のとおりである。

	会計方針の変更前 2022年12月31日	新保険契約準則 適用による影響額	会計方針の変更後 2022年12月31日
総資産	10,597,693,418	1,367,474	10,599,060,892
総負債	9,307,293,565	-	9,307,293,565
親会社に帰属する所有者持分	438,248,598	794,913	439,043,511
少数株主持分	852,151,255	572,561	852,723,816

(b) 当社グループは2023年度において、「企業会計準則解釈第16号」（財会〔2022〕31号、以下「解釈第16号」）における「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の当初認識の免除が適用されない場合の会計処理に関する規定」を適用した。

当該規定に基づき、当社グループは企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得額（又は繰越欠損金）にも影響せず、かつ資産及び負債の当初認識から同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じる単一の取引（即ちリース取引及び資産除去債務）に対して、「企業会計準則解釈第18号--所得税」における繰延税金負債及び繰延税金資産の当初認識の免除の規定を適用しない。当社グループは当該取引の当初認識により生じた新規の将来加算一時差異に対して、「企業会計準則解釈第18号--所得税」などの関連規定に基づき、取引時に相応の繰延税金負債を認識する。

また、当社グループは、将来期間において上記の新規の将来加算一時差異が解消された場合に、繰延税金資産として認識されていない控除可能な将来減算一時差異を十分に取得しているため、繰延税金負債と同額の繰延税金資産を認識した。当該新規に認識した繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の純額表示の要件を満たしており、純額表示後の上記規定の適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさない。

四 税金

(1) 当社グループに適用される製品販売及び役務提供に課される税金は増値税及び土地増値税等である。

税目	課税基準
増値税	税法規定に従い計算する課税所得の6 - 13%で売上税額を計算し、当期に控除可能な仕入税額を減算し、差額部分を未払増値税とする。簡易課税方式を採用する場合、課税所得の3%又は5%の徴収率で納付すべき増値税額を計算し、仕入税額は控除しない。
土地増値税	不動産の譲渡により取得したキャピタルゲインと定められる税率により計算する。

(2) 企業所得税

当社に適用される企業所得税率は25%である（2022年：25%）。当期は法定税率を適用している（2022年：25%）。

当期において、優遇税制を適用する子会社を除き、当社グループのその他の中国子会社に適用される企業所得税率は25%である。

在外子会社は所在地の適用税率に基づき企業所得税を納付する。

(3) 未払税金

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
未払企業所得税	11,261,599	18,428,358
未払増値税	4,262,288	5,093,491
その他	3,863,871	2,416,092
	<u>19,387,758</u>	<u>25,937,941</u>

五 子会社

(1) 2023年12月31日において当社の連結財務諸表の範囲に含まれる重要な子会社は下記のとおりである。

子会社名称	登録所在地	業務形態	登録資本金		当社の直接及び 間接的な持分比率
			(千)	通貨	
中国中信股份有限公司 (以下「中信股份」)	香港	持株会社	381,710,401	香港ドル	53.12%
中信資産管理有限公司	中国本土	金融サービス	2,480,000	人民元	100.00%
中信裕聯控股有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	資源・ エネルギー業	52,498	米ドル	100.00%
中信鋁業科技発展有限公司	中国本土	資源・ エネルギー業	230,000	人民元	70.00%
中信国際合作有限責任公司	中国本土	工事請負	500,000	人民元	100.00%
中信置業有限公司	中国本土	不動産開発	704,225	人民元	71.00%
中信網絡有限公司	中国本土	情報産業	4,481,972	人民元	100.00%
中信医療健康産業集团有限公司	中国本土	サービス業	658,000	人民元	100.00%
中信国際商貿有限公司	中国本土	貿易業	150,000	人民元	100.00%
虹智投資有限公司	香港	持株会社	0.004	香港ドル	100.00%
北京中信企業管理有限公司	中国本土	サービス業	200,000	人民元	100.00%
中信信渤海[金呂]業控股有限公司	中国本土	製造業	1,050,000	人民元	100.00%
中信機電製造集团有限公司 (旧社名：中信機電製造公司)	中国本土	製造業	1,624,000	人民元	100.00%
中信数字媒体網絡有限公司	中国本土	情報産業	1,000,000	人民元	100.00%
中信雲網有限公司	中国本土	情報産業	500,000	人民元	100.00%
中信正業控股集团有限公司	中国本土	工事請負	713,450	人民元	100.00%
中信盛榮有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	持株会社	150	米ドル	100.00%
中信盛星有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	持株会社	1	米ドル	100.00%
中信百年資産管理有限公司	中国本土	資産管理	2,800,000	人民元	100.00%
中信国安実業集团有限公司	中国本土	持株会社	5,414,386,671	人民元	31.67%

(2) 重要な少数株主持分

当社グループの重要な子会社の少数株主持分情報は下表のとおりである。

子会社名称	少数株主の 持分比率	2023年少数株主に 帰属する損益	2023年少数株主 に支払った配当金	2023年12月31日 少数株主持分累計額
中信股份	46.88%	71,150,918	26,889,179	962,588,198

子会社名称	少数株主の 持分比率	2022年少数株主に帰 属する損益 (修正再表示済み)	2022年少数株主 に支払った配当金 (修正再表示済み)	2022年12月31日 少数株主持分累計額 (修正再表示済み)
中信股份	41.87%	68,807,316	25,789,236	850,819,405

下表は上記子会社の連結財務諸表における主要財務情報である。これらの主要財務情報はグループ内部取引の相殺前の金額である。

	中信股份（上場市場：香港）	
	2023年	2022年 (修正再表示済み)
総資産	11,329,251,746	10,541,459,558
総負債	(9,993,544,361)	(9,307,106,331)
営業総収益	683,854,314	666,784,218
純利益	104,158,098	107,564,683
包括利益総額	107,528,259	102,106,447
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	(29,017,736)	154,126,366

六 財務諸表重要項目の説明

(1) 現金及び預け金

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
現金	4,680,972	5,609,922
銀行預金	314,264,002	316,422,525
中央銀行預け金(注 (a))		
- 法定準備預金(注 (b))	357,686,103	367,350,378
- 超過準備預金(注 (c))	52,472,703	104,314,918
- 財政預金 (注 (d))	355,737	298,307
- 外国為替リスク準備金(注 (e))	2,925,792	1,693,281
銀行同士及びその他金融機関への預け金	90,422,982	86,206,801
	822,808,291	881,896,132
経過利息	1,962,003	2,028,601
	824,770,294	883,924,733
減：銀行同士及びその他金融機関への預け金減損損失 引当金(注記六 (19))	(58,636)	(98,211)
	824,711,658	883,826,522

注)

(a) 残高は中信銀行股份有限公司（以下「中信銀行」）及び中信財務有限公司（以下「中信財務」）が中央銀行に預け入れた金額である。

- (b) 中信銀行と中信財務が、中国人民銀行及び海外事業展開先国・地域の中央銀行に預け入れた法定準備預金である。これらの法定準備預金は、当社グループの日常業務に用いることはできない。

2023年12月31日現在、中信銀行が中国人民銀行に預け入れた法定準備預金は、中信銀行の中国本土支店の準備預金制度の対象となる人民元預金の7%（2022年12月31日：7.5%）及び準備預金制度の対象となる在外金融機関預け金の7%（2022年12月31日：7.5%）で計算する。中信銀行はまた中国本土支店が受け入れる外貨預金の4%（2022年12月31日：6%）で法定準備預金を預け入れる。

中信銀行の中国本土子会社である浙江臨安中信村鎮銀行股份有限公司（以下「臨安村鎮銀行」）の人民元預金準備率は中国人民銀行の規定に従う。2023年12月31日現在の人民元預金準備率は5%（2022年12月31日：5%）である。

海外の国・地域の中央銀行に預け入れた法定準備預金の準備率は、現地規制当局の規定に従う。外貨預金準備預金を除き、中国人民銀行は預け入れた法定準備預金についてすべて利息を支払う。

2023年12月31日現在、中信財務が中国人民銀行に預け入れた法定準備預金は、中信財務の準備預金制度の対象となる人民元預金の5%（2022年12月31日：7.5%）で計算する。中信財務はまた準備預金制度の対象となる外貨預金の6%（2022年12月31日：6%）で法定準備預金を預け入れる。

- (c) 中央銀行に預け入れた超過準備預金は主に資金清算に用いる。
- (d) 中国人民銀行に預け入れた財政預金は日常業務に用いることはできず、かつ利息は支払われない（現地の人民銀行に別途の規定がある場合を除く）。
- (e) 外国為替リスク準備金は、中信銀行が、中国人民銀行の公布する関連通達に基づき中国人民銀行に預け入れた金額である。適用対象期間の人民元を売って外貨を買う先物為替予約について前月の先物為替予約の20%で寄託し、凍結期間は1年であり、利息は支払われない。
- (f) 法定準備預金、財政預金及び外国為替リスク準備金以外に、預金には一部の使用制限付き資金が含まれる。この制限付き資金は2023年12月31日現在、180.16億人民元（2022年12月31日：94.53億人民元）であり、主に質権設定預金、保証金及び危険準備金である。

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
銀行預金	19,118,136	9,671,163
その他貨幣資金(注 (a))	13,460	13,072
	19,131,596	9,684,235
経過利息	-	2,903
	19,131,596	9,687,138

注)

(a) その他貨幣資金は、当社が証券会社取引口座に預け入れた貨幣資金である。

(2) 決済用預金

当社グループ

(a) 種類別の表示

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
顧客の決済用預金	33,112,291	27,439,624
当社の決済用預金	12,887,307	14,451,415
	45,999,598	41,891,039

(b) 通貨別の表示

2023年12月31日			
	原通貨	為替レート	人民元換算額
顧客の普通決済用預金			
人民元	29,537,235	1.00	29,537,235
米ドル	150,897	7.08	1,068,758
香港ドル	619,969	0.91	561,829
その他通貨			111,792
			31,279,614
顧客の信用決済用預金			
人民元	1,832,677	1.00	1,832,677
顧客の決済用預金合計			33,112,291
当社の決済用預金			
人民元	12,533,222	1.00	12,533,222
米ドル	2,824	7.08	19,998
香港ドル	261,492	0.91	236,969
その他通貨			97,118
当社の決済用預金合計			12,887,307
			45,999,598

2022年12月31日			
	原通貨	為替レート	人民元換算額
顧客の普通決済用預金			
人民元	22,592,782	1.00	22,592,782
米ドル	116,334	6.96	810,222
香港ドル	817,403	0.89	730,162
その他通貨			170,265
			24,303,431
顧客の信用決済用預金			
人民元	3,136,193	1.00	3,136,193
顧客の決済用預金合計			27,439,624
当社の決済用預金			
人民元	14,190,094	1.00	14,190,094
米ドル	2,489	6.96	17,334
香港ドル	173,898	0.89	155,338
その他通貨			88,649
当社の決済用預金合計			14,451,415
			41,891,039

(3) コールローン

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
銀行業金融機関	88,447,278	56,517,139
非銀行業金融機関	148,150,000	159,939,340
	236,597,278	216,456,479
経過利息	1,287,586	1,038,105
	237,884,864	217,494,584
減：減損損失引当金（注記六（19））	(143,014)	(140,573)
	237,741,850	217,354,011

(4) デリバティブ

当社グループの一部の総合金融事業を行う子会社は仲介機関として顧客のための先物取引、スワップ取引及びオプション取引などのデリバティブ取引を実施する。これらのデリバティブは、当該子会社が外部の取引相手を通じて行うバック・ツー・バック取引であり、リスクを許容できる範囲内に抑え続けることを保証するものである。また、当該子会社はデリバティブを用いて自己勘定取引を行い、自らの資産負債ポートフォリオとストラクチャーポジションを管理する。有効なヘッジ手段に指定されたデリバティブを除くその他のデリバティブは売買目的保有に区分される。売買目的保有に区分されるデリバティブには、売買目的のデリバティブ、及びリスク管理目的だがヘッジ会計の適格要件を満たさないデリバティブが含まれる。

当社グループの一部の非金融業子会社は、先物取引及びスワップ取引を通じて、その外国為替取引、コモディティ価格及び金利等のリスク上の変動を相殺する。

下表及びその注は、当社グループの貸借対照表日現在のデリバティブの名目的な契約額及び対応する公正価値の分析である。デリバティブの名目的な契約額は貸借対照表上で認識した資産又は負債の公正価値の対比の基礎として提供するものに過ぎず、関連する将来キャッシュ・フロー又は現在の公正価値を表すものではない。このため、当社グループが直面する信用リスク又は市場リスクは反映しない。ヘッジ手段とは、ヘッジ会計の適格要件を満たすデリバティブをいい、非ヘッジ手段とは、ヘッジ会計の適格要件を満たさないデリバティブをいう。

当社グループ

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	名目金額	資産	負債	名目金額	資産	負債
ヘッジ手段						
公正価値ヘッジ手段						
- 金利デリバティブ	5,216,032	167,717	-	600,478	9,243	30
- 通貨デリバティブ	2,001,106	178,833	-	1,975,543	176,328	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段						
- 金利デリバティブ	4,923,475	141,485	62,855	13,025,667	275,727	92,080
- 通貨デリバティブ	111,677	2,508	13,072	212,737	4,714	9,329
- その他デリバティブ	45,942	45,942	-	92,002	92,002	-
非ヘッジ手段						
- 金利デリバティブ	6,882,563,005	24,617,582	24,058,072	4,932,626,781	22,729,891	21,350,960
- 通貨デリバティブ	3,422,469,055	31,967,345	29,095,150	3,329,628,577	33,752,155	33,657,479
- エクイティ・デリバティブ	681,453,912	18,336,780	16,412,905	507,787,735	19,695,668	11,610,629
- 貴金属デリバティブ	79,567,286	621,274	1,278,732	35,522,772	250,323	597,780
- 信用デリバティブ	14,166,896	36,643	47,127	12,110,451	78,606	151,622
- その他デリバティブ	794,594,485	1,445,994	2,816,596	855,984,772	3,805,633	4,923,083
	<u>11,887,112,871</u>	<u>77,562,103</u>	<u>73,784,509</u>	<u>9,689,567,515</u>	<u>80,870,290</u>	<u>72,392,992</u>

(a) 満期までの残存期間に基づく名目金額の分析

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
3か月以内	4,014,043,429	3,402,580,029
3か月超1年以内	4,607,585,692	3,191,978,830
1年超5年以内	3,029,619,445	2,549,185,948
5年超	235,864,305	545,822,708
	<u>11,887,112,871</u>	<u>9,689,567,515</u>

(b) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、中信銀行が保有するデリバティブにのみ関係する。中信銀行は中国銀行保険監督管理委員会が2012年に公布した「商業銀行資本管理弁法（試行）」の規定に従い、取引相手の状況及び満期の特性に基づき計算し、委託取引を含む。2023年12月31日現在、当社グループの取引相手の信用リスク加重金額は282.25億人民幣元（2022年12月31日：245.79億人民幣元）である。

(5) 受取手形及び未収債権

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
受取手形 (注 (a) 、(b) と (d))	28,141,505	17,227,166
売掛金 (注 (b) 、(c))	72,266,615	57,217,543
前渡金 (注 (e))	25,532,407	21,605,504
その他未収金(注 (f))	119,859,059	99,624,525
未収配当金	2,807,923	2,461,410
未収代理店	24,488,205	26,731,357
長期未収金(注 (g))	23,503,401	18,710,486
	296,599,115	243,577,991
減：貸倒引当金(注記六 (19))	(23,277,417)	(18,722,294)
	273,321,698	224,855,697

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
その他未収金	9,193,322	11,189,572
長期未収金	2,317,395	2,246,902
前渡金	235,595	31,810
未収配当金	14,912,336	8,706,323
その他	-	5,000
	26,658,648	22,179,607
減：貸倒引当金	(961,721)	(1,132,425)
	25,696,927	21,047,182

(a) 受取手形

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
銀行引受手形	26,958,556	16,583,629
商業引受手形	1,182,949	643,537
	28,141,505	17,227,166

(b) 償却原価で測定する受取手形及び売掛金の期限経過の分析

貸借対照表日現在、当社グループの償却原価で測定する売掛金及び受取手形の期限経過情報に基づく分析は下記のとおりである。

2023年12月31日			
	予想信用損失率	帳簿残高	損失評価引当金
期限到来	2%	62,161,527	(1,410,223)
期限経過から3か月以内	7%	5,345,110	(375,739)
期限経過から3か月超1年以内	8%	3,790,738	(291,197)
期限経過から1年超	59%	16,235,856	(9,619,107)
		87,533,231	(11,696,266)
2022年12月31日			
	予想信用損失率	帳簿残高	損失評価引当金
期限到来	2%	47,109,775	(944,296)
期限経過から3か月以内	3%	1,934,155	(65,908)
期限経過から3か月超1年以内	6%	3,351,671	(200,514)
期限経過から1年超	58%	17,242,208	(10,011,646)
		69,637,809	(11,222,364)

注)

各事業セグメントはいずれも与信方針を明確に定めており、関連方針は各関連事業環境及び市場の慣例により策定されるものである。

(c) 償却原価で測定する売掛金

(i) 帳簿年齢分析

当社グループの償却原価で測定する売掛金の帳簿年齢の発票日ごとの分析は下記のとおりである。

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
1年以内	47,197,021	34,792,490
1年超2年以内	7,063,939	6,328,020
2年超3年以内	3,634,072	3,037,819
3年超	14,371,583	13,059,214
	72,266,615	57,217,543
減：貸倒引当金（注記六（19））	(11,659,880)	(11,185,098)
	60,606,735	46,032,445

(ii) 顧客別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
関連者	3,810,424	2,782,735
その他顧客	68,456,191	54,434,808
	72,266,615	57,217,543
減：貸倒引当金	(11,659,880)	(11,185,098)
	60,606,735	46,032,445

(iii)貸倒引当金の変動は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
期首残高	11,185,098	7,776,239
当期計上額	1,408,351	5,089,988
当期消込額及び振替額	(1,073,154)	(1,876,883)
子会社の処分	(3,906)	(2,346)
為替レート変動及びその他	143,491	198,100
期末残高	<u>11,659,880</u>	<u>11,185,098</u>

(d) 2023年12月31日現在、当社グループの公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に計上する受取手形の帳簿価額は128.75億人民幣元（2022年12月31日：48.07億人民幣元）である。

(e) 前渡金

前渡金の帳簿年齢分析は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2023年</u> <u>12月31日</u>	<u>2022年</u> <u>12月31日</u>
1年以内	20,202,729	17,589,493
1年超2年以内	2,456,556	1,179,758
2年超3年以内	958,197	1,254,404
3年超	1,914,925	1,581,849
	25,532,407	21,605,504
減：貸倒引当金（注記六（19））	<u>(252,120)</u>	<u>(255,053)</u>
	<u>25,280,287</u>	<u>21,350,451</u>

顧客別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
関連者	1,542,546	188,062
その他顧客	<u>23,989,861</u>	<u>21,417,442</u>
	25,532,407	21,605,504
減：貸倒引当金	<u>(252,120)</u>	<u>(255,053)</u>
	<u>25,280,287</u>	<u>21,350,451</u>

(f) その他未収金

その他未収金の顧客別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
関連者	8,042,346	8,244,842
その他顧客	<u>111,816,713</u>	<u>91,379,683</u>
	119,859,059	99,624,525
減：貸倒引当金	<u>(7,132,888)</u>	<u>(4,878,177)</u>
	<u>112,726,171</u>	<u>94,746,348</u>

貸倒引当金の変動は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
期首残高	4,878,177	4,725,030
当期計上額/ (戻入額)	2,675,346	(224,485)
当期振替額	(520,750)	(105,250)
子会社の処分	(2,020)	-
為替レート変動及びその他	102,135	482,882
	<u>7,132,888</u>	<u>4,878,177</u>
期末残高	<u>7,132,888</u>	<u>4,878,177</u>

- (g) 当社グループの長期未収金は主にPPP（官民パートナーシップ）プロジェクトの未収代金及び土地一級開発未収代金等である。2023年12月31日現在、当社グループの長期未収金減損損失引当金の額は41.96億人民幣元（2022年12月31日：23.67億人民幣元）である。

(6) 契約資産及び契約負債

当社グループは顧客との契約に基づき、以下の資産と負債を認識している。

	<u>2023年</u> <u>12月31日</u>	<u>2022年</u> <u>12月31日</u>
契約資産	25,076,158	24,414,892
減：損失評価引当金（注（a）、注記六（19））	(200,127)	(46,720)
	<u>24,876,031</u>	<u>24,368,172</u>
契約資産純額	<u>24,876,031</u>	<u>24,368,172</u>
顧客との契約に係る前受金	<u>39,807,316</u>	<u>32,015,164</u>
契約負債合計	<u>39,807,316</u>	<u>32,015,164</u>

(a) 契約資産損失評価引当金評価方法別の分析

	2023年12月31日		
	<u>予想信用損失率</u>	<u>帳簿残高</u>	<u>損失評価引当金</u>
契約資産損失評価引当金	0.80%	25,076,158	(200,127)

	2022年12月31日		
	<u>予想信用損失率</u>	<u>帳簿残高</u>	<u>損失評価引当金</u>
契約資産損失評価引当金	0.19%	24,414,892	(46,720)

(b) 期首契約負債残高における当期主要業務収益振替額

	<u>2023年度</u>	<u>2022年度</u>
顧客との契約から生じる収益	26,620,872	17,355,080

(c) 未充足又は部分的未充足の履行義務に対応する収益

2023年12月31日現在、当社グループが既に契約を締結したが、未充足又は部分的未充足の履行義務に対応する収益は884.54億人民元（2022年12月31日：833.61億人民元）である。当社グループは529.84億人民元（2022年12月31日：273.41億人民元）が1年以内に収益として認識されると見込まれ、354.70億人民元（2022年12月31日：560.20億人民元）が1年後に収益として認識されると見込まれている。

(7) 棚卸資産

(a) 当社グループの棚卸資産の変動状況は下記のとおりである。

	<u>2023年1月1日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>為替レート変 動及びその他</u>	<u>2023年12月31日</u>
原材料	11,421,954	2,471,273	56,654,889	(52,768,340)	30,702	17,810,478
仕掛品	8,784,655	3,257,113	110,984,560	(109,538,226)	(1,509)	13,486,593
在庫商品	30,353,112	4,640,255	309,436,184	(293,429,853)	1,376,470	52,376,168
不動産棚卸資産	64,447,668	26,462,419	63,690,618	(70,728,829)	184,220	84,056,096
その他	4,081,710	32,598	7,393,037	(7,554,731)	35,665	3,988,279
	<u>119,089,099</u>	<u>36,863,658</u>	<u>548,159,288</u>	<u>(534,019,979)</u>	<u>1,625,548</u>	<u>171,717,614</u>
棚卸資産評価損失引当金 (注記六 (19))	<u>(6,682,431)</u>	<u>-</u>	<u>(4,156,917)</u>	<u>962,384</u>	<u>(83,593)</u>	<u>(9,960,557)</u>
	<u>112,406,668</u>	<u>36,863,658</u>	<u>544,002,371</u>	<u>(533,057,595)</u>	<u>1,541,955</u>	<u>161,757,057</u>

	<u>2022年1月1日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>為替レート変 動及びその他</u>	<u>2022年12月31日</u>
原材料	7,641,988	35,491	39,252,593	(35,516,701)	8,583	11,421,954
仕掛品	9,130,713	3,566	43,752,035	(44,127,232)	25,573	8,784,655
在庫商品	27,990,417	3,089,837	202,326,302	(206,264,566)	3,211,122	30,353,112
不動産棚卸資産	53,564,814	2,216,234	20,644,019	(14,700,139)	2,722,740	64,447,668
その他	3,412,131	81,125	5,457,157	(4,960,898)	92,195	4,081,710
	<u>101,740,063</u>	<u>5,426,253</u>	<u>311,432,106</u>	<u>(305,569,536)</u>	<u>6,060,213</u>	<u>119,089,099</u>
棚卸資産評価損失引当金 (注記六 (19))	<u>(6,570,641)</u>	<u>-</u>	<u>(835,846)</u>	<u>1,151,475</u>	<u>(427,419)</u>	<u>(6,682,431)</u>
	<u>95,169,422</u>	<u>5,426,253</u>	<u>310,596,260</u>	<u>(304,418,061)</u>	<u>5,632,794</u>	<u>112,406,668</u>

2023年12月31日現在、当社グループの上記の棚卸資産の中で、貸借対照表日から1年後に回収と見込まれる金額は353.22億人民元（2022年12月31日：506.35億人民元）である。

(b) 当社グループの棚卸資産評価損失引当金の分析は下記のとおりである。

	<u>2023年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>当期減少額</u>		<u>為替レート変動及びその他</u>	<u>2023年12月31日</u>
			<u>戻入</u>	<u>振替</u>		
原材料	199,431	104,925	(25,065)	(45,573)	8,587	242,305
仕掛品	164,643	297,331	(208,061)	(41,337)	(1,021)	211,555
在庫商品	1,022,662	522,083	(435,650)	(87,407)	3,006	1,024,694
不動産棚卸資産	5,267,772	3,212,947	(28,213)	(73,719)	72,976	8,451,763
その他	27,923	19,631	(10,799)	(6,560)	45	30,240
	<u>6,682,431</u>	<u>4,156,917</u>	<u>(707,788)</u>	<u>(254,596)</u>	<u>83,593</u>	<u>9,960,557</u>

	<u>2022年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>当期減少額</u>		<u>為替レート変動及びその他</u>	<u>2022年12月31日</u>
			<u>戻入</u>	<u>振替</u>		
原材料	201,090	70,376	(52,066)	(22,566)	2,597	199,431
仕掛品	155,243	128,384	(108,957)	(12,236)	2,209	164,643
在庫商品	1,291,630	627,846	(211,242)	(683,055)	(2,517)	1,022,662
不動産棚卸資産	4,862,522	2,279	-	(22,172)	425,143	5,267,772
その他	60,156	6,961	(8,428)	(30,753)	(13)	27,923
	<u>6,570,641</u>	<u>835,846</u>	<u>(380,693)</u>	<u>(770,782)</u>	<u>427,419</u>	<u>6,682,431</u>

(8) 売戻条件付買入金融資産

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
債券	121,027,756	20,199,841
株式	35,507,172	22,718,875
その他	6,000,899	2,694,996
経過利息	150,367	99,612
	162,686,194	45,713,324
減：減損損失引当金	770,597	(222)
	163,456,791	45,713,102

(9) 貸出金及び立替金

(a) 貸出金及び立替金の性質に基づく分析

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
償却原価で測定する貸出金及び立替金		
法人向け貸出金及び立替金		
- 一般貸出	2,575,013,729	2,416,811,336
- 手形貸付	1,783,732	3,703,557
- 未収リース取引代金	46,818,414	46,566,294
	<u>2,623,615,875</u>	<u>2,467,081,187</u>
個人向け貸出金及び立替金		
- 住宅ローン	1,003,498,112	975,929,756
- クレジットカード	521,260,046	511,101,255
- ビジネスローン	459,112,521	378,818,730
- 消費者向けローン	309,255,848	260,499,861
- 未収リース取引代金	1,591,329	370,060
	<u>2,294,717,856</u>	<u>2,126,719,662</u>
	4,918,333,731	4,593,800,849
経過利息	<u>20,151,806</u>	<u>17,378,232</u>
	4,938,485,537	4,611,179,081
減：貸出金損失評価引当金(注記六 (19))	<u>(141,180,554)</u>	<u>(139,864,384)</u>
償却原価で測定する貸出金及び立替金の帳簿価額	<u>4,797,304,983</u>	<u>4,471,314,697</u>

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する 貸出金及び立替金		
- 一般貸出	5,557,881	3,881,158
公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に 計上する貸出金及び立替金		
法人向け貸出金及び立替金		
- 一般貸出	58,063,748	54,850,667
- 手形貸付	514,274,724	508,234,007
公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に 計上する貸出金及び立替金	572,338,472	563,084,674
貸出金及び立替金の帳簿価額	5,375,201,336	5,038,280,529
公正価値で測定し、その変動額をその他包括利益に 計上する貸出金及び立替金の損失評価引当金 (注記六 (19))	(655,549)	(628,685)

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
償却原価で測定する貸出金及び立替金		
法人向け貸出金及び立替金	2,052,318	8,113,945
経過利息	46,149	215,553
	2,098,467	8,329,498
減：貸出金損失評価引当金	(525,165)	(1,456,345)
	1,573,302	6,873,153

(b) 貸出金損失評価引当金評価方法別の分析

当社グループ

	2023年12月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (注)	合計
償却原価で測定する貸出金及び立替金総額	4,749,589,907	95,706,815	73,037,009	4,918,333,731
経過利息	19,115,241	379,227	657,338	20,151,806
減：貸出金損失評価引当金	(64,156,044)	(27,217,300)	(49,807,210)	(141,180,554)
償却原価で測定する貸出金及び立替金の 帳簿価額	4,704,549,104	68,868,742	23,887,137	4,797,304,983
公正価値で測定し、その変動額をその他包 括利益に計上する貸出金及び立替金の帳 簿価額	571,882,102	344,634	111,736	572,338,472
減損会計の対象となる貸出金及び立替金の 帳簿価額合計	5,276,431,206	69,213,376	23,998,873	5,369,643,455
公正価値で測定し、その変動額をその他包 括利益に計上する貸出金及び立替金の損 失評価引当金	(585,804)	(112)	(69,633)	(655,549)

2022年12月31日

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
			(注)	
償却原価で測定する貸出金及び立替金総額	4,420,839,077	89,513,832	83,447,940	4,593,800,849
経過利息	14,540,061	2,124,951	713,220	17,378,232
減：貸出金損失評価引当金	(61,491,193)	(22,648,629)	(55,724,562)	(139,864,384)
償却原価で測定する貸出金及び立替金の 帳簿価額	4,373,887,945	68,990,154	28,436,598	4,471,314,697
公正価値で測定し、その変動額をその他包 括利益に計上する貸出金及び立替金の帳 簿価額	562,209,236	719,983	155,455	563,084,674
減損会計の対象となる貸出金及び立替金の 帳簿価額合計	4,936,097,181	69,710,137	28,592,053	5,034,399,371
公正価値で測定し、その変動額をその他包 括利益に計上する貸出金及び立替金の損 失評価引当金	(522,880)	(26,814)	(78,991)	(628,685)

注)

ステージ3の貸出金は既に信用損失が発生した貸出金及び立替金であり、詳細は下記のとおりである。

	<u>2023年 12月31日</u>	<u>2022年 12月31日</u>
抵当物/質物あり	35,966,001	45,998,430
抵当物/質物なし	37,840,082	38,318,185
信用損失が既に発生した貸出金及び立替金総額	73,806,083	84,316,615
損失評価引当金	(49,876,843)	(55,803,553)

抵当物/質物の公正価値は、経営者が現状の担保物品処分の経験及び市況に基づき、外部評価額を含む、入手可能な最新のバリュエーション情報をもとに確定している。2023年12月31日現在、当該貸出金の担保となっている抵当物/質物の公正価値で解消される最大リスク・エクスポージャーは344.73億人民元（2022年12月31日：429.42億人民元）である。

(4) 期限経過の貸出金の経過日数別分析

当社グループ

	2023年12月31日				合計
	期限経過 3か月以内	期限経過 3か月超1年以内	期限経過 1年超3年以内	期限経過 3年超	
信用貸付	20,105,168	11,921,744	2,090,709	695,356	34,812,977
保証貸付	1,557,771	4,243,272	2,600,428	1,017,599	9,419,070
担保物付き貸付					
- 抵当権付き貸付	15,564,454	12,520,278	10,278,489	2,002,428	40,365,649
- 質権付き貸付	3,789,739	1,083,778	2,386,655	562,687	7,822,859
	<u>41,017,132</u>	<u>29,769,072</u>	<u>17,356,281</u>	<u>4,278,070</u>	<u>92,420,555</u>
	2022年12月31日				合計
	期限経過 3か月以内	期限経過 3か月超1年以内	期限経過 1年超3年以内	期限経過 3年超	
信用貸付	17,097,325	9,364,911	1,885,719	722,266	29,070,221
保証貸付	2,892,841	2,341,248	2,365,039	1,989,735	9,588,863
担保物付き貸付					
- 抵当権付き貸付	12,441,746	13,045,934	7,517,204	7,023,955	40,028,839
- 質権付き貸付	2,751,146	6,600,997	2,573,400	1,347,306	13,272,849
	<u>35,183,058</u>	<u>31,353,090</u>	<u>14,341,362</u>	<u>11,083,262</u>	<u>91,960,772</u>

期限経過の貸出金は、元金或いは利子の返済が1日以上超過した貸出金である。

(10)資金貸出

当社グループ

(a) 取引相手別

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
中国本土：		
個人	79,496,426	67,350,352
機関	33,884,213	34,738,834
減：減損損失引当金	592,012	-
	<u>113,972,651</u>	<u>102,089,186</u>
中国本土以外の地域：		
減：減損損失引当金	17,308	-
	<u>4,773,079</u>	<u>4,887,147</u>
	<u>118,745,730</u>	<u>106,976,333</u>

(b) 種類別の表示

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
信用取引での資金貸出	113,409,669	102,036,711
マージン取引での融資	4,726,741	4,939,622
減：減損損失引当金	609,320	-
	<u>118,745,730</u>	<u>106,976,333</u>

(c) 信用取引における担保物に関する情報

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
資金	14,705,257	19,436,682
債券	1,634,312	1,204,056
株式	393,997,837	375,572,274
ファンド	33,954,390	35,581,991
	<u>444,291,796</u>	<u>431,795,003</u>

2023年12月31日現在、当社グループの資金貸出業務における強制決済取引終了後の顧客の未返済金額は5.73億人民元（2022年12月31日：6.46億人民元）である。

(11)金融投資

(a) 商品種類別

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
売却目的金融資産		
投資ファンド	561,519,059	561,398,929
債券投資	313,443,708	244,375,946
金銭信託	11,782,287	6,555,317
譲渡性預金及び銀行間預金	99,971,730	48,082,737
持分投資	261,362,287	226,067,872
非銀行金融機関で管理する資産管理計画	12,706,333	19,148,847
資産運用商品	6,167,827	3,131,772
その他	40,920,797	37,766,535
	<u>1,307,874,028</u>	<u>1,146,527,955</u>
債権投資		
資産収益権投資	1,902,000	1,902,000
債券投資	869,010,314	873,627,187
金銭信託	196,656,729	228,803,449
譲渡性預金及び銀行間預金	1,063,740	3,923,410
非銀行金融機関で管理する資産管理計画	22,907,858	39,627,749
その他	3,038,093	2,059,666
	<u>1,094,578,734</u>	<u>1,149,943,461</u>
経過利息	<u>12,596,612</u>	<u>10,496,277</u>
	<u>1,107,175,346</u>	<u>1,160,439,738</u>
減：減損損失引当金（注記六（19））	<u>(31,214,891)</u>	<u>(34,199,855)</u>
	<u>1,075,960,455</u>	<u>1,126,239,883</u>

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
その他債権投資 (注 (i))		
債券投資	933,681,000	819,921,426
金銭信託	1,300,000	-
譲渡性預金及び銀行間預金	25,872,144	44,525,241
	960,853,144	864,446,667
経過利息	7,227,482	6,404,158
	968,080,626	870,850,825
その他資本性金融商品投資(注 (i))		
持分投資	25,726,741	11,179,753
	25,726,741	11,179,753
	3,377,641,850	3,154,798,416
その他包括利益に計上したその他債権投資の 減損損失引当金	(3,284,261)	(3,069,947)

注)

(i) その他債権投資及びその他資本性金融商品投資

2023年12月31日

	<u>資本性金融商品</u>	<u>負債性金融商品</u>	<u>合計</u>
原価/償却原価	25,820,160	961,246,756	987,066,916
その他包括利益に累計で計上する 公正価値変動額	(93,419)	(393,612)	(487,031)
経過利息	-	7,227,482	7,227,482
帳簿価額	<u>25,726,741</u>	<u>968,080,626</u>	<u>993,807,367</u>
計上済みの減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>該当なし</u>	<u>(3,284,261)</u>	<u>(3,284,261)</u>

2022年12月31日

	<u>資本性金融商品</u>	<u>負債性金融商品</u>	<u>合計</u>
原価/償却原価	11,211,676	870,959,418	882,171,094
その他包括利益に累計で計上する 公正価値変動額	(31,923)	(6,512,751)	(6,544,674)
経過利息	-	6,404,158	6,404,158
帳簿価額	<u>11,179,753</u>	<u>870,850,825</u>	<u>882,030,578</u>
計上済みの減損損失引当金 (注記六 (19))	<u>該当なし</u>	<u>(3,069,947)</u>	<u>(3,069,947)</u>

当社

	<u>2023年 12月31日</u>	<u>2022年 12月31日</u>
売却目的金融資産		
投資ファンド	5,979,994	5,245,002
持分投資	<u>3,748</u>	<u>3,475</u>
	<u>5,983,742</u>	<u>5,248,477</u>
その他資本性金融商品投資		
持分 (注 (i))	<u>545,356</u>	<u>532,673</u>

6,529,098	5,781,150
-----------	-----------

注)

- (i) 2023年12月31日現在、当社が保有するその他資本性金融商品のその他包括利益に累計で計上した公正価値変動額は1.27億人民幣元（2022年12月31日現在：1.13億人民幣元）である。

(b) 発行体別

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
発行者：		
- 政府	1,526,497,336	1,162,045,834
- 政策性銀行	75,991,706	110,955,290
- 銀行及び非銀行金融機関	1,361,589,377	1,498,160,402
- 企業	391,757,267	365,227,634
- 公共機関	2,058,592	1,593,010
	3,357,894,278	3,137,982,170
経過利息純額	19,747,572	16,816,246
	3,377,641,850	3,154,798,416
- 香港での上場	93,982,055	103,337,933
- 香港以外の地域での上場	2,780,832,057	2,536,069,370
- 非上場	483,080,166	498,574,867
	3,357,894,278	3,137,982,170
経過利息純額	19,747,572	16,816,246
	3,377,641,850	3,154,798,416

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
発行者：		
- 銀行及び非銀行金融機関	5,983,742	5,248,477
- 企業	545,356	532,673
	<u>6,529,098</u>	<u>5,781,150</u>
- 香港以外の地域での上場	530,104	512,221
- 非上場	5,998,994	5,268,929
	<u>6,529,098</u>	<u>5,781,150</u>

中国本土の銀行間債券市場で取引される債券を「香港以外の地域での上場」に区分している。

(c) 金融投資減損損失引当金評価方法別の分析

当社グループ

	2023年12月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
債権投資	1,036,491,430	6,136,133	51,951,171	1,094,578,734
経過利息	12,034,369	488,336	73,907	12,596,612
減：減損損失引当金	(3,383,165)	(1,406,242)	(26,425,484)	(31,214,891)
債権投資の帳簿価額	<u>1,045,142,634</u>	<u>5,218,227</u>	<u>25,599,594</u>	<u>1,075,960,455</u>
その他債権投資	957,958,900	664,389	2,229,855	960,853,144
経過利息	7,093,585	4,032	129,865	7,227,482
その他債権投資の帳簿価額	<u>965,052,485</u>	<u>668,421</u>	<u>2,359,720</u>	<u>968,080,626</u>
減損会計の対象となる金融投資の帳簿価額 総額	<u>2,010,195,119</u>	<u>5,886,648</u>	<u>27,959,314</u>	<u>2,044,041,081</u>
その他債権投資の減損損失引当金	<u>(2,221,010)</u>	<u>(233,852)</u>	<u>(829,399)</u>	<u>(3,284,261)</u>

2022年12月31日

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
債権投資	1,084,769,891	5,213,580	59,959,990	1,149,943,461
経過利息	10,237,899	138,472	119,906	10,496,277
減：減損損失引当金	(3,517,750)	(1,434,636)	(29,247,469)	(34,199,855)
債権投資の帳簿価額	<u>1,091,490,040</u>	<u>3,917,416</u>	<u>30,832,427</u>	<u>1,126,239,883</u>
その他債権投資	863,230,664	136,153	1,079,850	864,446,667
経過利息	6,381,296	-	22,862	6,404,158
その他債権投資の帳簿価額	<u>869,611,960</u>	<u>136,153</u>	<u>1,102,712</u>	<u>870,850,825</u>
減損会計の対象となる金融投資の帳簿価額 総額	<u>1,961,102,000</u>	<u>4,053,569</u>	<u>31,935,139</u>	<u>1,997,090,708</u>
その他債権投資の減損損失引当金	<u>(1,555,425)</u>	<u>(98,030)</u>	<u>(1,416,492)</u>	<u>(3,069,947)</u>

(12) 差入保証金

当社グループ

	<u>2023年 12月31日</u>	<u>2022年 12月31日</u>
取引保証金	58,682,419	52,895,340
信用保証金	451,573	1,179,988
契約履行保証金	<u>3,047,928</u>	<u>15,082,787</u>
	<u>62,181,920</u>	<u>69,158,115</u>

2023年12月31日			
	<u>原通貨</u>	<u>為替レート</u>	<u>人民元換算額</u>
取引保証金			
- 人民元	56,236,544	1.00	56,236,544
- 米ドル	227,594	7.08	1,611,978
- 香港ドル	831,281	0.91	753,323
- その他通貨			80,574
			58,682,419
信用保証金			
- 人民元	451,573	1.00	451,573
			451,573
契約履行保証金			
- 人民元	2,597,123	1.00	2,597,123
- 米ドル	63,649	7.08	450,805
			3,047,928
			62,181,920

2022年12月31日

	<u>原通貨</u>	<u>為替レート</u>	<u>人民元換算額</u>
取引保証金			
- 人民元	48,535,559	1.00	48,535,559
- 米ドル	440,567	6.96	3,068,371
- 香港ドル	1,356,958	0.89	1,212,130
- その他通貨			79,280
			<u>52,895,340</u>
信用保証金			
- 人民元	1,179,988	1.00	1,179,988
			<u>1,179,988</u>
契約履行保証金			
- 人民元	13,753,524	1.00	13,753,524
- 米ドル	189,450	6.96	1,319,444
- その他通貨			9,819
			<u>15,082,787</u>
			<u>69,158,115</u>

(13)長期持分投資

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日 (修正再表示済み)
共同支配企業に対する投資(注 (b))	66,103,598	63,225,998
関連会社に対する投資(注 (c))	132,033,375	124,344,095
	<u>198,136,973</u>	<u>187,570,093</u>
減：減損損失引当金 (注記六 (19))		
- 共同支配企業	(1,637,474)	(1,471,196)
- 関連会社	(9,020,049)	(9,038,308)
	<u>(10,657,523)</u>	<u>(10,509,504)</u>
	<u>187,479,450</u>	<u>177,060,589</u>

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
子会社に対する投資(注 (a))	228,167,524	210,531,082
共同支配企業に対する投資(注 (b))	9,050	532,337
関連会社に対する投資(注 (c))	11,128,112	10,754,127
	<u>239,304,686</u>	<u>221,817,546</u>
減：減損損失引当金		
- 子会社	(1,670,529)	(1,670,529)
- 関連会社	(77,371)	(771,688)
	<u>(1,747,900)</u>	<u>(2,442,217)</u>
	<u>237,556,786</u>	<u>219,375,329</u>

(a) 当社が子会社に行った投資内訳は下記のとおりである。

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
中信盛榮有限公司	90,368,033	90,368,033
中信盛星有限公司	108,528,767	108,528,767
その他	29,270,724	11,634,282
	<u>228,167,524</u>	<u>210,531,082</u>
減：減損損失引当金	<u>(1,670,529)</u>	<u>(1,670,529)</u>
	<u>226,496,995</u>	<u>208,860,553</u>

各子会社に関する詳細な資料は注記五 (1)を参照すること。

(b) 共同支配企業に対する当社グループ及び当社の投資の内訳は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u> (修正再表示済み)
重要共同支配企業 (注 (i))	15,791,706	18,034,175
非重要共同支配企業(注 (ii))	<u>50,311,892</u>	<u>45,191,823</u>
	66,103,598	63,225,998
減：減損損失引当金	<u>(1,637,474)</u>	<u>(1,471,196)</u>
	<u>64,466,124</u>	<u>61,754,802</u>

当社

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
非重要共同支配企業(注 (ii))	<u>9,050</u>	<u>532,337</u>

(i) 当社グループの重要共同支配企業の基本情報は下記のとおりである。

<u>企業名称</u>	<u>主要経営地</u>	<u>登録所在地</u>	<u>業務形態</u>	<u>登録資本金</u> <u>(千)</u>	<u>通貨</u>	<u>持分比率</u>
中信保誠人壽	中国本土	中国本土	保険及び 再保険	2,360,000	人民元	50.00%
中船置業有限公司	中国本土	中国本土	不動産開発	325,883	米ドル	50.00%
上海瑞博置業有限公司	中国本土	中国本土	不動産開発	329,393	米ドル	50.00%

下表は当社グループの重要共同支配企業の主要財務情報である。また、下表には持分法に従ってこれらの財務情報を当社グループによる共同支配企業への投資の帳簿価額に調整するプロセスも表示している。

	中信保誠人壽		中船置業有限公司		上海瑞博置業有限公司	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
資産合計	236,287,023	208,757,583	16,260,305	14,049,351	33,220,213	29,770,903
うち：現金及び 預け金	23,931,394	9,312,240	625,292	341,229	2,510,229	2,661,051
負債合計	(225,093,274)	(192,319,378)	(8,819,333)	(6,780,813)	(24,222,354)	(21,256,253)
純資産	11,193,749	16,438,205	7,440,972	7,268,538	8,997,859	8,514,650
帰属先：						
- 共同支配企業 株主	10,577,319	15,855,826	7,440,972	7,268,538	8,997,859	8,514,650
- 共同支配企業 非支配持分	616,430	582,379	-	-	-	-
持分比率に基づき 計算する親会社 に帰属する純資 産の持分相当額	5,288,660	7,927,913	3,720,486	3,634,269	4,498,930	4,257,325
のれん及びその他	1,155,873	1,137,605	874,927	811,066	252,830	265,997
共同支配企業に対 する投資の帳簿 価額	6,444,533	9,065,518	4,595,413	4,445,335	4,751,760	4,523,322
営業総収益	11,952,456	9,721,818	533,126	3,452,296	3,661,636	62,753
財務純損益	-	-	175,607	112,612	(90,956)	75,648
企業所得税	8,686	(294,559)	(54,033)	(332,679)	(144,989)	(803,759)
純利益	1,132,003	1,303,952	167,502	999,756	434,966	2,335,629
その他包括損失	(6,238,019)	(5,282,271)	-	-	-	-
包括（損失）/利益 総額	(5,106,016)	(3,978,319)	167,502	999,756	434,966	2,335,629
当期の共同支配企 業からの配当金	626,101	-	-	-	-	-

(ii)持分法を適用して会計処理を行っている非重要共同支配企業の情報の概要は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
投資の帳簿価額合計	<u>48,674,418</u>	<u>43,720,627</u>
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純利益	2,885,340	2,555,298
その他包括損失	<u>(779,441)</u>	<u>(52,882)</u>
包括利益合計	<u>2,105,899</u>	<u>2,502,416</u>

当社

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
投資の帳簿価額合計	<u>9,050</u>	<u>532,337</u>
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純（損失）/利益	<u>(8,786)</u>	<u>7,043</u>
包括（損失）/利益総額	<u>(8,786)</u>	<u>7,043</u>

(c) 関連会社に対する当社グループ及び当社の投資の内訳は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
重要関連会社(注 (i))	73,156,879	68,673,701
非重要関連会社 (注 (ii))	58,876,496	55,670,394
	132,033,375	124,344,095
減：減損損失引当金	(9,020,049)	(9,038,308)
	123,013,326	115,305,787

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
重要関連会社(注 (i))	10,959,122	9,901,734
非重要関連会社 (注 (ii))	168,990	852,393
	11,128,112	10,754,127
減：減損損失引当金	(77,371)	(771,688)
	11,050,741	9,982,439

(i) 当社グループ及び当社の重要関連会社の基本情報は下記のとおりである。

当社グループ

企業名称	主要経営地	登録所在地	業務形態	登録資本金		当社グループの 持分比率
				(千)	通貨	
中国海外発展有限公司 (以下「中国海外」)	中国香港	中国香港	不動産開発	74,035,443	人民元	10.01%
中信建投証券股份有限 公司 (以下「中信建投」)	中国本土	中国本土	証券業 資源	7,756,695	人民元	9.47%
Ivanhoe Mines Ltd.	カナダ	カナダ	エネルギー業	2,790,137	米ドル	24.81%
中信金融資産	中国本土	中国本土	資産管理	80,246,679	人民元	26.46%

注)

2023年3月6日現在、当社グループの中信金融資産に対する持分比率は26.46%となった。

当社

企業名称	主要経営地	登録所在地	業務形態	登録資本金		当社の持分比率
				(千)	通貨	
中信金融資産	中国本土	中国本土	資産管理	80,246,679	人民元	26.46%

注)

2023年3月6日現在、当社の中信金融資産に対する持分比率は26.46%となった。

[次へ](#)

下表は当社グループの重要関連会社の主要財務情報を表示する。また、下表には持分法に従ってこれら財務情報を当社グループによる関連会社への投資の帳簿価額に調整するプロセスも表示する。

	中国海外		中信建投		Ivanhoe Mines Ltd.		中信金融資産	
	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日
上場市場	香港		香港、上海		カナダ		香港	
総資産	945,891,870	935,253,984	522,752,188	509,206,010	44,353,459	36,486,332	876,761,519	877,175,623
うち：現金及び預け金	105,629,033	110,306,115	117,053,700	112,192,799	4,067,552	4,161,007	62,714,214	86,286,095
総負債	(530,692,383)	(540,156,307)	(425,225,782)	(415,910,468)	(10,515,360)	(8,312,739)	(818,699,787)	(815,009,055)
純資産	415,199,487	395,097,677	97,526,406	93,295,542	33,838,099	28,173,593	58,061,732	62,166,568
帰属先								
- 関連会社株主	395,305,607	376,479,560	97,478,047	93,251,206	34,282,165	28,442,785	37,065,602	39,849,038
- 関連会社非支配持分	19,893,880	18,618,117	48,359	44,336	(444,066)	(269,192)	20,996,130	22,317,530
持分比率に基づき計算する純資産の持分相当額	39,570,091	37,685,604	9,231,171	8,830,889	8,505,405	7,355,304	9,807,558	9,348,584
のれん及びその他	1,265,790	1,265,330	3,804,603	3,786,110	(179,303)	(151,270)	1,151,564	553,150
関連会社に対する投資の減損	(3,538,967)	(3,538,967)	-	-	-	-	-	-
関連会社に対する投資の帳簿価額	37,296,914	35,411,967	13,035,774	12,616,999	8,326,102	7,204,034	10,959,122	9,901,734
公正価値	13,661,466	20,160,223	11,257,034	11,238,081	21,710,314	17,071,199	14,861,651	11,858,824

	中国海外		中信建投		Ivanhoe Mines Ltd.		中信金融資産	
	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
営業総収益	202,524,069	180,321,569	23,243,300	27,565,198	-	-	34,451,427	50,642,245
財務純損益	(1,032,448)	(1,056,725)	1,711,820	2,390,611	1,466,179	922,915	(34,532,268)	(42,587,206)
企業所得税費用	(14,073,689)	(11,450,757)	(1,324,423)	(1,942,644)	(53,964)	(762,531)	(1,111,431)	(761,829)
純利益/（損失）	27,046,645	24,131,510	7,047,346	7,529,582	2,275,068	2,732,491	(966,968)	(35,198,917)
その他包括（損失）/利益	(283,932)	(1,472,715)	270,412	(103,669)	433,591	2,200,813	(2,174,497)	(5,046,124)
包括利益/（損失）総額	26,762,713	22,658,795	7,317,758	7,425,913	2,708,659	4,933,304	(3,141,465)	(40,245,041)
当期の関連会社からの配当金	739,996	1,092,533	196,267	291,185	-	-	-	-

注)

中信金融資産が開示した2023年度の中信金融資産の株主に帰属する純利益は17.66億人民元であり、永久債の利息を控除した後の中信金融資産の普通株主に帰属する純利益は9.03億人民元である。

当社グループは中信金融資産への投資取得時における同社の識別可能な純資産の公正価値とその後の償却に基づき調整した後、中信金融資産の普通株主に帰属する純損失は2.76億人民元（2022年：純損失350.00億人民元であり、主な調整項目は中信金融資産の有形固定資産の減価償却費等である。当社グループの持分比率に応じた損失負担額は0.62億人民元（2022年：損失負担額82.11億人民元）であり、2023年度の当期損益に計上された。

また、中信金融資産が譲り受けた中信股份の5.01%の持分の認識された初期投資原価が識別可能な純資産の公正価値に対する持分相当額を下回り、その差額218.37億人民元は2023年度の当期損益に計上し、当社グループの持分比率に応じて持分法を適用して認識された投資収益57.78億人民元と相殺し、所有者持分に計上する。

上記の中信金融資産の持分法適用による影響を除く場合、当社グループの2023年度純利益は1,069.91億人民元（2022年：1,028.31億人民元）である。

[次へ](#)

(ii)持分法を適用して会計処理を行っている非重要関連会社の情報まとめは下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
投資の帳簿価額合計	53,395,414	50,171,053
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純利益	2,016,322	2,831,934
その他包括利益/（損失）	773,294	(353,022)
包括（損失）/利益総額	2,789,616	2,478,912

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
投資の帳簿価額合計	91,619	80,705
下記各項目が持分比率に基づく合計額		
純利益	10,346	14,937
その他包括利益	-	-
包括利益総額	10,346	14,937

(14)投資不動産

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
1月1日	39,140,276	36,352,311
企業結合	5,016,472	1,477,816
当期増加額	703,954	1,188,875
当期減少額	(433,571)	(182,012)
建設仮勘定振替	2,111,924	12,481
有形固定資産振替	42,663	-
有形固定資産への振替	-	(209,565)
公正価値変動	(161,985)	(632,305)
為替レート変動	287,902	1,132,675
	<u>46,707,635</u>	<u>39,140,276</u>
12月31日		

2023年12月31日現在、当社グループの投資不動産の中で権利に関する登記申請手続きが完了していない建物及び構築物の帳簿価額は0.33億人民元（2022年12月31日：0.53億人民元）である。当社グループは、当該不動産に関する権利の登記申請手続きを行う過程では重大な問題又はコストは発生しないと予測している。

当社グループの投資不動産は、主に、子会社が保有する中国本土及び香港に所在する建物及び構築物である。当該投資不動産の所在地には活発な不動産取引市場が存在し、当社グループは不動産取引市場において同種の又は類似する不動産の市場価格及びその他の情報を入手し、当該投資不動産の2023年12月31日現在の公正価値を評価することが可能である。

投資不動産は下記の独立した適格専門鑑定士による評価を受けている。各年度報告期間において評価を行うにあたり、当社の経営者と評価担当者は評価の仮定と結果について検討する。

不動産所在地

2023年鑑定士

中国本土及び香港

北京中企華資産評価有限責任公司
Knight Frank Petty Limited
中聯資産評価集团有限公司
仲量聯行企業評估及諮詢有限公司
北京天健興業資産評価有限公司
中和資産評価有限公司
中原測量師行有限公司
測建行（香港）有限公司
Martin Reynolds AAPI MRICS
第一太平戴維斯（Savills）
上海東洲資産評価有限公司

海外

仲量聯行企業評估及諮詢有限公司

不動産所在地

2022年鑑定士

中国本土及び香港

北京中企華資産評価有限責任公司
中原測量師行有限公司
測建行（香港）有限公司
Knight Frank Petty Limited
中聯資産評価集团有限公司
仲量聯行企業評估及諮詢有限公司
Martin Reynolds AAPI MRICS
第一太平戴維斯（Savills）
北京天健興業資産評価有限公司
上海東洲資産評価有限公司

海外

仲量聯行企業評估及諮詢有限公司

公正価値に関する関連開示情報は注記六（51）を参照すること。

(15)有形固定資産

当社グループ

	工場及び 建築物	機械設備	事務機器及び その他機器	車両運搬具	その他	合計
取得価額						
2022年1月1日	85,764,271	146,179,421	19,127,404	11,337,855	10,788,513	273,197,464
企業結合	5,459,484	237	485,525	2,305,593	1,160	8,251,999
当期増加額	1,152,580	1,827,926	2,863,722	485,930	2,062,445	8,392,603
建設仮勘定振替	3,020,202	7,633,911	647,319	4,958	1,468,873	12,775,263
当期減少額	(1,061,891)	(1,917,113)	(2,264,428)	(779,958)	(895,935)	(6,919,325)
投資不動産振替	209,565	-	-	-	-	209,565
為替レート変動	1,074,278	6,289,819	153,243	714,439	1,163,279	9,395,058
2022年12月31日	95,618,489	160,014,201	21,012,785	14,068,817	14,588,335	305,302,627
企業結合	22,368,292	22,513,211	720,039	525,458	9,963	46,136,963
当期増加額	2,457,735	7,427,534	7,849,176	674,254	1,186,926	19,595,625
建設仮勘定振替	3,208,616	6,785,499	671,441	576,082	1,090,548	12,332,186
当期減少額	(1,963,264)	(2,036,609)	(1,139,930)	(924,630)	(2,174,702)	(8,239,135)
投資不動産への振替	(42,663)	-	-	-	-	(42,663)
為替レート変動	388,431	1,631,669	60,750	57,089	129,596	2,267,535
2023年12月31日	122,035,636	196,335,505	29,174,261	14,977,070	14,830,666	377,353,138
減：減価償却累計額						
2022年1月1日	(23,622,290)	(57,573,821)	(12,332,965)	(5,382,739)	(4,366,396)	(103,278,211)
当期計上額	(2,588,718)	(6,146,381)	(2,257,572)	(533,166)	(1,705,289)	(13,231,126)
当期減少額	756,983	1,744,028	2,121,121	498,497	337,324	5,457,953
為替レート変動	(298,949)	(1,534,421)	(152,744)	(282,192)	(331,644)	(2,599,950)
2022年12月31日	(25,752,974)	(63,510,595)	(12,622,160)	(5,699,600)	(6,066,005)	(113,651,334)
当期計上額	(4,455,203)	(8,174,272)	(2,986,857)	(857,617)	(2,154,990)	(18,628,939)
当期減少額	706,282	1,338,291	870,812	641,500	151,103	3,707,988
為替レート変動	(161,492)	(473,114)	(40,443)	(25,087)	(45,143)	(745,279)
2023年12月31日	(29,663,387)	(70,819,690)	(14,778,648)	(5,940,804)	(8,115,035)	(129,317,564)

	工場及び 建築物	機械設備	事務機器及び その他機器	車両運搬具	その他	合計
減：減損損失引当金（注記六（19））						
2022年1月1日	(3,922,864)	(33,190,786)	(76,682)	(1,385,742)	(1,483,215)	(40,059,289)
当期計上額	(11,756)	(23,051)	(1,190)	(274)	(11,065)	(47,336)
建設仮勘定振替	-	-	-	-	(81,973)	(81,973)
当期減少額	10,051	83,095	1,196	43,778	7,411	145,531
為替レート変動	(232,340)	(2,668,476)	(2,915)	(86,087)	(20,239)	(3,010,057)
2022年12月31日	(4,156,909)	(35,799,218)	(79,591)	(1,428,325)	(1,589,081)	(43,053,124)
当期計上額	(4,014)	(131,033)	(47,940)	(68,401)	(31,973)	(283,361)
当期減少額	385,386	26,462	1,488	153,431	8,328	575,095
為替レート変動	(39,911)	(548,956)	(973)	(2,366)	(38,959)	(631,165)
2023年12月31日	(3,815,448)	(36,452,745)	(127,016)	(1,345,661)	(1,651,685)	(43,392,555)
帳簿価額						
2023年12月31日	88,556,801	89,063,070	14,268,597	7,690,605	5,063,946	204,643,019
2022年12月31日	65,708,606	60,704,388	8,311,034	6,940,892	6,933,249	148,598,169

2023年12月31日現在、当社グループの有形固定資産の中で権利に関する登記申請手続を進めている建物及び構築物の帳簿価額は9.78億人民元（2022年12月31日：8.89億人民元）。当社グループは、当該権利の登記申請手続を行う過程では重大な問題又はコストは発生しないと予測している。

(16)建設仮勘定

当社グループ

取得価額

2022年1月1日	22,328,204
企業結合	1,332,009
当期増加額	10,341,104
うち：利息資産化金額	130,315
有形固定資産への振替	(12,775,263)
投資不動産への振替	(12,481)
当期その他減少額	(1,043,146)
為替レート変動	7,596
2022年12月31日	20,178,023
企業結合	9,544,657
当期増加額	9,714,601
うち：利息資産化金額	105,563
有形固定資産への振替	(12,332,186)
投資不動産への振替	(2,111,924)
当期その他減少額	(1,179,404)
為替レート変動	(257,560)
2023年12月31日	23,556,207

減：減損損失引当金（注記六（19））

2022年1月1日	(768,265)
当期計上額	(49,420)
有形固定資産への振替	81,973
当期処分額	65,222
為替レート変動	(44,700)
2022年12月31日	(715,190)
当期計上額	(20,230)
当期処分額	19,840
為替レート変動	347
2023年12月31日	(715,233)

帳簿価額

2023年12月31日	22,840,974
2022年12月31日	19,462,833

(17)のれん

当社グループ

取得価額

2022年1月1日	20,135,130
当期増加額	11,503,588
当期減少額	(22,683)
為替レート変動及びその他	970,176

2022年12月31日	32,586,211
当期増加額	5,641,148
為替レート変動及びその他	195,858

2023年12月31日	38,423,217
-------------	------------

減：減損損失引当金（注記六（19））

2022年1月1日	(2,226,269)
当期増加額	(4,362,391)
当期減少額	22,683
為替レート変動及びその他	(95,735)

2022年12月31日	(6,661,712)
-------------	-------------

当期増加額	(1,500,973)
為替レート変動及びその他	(542)

2023年12月31日	(8,163,227)
-------------	-------------

帳簿価額

2023年12月31日	30,259,990
-------------	------------

2022年12月31日	25,924,499
-------------	------------

のれんは、当社グループの以下のセグメント内の識別可能な資金生成単位に配分される。

	<u>2023年12月31日</u>	<u>2022年12月31日</u>
総合金融サービス	13,157,202	12,730,881
先進スマート製造	985,606	1,000,660

先進材料	1,433,735	263,387
新消費	13,218,191	11,252,321
新型都市化	<u>1,465,256</u>	<u>677,250</u>
	<u>30,259,990</u>	<u>25,924,499</u>

当社グループは、のれんの帳簿価額を企業結合によるシナジーから便益を享受できる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、これを基に減損テストを行う。このうち、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りは、その公正価値から処分費用を差し引いた後の純額と、見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い価額に基づき確定する。資金生成単位又は資金生成単位グループの公正価値から処分費用を差し引いた後の純額と、資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれかが関連する資産の帳簿価額を超過すれば、資産が減損していないことを示すこととなる。

総合金融サービス部門について、当社グループは中信証券股份有限公司（以下「中信証券」）を合併したことにより、のれん114.30億人民元が発生した。当社グループは、2023年12月31日現在で当該のれんを中信証券全体に配分して減損テストを行った上で、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用して、のれんが減損しているかを評価した。経営者は過去の経験や市場動向の予測に基づいて成長率を決定した。予測期間の成長率は経営者の見積りに基づいて決定し、安定期の成長率2%は予測期間以後に採用される成長率である。当社グループは中信証券の全体的なリスクが反映された金利15.13%を、税引前割引率として使用する。試算の結果、中信証券を合併することによって発生したのれんは減損していない。

新消費部門について、当社グループののれんの帳簿価額のうち88.06億人民元は中信国際電訊集团有限公司による子会社の買収により生じたものである。資金生成単位の回収可能価額は、帳簿価額を上回る使用価値に基づいて計算・決定された。この計算に使用されるキャッシュ・フロー予測は、経営者により承認された3年間財務予算に基づいている。測定モデルにおいて以降2年間の財務予算データは、マクロ経済や業界の仮定等の単純化された仮定を総合的に使用して推定する。最初の5年間以後のキャッシュ・フローは、予想される年間永久成長率を総合的に使用して推定し、期末時点の継続価値を計算する。使用価値の計算に使用する主要な仮定は下記のとおりである。

	<u>2023</u>	<u>2022</u>
電気通信サービス収入の成長率	-8.2% - 2.4%	0.1% - 7.3%
永久成長率	3.0%	3.0%
税引前割引率	10.7% - 12.5%	10.5% - 13.4%

資産グループに基づく資金生成単位に使用された平均サービス収入成長率及び永久成長率は、過去の実績及び市場動向に関する経営陣の予測に基づいている。使用された税引前割引率は、各資金生成単位に関連する固有のリスクを反映している。重要な仮定が不利な方向にに変更された場合、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性がある。

新型都市化部門について、当社グループののれん帳簿価額のうち48.01億人民元は中信環境投資集团有限公司（以下「中信環境」）による子会社の買収により生じたものであり、2022年度に減損損失引当金43.23億人民元を計上した。経営者は2023年12月31日に見積将来キャッシュ・フローの現在価値により当該のれんが減損しているかを評価した。試算した結果、2023年度、のれんの減損は発生していない。

当社グループののれん帳簿価額のうち53.60億人民元は2023年度に中信国安実業集团有限公司（以下「新国安集団」）を買収したことにより生じたものであり、詳細は注記六（58）（c）に記載されている。当期において減損損失引当金13.87億人民元を計上した。

経営者の減損評価によれば、2023年度において当社グループののれんに減損損失15.01億人民元（2022年：43.62億人民元）が発生した。

(18)繰延税金資産及び繰延税金負債

相殺される前の繰延税金資産及び繰延税金負債は下記のとおりである。

当社グループ

繰延税金資産						
	<u>2023年1月1日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増減額</u> <u>損益計上額</u>	<u>当期増減額</u> <u>持分計上額</u>	<u>為替レート変</u> <u>動及びその他</u>	<u>2023年12月31日</u>
税務上の欠損金	12,684,073	658,642	169,166	-	179,557	13,691,438
支払われていない未払費用	8,975,180	210,608	1,941,875	11,816	(4,727)	11,134,752
有形固定資産及び無形資産 以外の資産減損損失	56,918,663	46,979	(166,384)	(4,376)	60,167	56,855,049
金融商品の公正価値変動	4,326,491	24,812	(2,422,576)	48,712	9,226	1,986,665
有形固定資産及び無形資産	2,690,313	95,339	(539,675)	6,978	5,762	2,258,717
その他	3,804,480	841,344	(406,593)	224,022	(45,294)	4,417,959
	<u>89,399,200</u>	<u>1,877,724</u>	<u>(1,424,187)</u>	<u>287,152</u>	<u>204,691</u>	<u>90,344,580</u>

繰延税金負債						
	<u>2022年1月1日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増減額</u> <u>損益計上額</u>	<u>当期増減額</u> <u>持分計上額</u>	<u>為替レート変</u> <u>動及びその他</u>	<u>2022年12月31日</u>
税務上の欠損金	11,881,043	-	(212,845)	(378)	1,016,253	12,684,073
支払われていない未払費用	4,264,045	4,678,657	(7,622)	(71,215)	111,315	8,975,180
有形固定資産及び無形資産 以外の資産減損損失	48,262,109	2,951,979	5,665,512	8,167	30,896	56,918,663
金融商品の公正価値変動	590,784	570,652	3,120,626	9,167	35,262	4,326,491
有形固定資産及び無形資産	2,881,871	8,891	(432,862)	-	232,413	2,690,313
その他	2,364,360	354,128	1,190,364	47,444	(151,816)	3,804,480
	<u>70,244,212</u>	<u>8,564,307</u>	<u>9,323,173</u>	<u>(6,815)</u>	<u>1,274,323</u>	<u>89,399,200</u>

当社グループ

繰延税金負債

	<u>2023年1月1日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増減額</u> <u>損益計上額</u>	<u>当期増減額</u> <u>持分計上額</u>	<u>為替レート変</u> <u>動及びその他</u>	<u>2023年12月31日</u>
金融商品の公正価値変動	(4,133,446)	-	61,563	(1,836,209)	237,101	(5,670,991)
有形固定資産及び無形資産	(4,993,203)	(4,775,234)	(213,415)	(4,980)	3,670	(9,983,162)
投資不動産再評価益	(4,170,674)	(778,174)	145,944	6,096	(114,934)	(4,911,742)
その他	(13,650,412)	(1,608,994)	1,476,962	(315,586)	100,716	(13,997,314)
	<u>(26,947,735)</u>	<u>(7,162,402)</u>	<u>1,471,054</u>	<u>(2,150,679)</u>	<u>226,553</u>	<u>(34,563,209)</u>

繰延税金負債

	<u>2022年1月1日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増減額</u> <u>損益計上額</u>	<u>当期増減額</u> <u>持分計上額</u>	<u>為替レート変</u> <u>動及びその他</u>	<u>2022年12月31日</u>
金融商品の公正価値変動	(2,857,427)	(3,098,654)	(575,075)	2,453,118	(55,408)	(4,133,446)
有形固定資産及び無形資産	(3,023,292)	(1,645,944)	(220,146)	-	(103,821)	(4,993,203)
投資不動産再評価益	(4,278,314)	-	129,896	662	(22,918)	(4,170,674)
その他	(12,904,251)	(1,334,381)	834,608	66,784	(313,172)	(13,650,412)
	<u>(23,063,284)</u>	<u>(6,078,979)</u>	<u>169,283</u>	<u>2,520,564</u>	<u>(495,319)</u>	<u>(26,947,735)</u>

2023年12月31日現在、当社グループの相殺された繰延税金資産/負債は65.77億人民元（2022年12月31日：4.60億人民元）である。

(a) 貸借対照表日において貸借対照表に表示される繰延税金資産及び繰延税金負債純額は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
繰延税金資産	83,767,244	88,939,660
繰延税金負債	(27,985,873)	(26,488,195)
	<u>55,781,371</u>	<u>62,451,465</u>

(b) 未認識の繰延税金資産

当社グループは、以下の項目に対する繰延税金資産を認識していない。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
将来減算一時差異	14,827,757	8,986,572
繰越欠損金	<u>47,868,009</u>	<u>21,722,028</u>
	<u>62,695,766</u>	<u>30,708,600</u>

当社グループ傘下の一部の子会社は上記の将来減算一時差異と繰越欠損金を利用できる課税所得を取得する可能性が低い。2023年12月31日現在、上記の繰越欠損金のうち414.03億人民元（2022年12月31日：86.07億人民元）は5年以内に期限が到来する。

(19)減損損失引当金変動表

当社グループの2023年12月31日現在の信用減損及び資産減損状況の概要は下記のとおりである。

	注記	<u>2023年1月1日</u>	<u>当期計上額/ (戻入額)</u>	<u>当期消込額 及び振替額</u>	<u>為替レート変動 及びその他</u> (注 (i))	<u>2023年12月31日</u>
信用減損損失引当金						
銀行同士及びその他金融機関へ の預け金並びにコールローン	六 (1), 六 (3)	238,784	(39,369)	-	2,235	201,650
未収債権 (前渡金は含まない)	六 (5)	18,467,242	5,934,757	(1,593,914)	217,212	23,025,297
貸出金及び立替金	六 (9)	140,080,809	49,562,484	(62,601,880)	14,113,778	141,155,191
金融投収	六 (11)					
- 債権投資		34,161,775	2,429,861	(5,500,678)	85,850	31,176,808
- その他債権投資		3,069,947	1,249,740	(1,488,449)	453,023	3,284,261
ローンコミットメント及び 対外担保	六 (30)	11,481,515	1,047,926	(2,968,550)	5,279,135	14,840,026
その他 (注 (ii))		8,006,697	6,200,775	(5,155,178)	485,327	9,537,621
		215,506,769	66,386,174	(79,308,649)	20,636,560	223,220,854

	注記	<u>2023年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>当期消込額 及び振替額</u>	<u>為替レート変動 及びその他</u> (注 (i))	<u>2023年12月31日</u>
資産減損損失引当金						
棚卸資産	六 (7)	6,682,431	3,449,129	(254,596)	83,593	9,960,557
長期持分投資	六 (13)	10,509,504	979,834	(1,136,869)	305,054	10,657,523
有形固定資産	六 (15)	43,053,124	283,361	(575,094)	631,164	43,392,555
建設仮勘定	六 (16)	715,190	20,230	(19,840)	(347)	715,233
無形資産		17,171,311	504	(6,580)	215,040	17,380,275
契約資産	六 (6)	46,720	151,830	-	1,577	200,127
前渡金	六 (5)	255,053	25,895	(28,785)	(43)	252,120
のれん	六 (17)	6,661,712	1,500,973	-	542	8,163,227
その他		1,799,557	896,436	(531,175)	60,311	2,225,129
		<u>86,894,602</u>	<u>7,308,192</u>	<u>(2,552,939)</u>	<u>1,296,891</u>	<u>92,946,746</u>
		<u>302,401,371</u>	<u>73,694,366</u>	<u>(81,861,588)</u>	<u>21,933,451</u>	<u>316,167,600</u>

当社グループの2022年12月31日現在の信用減損及び資産減損状況の概要は下記のとおりである。

	注記	<u>2022年1月1日</u>	<u>当期計上額/ (戻入額)</u>	<u>当期消込額 及び振替額</u>	<u>為替レート変動 及びその他</u> (注 (i))	<u>2022年12月31日</u>
信用減損損失引当金						
銀行同士及びその他金融機関へ の預け金並びにコールローン	六 (1), 六 (3)	234,202	1,411	-	3,171	238,784
未収債権 (前渡金は含まない)	六 (5)	13,896,094	6,021,415	(2,352,002)	901,734	18,467,241
貸出金及び立替金	六 (9)	128,918,042	57,193,185	(58,031,981)	12,001,563	140,080,809
金融投資	六 (11)					
- 債権投資		31,907,192	2,890,565	(2,580,586)	1,944,604	34,161,775
- その他債権投資		2,386,857	716,027	(137,059)	104,122	3,069,947
ローンコミットメント及び 対外担保	六 (30)	15,238,853	7,758,773	(11,571,241)	55,130	11,481,515
その他 (注 (ii))		5,752,610	5,161,799	(4,354,303)	1,446,591	8,006,697
		<u>198,333,850</u>	<u>79,743,175</u>	<u>(79,027,172)</u>	<u>16,456,916</u>	<u>215,506,769</u>

	注記	2022年1月1日	当期計上額	当期消込額 及び振替額	為替レート変動 及びその他 (注 (i))	2022年12月31日
資産減損損失引当金						
棚卸資産	六 (7)	6,570,641	455,153	(770,782)	427,419	6,682,431
長期持分投資	六 (13)	7,461,684	2,566,843	(54,951)	535,928	10,509,504
有形固定資産	六 (15)	40,059,289	47,336	(145,531)	3,092,030	43,053,124
建設仮勘定	六 (16)	768,265	49,420	(147,195)	44,700	715,190
無形資産		14,148,963	1,789,957	(1,091)	1,233,482	17,171,311
契約資産	六 (6)	12,449	32,910	-	1,361	46,720
前渡金	六 (5)	245,611	10,756	(1,022)	(293)	255,052
のれん	六 (17)	2,226,269	4,362,391	(22,683)	95,735	6,661,712
その他		1,743,739	112,668	(233,214)	176,364	1,799,557
		<u>73,236,910</u>	<u>9,427,434</u>	<u>(1,376,469)</u>	<u>5,606,726</u>	<u>86,894,601</u>
		<u>271,570,760</u>	<u>89,170,609</u>	<u>(80,403,641)</u>	<u>22,063,642</u>	<u>302,401,370</u>

注)

(i)その他には、消込済み金額の回収による影響額を含む。

(ii)貸出金及び立替金並びに金融投資の経過利息の減損損失引当金及びその変動はその他項目に含める。

(20)中央銀行からの借入金

中央銀行からの借入金は、当社グループ傘下の金融業子会社が中央銀行から借り入れた金額である。

(21)コールマネー

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
銀行業金融機関	139,455,850	102,737,084
非銀行金融機関	10,649,570	5,716,557
	150,105,420	108,453,641
経過利息	387,616	282,663
	150,493,036	108,736,304

コールマネーの満期までの残存期間に基づく分析は下記のとおりである。

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
3か月以内	99,872,798	71,882,107
3か月超1年以内	47,005,056	35,917,855
1年超	3,227,566	653,679
	150,105,420	108,453,641
経過利息	387,616	282,663
	150,493,036	108,736,304

(22) 売買目的金融負債

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
非指定		
債券	7,302,031	7,902,593
株式	10,049,854	9,226,012
ストラクチャード・エンティティのその他持分の 保有者の出資持分相当額及びその他	1,158,000	1,306,143
	<u>18,509,885</u>	<u>18,434,748</u>
公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上する ものと指定した金融負債		
株式	46,650	-
受益証券及び仕組債	64,280,371	65,483,963
ストラクチャード・エンティティのその他持分の 保有者の出資持分相当額及びその他	5,714,991	10,926,380
	<u>70,042,012</u>	<u>76,410,343</u>
	<u>88,551,897</u>	<u>94,845,091</u>

2023年12月31日現在、当社グループの公正価値で測定し、その変動額を当期損益に計上するものと指定した金融負債の公正価値には当社グループ自体の信用リスクの変化に起因する重要な変動は生じていない（2022年：当社グループ自体の信用リスクの変化に起因する重要な変動は生じていない）。

(23)売買代理証券債務

当社グループ		2023年 12月31日	2022年 12月31日
中国国内：			
普通ブローカー業務		240,614,974	233,170,051
個人		76,823,591	75,393,210
機関		163,791,383	157,776,841
信用業務		14,705,257	19,436,682
個人		6,973,842	8,577,753
機関		7,731,415	10,858,929
		255,320,231	252,606,733
中国国外：		27,188,496	26,393,460
		282,508,727	279,000,193

(24) 支払手形及び未払債務

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
支払手形	24,725,190	17,847,686
買掛金	97,319,139	77,474,868
未清算金	32,534,322	30,584,465
未払顧客保証金	134,849,752	134,916,690
その他未払金(注 (a))	103,245,626	106,649,892
未払配当金	3,397,364	4,071,159
その他	3,644,117	1,592,043
	<u>399,715,510</u>	<u>373,136,803</u>

当社

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
その他未払金(注 (a))	12,867,352	54,723
未払配当金	1,944,318	3,535,124
長期未払金	249,790	241,858
	<u>15,061,460</u>	<u>3,831,705</u>

(a) その他未払金

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
関連者への未払金	1,881,616	2,869,214
第三者企業への未払金	<u>101,364,010</u>	<u>103,780,678</u>
	<u>103,245,626</u>	<u>106,649,892</u>

当社

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
子会社への未払金	12,672,623	32,029
第三者企業への未払金	<u>194,729</u>	<u>22,694</u>
	<u>12,867,352</u>	<u>54,723</u>

(25)買戻条件付売却金融資産

買戻条件付売却金融資産の取引相手の種類に基づく分析：

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
中国人民銀行	391,152,417	217,857,643
銀行業金融機関	194,181,730	104,804,936
非銀行金融機関	37,938,772	27,692,778
その他	121,105,282	119,564,503
	744,378,201	469,919,860
経過利息	192,957	557,379
	744,571,158	470,477,239

買戻条件付売却金融資産の担保物の種類に基づく分析：

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
債券	553,471,753	308,492,879
手形	93,212,358	69,354,192
株式	31,623,529	30,519,678
貴金属	19,197,222	14,953,993
その他	46,873,339	46,599,118
	744,378,201	469,919,860
経過利息	192,957	557,379
	744,571,158	470,477,239

買戻条件付売却取引において、担保として譲渡した金融資産の認識は中止していない。2023年12月31日現在、当社グループには関連担保物の権利が取引相手に譲渡され、買い戻すことができない取引はない（2022年12月31日：なし）。

(26)預り金及び受入預金

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
普通預金		
- 法人顧客	2,119,746,277	1,919,266,402
- 個人顧客	340,431,984	349,012,549
	<u>2,460,178,261</u>	<u>2,268,278,951</u>
定期預金及び通知預金		
- 法人顧客	1,755,882,273	1,850,733,877
- 個人顧客	1,125,384,307	942,802,872
	<u>2,881,266,580</u>	<u>2,793,536,749</u>
銀行同士及びその他金融機関からの預り金	889,807,489	1,103,099,491
送金為替取組及び電信為替	19,021,860	14,420,142
	<u>908,829,349</u>	<u>1,117,519,633</u>
経過利息	73,181,840	58,641,424
	<u>6,323,456,030</u>	<u>6,237,976,757</u>

上記の預金に含まれる預り保証金は下記のとおりである。

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
引受手形保証金	407,635,227	348,925,705
信用状保証金	23,735,836	25,132,273
保証状保証金	21,004,844	17,091,416
その他	38,650,704	55,708,179
	<u>491,026,611</u>	<u>446,857,573</u>

(27) 未払従業員報酬

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
短期給付 (注 (a))	57,515,656	54,324,908
退職後給付 - 確定拠出制度(注 (b))	891,342	713,858
解雇給付	206,957	147,846
その他の長期従業員福利	1,629,784	1,367,303
	<u>60,243,739</u>	<u>56,553,915</u>

(a) 短期給付

	<u>2023年</u> <u>1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u>	<u>2023年</u> <u>12月31日</u>
給与、賞与及び手当	51,207,011	67,452,083	(66,727,447)	2,150,018	61,808	54,143,473
従業員福利費	224,555	2,568,105	(2,557,464)	9,683	8,915	253,794
社会保険料						
- 医療保険料	691,144	3,426,517	(3,336,660)	13,051	1,904	795,956
- 労災保険料	24,265	137,863	(138,335)	919	(628)	24,084
- 出産育児保険料	9,080	63,194	(63,383)	758	(481)	9,168
住宅積立金	43,649	3,922,455	(3,930,055)	8,956	(228)	44,777
労働組合経費及び従業員 教育経費	1,626,659	1,409,772	(1,475,346)	41,056	214	1,602,355
短期有給休暇	27,764	163,216	(166,836)	-	(732)	23,412
その他短期給付	470,781	2,165,530	(2,028,186)	386	10,126	618,637
	<u>54,324,908</u>	<u>81,308,735</u>	<u>(80,423,712)</u>	<u>2,224,827</u>	<u>80,898</u>	<u>57,515,656</u>

	<u>2022年</u> <u>1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u>	<u>2022年</u> <u>12月31日</u>
給与、賞与及び手当	28,846,719	61,552,490	(58,495,425)	19,244,753	58,474	51,207,011
従業員福利費	198,867	2,403,355	(2,381,722)	2,638	1,417	224,555
社会保険料						
- 医療保険料	307,797	3,423,960	(3,332,362)	284,204	7,545	691,144
- 労災保険料	13,313	135,178	(126,282)	1,155	901	24,265
- 出産育児保険料	2,995	49,667	(44,728)	421	725	9,080
住宅積立金	43,979	3,232,988	(3,236,146)	1,437	1,391	43,649
労働組合経費及び従業員 教育経費	1,045,999	1,415,681	(1,117,065)	281,660	384	1,626,659
短期有給休暇	56,479	86,277	(131,242)	15,056	1,194	27,764
その他短期給付	416,808	2,043,680	(2,031,369)	238	41,424	470,781
	<u>30,932,956</u>	<u>74,343,276</u>	<u>(70,896,341)</u>	<u>19,831,562</u>	<u>113,455</u>	<u>54,324,908</u>

(b) 退職後給付 - 確定拠出制度

当社グループ

	<u>2023年1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>2023年12月31日</u>
基本養老保険料	243,085	4,857,261	(4,779,479)	34,859	355,726
失業保険料	9,682	149,102	(151,683)	614	7,715
企業年金納付及び補充養 老保険	274,177	3,329,565	(3,311,252)	551	293,041
その他	186,914	153,626	(105,680)	-	234,860
	<u>713,858</u>	<u>8,489,554</u>	<u>(8,348,094)</u>	<u>36,024</u>	<u>891,342</u>
	<u>2022年1月1日</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期減少額</u>	<u>企業結合</u>	<u>2022年12月31日</u>
基本養老保険料	229,969	4,027,056	(4,072,870)	58,930	243,085
失業保険料	7,967	123,019	(122,737)	1,433	9,682
企業年金納付及び補充養 老保険	38,359	2,756,298	(2,727,525)	207,045	274,177
その他	195,161	147,154	(155,401)	-	186,914
	<u>471,456</u>	<u>7,053,527</u>	<u>(7,078,533)</u>	<u>267,408</u>	<u>713,858</u>

(28)借入金

借入金の担保方式に基づく分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
銀行からの借入金		
- 信用借入金	161,714,044	115,787,635
- 抵当権/質権設定借入金	54,700,308	17,393,462
	216,414,352	133,181,097
その他借入金		
- 信用借入金	7,681,039	4,734,856
- 抵当権/質権設定借入金	16,321,949	645,826
	24,002,988	5,380,682
経過利息	1,500,934	506,726
	241,918,274	139,068,505

2023年12月31日現在、当社グループの一部の現金及び預け金、受取手形及び未収債権、棚卸資産、売買目的金融資産、有形固定資産、使用権資産及び無形資産並びに子会社の所有者持分の帳簿価額の総額は1,222.42億人民元（2022年12月31日：756.72億人民元）であり、借入金を借り入れるための抵当権・質権設定に用いている。

金融機関で一般的に見られる融資の取決めと整合的であり、当社グループの銀行与信契約は約定された資産負債比率及び子会社の最低持分比率に制限される。契約の約定に違反した場合、当社グループは通知を受けた時に、受領した借入金を返済する必要がある。当社グループは与信契約に対するコンプライアンス状況について定期的にモニタリングを行っている。当社グループの流動性リスク管理の詳細は注記六（50）（c）を参照すること。2023年12月31日現在、当社グループが受領した借入金には与信契約の約定に違反した状況はない（2022年12月31日：なし）。

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
銀行からの借入金		
- 信用借入金	5,979,000	8,990,000
経過利息	4,994	5,760
	<u>5,983,994</u>	<u>8,995,760</u>

借入金の通貨別の分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
人民元	124,049,314	56,616,529
米ドル	55,246,549	41,874,479
香港ドル	46,227,187	34,220,322
その他通貨	14,894,290	5,850,449
	<u>240,417,340</u>	<u>138,561,779</u>
経過利息	1,500,934	506,726
	<u>241,918,274</u>	<u>139,068,505</u>

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
人民元	5,979,000	8,990,000
経過利息	4,994	5,760
	<u>5,983,994</u>	<u>8,995,760</u>

借入金の満期までの残存期間に基づく分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
1年以内又は要求払い	63,728,978	57,948,945
1年超2年以内	62,363,076	25,667,649
2年超5年以内	75,578,242	34,910,861
5年超	38,747,044	20,034,324
	<u>240,417,340</u>	<u>138,561,779</u>
経過利息	<u>1,500,934</u>	<u>506,726</u>
	<u><u>241,918,274</u></u>	<u><u>139,068,505</u></u>

当社

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
3か月超1年以内	-	4,000,000
1年超2年以内	-	4,990,000
2年超5年以内	5,979,000	-
経過利息	<u>4,994</u>	<u>5,760</u>
	<u><u>5,983,994</u></u>	<u><u>8,995,760</u></u>

(29)発行済負債性金融商品

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
社債	232,540,931	203,386,351
発行済手形	179,817,321	141,254,435
発行済劣後債	82,568,777	98,925,943
発行済譲渡性預金	1,417,885	1,035,308
銀行間預金	705,272,980	720,080,620
転換社債（注（a））	17,669,745	18,211,655
受益証券	21,546,998	6,039,260
	<u>1,240,834,637</u>	<u>1,188,933,572</u>
経過利息	<u>8,271,428</u>	<u>7,427,574</u>
	<u>1,249,106,065</u>	<u>1,196,361,146</u>

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
発行済社債	30,225,811	16,293,275
経過利息	<u>781,589</u>	<u>444,335</u>
	<u>31,007,400</u>	<u>16,737,610</u>

発行済負債性金融商品の満期までの残存期間に基づく分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
1年以内又は要求払い	827,067,401	833,286,477
1年超2年以内	121,780,960	61,436,439
2年超5年以内	144,942,401	133,135,846
5年超	147,043,875	161,074,810
	<u>1,240,834,637</u>	<u>1,188,933,572</u>
経過利息	<u>8,271,428</u>	<u>7,427,574</u>
	<u><u>1,249,106,065</u></u>	<u><u>1,196,361,146</u></u>

当社

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
1年以内又は要求払い	-	1,046,826
2年超5年以内	8,444,738	5,946,449
5年超	21,781,073	9,300,000
	<u>30,225,811</u>	<u>16,293,275</u>
経過利息	<u>781,589</u>	<u>444,335</u>
	<u><u>31,007,400</u></u>	<u><u>16,737,610</u></u>

2023年度、当社グループにはその負債性金融商品の元本、利息又はその他の事項に関する違約は発生していない（2022年：なし）。

- (a) 中国の関連規制当局の承認を受けて、中信銀行は2019年3月4日に400億人民元のA株転換社債（以下「転換社債」）を公開発行した。このうち、264億人民元は当社が引き受けた上で、2022年6月22日に無償で中国中信金融控股有限公司（以下「中信金控」）に譲渡した。中信銀行の今回の転換社債の存続期間は2019年3月4日から2025年3月3日までの6年であり、今回発行した転換社債の表面利率は、第1年目が0.3%、第2年目が0.8%、第3年目が1.5%、第4年目が2.3%、第5年目が3.2%、第6年目が4.0%である。今回の転換社債の株式への転換請求期間は転換社債発行終了日（2019年3月8日）から満6か月後の最初の取引日から転換社債満期日（即ち2019年9月11日から2025年3月3日まで）までである。2023年12月31日現在、当社グループが対外的に発行する転換社債（経過利息を含む）は発行済負債性金融商品（137.28億人民元）及び少数株主持分（10.51億人民元）に計上している。

中国の関連規制当局の承認を受けて、当社グループ子会社の中信泰富特鋼集团股份有限公司（以下「中信特鋼」）は、2022年2月25日に50億人民元のA株転換社債（以下「中信特鋼の転換社債」）を公開発行した。今回の中信特鋼の転換社債は存続期間が2022年2月25日から2028年2月24日までの6年であり、今回発行した中信特鋼の転換社債の表面利率は、第1年目が0.2%、第2年目が0.4%、第3年目が0.9%、第4年目が1.3%、第5年目が1.6%、第6年目が2.0%である。今回の中信特鋼の転換社債は、株式への転換請求期間が、発行終了日から満6か月後の最初の取引日から（2022年3月3日）から中信特鋼の転換社債満期日（即ち2022年9月5日から2028年2月24日まで）までである。2023年12月31日現在、当社グループが対外的に発行する中信特鋼の転換社債（経過利息を含む）は発行済負債性金融商品（47.76億人民元）及び少数株主持分（6.93億人民元）に計上している。

(30)引当金

当社グループ

	<u>2022年</u> <u>12月31日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期償還額</u>	<u>当期相殺額</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u>	<u>2023年</u> <u>12月31日</u>
環境回復支出	1,694,481	14,187	100,258	-	(290,302)	35,291	1,553,915
ローンコミットメント及 び対外担保損失引当金 (注記六 (19))	11,481,515	5,252,941	1,047,926	(2,948,108)	(20,442)	26,194	14,840,026
その他	7,446,426	637,790	1,068,502	(1,700,398)	(4,259,966)	3,919	3,196,273
	<u>20,622,422</u>	<u>5,904,918</u>	<u>2,216,686</u>	<u>(4,648,506)</u>	<u>(4,570,710)</u>	<u>65,404</u>	<u>19,590,214</u>
	<u>2021年</u> <u>12月31日</u>	<u>企業結合</u>	<u>当期増加額</u>	<u>当期償還額</u>	<u>当期相殺額</u>	<u>為替レート</u> <u>変動</u>	<u>2022年</u> <u>12月31日</u>
環境回復支出	1,743,238	-	93,491	-	(163,056)	20,808	1,694,481
ローンコミットメント及 び対外担保損失引当金 (注記六 (19))	15,238,853	-	7,758,773	(312,427)	(11,258,814)	55,130	11,481,515
その他	7,236,743	888,721	1,364,869	(977,171)	(1,085,227)	18,491	7,446,426
	<u>24,218,834</u>	<u>888,721</u>	<u>9,217,133</u>	<u>(1,289,598)</u>	<u>(12,507,097)</u>	<u>94,429</u>	<u>20,622,422</u>

(31)払込資本金

当社の払込資本金の構成は下記のとおりである。

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	金額	比率	金額	比率
財政部	190,471,156	90.27%	190,471,156	90.27%
社保基金会	20,531,148	9.73%	20,531,148	9.73%
	<u>211,002,304</u>	<u>100.00%</u>	<u>211,002,304</u>	<u>100.00%</u>

期首から期末までの当社の払込資本金総額の変動状況は下記のとおりである。

	<u>2023年1月1日</u>	<u>当期増資</u>	<u>2023年12月31日</u>
払込資本金総額	<u>211,002,304</u>	<u>-</u>	<u>211,002,304</u>

注記一に記載のとおり、財政部は2018年度に自らが保有する当社の10%の持分を無償で社保基金会に譲渡した。この譲渡に関連する国有財産所有権移転登記は2018年度に完了しており、その他の関連手続は現在進行中である。

2021年12月29日、財政部は当社に対して61.81億人民元の現金増資を行い、そのうちの56.91億人民元は払込資本金に計上され、4.90億人民元は資本剰余金に計上されている。増資の完了後、当社に対する財政部の持分比率は90.27%に上昇し、当社に対する社保基金会の持分比率は9.73%に低下しており、その増資手続は現在進行中である。

(32)資本剰余金

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
資本金割増 (注 (a))	(33,785,274)	(17,905,812)
所有者帰属剰余金 (注 (b))	10,438,962	10,438,962
その他	1,410,118	1,455,862
	<u>(21,936,194)</u>	<u>(6,010,988)</u>

注)

- (a) 当社グループの資本金割増には、当社の再編により生じた非再編子会社の評価額の増減の調整、少数株主との資本取引による影響等を含む。
- (b) 2011年12月31日現在、当社が当社グループに振り替えた2011年1月1日から2011年12月31日までの期間の純資産の変動315.52億人民元は、当社の再編に関連する出資者が単独で享受する積立金である。中華人民共和国財政部による2016年6月13日公布の「中国中信集团有限公司董事会及び監事会議案に関する意見」に基づき、2016年に当社は資本剰余金、211.13億人民元を以って払込資本金の増資に充てた。
- (c) 2023年3月6日現在、財政部は保有している当社の関連会社である中信金融資産の3%の持分で当社に増資を行い、関連手続は進行中である。

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
資本金割増	2,270,222	489,906
所有者帰属剰余金	10,438,962	10,438,962
その他資本剰余金	(636,038)	(534,670)
	<u>12,073,146</u>	<u>10,394,198</u>

(33)その他包括利益

当社グループ

貸借対照表上のその他包括利益

	持分法に基づき損益に 組み替えられるその他 包括利益	その他債権投 資の公正価値 変動	その他債権投 資の信用減損 損失引当金	キャッ シュ・フ ローのヘッ ジ損益の有 効部分	自己使用不 動産から投 資不動産へ の振替によ る評価益	為替換算調 整勘定及び その他	その他の 持分金融商 品に対する 投資の公正 価値の変動	合計
2021年12月31日 (修正再表示 済み)	(1,594,485)	1,185,014	1,073,137	1,167,803	923,536	(1,362,015)	(529,151)	863,839
2022年増減額 (注記六 (47))	(4,733,942)	(3,057,590)	80,505	628,602	7,373	6,265,558	(4,571)	(814,065)
その他包括 利益	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	26,211	26,211
2022年12月31日 (修正再表示 済み)	(6,328,427)	(1,872,576)	1,153,642	1,796,405	930,909	4,903,543	(507,511)	75,985
会計方針の変更	125,925	-	-	-	-	-	-	125,925
2023年増減額 (注記六 (47))	(2,177,575)	1,830,354	(155,664)	(148,497)	188	1,234,852	(138,309)	445,349
その他包括利益	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	81,523	81,523
2023年12月31日	(8,380,077)	(42,222)	997,978	1,647,908	931,097	6,138,395	(564,297)	728,782

当社

貸借対照表上のその他包括利益

	持分法に基づき 損益に組み替え られるその他 包括利益	その他 債権投資の 公正価値変動	その他	合計
2021年12月31日	9,044	151,021	(71,280)	88,785
2022年増減額 (注記六 (47))	(1,083,480)	(66,039)	(5,248)	(1,154,767)
2022年12月31日	(1,074,436)	84,982	(76,528)	(1,065,982)
2023年増減額 (注記六 (47))	(559,600)	9,513	(800)	(550,887)
2023年12月31日	(1,634,036)	94,495	(77,328)	(1,616,869)

(34)利益積立金

当社グループ及び当社

	注記	<u>2023年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2023年12月31日</u>
法定利益積立金	36(a)	<u>7,535,832</u>	<u>1,219,629</u>	<u>8,755,461</u>

	注記	<u>2022年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2022年12月31日</u>
法定利益積立金	36(a)	<u>7,015,943</u>	<u>519,889</u>	<u>7,535,832</u>

(35)一般危険準備金

当社グループ

	注記	<u>2023年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2023年12月31日</u>
一般危険準備金	36(b)	<u>42,468,940</u>	<u>2,200,890</u>	<u>44,669,830</u>

	注記	<u>2022年1月1日</u>	<u>当期計上額</u>	<u>2022年12月31日</u>
一般危険準備金	36(b)	<u>39,961,508</u>	<u>2,507,432</u>	<u>42,468,940</u>

(36)利益配当及び期末未処分利益

(a) 法定利益積立金の計上

当社は定款及び関連する法規定に従い、純利益の10%を2023年度の法定利益積立金として計上した。

(b) 一般危険準備金の計上

監督管理機関の関連規定に基づき、中国国内の金融業子会社は、税引後利益から一般危険準備金を計上し、未認識の潜在的損失の補填に充てなければならない。

(c) 期末未処分利益の説明

2023年12月31日現在、当社グループの親会社に帰属する未処分利益には、当社の子会社が計上した391.68億人民元（2022年12月31日現在：333.31億人民元）の利益積立金が含まれる。

(d) 2023年度の利益配当

2023年2月23日付けの董事会第2回会議の決議に基づき、当社は財政部及び全国社会保障基金理事会にそれぞれ52.15億人民元及び5.62億人民元の利益配当を行った。

(37) 営業収益

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u> (修正再表示済み)
非金融業営業収益		
製品販売による収益	408,665,588	365,615,403
サービス提供による収益		
- 工事サービスによる収益	16,359,489	21,680,347
- その他サービスによる収益	34,925,883	33,766,689
	<u>459,950,960</u>	<u>421,062,439</u>
金融サービス営業収益		
純受取利息（注（a））	149,536,738	157,547,390
純手数料及びコミッション収益（注（b））	61,527,088	65,142,058
その他金融業務営業収益（注）		
- 金融業務投資収益	47,395,844	43,428,966
- 金融業務その他純収益 / （損失）	9,016,060	(9,227,123)
	<u>267,475,730</u>	<u>256,891,291</u>
	<u><u>727,426,690</u></u>	<u><u>677,953,730</u></u>

当社

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
純受取利息	1,077,831	129,914
純手数料及びコミッション収益	-	1,698
その他金融業務営業収益		
- 金融業務投資収益	12,809,216	9,736,847
- 金融業務その他純収益	789,878	409,638
	<u>14,676,925</u>	<u>10,278,097</u>

注)

当社グループのその他金融業務営業収益における金融業子会社投資収益は、金融業務投資収益に計上している。金融業子会社為替差損益及び公正価値変動損益等は、金融業務その他純収益に計上している。

(a) 純受取利息

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
受取利息内訳		
中央銀行、銀行同士及びその他金融機関への預け金	16,719,131	14,302,406
コールローン	8,088,542	6,345,497
売戻条件付買入金融資産	2,798,518	2,284,683
金融投資		
- 債権投資	36,069,739	40,049,736
- その他債権投資	22,143,031	19,539,188
貸出金及び立替金	244,983,290	240,930,099
証券信用取引	8,343,309	6,484,211
その他	609,794	293,272
	<u>339,755,354</u>	<u>330,229,092</u>
支払利息内訳		
中央銀行からの借入金	(4,281,517)	(4,973,821)
銀行同士及びその他金融機関からの預り金	(21,687,053)	(23,098,562)
コールマネー	(4,717,319)	(3,369,318)
買戻条件付売却金融資産	(10,625,464)	(5,007,241)
受入預金	(115,273,808)	(102,595,892)
発行済負債性金融商品	(29,752,736)	(30,430,252)
売買代理証券債務	(1,675,224)	(1,302,575)
リース負債	(552,575)	(523,065)
その他	(1,652,920)	(1,380,976)
	<u>(190,218,616)</u>	<u>(172,681,702)</u>
純受取利息	<u>149,536,738</u>	<u>157,547,390</u>

注)

2023年、当社グループの受取利息には、信用減損が発生した金融資産に計上した受取利息7.15億人民元（2022年：4.62億人民元）が含まれる。

(b) 純手数料及びコミッション収益

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
銀行カード手数料	16,797,954	16,478,948
信託業務コミッション及び手数料	8,855,940	15,984,613
代理手数料及びコミッション	5,896,674	5,582,065
担保及びコンサルティング費用手数料	5,632,956	5,733,651
証券仲介業務手数料	12,162,845	9,819,321
ファンド管理業務手数料	7,643,432	6,137,162
投資銀行業務手数料	6,750,427	7,130,421
決済及び清算手数料	2,249,231	2,134,204
資産管理業務手数料	2,340,106	2,203,114
先物仲介業務手数料	3,594,377	2,114,109
その他	1,052,919	480,408
	72,976,861	73,798,016
手数料及びコミッション支出	(11,449,773)	(8,655,958)
純手数料及びコミッション収益	<u>61,527,088</u>	<u>65,142,058</u>

(38)営業原価

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
商品販売原価	366,058,733	329,561,940
サービス提供原価		
- 工事契約原価	13,742,444	15,057,186
- その他サービス原価	22,805,506	22,779,917
	<u>402,606,683</u>	<u>367,399,043</u>

(39)利益総額

利益総額から控除済みの営業総原価は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
人件費	90,659,608	81,237,601
うち：給与、賞与及び手当	67,452,083	61,552,490
不動産管理費	1,007,663	928,891
減価償却費	19,119,914	17,962,246
償却費	4,485,693	3,090,188
リース料	958,557	728,845
プロフェッショナルサービス料	1,971,748	1,796,171
	<u>118,203,183</u>	<u>105,743,942</u>

(40)財務費用

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
非金融業務		
借入金及び未払債務の支払利息	12,377,845	8,954,621
加：リース負債の支払利息	250,339	211,795
減：資本化の支払利息	(961,830)	(754,559)
純支払利息	11,666,354	8,411,857
預金及び未収債権の受取利息	(1,462,237)	(1,092,640)
純為替差益	(1,245,141)	(897,401)
その他財務費用	341,156	236,526
	<u>9,300,132</u>	<u>6,658,342</u>

当社グループが当期に借入金利息の資産化金額の計算のために使用した資産化率は3.71% ~ 5.44%（2022年：1.60% ~ 7.48%）である。

当社

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
支払利息	1,089,083	750,993
預金の受取利息	(70,834)	(58,523)
その他財務費用	9,084	2,318
	<u>1,027,333</u>	<u>694,788</u>

当社には、当期に資産化した借入金の支払利息はない（2022年：なし）。

(41)信用減損損失

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
銀行同士及びその他金融機関への預け金及びコールローン	(39,369)	1,411
未収債権（前渡金を含まない）	5,934,757	6,021,415
貸出金及び立替金	49,562,484	57,193,185
金融投資		
- 債権投資	2,429,861	2,890,565
- その他債権投資	1,249,740	716,027
信用供与及び対外担保	1,047,926	7,758,773
その他	6,200,775	5,161,799
	<u>66,386,174</u>	<u>79,743,175</u>

(42)資産減損損失

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
棚卸資産	3,449,129	455,153
長期持分投資	979,834	2,566,843
有形固定資産（注）	283,361	47,336
建設仮勘定	20,230	49,420
無形資産（注）	504	1,789,957
契約資産	151,830	32,910
前渡金	25,895	10,756
のれん	1,500,973	4,362,391
その他	896,436	112,668
	<u>7,308,192</u>	<u>9,427,434</u>

注)

鉄鉱プロジェクト

当社グループの鉄鉱プロジェクトは、主にオーストラリアに位置する中豪鉄鉱プロジェクトである。減損の兆候が現れた場合、当社グループは鉄鉱プロジェクトに対する減損の有無についてテストを行う。

中豪鉄鉱プロジェクトの回収可能金額は、公正価値から取得原価を差し引く方法で計算する。公正価値は、キャッシュ・フローの予測に基づき計算する。キャッシュ・フローの予測は、鉄鉱プロジェクト全体の耐用年数内の鉱石の売価、鉱石の等級、為替レート、生産率、将来資本支出及び生産原価に対して出された最善の予測に依拠する。採掘業の通常の業界手法と同様に、キャッシュ・フロー予測は経営期間における長期生産計画の見込みを基礎として計算する。したがって、キャッシュ・フロー予測の期間は5年を大幅に超える。売価、営業費用及び資本原価、為替レート、資源量及び割引率の仮定はとりわけ重要であり、回収可能金額を決定する際に、上記の重要仮定の変動は比較的敏感に影響を及ぼす。

経営者は中豪鉄鉱プロジェクトを個別の現金生成単位として認識している。減損の兆候がある場合、当社グループは中豪鉄鉱プロジェクトの回収可能価額を評価し、帳簿価額と回収可能価額とを比較して減損テストを実施する。プロジェクトの帳簿価額が回収可能価額を超えた場合、減損を認識する。

当社グループは、2023年12月31日現在、中豪鉄鉱プロジェクトの生産能力、鉄鉱石先物価格、豪ドル対米ドルの為替レート、無リスク金利等要因を考慮して、中豪鉄鉱プロジェクトの減損の兆候について評価している。評価の結果、中豪鉄鉱プロジェクトには2023年12月31日現在さらなる減損の兆候は無く、減損テストの実施は不要である（2022年12月31日：なし）。

認識及び測定又は開示要求に基づき、減損テストを実施した場合、現金生成単位の公正価値を予測しなければならない。

開示は以下の公正価値測定レベルに基づく。

- ・ 同一又は類似の現金生成単位の類似の活発な市場における公表価格(未調整)(レベル1)
- ・ 直接(価格等)又は間接(価格から獲得した)観察が可能な、市場価格以外の関連現金生成単位のインプット(レベル2)
- ・ 観察可能な市場データ以外を基に確定する現金生成単位のインプット(観察不可能なインプット)(レベル3)

当該現金生成単位のレベルはレベル3である。

(43)公正価値変動収益 / (損失)

当社グループ

	2023年	2022年
投資不動産	(181,956)	(673,552)
金融商品		
- 売却目的金融資産 / 負債	506,905	(966,146)
デリバティブ金融商品	39,698	106,730

364,647

(1,532,968)

(44)投資収益

当社グループ

2023年2022年

長期持分投資

- 持分法で処理する関連会社 / 共同支配企業

967,952

7,567,885

- 処分 / みなし処分損益

(35,109)

12,387,389

その他

2,288,870

2,042,029

3,221,713

21,997,303

(45)資産処分収益

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
有形固定資産処分収益	391,912	2,137,605
その他	228,640	103,994
	<u>620,552</u>	<u>2,241,599</u>

(46)企業所得税費用

(a) 当期の企業所得税費用の内訳

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u> 修正再表示済み
当期企業所得税	20,228,437	34,721,606
繰延税金	(46,867)	(9,492,456)
	<u>20,181,570</u>	<u>25,229,150</u>

当社

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
当期企業所得税	3,315,776	4,095,922
繰延税金	(370,895)	(11,378)
	<u>2,944,881</u>	<u>4,084,544</u>

(b) 企業所得税費用と会計利益の関係は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年	2022年 修正再表示済み
利益総額	121,332,174	119,848,690
税率25%の企業所得税	30,333,044	29,962,173
子会社の異なる適用税率による影響	(1,675,114)	824,059
損金不算入の費用による税額への影響	5,077,907	6,972,998
関連会社 / 共同支配企業損失 / (収益) による 税額への影響	84,825	(1,946,106)
その他非課税収益	(16,898,302)	(12,443,870)
繰延税金資産として認識していない将来減算一時差異 及び税務損失	4,659,882	732,400
その他	(1,400,672)	1,127,496
	<u>20,181,570</u>	<u>25,229,150</u>

当社

	2023年	2022年
利益総額	15,141,168	9,283,432
税率25%の企業所得税	3,785,292	2,320,858
損金不算入の費用による税額への影響	824,052	58,007
子会社の配当による税額への影響	(1,673,625)	(90,327)
関連会社 / 共同支配企業損失による税額への影響	11,499	2,047,174
その他非課税収益	(2,337)	(284,758)
繰延税金資産として認識していない将来減算一時差異 及び税務損失	-	33,590
	<u>2,944,881</u>	<u>4,084,544</u>

(47)その他包括利益

当社グループ

	2023年度の損益計算書上のその他包括利益		
	合計	親会社所有者 に帰属する	少数株主に帰属する
将来に損益に組み替えるその他包括利益			
持分法に基づき損益に組み替えられるその他包括利益	(3,168,746)	(2,177,575)	(991,171)
減：前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	-	-	-
	(3,168,746)	(2,177,575)	(991,171)
その他債権投資の公正価値変動	7,142,491	2,606,201	4,536,290
減：企業所得税	(1,328,213)	(500,083)	(828,130)
前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	(732,426)	(275,764)	(456,662)
	5,081,852	1,830,354	3,251,498
その他債権投資の信用減損損失引当金	(69,274)	(217,168)	147,894
減：企業所得税	9,716	61,504	(51,788)
前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	-	-	-
	(59,558)	(155,664)	96,106
キャッシュ・フローのヘッジ損益の有効部分	(226,021)	(144,442)	(81,579)
減：企業所得税	5,988	5,994	(6)
前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	(17,287)	(10,049)	(7,238)
	(237,320)	(148,497)	(88,823)
自己使用不動産から投資不動産への振替による評価益	(2,020)	188	(2,208)
減：企業所得税	-	-	-
	(2,020)	188	(2,208)
為替換算調整勘定及びその他	1,734,987	1,234,852	500,135
損益に組み替えられないその他包括利益			
その他の持分金融商品投資の公正価値変動	(334,506)	(167,168)	(167,338)
減：企業所得税	46,177	28,859	17,318
	(288,329)	(138,309)	(150,020)

3,060,866	445,349	2,615,517
-----------	---------	-----------

2022年度の損益計算書におけるその他包括利益（修正再表示済み）

	合計	親会社に帰属する	少数株主に帰属する
将来に損益に組み替えるその他包括利益			
持分法に基づき損益に組み替えられるその他包括利益	(7,135,438)	(4,627,258)	(2,508,180)
減：前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	(183,527)	(106,684)	(76,843)
	(7,318,965)	(4,733,942)	(2,585,023)
その他債権投資の公正価値変動	(7,751,177)	(2,804,550)	(4,946,627)
減：企業所得税	2,202,282	844,539	1,357,743
前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	(2,862,128)	(1,097,579)	(1,764,549)
	(8,411,023)	(3,057,590)	(5,353,433)
その他債権投資の信用減損損失引当金	523,492	97,123	426,369
減：企業所得税	(110,797)	(16,618)	(94,179)
前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	-	-	-
	412,695	80,505	332,190
キャッシュ・フローのヘッジ損益の有効部分	1,151,261	666,633	484,628
減：企業所得税	40,802	24,201	16,601
前期計上したその他包括利益の当期における 損益への振替	(107,056)	(62,232)	(44,824)
	1,085,007	628,602	456,405
自己使用不動産から投資不動産への振替による評価益	22,868	7,373	15,495
減：企業所得税	-	-	-
	22,868	7,373	15,495
為替換算調整勘定及びその他	10,650,305	6,265,558	4,384,747
損益に組み替えられないその他包括利益			
その他の持分金融商品投資の公正価値変動	157,262	(6,535)	163,797
減：企業所得税	(31,533)	1,964	(33,497)
	125,729	(4,571)	130,300
	(3,433,384)	(814,065)	(2,619,319)

当社

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
将来に損益に組み替えるその他包括利益		
持分法に基づき損益に組み替えられるその他包括利益	<u>(559,600)</u>	<u>(1,083,480)</u>
	<u>(559,600)</u>	<u>(1,083,480)</u>
その他	<u>(800)</u>	<u>(5,248)</u>
損益に組み替えられないその他包括利益		
その他持分金融商品投資の公正価値の変動	12,683	(88,052)
減：企業所得税	<u>(3,170)</u>	<u>22,013</u>
	<u>9,513</u>	<u>(66,039)</u>
	<u>(550,887)</u>	<u>(1,154,767)</u>

(48) キャッシュ・フロー計算書補足情報

(a) 純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年	2022年
純利益	101,150,604	94,619,540
加：資産減損損失	7,308,192	9,427,434
信用減損損失	66,386,174	79,743,175
減価償却費	19,119,914	17,962,246
償却費	4,485,693	3,090,188
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産の処分収益	(620,552)	(2,241,599)
公正価値変動（収益） / 損失	(364,647)	1,532,968
財務費用	10,204,117	7,319,217
投資収益	(29,693,584)	(35,125,030)
繰延税金資産 / 負債の純変動額	(46,867)	(9,492,456)
棚卸資産の増加	(16,206,295)	(5,862,570)
営業性債権項目の増加	(714,694,408)	(1,034,376,333)
営業性債務項目の増加	518,759,169	1,024,842,484
営業活動に（使用した） / よるキャッシュ・フロー純額	<u>(34,212,490)</u>	<u>151,439,264</u>

当社

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
純利益	12,196,287	5,198,888
加：信用減損損失	(191,401)	134,360
有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費	1,676	1,128
公正価値変動（収益） / 損失	(125,917)	86,927
財務費用	424,830	731,940
投資損失	31,811	7,834,199
繰延税金負債の純変動額	(367,725)	(11,378)
営業性債権項目の増加	(7,963,966)	(8,717,601)
営業性債務項目の（減少） / 増加	(1,066,302)	1,776,155
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	<u>2,939,293</u>	<u>7,034,618</u>

(b) 現金及び現金同等物の純変動状況

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
現金の期末残高	344,488,394	352,838,471
減：現金の期首残高	(352,838,471)	(42,804,695)
加：現金同等物の期末残高	260,401,838	322,758,207
減：現金同等物の期首残高	(322,758,207)	(259,789,207)
現金及び現金同等物の純（減少） / 増加額	<u>(70,706,446)</u>	<u>373,002,776</u>

当社

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
現金及び現金同等物の期末残高	19,131,596	8,884,235
減：現金及び現金同等物の期首残高	<u>(8,884,235)</u>	<u>(7,611,323)</u>
現金及び現金同等物の純増加額	<u>10,247,361</u>	<u>1,272,912</u>

(c) 当社が保有している現金及び現金同等物の分析は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2023年</u> <u>12月31日</u>	<u>2022年</u> <u>12月31日</u>
貨幣資金		
- 手許現金	4,680,972	5,609,922
- 使用制限のない銀行預金	293,809,473	305,337,183
- 使用制限のない決済用預金	45,997,949	41,891,366
- 3か月以上の定期預金	2,438,936	1,632,082
- 使用制限のある貨幣資金	18,015,593	9,453,260
現金同等物		
- 中央銀行の基準超過額預金引当金	52,472,703	104,314,918
- 取得日から3か月以内に期限到来する債券投資及び その他	90,682,014	137,756,183
- 取得日から3か月以内に期限到来する銀行同士及び その他金融機関のコールローン	57,508,920	44,467,650
- 取得日から3か月以内に期限到来する銀行同士及び その他金融機関のコールマネー	<u>59,738,201</u>	<u>36,219,456</u>
貨幣資金及び現金同等物の期末残高	625,344,761	686,682,020
減：3か月以上の定期預金	(2,438,936)	(1,632,082)
減：使用制限のある貨幣資金	<u>(18,015,593)</u>	<u>(9,453,260)</u>
使用制限のない現金及び現金同等物の期末残高	<u>604,890,232</u>	<u>675,596,678</u>

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
貨幣資金		
- 使用制限のない銀行預金	19,118,136	8,871,163
- 使用制限のないその他貨幣資金	13,460	13,072
- 3か月以上の定期預金	-	800,000
貨幣資金の期末残高	19,131,596	9,684,235
減：3か月以上の定期預金	-	(800,000)
使用制限のない現金の期末残高	19,131,596	8,884,235

(49)セグメント報告

当社グループは、総合金融サービス、先進スマート製造、先進材料、新消費及び新型都市化業務という5つの事業セグメントを有する。事業セグメントは、当社グループを構成する一部であり、各セグメントが事業活動で得た利益及び生じた支出は、これにより単独の財務資料を提供し、当社グループの董事会がこれらセグメントの業績を定期的に評価し、リソース配分、業績評価を決定するのに利用される。当社グループはこれらセグメントの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等、関連財務資料を取得できる。5つのセグメントの細則は下記のとおりである。

- － 総合金融サービス：銀行、証券、信託、資産管理及び保険等の総合金融サービス
- － 先進スマート製造：重機、特種ロボット、アルミホイール及びアルミニウム铸件等の生産
- － 先進材料：鉄鉱石、銅及び原油等の資源及びエネルギー製品の採掘、加工及び貿易並びに特種鋼材の生産等
- － 新消費：自動車及び食品の販売、通信、出版、現代農業等
- － 新型都市化：不動産の開発・販売・保有、並びに工事請負及び設計サービス、インフラ、環境保護及びゼネラル・アビエーション等

(a) セグメントの業績、資産及び負債

セグメントの業績及びそのリソース配分を評価するために、当社グループの董事会は各セグメントに属する資産、負債、収入、費用及び経営成績を定期的にレビューしており、これらの情報の作成基準は下記のとおりである。

セグメント資産には、当該セグメントに帰属可能なすべての資産が含まれ、セグメント負債には当該セグメントに帰属可能なすべての負債が含まれる。

報告セグメントの収入及び支出は、各セグメントが生み出す収入、並びに各セグメントで発生する費用、各セグメントに帰属する資産において発生する減価償却及び償却等を指す。

セグメント報告の利益評価は純利益を基に単独のセグメントに直接帰属しない利益を更に調整する（例えば、共同支配企業及び関連会社に対する投資収益など）。

セグメント間の価格は、その他外部機関が提供する類似サービスの条項に基づき算定する。

[次へ](#)

リソース配分及びセグメント評価を表示するために、当社グループの董事会に提供された当社グループ報告セグメント資料は下記のとおりである。

2023年

	総合金融 サービス	先進スマート 製造	先進材料	新消費	新型都市化	運営管理	セグメント間 相殺	合計
対外営業収益	271,102,221	60,158,584	285,294,839	54,887,066	54,298,738	1,685,242	-	727,426,690
セグメント間営業収益	2,381,462	433,451	356,062	333,431	958,733	28,064	(4,491,203)	-
報告セグメント営業総収益	273,483,683	60,592,035	285,650,901	55,220,497	55,257,471	1,713,306	(4,491,203)	727,426,690
収益認識の種類								
純受取利息（注記37(a)）	150,552,331	-	-	-	-	1,161,106	(2,176,699)	149,536,738
純手数料及びコミッション収益（注記37(b)）	61,700,777	-	-	-	-	4,117	(177,806)	61,527,088
製品販売による収益（注記37）	4,834,345	59,799,307	283,711,516	38,097,053	22,647,646	-	(424,279)	408,665,588
役務提供による収益 - 工事サービス（注記37）	-	722,670	-	-	16,317,871	-	(681,052)	16,359,489
役務提供による収益 - その他サービス（注記37）	135,060	70,058	1,939,385	17,123,444	16,291,954	151,345	(785,363)	34,925,883
その他金融業務営業収益（注記37）	56,261,170	-	-	-	-	396,738	(246,004)	56,411,904
関連会社及び共同支配企業に対する投資収益 / （損失）	-	87,392	2,049,889	325,088	3,992,251	291,402	(5,778,070)	967,952
預金及び未収債権による受取利息（注記40）	-	63,019	734,610	120,712	1,194,573	947,950	(1,598,627)	1,462,237
純支払利息（注記40）	-	(393,058)	(3,190,944)	(681,431)	(1,894,989)	(8,990,416)	3,484,484	(11,666,354)
減価償却費（注記39）	(9,908,801)	(1,545,054)	(7,379,542)	(2,434,132)	(2,156,916)	(181,162)	-	(23,605,607)
信用減損損失（注記41）	(62,094,161)	(455,705)	(54,759)	(7,195)	(3,962,697)	188,343	-	(66,386,174)
資産減損損失（注記42）	(334,849)	(472,410)	(236,753)	(242,515)	(3,960,660)	(2,061,005)	-	(7,308,192)
利益 / （損失）総額	107,292,767	2,309,284	16,232,968	1,981,280	4,288,810	(4,202,986)	(6,569,949)	121,332,174
企業所得税費用（注記46）	(13,828,013)	(170,571)	(1,995,347)	(393,913)	(735,681)	(3,030,314)	(27,731)	(20,181,570)
純利益 / （損失）	93,464,754	2,138,713	14,237,621	1,587,367	3,553,129	(7,233,300)	(6,597,680)	101,150,604

- 親会社所有者に帰属する純利益 / (損失)	28,361,412	855,783	7,394,975	690,740	1,268,910	(2,973,063)	(6,399,765)	29,198,992
- 少数株主損益	65,103,342	1,282,930	6,842,646	896,627	2,284,219	(4,260,237)	(197,915)	71,951,612
セグメント資産	10,624,623,600	69,166,208	397,246,268	73,387,619	375,727,736	136,056,452	(194,232,497)	11,481,975,386
セグメント負債	9,505,617,349	47,284,138	201,432,146	38,796,399	175,443,243	254,997,095	(178,471,914)	10,045,098,456

2022年

	総合金融 サービス 修正再表示済み	先進スマート 製造	先進材料	新消費	新型都市化	運営管理	セグメント間 相殺	合計 修正再表示済み
対外営業収益	261,699,381	59,565,692	248,962,304	55,477,342	52,020,865	228,146	-	677,953,730
セグメント間営業収益	2,253,041	233,388	590,891	230,461	1,358,354	105,912	(4,772,047)	-
報告セグメント営業総収益	263,952,422	59,799,080	249,553,195	55,707,803	53,379,219	334,058	(4,772,047)	677,953,730
収益認識の種類								
純受取利息（注記37(a)）	159,272,134	-	-	-	-	233,728	(1,958,472)	157,547,390
純手数料及びコミッション収益（注記37(b)）	65,300,454	-	-	-	-	6,098	(164,494)	65,142,058
製品販売による収益（注記37）	5,010,086	58,646,440	247,804,499	40,459,026	14,574,988	-	(879,636)	365,615,403
役務提供による収益 - 工事サービス（注記37）	-	418,563	-	-	22,002,355	-	(740,571)	21,680,347
役務提供による収益 - その他サービス（注記37）	-	734,077	1,748,696	15,248,777	16,801,876	28,348	(795,085)	33,766,689
その他金融業務営業収益（注記37）	34,369,748	-	-	-	-	65,884	(233,789)	34,201,843
関連会社及び共同支配企業に対する投資収益 / （損失）	-	45,960	2,177,916	(82,683)	4,934,248	492,444	-	7,567,885
預金及び未収債権による受取利息（注記40）	-	207,617	540,400	82,031	700,482	436,974	(874,864)	1,092,640
純支払利息（注記40）	-	(398,493)	(1,896,759)	(460,818)	(1,476,839)	(6,239,067)	2,060,119	(8,411,857)
減価償却費（注記39）	(8,645,010)	(1,475,396)	(6,643,634)	(2,326,895)	(1,879,064)	(82,435)	-	(21,052,434)
信用減損損失（注記41）	(73,018,551)	(135,479)	(96,549)	(33,097)	(5,834,380)	(625,119)	-	(79,743,175)
資産減損損失（注記42）	(258,169)	(227,871)	(397,751)	(2,372,857)	(6,164,573)	(6,213)	-	(9,427,434)
利益 / （損失）総額	95,961,374	1,642,239	17,430,860	36,073	941,734	4,721,250	(884,840)	119,848,690
企業所得税費用（注記46）	(17,180,663)	(172,670)	(2,859,976)	(91,812)	(224,046)	(4,685,781)	(14,202)	(25,229,150)
純利益 / （損失）	78,780,711	1,469,569	14,570,884	(55,739)	717,688	35,469	(899,042)	94,619,540
- 親会社所有者に帰属する純利益 / （損失）	19,497,415	566,860	7,614,205	(276,932)	899,478	(1,509,592)	(526,405)	26,265,029

- 少数株主損益	59,283,296	902,709	6,956,679	221,193	(181,790)	1,545,061	(372,637)	68,354,511
セグメント資産	9,984,509,956	65,900,749	240,752,864	64,106,446	350,352,958	91,695,977	(198,258,058)	10,599,060,892
セグメント負債	8,925,765,077	45,894,923	112,085,829	31,328,152	166,222,865	208,430,397	(182,433,678)	9,307,293,565

[次へ](#)

(b) 地域情報

地域区分に基づくグループの収入及び資産情報は下記のとおりである。

	外部収益		総資産	
	12月31日現在の年度		12月31日現在	
	2023年	2022年 修正再表示済み	2023年	2022年 修正再表示済み
中国本土	633,136,940	589,691,757	10,360,590,007	9,684,712,282
香港・マカオ・台湾	43,432,817	39,867,446	736,587,341	595,732,590
中国国外	50,856,933	48,394,527	384,798,038	318,616,020
	<u>727,426,690</u>	<u>677,953,730</u>	<u>11,481,975,386</u>	<u>10,599,060,892</u>

(c) 主要顧客

当社グループの個別の顧客による収益はいずれも営業収益の10%を超えていない。

(50) 金融リスク管理

当社グループの日常業務において、関連する信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクが頻繁に発生する。当社グループは方針及び手続を制定し、上記のリスクを識別及び分析し、適切なリスク限度額及び管理制度を設け、更に最新の信頼性のある管理情報システムを利用して、これらのリスクと限度額をモニタリングしている。当社グループはリスク管理制度とシステムを定期的に修正・完備して、市場と製品の最新情報を反映するとともに、リスク管理における最良の方法を参考にしている。内部監査部門もまた定期的に監査を行い、方針及び手続の遵守を確保している。

当社グループが負う主なリスクとそれに対し実施するリスク管理の方針及び手段は下記のとおりである。

(a) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者又は取引先の債務不履行により生じた損失によるリスクを指す。オペレーションのミスにより、当社グループが未承認又は不適切な貸出金及び立替金の提供、資金コミットメント又は投資を行う場合にも信用リスクが生じる。当社グループが直面する信用リスクは主に、当社グループによる貸出金及び立替金、債券、銀行間業務、受取手形及び未収債権、リース未収金、その他債権類投資、オフバランスのコミットメント及び担保、証券信用取引、並びに株式質権設定式レポ取引等の証券融資類業務の信用リスク・エクスポージャーに由来する。

当社グループは与信調査及び申告、与信審査・承認、ローン提供、貸付後モニタリング及び不良債権管理等を含む信用貸付業務の全プロセスを規範化・管理しており、厳格な信用貸付業務プロセスの規範化を通じて、貸付前調査、与信格付け、審査・承認、資金提供審査及び貸付後モニタリングの全プロセス管理を強化し、抵当リスク軽減効果を高め、不良債権回収を加速させ、信用貸付管理システムのアップグレード・改造等の手段をもって全面的に当社グループの信用リスク管理水準を引き上げている。

信用貸付資産が当社グループにもたらす信用リスクのほかに、資金業務について、当社グループは適切な信用水準を有する同業及びその他金融機関を取引相手として慎重に選別し、信用リスクと投資収益率の均衡や、内外部信用格付け情報の総合的な参考、格付け別の与信を行うとともに、限度額管理システムを運用して与信限度額を審査・調整する等の方法を通じて、資金業務の信用リスクを管理している。このほか、当社グループは顧客に対しオフバランスのコミットメント及び担保業務を提供しているため、顧客の違約により当社グループが顧客に代わり支払いを行わなければならない可能性が存在し、ローンに近似したリスクを負担しうる場合がある。したがって、当社グループはこの種の業務に対し信用貸付業務と類似するリスク統制手続及び方針を適用して当該の信用リスクを軽減している。

当社グループの証券融資類業務の信用リスクは主に顧客が虚偽の資料を提供すること、適時に負債を満額返済しないこと、保有規模及びスキームが契約の約定に違反すること、取引行為が監督管理規定に違反すること、提供された担保物資産が法的紛争に関わること等に関わるものである。当社グループは主に顧客に対するリスク教育、信用調査、与信、時価評価、リスク開示、強制手じまい、司法的手段による求償等の方法によって、それらの業務の信用リスクをコントロールしている。

当社グループの非総合金融サービス事業セグメントは、製品販売及び役務提供の過程において、未収債権が生じることから、同様に信用リスクに直面する。このタイプの信用リスクについて、当社グループに関連するすべての運営主体は、実際状況に基づき与信方針を定め、顧客に対し信用評価を行い、売掛金の限度額を確定している。信用評価は主に顧客の過去の信用状況、外部の当該顧客に対する評価及び当該顧客の銀行における信用記録（可能な場合のみ）に基づく。

予想信用損失の測定

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、信用貸付コミットメント及び担保に対する減損引当金を計上するに当たって、予想信用損失アプローチをベースとしている。

受取手形、売掛金及び契約資産については、重要な金融要素の有無に関わらず、当社は存続期間全体の予想信用損失に基づいて損失評価引当金を測定している。その他予想信用損失の測定に組み込まれる金融資産について、当社グループは関連金融資産の信用リスクが当初認識以降著しく増大したか否かを評価し、以下の「3つのステージ」減損モデルを運用してその損失引当金をそれぞれ測定し、予想信用損失及びその変動を認識している。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融資産は「ステージ1」に該当し、かつ当社グループはその信用リスクを継続的にモニタリングする。ステージ1の金融資産の損失引当金は今後12か月間の予想信用損失であり、当該金額は存続期間全体の予想信用損失のうち今後12か月以内に発生する可能性のある違約に起因する部分に対応する。

ステージ2：当初認識以降の信用リスクの著しい増大が識別された場合は、当社グループはこれを「ステージ2」に移行させるが、これを信用減損が生じた金融資産とはみなさない。ステージ2の金融資産の予想信用損失では、存続期間全体の予想信用損失を測定する。

ステージ3：金融資産がその当初認識以降に信用減損を生じた場合は、これを「ステージ3」に移行させる。ステージ3の金融資産の予想信用損失では、存続期間全体の予想信用損失を測定する。

信用減損が既に発生した金融資産の購入又は組成とは、当初認識時に信用減損が存在している金融資産を指す。これらの資産の損失引当金は存続期間全体の予想信用損失である。

予想信用損失を計算するにあたり、当社グループが適用する重要な判断及び仮定は下記のとおりである。

(1) 信用リスクの著しい増加

当社グループは、各貸借対照表日において関連する金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したか否かを評価している。単一又は複数の定量・定性基準の適用対象となったとき、当社グループは金融商品の信用リスクが著しく増加したと判断する。

当社グループは、金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを判断するに当たり、定量基準と定性基準を設定している。判断基準には主に、期限超過日数、違約確率（債務不履行率）の変化の絶対的水準、相対的水準、信用リスク分類の変化、及び信用リスクの著しい変化を示すその他の状況が含まれる。

(2) 違約及び信用減損発生済み資産の定義

金融資産に違約及び信用減損が発生した時、当社グループは当該金融資産を違約発生済みとして定義する。通常、金融資産は期限超過日数が90日を超えたときに違約として認定される。

金融資産の見積将来キャッシュ・フローに重要な不利の影響を及ぼす単一の又は複数の事象が発生した時、当該金融資産は違約及び信用減損発生済みの金融資産となる。金融資産に違約及び信用減損が発生したことを示す証拠には下記の観察可能な情報が含まれる。

- － 発行主体又は債務者に重大な財務上の困難が発生すること。
- － 債務者が契約に違反し、返済利息又は元金に違約又は期限超過等が発生すること。
- － 債権者が債務者の財務上の困難に関連する経済又は契約事項を考慮し、債務者に対し通常ではありえない譲歩を行うこと。
- － 債務者の破産の可能性が高い又はその他債務再編を行う可能性が高いこと。
- － 発行主体又は債務者の財務上の困難により、当該金融資産の活発な市場が消失すること。
- － 融資類の金融資産で強制手じまいの措置が取られ、担保物の価値がすでに融資金額を補填しきれなくなっていること。
- － 債券の発行者又は債券の直近の外部格付けにおいて、デフォルトが発生していること。
- － 大幅な割引で金融資産を購入又は組成し、当該割引が信用損失発生的事实を反映すること。

当社グループの違約の定義は、当社グループの予想信用損失計算過程における違約確率、違約リスク・エクスポージャー及び違約損失率のモデルの確立に対し一律に適用される。

(3) 予想信用損失測定のパラメータ

信用リスクの著しい増大の有無及び資産の信用減損の発生の有無に基づき、当社グループは異なる資産に対し、12か月間又は存続期間全体の予想信用損失に対しそれぞれ損失引当金を計上している。関連する定義は下記のとおりである。

- － 違約確率とは、借手が今後12か月間又は残りの存続期間全体において、その返済義務を履行できない可能性を指す。
- － 違約損失率とは、当社グループが違約により発生する損失の程度に対して行う見積りを指す。取引相手の種類、償還請求の方法及び優先度、並びに担保又はその他信用補完の取得可能性の違いにより、違約損失率がある程度異なる。違約損失率は違約発生時のリスク・エクスポージャー損失の百分率であり、今後12か月以内又は存続期間全体を基準として計算する。
- － 違約リスク・エクスポージャーとは、今後12か月間又は残りの存続期間全体において、違約発生時に、当社グループに返済される金額を指す。

当社グループは、予想信用損失の計算に関連する仮定（各期間における違約確率及び担保価値の変動状況を含む）を定期的にモニタリング及びレビューしている。

当社グループは類似のリスク特徴を有するエクスポージャーを分類しており、それぞれ違約確率、違約損失率、違約リスク・エクスポージャー等リスクパラメータを評価している。2023年度、当社グループは新型コロナウイルス感染症による影響データの蓄積・評価を経て、関連するモデル及びパラメータを最適化・更新している。当社グループは十分な情報を入手し、その統計上の信頼性を確保している。当社グループは個々の顧客及びその金融資産の状況を継続評価・追跡することで予想信用損失引当金を計上している。

(4) 将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価及び予想信用損失の計算はいずれも将来予測的な情報に係る。当社グループは過年度データの分析を通じて、各グループごとの予想信用損失に影響する重要経済指標を識別している。

これらの経済指標の違約確率及び違約損失率に対する影響は、リスク・グループごとにある程度異なる。当社グループでは、これらの経済指標を半期ごとに予測している。この過程において当社グループは専門家の判断に依拠し、これらの経済指標の違約確率及び違約損失率への影響を評価している。

基準経済シナリオ以外に、当社グループは統計分析及び専門的判断に依拠してその他可能性のあるシナリオ及びそのウェートを確定している。当社グループはウェート付けした12か月間の予想信用損失（ステージ1）又はウェート付けした存続期間全体の予想信用損失（ステージ2及びステージ3）に基づき、関連する減損引当金を測定している。上記の加重信用損失は、各シナリオ下の予想信用損失に関連シナリオのウェートを乗じて算出する。

マクロ経済シナリオ及びウェート情報

当社グループは過年度資料の分析を通じて、各事業の信用リスク及び予想信用損失に影響する重要経済指標（主に国内総生産、生産者物価指数、社会消費財小売総額、消費者物価指数、狭義マネー・サプライ、都市部住民の一人当たり可処分所得などが含まれる）を識別する。当社グループは社内外の情報、専門家による予測及び将来に対する最善の推定を総合的に考慮し、楽観的、ベースライン、悲観的という3つの国内マクロ・シナリオとマクロ指標の予測を定期的に完成させ、予測調整係数を決定するために利用する。このうち、ベースラインシナリオは、発生する可能性が最も高い将来のシナリオとして定義され、他のシナリオとの比較のための基礎となる。楽観的シナリオと悲観的シナリオは、ベースラインシナリオよりも良く又は悪く、かつ発生する可能性が高いシナリオである。

(I) 金融資産の最大の信用リスク・エクスポージャー

利用可能な担保及びその他の信用補完を考慮しない場合、貸借対照表日現在の最大の信用リスク・エクスポージャーは各金融資産から減損損失引当金を差し引いた後の帳簿上の純額である。減損評価対象にに含まれる金融商品の最大の信用リスク・エクスポージャーは下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
中央銀行、銀行同士及びその他金融機関への 預け金	820,030,686	878,216,600
コールローン	237,741,850	217,354,011
受取手形及び未収債権	248,041,411	203,505,246

売戻条件付買入金融資産	163,456,791	45,713,102
貸出金及び立替金	5,369,643,455	5,034,399,371
差入保証金	62,181,920	69,158,115
資金貸出	118,745,730	106,976,333
金融投資		
- 債権投資	1,075,960,455	1,126,239,883
- その他債権投資	968,080,626	870,850,825
決済用預金	45,999,598	41,891,039
契約資産	24,876,031	24,368,172
その他金融資産	5,985,819	4,528,326
	9,140,744,372	8,623,201,022
信用供与及び担保	2,199,581,081	2,025,820,848
最大の信用リスク・エクスポージャー	11,340,325,453	10,649,021,871

利用可能な担保及びその他の信用補完を考慮しない場合、貸借対照表日に減損評価の範囲に組み込まれない金融商品の最大信用リスク・エクスポージャーの金額は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
デリバティブ金融資産	77,562,103	80,870,290
公正価値で測定しその変動を当期損益に 計上する貸出金及び立替金	5,557,881	3,881,158
金融投資		
- 売却目的金融資産（負債性金融商品）	928,099,733	808,520,662
最大の信用リスク・エクスポージャー	1,011,219,717	893,272,110

(II) 予想信用損失の測定

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する貸出金及び立替金の帳簿残高の当期変動額を示した。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年1月1日	4,997,588,374	92,358,766	84,316,615	5,174,263,755
当期変動額				
ステージ1純繰出額	(104,735,560)	-	-	(104,735,560)
ステージ2純繰入額	-	25,745,966	-	25,745,966
ステージ3純繰入額	-	-	78,989,593	78,989,593
当期新規発生、純額（注（1））	438,934,474	(21,913,617)	(28,237,372)	388,783,485
消込	-	-	(61,916,805)	(61,916,805)
その他（注（2））	8,799,962	239,561	654,052	9,693,575
2023年12月31日	5,340,587,250	96,430,676	73,806,083	5,510,824,009

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2022年1月1日	4,703,855,151	89,841,123	79,517,363	4,873,213,637
当期変動額				
ステージ1純繰出額	(109,739,144)	-	-	(109,739,144)
ステージ2純繰入額	-	24,667,129	-	24,667,129
ステージ3純繰入額	-	-	85,072,015	85,072,015
当期新規発生、純額 (注 (1))	377,384,669	(24,058,894)	(23,326,473)	329,999,302
消込	-	-	(58,031,981)	(58,031,981)
その他 (注 (2))	26,087,698	1,909,408	1,085,691	29,082,797
2022年12月31日	<u>4,997,588,374</u>	<u>92,358,766</u>	<u>84,316,615</u>	<u>5,174,263,755</u>

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する金融投資の帳簿残高の当期変動額を示した。

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2023年1月1日	1,964,619,750	5,488,205	61,182,608	2,031,290,563
当期変動額				
企業結合	1,724,029	-	-	1,724,029
ステージ1純繰出額	(6,510,881)	-	-	(6,510,881)
ステージ2純繰入額	-	4,636,652	-	4,636,652
ステージ3純繰入額	-	-	1,874,229	1,874,229
当期新規発生、純額 (注 (1))	46,613,192	(2,945,011)	(2,243,937)	41,424,244
消込	-	-	(6,509,973)	(6,509,973)
その他 (注 (2))	7,132,194	113,044	81,871	7,327,109
2023年12月31日	<u>2,013,578,284</u>	<u>7,292,890</u>	<u>54,384,798</u>	<u>2,075,255,972</u>

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2022年1月1日	1,785,597,719	18,880,423	53,973,282	1,858,451,424
当期変動額				
企業結合	62,417,043	1,570,695	-	63,987,738
ステージ1純繰出額	(3,878,382)	-	-	(3,878,382)
ステージ2純繰出額	-	(10,916,969)	-	(10,916,969)
ステージ3純繰入額	-	-	14,795,351	14,795,351
当期新規発生、純額 (注 (1))	106,890,459	(3,938,759)	(5,094,480)	97,857,220
消込	-	-	(2,717,645)	(2,717,645)
その他 (注 (2))	13,592,911	(107,185)	226,100	13,711,826
2022年12月31日	<u>1,964,619,750</u>	<u>5,488,205</u>	<u>61,182,608</u>	<u>2,031,290,563</u>

注)

(1) 当期新規発生の純額には主に購入、組成又は消込を除く認識中止により生じた帳簿残高の変動が含まれる。

(2) その他には経過利息純変動額及び為替レートの変動による影響額が含まれる。

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する貸出金及び立替金の減損損失引当金の当期変動額を示した。

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2023年1月1日	62,014,073	22,675,443	55,803,553	140,493,069
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(3,045,326)	-	-	(3,045,326)
ステージ2純繰入額	-	9,082,201	-	9,082,201
ステージ3純繰入額	-	-	34,776,103	34,776,103
当期新規発生、純額 (注 (2))	6,873,817	(4,027,176)	(7,730,315)	(4,883,674)
消込	-	-	(61,908,545)	(61,908,545)
パラメータの変化 (注 (3))	(1,169,603)	(148,603)	14,257,490	12,939,284
その他 (注 (4))	68,887	(364,453)	14,678,557	14,382,991
2023年12月31日	<u>64,741,848</u>	<u>27,217,412</u>	<u>49,876,843</u>	<u>141,836,103</u>

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2022年1月1日	51,761,166	25,897,188	51,493,813	129,152,167
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(2,838,351)	-	-	(2,838,351)
ステージ2純繰出額	-	(1,224,774)	-	(1,224,774)
ステージ3純繰入額	-	-	37,959,452	37,959,452
当期新規発生、純額 (注 (2))	6,164,382	(4,602,038)	(14,001,028)	(12,438,684)
消込	-	-	(58,031,981)	(58,031,981)
パラメータの変化 (注 (3))	7,407,868	567,343	27,783,251	35,758,462
その他 (注 (4))	(480,992)	2,037,724	10,600,046	12,156,778
2022年12月31日	<u>62,014,073</u>	<u>22,675,443</u>	<u>55,803,553</u>	<u>140,493,069</u>

下表は予想信用損失モデルに基づき減損を評価する金融投資の減損損失引当金の当期変動額を示した。

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2023年1月1日	5,073,175	1,532,666	30,663,961	37,269,802
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(244,563)	-	-	(244,563)
ステージ2純繰入額	-	717,306	-	717,306
ステージ3純繰入額	-	-	893,197	893,197
当期新規発生、純額 (注 (2))	396,863	63,162	2,506,056	2,966,081
消込	-	-	(6,509,973)	(6,509,973)
パラメータの変化 (注 (3))	6,073	(675,677)	(350,656)	(1,020,260)
その他 (注 (4))	372,627	2,637	52,298	427,562
2023年12月31日	<u>5,604,175</u>	<u>1,640,094</u>	<u>27,254,883</u>	<u>34,499,152</u>

	<u>ステージ1</u>	<u>ステージ2</u>	<u>ステージ3</u>	<u>合計</u>
2022年1月1日	7,029,241	5,726,760	21,641,172	34,397,173
当期変動額 (注 (1))				
ステージ1純繰出額	(309,662)	-	-	(309,662)
ステージ2純繰出額	-	(3,602,008)	-	(3,602,008)
ステージ3純繰入額	-	-	8,168,299	8,168,299
当期新規発生、純額 (注 (2))	1,426,204	(720,018)	(921,684)	(215,498)
消込	-	-	(2,717,645)	(2,717,645)
パラメータの変化 (注 (3))	(1,200,003)	56,893	2,468,427	1,325,317
その他 (注 (4))	(1,872,605)	71,039	2,025,392	223,826
	<u>5,073,175</u>	<u>1,532,666</u>	<u>30,663,961</u>	<u>37,269,802</u>
2022年12月31日	<u>5,073,175</u>	<u>1,532,666</u>	<u>30,663,961</u>	<u>37,269,802</u>

注)

- (1) 当期の減損損失引当金の振替項目は主にステージ間の移動による予想信用損失の測定への影響が含まれる。
- (2) 当期新規発生の純額には主に購入、組成又は消込を除く認識中止により生じた帳簿残高の変動が含まれる。
- (3) パラメータの変化は主にリスク・エクスポージャーの変化及びステージ間の移動による影響以外のモデルのパラメータの通常更新による違約確率及び違約損失率の変化による予想信用損失への影響が含まれる。
- (4) その他には経過利息減損損失引当金変動額、消込回収額及び為替レートの変動による影響額が含まれる。

(III)貸出金及び立替金の業界別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	貸出金総額	%	資産担保付 貸付金	貸出金総額	%	資産担保付 貸出金
法人貸出金						
- 製造業	475,707,418	9%	179,574,008	403,762,579	8%	171,455,655
- 卸売業及び小売業	215,523,611	4%	100,825,727	177,611,749	3%	95,000,350
- 不動産開発業	264,711,850	5%	170,340,634	280,770,781	5%	231,897,754
- 交通・運輸業、倉庫業及び郵便業	139,241,320	3%	63,158,657	149,891,404	3%	79,475,296
- 水利、環境及び公共施設管理業	432,723,897	8%	104,234,443	413,399,454	8%	129,983,444
- リース及びビジネスサービス	530,903,891	10%	148,779,539	491,897,368	9%	193,562,224
- 建設業	123,775,524	2%	45,390,257	103,599,550	2%	54,690,743
- 電力、ガス、水の生産・供給業	98,120,858	2%	39,808,755	89,708,574	2%	41,649,845
- 公共・社会組織	50,913,839	1%	18,398,831	8,673,990	1%	1,930,193
- その他顧客	353,831,564	6%	89,636,069	402,794,006	8%	123,297,411
	2,685,453,772	50%	960,146,920	2,522,109,455	49%	1,122,942,915
個人貸出金	2,294,717,856	40%	1,510,925,123	2,126,719,662	40%	1,423,283,811
割引貸出金	516,058,456	9%	-	511,937,564	10%	-
	5,496,230,084	99%	2,471,072,043	5,160,766,681	99%	2,546,226,726
経過利息	20,151,806	1%	-	17,378,232	1%	-
	5,516,381,890	100%	2,471,072,043	5,178,144,913	100%	2,546,226,726

(IV)貸出金及び立替金の地域別分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	貸出金総額	%	資産担保付 貸出金	貸出金総額	%	資産担保付 貸出金
中国本土	5,287,313,853	95%	2,375,218,131	4,934,207,198	95%	2,449,053,736
中国本土以外	208,916,231	4%	95,853,912	226,559,483	4%	97,172,990
	5,496,230,084	99%	2,471,072,043	5,160,766,681	99%	2,546,226,726
経過利息	20,151,806	1%	-	17,378,232	1%	-

<u>5,516,381,890</u>	<u>100%</u>	<u>2,471,072,043</u>	<u>5,178,144,913</u>	<u>100%</u>	<u>2,546,226,726</u>

(V)貸出金及び立替金の担保方式に関する分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
信用貸出金	1,542,658,237	1,373,838,901
保証貸出金	966,210,632	728,763,490
資産担保付貸出金		
- 抵当権付貸出金	2,058,425,084	2,026,380,512
- 質権付貸出金	412,877,675	519,846,214
	4,980,171,628	4,648,829,117
割引貸出金	516,058,456	511,937,564
	5,496,230,084	5,160,766,681
経過利息	20,151,806	17,378,232
	5,516,381,890	5,178,144,913

(VI)組替え済み貸出金及び立替金

組替え済み貸出金及び立替金は、借手の財政状態が悪化した又は借手が本来の返済計画に基づき返済する能力が無く、組替え又は協議の必要がある貸出金又は立替金を指し、その改定した返済条件には、当社グループが当初考慮していなかった優遇措置を含む。

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	総額	貸出金及び立替金 に占める比率	総額	貸出金及び立替金 に占める比率
組替え済み貸出金及び立替金	17,741,587	0.32%	14,444,288	0.28%
うち：延滞3か月以上の再構築の貸 出金及び立替金	3,412,466	0.06%	6,399,590	0.12%

(VII)相殺

法律に依拠し債権債務を相殺し、かつ当該法定権利が現在実行可能な場合、更に取引する双方が純額により決済する準備をしている、又は資産と負債を同時に決済する場合、金融資産及び金融負債は相殺後の純額を以って貸借対照表にて表示する。

2023年12月31日現在、当社グループは取引相手と重要な主契約を締結しておらず、特定の純額決済の取決めも約定していないため、財務諸表上ではいかなる重要な金融資産及び金融負債の相殺も行っていない（2022年12月31日：なし）。

(b) 市場リスク

当社グループの各事業体は、市場リスクの識別、測定、モニタリング及びコントロールの側面を網羅する市場リスク管理制度を構築し、市場環境を踏まえ市場リスクを管理し、潜在的な市場リスクによる損失を許容可能な水準にコントロールする。

当社グループの日常業務で直面する市場リスクは金利リスクと為替リスクである。

(I)金利リスク

(i)金融資産と金融負債の不足分

当社グループの金利リスクは主に金融資産及び金融負債の金利の改定期間のミスマッチによる収益への影響、及び市場金利変動の影響によるものである。

当社グループ

2023年12月31日						
	無利息	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金融資産総計	1,130,824,948	4,721,810,911	2,348,799,613	1,541,167,590	794,894,826	10,537,497,888
金融負債総計	(638,087,711)	(5,910,400,095)	(1,678,288,877)	(1,447,594,237)	(173,710,305)	(9,848,081,225)
金融資産と金融負債の余剰 / (不足)	492,737,237	(1,188,589,184)	670,510,736	93,573,353	621,184,521	689,416,663
2022年12月31日						
	無利息	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金融資産総計	1,328,110,457	3,775,760,067	2,362,384,133	1,883,702,363	496,944,909	9,846,901,929
金融負債総計	(785,172,937)	(5,148,611,294)	(1,887,959,045)	(1,115,991,081)	(188,662,210)	(9,126,396,567)
金融資産と金融負債の余剰 / (不足)	542,937,520	(1,372,851,227)	474,425,088	767,711,282	308,282,699	720,505,362

(ii)実効金利

当社グループ

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	平均為替レート	千人民元	平均為替レート	千人民元
資産				
現金及び預け金	0.35% - 2.07%	824,711,658	0.35% - 1.75%	883,826,522
コールローン	3.18%	237,741,850	2.49%	217,354,011
売戻条件付買入金融資産	1.61%	163,456,791	1.45%	45,713,102
貸出金及び立替金	4.56%	5,375,201,336	4.81%	5,038,280,529
金融投資	2.73% - 3.16%	3,377,641,850	2.66% - 3.55%	3,154,798,416
その他		1,503,221,901		1,259,088,312
		<u>11,481,975,386</u>		<u>10,599,060,892</u>
負債				
銀行からの借入金	2.61%	273,225,934	2.94%	119,421,572
銀行同士及びその他金融機関 からの預り金	2.12%	893,565,293	2.09%	1,103,099,491
コールマネー	3.00%	150,493,036	2.41%	108,736,304
買戻条件付売却金融資産	2.13%	744,571,158	2.00%	470,477,239
受入預金	2.12%	5,429,890,737	2.06%	5,134,877,266
借入金	0.13% - 10%	241,918,274	1.28% - 7.25%	139,068,505
発行済負債性金融商品	0.88% - 6.10%	1,249,106,065	2.45% - 6.80%	1,196,361,146
その他		1,062,327,959		1,035,252,042
		<u>10,045,098,456</u>		<u>9,307,293,565</u>

(iii)感応度分析

2023年12月31日現在、その他要因に変更がなく、金利が1%上昇又は下落すると仮定した場合、当社グループの利益総額が68.57億人民元（2022年12月31日：101.70億人民元）減少又は増加する。

上記の感応度分析は、金融資産と金融負債から生じる固定金利リスク及び特定の簡易仮定条件に基づいている。関連する分析は1年以内の金利の変動のみを測定し、当社グループの1年間の金融資産及び金融負債の価格再設定が当社グループの年換算の受取利息に対する影響額を反映し、下記の仮定を前提にする。(i) 3か月以内及び3か月超1年以内に価格再設定又は期限到来のすべての資産と負債は、関連期間の開始時点に価格再設定又は期限到来と仮定する。(ii) イールドカーブは金利の変化に伴い平行移動する。(iii) 金融資産と金融負債の組み合わせにその他の変動がなく、かつすべてのポジションが保有され、期限到来後更新される。上記の分析は、経営者が採用するリスク管理方法によって生じるリスクを考慮していない。上記の仮定と条件に基づき、金利変動によって当社グループの純損益に生じる実質的な変化と当該感応度分析結果に差異が生じる可能性がある。

(II)為替リスク

為替リスクとは、為替レートの不利な変動から生じる当社グループの外貨建資産と負債の変動である。当社グループは、主に為替エクスポージャー分析を通じて為替リスクの規模を測定し、直物為替取引、デリバティブ金融商品（主に外国為替先物とスワップ）、外貨建資産と同通貨建負債とのマッチングを通じて為替リスクを管理する。

貸借対照表日現在の各金融資産と金融負債項目の為替リスク・エクスポージャーは以下のとおりである（千人民元で表示する）。

当社グループ

	2023年12月31日				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
金融資産合計	9,661,377,260	520,988,456	275,033,120	80,099,052	10,537,497,888
金融負債合計	(8,925,345,620)	(599,081,232)	(260,840,521)	(62,813,852)	(9,848,081,225)
金融資産と金融負債の余剰 / (不足)	736,031,640	(78,092,776)	14,192,599	17,285,200	689,416,663
	2022年12月31日				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
金融資産合計	9,030,119,263	524,490,375	214,872,308	77,419,983	9,846,901,929
金融負債合計	(8,285,480,427)	(568,352,477)	(224,546,056)	(48,017,607)	(9,126,396,567)
金融資産と金融負債の余剰 / (不足)	744,638,836	(43,862,102)	(9,673,748)	29,402,376	720,505,362

2023年12月31日現在、その他のリスク要因に変更がなく、人民元対米ドル、人民元対香港ドル及び人民元対その他通貨の為替レートが1%上昇又は下落する場合、当社グループの包括利益総額は68.57億人民元（2022年12月31日現在：2.41億人民元）増加又は減少する。

上記の感応度分析は、金融資産と金融負債から生じる固定金利リスク及び特定の簡易仮定条件に基づいている。関連する分析は下記の仮定を前提にする。(i) 各種の為替レートの感応度とは、報告日における各通貨の人民元に対する終値（仲値）の絶対値が1%変動した場合に生じる為替差損益である。(ii) 各通貨対人民元の為替レートは同時に推移し、かつ異なる通貨間の為替レートの変動の相関性を考慮していない。(iii) 為替エクスポージャーを計算する場合、直物外国為替エクスポージャー、先物外国為替エクスポージャー及びオプションが含まれる。なお、すべてのポジションが保有され、期限到来後更新される。上記の分析は、経営者が採用するリスク管理方法による影響を考慮していない。上記の仮定に基づき、為替レートの変動によって当社グループの包括利益総額に生じる実際の変化は当該感応度分析の結果と異なる可能性がある。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは資産及び負債の金額と返済期限到来日のミスマッチによるものである。

当社グループの各事業体はグループが策定する総合的な流動性リスク管理枠組の中で、相応の業務特性と管理要求に従って、各事業体に適用する各自の流動性リスク管理方針、手続等を策定する。

当社グループは、当社グループの流動性需要を確保するために流動性資産（貨幣資金、その他短期預金及び証券）を適量保有し、かつ当社グループには通常業務に予測不能な支払需要を満たすための十分な資金を保有している。

当社グループの金融資産と金融負債の貸借対照表日における期限到来日ごとの分析は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年12月31日						合計
	即返済	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限	
	(注)						
金融資産合計	663,925,944	1,821,856,073	1,965,972,062	2,682,522,996	2,216,554,563	1,186,666,250	10,537,497,888
金融負債合計	(3,765,251,549)	(2,594,186,183)	(1,713,027,689)	(1,577,424,804)	(177,259,349)	(20,931,651)	(9,848,081,225)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(3,101,325,605)	(772,330,110)	252,944,373	1,105,098,192	2,039,295,214	1,165,734,599	689,416,663
	2022年12月31日						合計
	即返済	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限	
	(注)						
金融資産合計	679,635,586	1,449,155,240	2,013,727,275	2,290,103,389	2,185,290,706	1,228,989,733	9,846,901,929
金融負債合計	(3,558,204,883)	(2,333,854,495)	(1,894,090,997)	(1,149,399,060)	(169,511,330)	(21,335,802)	(9,126,396,567)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(2,878,569,297)	(884,699,255)	119,636,278	1,140,704,329	2,015,779,376	1,207,653,931	720,505,362

貸借対照表日から契約満期日までの残存期間に基づき、金融資産と金融負債の割引前の契約キャッシュ・フローを下表のとおり表示した。

2023年12月31日							
	即返済	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
	(注)						
金融資産合計	663,925,944	1,881,481,533	2,131,014,438	3,199,791,257	2,633,182,164	1,189,687,595	11,699,082,931
金融負債合計	(3,765,251,549)	(2,661,801,384)	(1,793,088,869)	(1,712,234,254)	(205,583,899)	(21,056,724)	(10,159,016,679)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(3,101,325,605)	(780,319,851)	337,925,569	1,487,557,003	2,427,598,265	1,168,630,871	1,540,066,252
2022年12月31日							
	即返済	3か月以内	3か月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
	(注)						
金融資産合計	679,635,586	1,524,872,908	2,183,724,720	2,756,383,617	2,717,043,230	1,236,747,885	11,098,407,946
金融負債合計	(3,558,204,883)	(2,368,780,167)	(1,971,136,992)	(1,263,319,923)	(184,232,209)	(21,335,802)	(9,367,009,976)
金融資産と金融負債の (不足) / 余剰	(2,878,569,297)	(843,907,259)	212,587,728	1,493,063,694	2,532,811,021	1,215,412,083	1,731,397,970

注)

現金及び預け金の無期限金額は中国人民銀行に預けた法定預金準備金及び財政預金である。コールローン、貸出金及び立替金、金融投資の無期限金額は信用減損が発生し、又は期限を1か月以上経過した金額である。持分投資も「無期限」に含まれている。

期限を1か月経過せず、かつ減損が発生していない貸出金及び立替金を「即返済」として区分する。

当社グループの簿外項目は主に引受手形、クレジットカードコミットメント、保証状の発行、貸出コミットメント、信用状の発行などである。下表は残存契約期間に従った簿外項目の金額である。

当社グループ

2023年12月31日

	<u>1年以内</u>	<u>1年超3年以内</u>	<u>5年超</u>	<u>合計</u>
貸出コミットメント	4,287,651	11,889,025	30,591,615	46,768,291
保証状発行	154,760,374	81,634,187	625,798	237,020,359
信用状発行	255,160,756	872,908	-	256,033,664
引受手形	866,526,279	-	-	866,526,279
クレジットカードコミットメント	779,946,778	-	-	779,946,778
合計	<u>2,060,681,838</u>	<u>94,396,120</u>	<u>31,217,413</u>	<u>2,186,295,371</u>

2022年12月31日

	<u>1年以内</u>	<u>1年超3年以内</u>	<u>5年超</u>	<u>合計</u>
貸出コミットメント	16,727,850	18,427,795	22,805,296	57,960,941
保証状発行	119,249,559	65,801,935	1,566,130	186,617,624
信用状発行	269,892,722	944,312	-	270,837,034
引受手形	795,832,674	-	-	795,832,674
クレジットカードコミットメント	704,267,684	-	-	704,267,684
合計	<u>1,905,970,489</u>	<u>85,174,042</u>	<u>24,371,426</u>	<u>2,015,515,957</u>

(51) 公正価値

(a) 公正価値の測定

(I) 公正価値ヒエラルキー

下表は当社グループが各貸借対照表日に継続的及び非継続的に公正価値で測定する資産及び負債の本報告期末の公正価値情報及び公正価値測定のレベルを示した。公正価値測定の結果のレベルは、公正価値測定全体に対して重要な意味を持つ値のうち、最小レベルのインプットを基準として定める。レベル1からレベル3の定義は下記のとおりである。

レベル1のインプット：測定日に取得可能な同一資産又は負債に関する活発な市場で無修正の市場価格。

レベル2のインプット：レベル1のインプット以外で、資産又は負債に関して直接又は間接的に観察可能なインプット。

レベル3のインプット：資産又は負債の観察不可能なインプット。

金融資産及び金融負債の公正価値は下記のように決定する。

- 基準条項を有し、かつ活発な市場で取引されている金融資産及び金融負債の公正価値は、市場の表示価格の買入・売出価格を参照してそれぞれ決定する。
- 活発な市場で取引されていない金融資産及び金融負債の公正価値は、一般に公正妥当と認められる価格設定モデル又は類似の金融商品の観察可能な現時点の市場の表示価格のDCF法に基づく分析により決定する。類似の金融商品の観察可能な取引の市場表示価格がない場合、取引先に対する価格調査で評価し、かつ経営者はこの価格に対して分析を行う。オプション以外のデリバティブ金融商品の公正価値は、金融商品の期間に適用されるイールドカーブのDCF法に基づく分析により決定する。オプションのデリバティブ金融商品の公正価値は、オプション評価モデルで決定する。

当社グループ

	2023年 12月31日	レベル1の 公正価値の測定	レベル2の 公正価値の測定	レベル3の 公正価値の測定
継続的に公正価値で測定する資産				
公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する受取手形	12,874,889	-	12,874,889	-
公正価値で測定しその変動額をその他包括利益に計上する貸出金及び立替金	572,338,472	-	572,338,472	-
公正価値で測定しその変動を当期損益に計上する貸出金及び立替金	5,557,881	-	-	5,557,881
デリバティブ金融資産	77,562,103	1,465,087	69,760,462	6,336,554
金融資産	2,301,681,395	557,674,736	1,563,504,780	180,501,879
投資不動産	46,707,635	-	-	46,707,635
継続的に公正価値で測定する資産総額	3,016,722,375	559,139,823	2,218,478,603	239,103,949
継続的に公正価値で測定する負債				
売買目的金融負債	(88,551,897)	(11,615,217)	(56,308,993)	(20,627,687)
デリバティブ金融負債	(73,784,509)	(1,002,497)	(67,554,304)	(5,227,708)
	(162,336,406)	(12,617,714)	(123,863,297)	(25,855,395)

	2022年 12月31日	レベル1の 公正価値の測定	レベル2の 公正価値の測定	レベル3の 公正価値の測定
継続的に公正価値で測定する資産				
公正価値で測定しその変動額をそ の他包括利益に計上する受取 手形	4,806,895	-	4,806,895	-
公正価値で測定しその変動額をそ の他包括利益に計上する貸出金 及び立替金	563,084,674	-	563,084,674	-
公正価値で測定しその変動を当期 損益に計上する貸出金及び 立替金	3,881,158	-	-	3,881,158
デリバティブ金融資産	80,870,290	525,926	73,803,700	6,540,664
金融資産	2,028,558,533	598,435,544	1,283,419,114	146,703,875
投資不動産	39,140,276	-	-	39,140,276
	<u>2,720,341,826</u>	<u>598,961,470</u>	<u>1,925,114,383</u>	<u>196,265,973</u>
継続的に公正価値で測定する負債				
売買目的金融負債	(94,845,091)	(17,880,062)	(45,489,608)	(31,475,421)
デリバティブ金融負債	(72,392,992)	(1,153,399)	(66,825,681)	(4,413,912)
	<u>(167,238,083)</u>	<u>(19,033,461)</u>	<u>(112,315,289)</u>	<u>(35,889,333)</u>

当社グループに当期において非継続的に公正価値で測定する資産及び負債がない（2022年：なし）。

2023年、当社グループの投資不動産にはレベル1、レベル2の公正価値測定がなく（2022年：なし）、かつレベル3区分への変更もない（2022年：なし）。

(II) レベル2の公正価値の測定

レベル2の公正価値の測定は一般的に第三者評価サービスプロバイダーによる同一又は同類の資産の相場を踏まえ、又は評価技法を通じて観察可能な市場インプット及び直近の取引価格を利用して公正価値を決定する。評価サービスプロバイダーは、複数の情報源による関連市場取引情報及びその他重要評価モデルのインプットを収集、分析、解釈し、幅広く応用される内部評価技法を適用し、各種の証券の理論的な相場を提供する。

2023年、当社グループの上述の継続的なレベル2の公正価値の測定に適用した金融商品の公正価値の評価技法に重要な変更はなかった（2022年：なし）。

(Ⅲ) レベル3の公正価値の測定

継続的なレベル3の公正価値の測定の対象資産及び負債の期首残高と期末残高の調整に関する情報は下記のとおりである。

	2023年							
	資産					負債		
	公正価値で 測定しその 変動を当期 損益に計上 する貸出金 及び立替金	デリバ ティブ 金融資産	金融資産	投資不動産	合計	売買目的 金融負債	デリバ ティブ 金融負債	合計
2023年1月1日	3,881,158	6,540,664	146,703,875	39,140,276	196,265,973	(31,475,421)	(4,413,912)	(35,889,333)
利益 / (損失) 総額:								
- 当期損益に認識	25,360	(2,606,766)	1,472,402	(161,985)	(1,270,989)	4,871,631	5,020,824	9,892,455
- その他包括利益 に認識	-	-	498,395	-	498,395	-	-	-
正味決済価額	1,651,363	2,402,656	23,695,650	2,712,872	30,462,541	5,976,103	(5,834,620)	141,483
企業結合	-	-	8,131,557	5,016,472	13,148,029	-	-	-
2023年12月31日	5,557,881	6,336,554	180,501,879	46,707,635	239,103,949	(20,627,687)	(5,227,708)	(25,855,395)

2022年

	資産					負債		
	公正価値で 測定しその 変動を当期 損益に計上 する貸出金 及び立替金	デリバ ティブ 金融資産	金融資産	投資不動産	合計	売買目的 金融負債	デリバ ティブ 金融負債	合計
2022年1月1日	-	-	41,234,643	36,352,311	77,586,954	(211,613)	-	(211,613)
利益 / (損失) 総額:								
- 当期損益に認識	-	2,261,310	6,133,875	(632,305)	7,762,880	(457,916)	2,544,810	2,086,894
- その他包括利益 / (損失)に認識	-	229	(219,331)	-	(219,102)	-	-	-
正味決済価額	3,881,158	(623,219)	(5,169,944)	1,942,454	30,449	2,486,058	(2,603,212)	(117,154)
企業結合	-	4,902,344	104,724,632	1,477,816	111,104,792	(33,291,950)	(4,355,510)	(37,647,460)
2022年12月31日	3,881,158	6,540,664	146,703,875	39,140,276	196,265,973	(31,475,421)	(4,413,912)	(35,889,333)

(b) その他金融商品の公正価値（期末に公正価値で測定しない項目）

下記の金融資産及び金融負債を除き、公正価値で測定しないその他金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値との差額が僅少である。

2023年12月31日					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
金融投資					
- 債権投資	1,075,960,455	1,082,250,115	8,884,753	854,751,175	218,614,187
金融負債					
発行済負債性金融商品					
- 発行済社債	236,727,340	238,192,093	206,138,713	32,053,380	-
- 発行済手形	182,057,273	182,581,303	4,671,304	177,909,999	-
- 発行済劣後債	83,396,783	84,350,708	7,254,735	77,095,973	-
- 発行済譲渡性預金（非取引目的）	1,429,680	1,429,680	-	-	1,429,680
- 金融機関間預金証書	705,316,951	694,130,304	-	694,130,304	-
- 転換社債	18,503,347	22,314,528	-	-	22,314,528
- 受益証券	21,674,691	21,674,921	-	-	21,674,921
	1,249,106,065	1,244,673,537	218,064,752	981,189,656	45,419,129
2022年12月31日					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
金融投資					
- 債権投資	1,126,239,883	1,131,592,653	7,746,994	887,245,464	236,600,195
金融負債					
発行済負債性金融商品					
- 発行済社債	206,733,806	207,826,883	171,756,322	36,070,561	-
- 発行済手形	143,573,602	153,647,063	11,163,000	142,484,063	-
- 発行済劣後債	100,374,316	101,501,056	3,462,000	98,039,056	-
- 発行済譲渡性預金（非取引目的）	1,047,209	1,047,000	-	-	1,047,000

- 金融機関間預金証書	720,096,079	703,847,000	-	703,847,000	-
- 転換社債	18,480,994	22,425,296	-	-	22,425,296
- 受益証券	6,055,140	6,055,117	-	-	6,055,117
	<u>1,196,361,146</u>	<u>1,196,349,415</u>	<u>186,381,322</u>	<u>980,440,680</u>	<u>29,527,413</u>

(52) 資本管理

当社グループの資本管理の主な目的は、グループの安定的な発展と持続的な成長を維持することであり、グループが株主に継続的なリターンをもたらすことを保証することである。

債務（即ち発行済負債性金融商品及び借入金の合計）の所有者持分に対する比率のような財務指標を参考にして、当社グループは資本構造を定期的に評価及び管理し、負債による資金調達をもたらした高い株主リターンと、エクイティファイナンスがもたらした資本安全性との間のバランスをとり、外部経済の状況の変化に応じて資本構造を調整する。

当社グループの一部の金融子会社は、外部監督管理機関の関連要件に従って自己資本比率を定期的にモニタリングしている。2023年12月31日現在、これらの子会社には、関連資本要件に違反する状況はない（2022年12月31日：なし）。

(53) コミットメント及び偶発債務

(a) 信用供与

当社グループに関連する信用供与は主に貸出コミットメント、クレジットカードコミットメント、保証状及び信用状の発行、引受手形サービスなどである。

貸出コミットメント及びクレジットカードコミットメントは当社グループが承認し、かつ契約を締結したが、未だ利用していない貸出金及びクレジットカードの借越限度額である。保証状及び信用状の発行サービスは当社グループが顧客のために第三者に担保を提供する。引受手形は当社グループが顧客に発行した手形に対するコミットメントであり、当社グループのほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると見込まれる。

信用供与契約の金額は下記のとおり分類する。表示された貸出コミットメント及びクレジットカードコミットメントの金額は与信枠がすべて利用されると仮定した場合の金額であり、保証状及び信用状の発行、引受手形の金額は取引先が履行しない場合、当社グループが貸借対照表日現在で認識するであろう潜在的損失の最高額である。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
契約総額		
貸出コミットメント		
当初の満期日から1年以内	13,995,096	16,319,438
当初の満期日から1年以上（1年を含む）	<u>32,773,195</u>	<u>41,641,503</u>
	46,768,291	57,960,941
保証状発行	237,020,359	186,617,624
信用状発行	256,033,664	270,837,034
引受手形	866,526,279	795,832,674
クレジットカードコミットメント	<u>779,946,778</u>	<u>704,267,684</u>
	<u>2,186,295,371</u>	<u>2,015,515,957</u>

信用供与の信用リスク加重額に関する分析

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
信用供与の信用リスク加重額（注）	<u>602,231,000</u>	<u>541,153,120</u>

当社

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
保証状発行	<u>-</u>	<u>-</u>

注)

(i) 信用供与の信用リスク加重額は、当社グループの金融業セグメントの中信銀行のみに関連する。

(ii) 信用リスク加重額は、元中国銀行保険監督管理委員会の関連規定に従い、取引先の状況及び期限の特徴に基づいて計算したものである。信用供与に適用するリスクウェイトは0-150%である。

(b) 国債引受コミットメント

当社グループの子会社の中信銀行は中国国債のブローカーとして、国債保有者が国債満期日前に国債を現金と引き換える場合、当社グループは国債保有者のために当該国債の引換に応じる責任を有する。当該国

債の満期日前の引換価格は、額面価額に引換日の未払利息を加える。未払国債保有者の未払利息は、財政部及び中国人民銀行の関連規則に従って計算する。引換価格は引換日の市場で取引される類似の国債の公正価値とは異なる可能性がある。

当社グループが貸借対照表日に額面金額に基づき引き受け、売却したが、満期日が到来していない国債に対する引換の責任は下記のとおりである。

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
国債引換コミットメント	2,734,713	2,903,717

上述の国債の当初の期限は1-5年である。当社グループは、国債満期日前に当社グループを通じて事前に引き換えている国債の金額は重要ではないと予測している。財政部は、満期日前の国債引換について即時に償還することはないが、国債満期時には元本償還及び発行合意書に基づいた利息を支払う。

(c) 外部への担保提供

負債として認識した担保を除き、当社グループ及び当社が外部に提供するその他担保は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
関連者 (注)	7,344,077	6,969,006
第三者	5,941,633	3,335,885
	13,285,710	10,304,891

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
子会社	3,839,662	4,178,624
関連者 (注)	-	-
	3,839,662	4,178,624

貸借対照表日現在、当社グループが受け入れた上表に表示された関連者と第三者の念書は下記のとおりである。

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
関連者（注）	1,114,018	1,000,000
第三者	<u>155,499</u>	<u>3,177</u>
	<u><u>1,269,517</u></u>	<u><u>1,003,177</u></u>

注)

2023年12月31日現在、当社グループが関連者に提供する担保の残高には、2016年に中国海外の元子会社に提供した担保10億人民元（2022年12月31日現在：10億人民元）が含まれ、当該担保は中国海外が既に念書を提供している。

関連者との関係及び取引に関する開示の詳細は注記六56(b) を参照すること。

(d) 未解決の訴訟及び紛争

当社グループは、被告として関わっているいくつかの未解決訴訟がある。当社グループ内部及び外部の法律顧問の意見を踏まえ、当社グループは経済的便益の流出に至る可能性のある未解決訴訟に対して引当金を計上し、かつ連結財務諸表に認識する。当社グループはこれらの負債の計上は合理的かつ充分であると認識している。結果が予測できない訴訟や紛争について、当社グループは、これらに生じた負債は当社グループの財務状態又は経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えている。

(e) 資本コミットメント

貸借対照表日現在、本連結財務諸表に含まれない締結済みの資本コミットメントは下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
締結済み	15,200,906	22,376,892

(54)開示後発事象

当社グループには、開示する必要のある貸借対照表日以降の重要な非調整事項はない。

(55)比較データ

当期の財務諸表の表示方式との整合性を維持するため、一部の比較データの修正再表示を行った。

(56)関連者及びその取引

(a) 当社の子会社に関する情報は注記五 (1) を参照すること。

(b) 当社グループ及び当社の関連者間取引

(I) 関連者との取引額は下記のとおりである。

当社グループ

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
商品販売	3,023,055	1,492,476
商品購買	22,971,835	17,276,690
利息純収益	874,378	2,176,203
純手数料及びコミッション収益	13,903	24,435
サービスによる収益	6,107,123	2,315,724
サービスによる費用	134,116	28,119
預金及び未収債権による受取利息	543,096	462,182
営業費用及び管理費用	833,480	1,930,216

当社

	<u>2023年</u>	<u>2022年</u>
貸出金による受取利息	75,861	63,876
預金による受取利息	70,808	58,054
手数料及びコミッション収益	-	1,698
財務費用	30,520	78,347
営業費用及び管理費用	84,341	74,515
営業外費用	1,495,965	-

注)

(i) 上述の関連者間取引は一般的な取引条件、又は関連契約に基づいて行われたものである。

(ii) 貸出金及び立替金に適用される金利は、当社グループと関連する関係会社との間で毎回決定するものである。

(iii) 当社グループの子会社の中信銀行の関連年度内の関連者間取引は借入金、資産譲渡（資産担保証券の発行など）、資産運用投資、預金、決済及び簿外業務、並びに不動産売買・リースなどが含まれる。これらの取引は通常及び日常の業務において通常の取引条項に基づき行われ、各取引が発生した時点の関連市場の現在価値で取引が成立する。

(Ⅱ)関連者との取引額は下記のとおりである。

当社グループ

	2023年 <u>12月31日</u>	2022年 <u>12月31日</u>
受取手形及び未収債権	10,843,908	10,447,088
貸出金及び立替金	10,987,270	19,463,515
現金及び預け金	31,182,454	34,138,285
金融投資		
- 公正価値で測定しその変動額を当期損益に計上 する金融資産	4,502,196	4,817,780
- 公正価値で測定しその変動額をその他包括利益 に計上する金融資産	1,825,980	401,972
- 償却原価で測定する金融資産	-	822,177
デリバティブ金融資産及びその他資産	9,516,450	3,960,635
契約資産	913,979	220,856
支払手形及び未払債務	6,017,053	6,408,297
預り金及び預け金	37,674,737	26,329,246
デリバティブ金融負債及びその他負債	240,562	219,232
契約負債	1,472,659	679,300
リース負債	19,921	29,241
簿外項目		
担保提供済み	13,285,710	6,969,006

当社

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
受取手形及び未収債権	20,356,805	20,892,226
貸出金及び立替金	1,573,302	6,873,153
現金及び預け金	19,128,056	9,683,610
支払手形及び未払債務	12,739,460	3,281,361
発行済負債性金融商品	-	2,516,612
引当金	1,492,800	-
簿外項目		
担保提供済み	3,839,662	4,178,624

注)

(i) 上述の取引に関する契約条項は一般的な取引条件に基づいて定められたものである。

(ii) 上述の貸出金及び立替金に適用される金利は、当社グループと関連する関係会社との間で毎回協議にて決定する。

(iii) 当社グループが関連者に提供する担保は契約ごとに認識する。

(c) 注記六 (56)(b)(I) と 六 (56)(b)(II) における取引関連者と当社グループの関係は下記のとおりである。

<u>企業名</u>	<u>当社グループとの関係</u>
中国海外	当社グループの関連会社
秦皇島戴卡興竜輪穀有限公司	当社グループの関連会社
無錫戴卡輪穀製造有限公司	当社グループの関連会社
鴻聯九五信息産業股份有限公司	当社グループの関連会社
中信金融資産	当社グループの関連会社
中信保誠人壽	当社グループの共同支配企業
中信信誠資産管理有限公司	当社グループの共同支配企業

(57) ストラクチャード・エンティティの持分

(a) グループが持分を保有するストラクチャード・エンティティ

当社グループは直接保有投資を通じてストラクチャード・エンティティに持分を保有する。これらのストラクチャード・エンティティは当社グループの連結財務諸表の対象範囲に含まれず、主に資産運用商品、資産管理計画、投資信託計画、資産証券化及び投資ファンドが含まれる。

貸借対照表日現在、当社グループは直接投資を通じて保有した非連結のストラクチャード・エンティティの持分の帳簿価額及び当社グループの貸借対照表における関連資産・負債項目の表示は下記のとおりである。

2023年12月31日					
金融投資					最大の信用リスクエクスポージャー
帳簿残高	売却目的金融資産	債権投資	その他債権投資	合計	
資産運用商品	6,167,827	-	-	6,167,827	6,167,827
銀行以外の金融機関が管理する資産管理計画	12,706,333	22,907,858	-	35,614,191	35,614,191
投資信託計画	11,782,287	196,656,729	1,300,000	209,739,016	209,739,016
資産証券化	912,038	123,157,696	19,666,469	143,736,203	143,736,203
投資ファンド	561,519,059	-	-	561,519,059	561,519,059
	593,087,544	342,722,283	20,966,469	956,776,296	956,776,296
2022年12月31日					
金融投資					最大の信用リスクエクスポージャー
帳簿残高	売却目的金融資産	債権投資	その他債権投資	合計	
資産運用商品	1,837,504	-	-	1,837,504	1,837,504
銀行以外の金融機関が管理する資産管理計画	10,711,868	39,627,749	-	50,339,617	50,339,617
投資信託計画	5,587,055	226,256,820	-	231,843,875	231,843,875
資産証券化	1,434,803	252,525,156	44,697,456	298,657,415	298,657,415
投資ファンド	467,983,587	-	-	467,983,587	467,983,587
	487,554,817	518,409,725	44,697,456	1,050,661,998	1,050,661,998

(b) 当社グループが発起人であるが、連結財務諸表の対象範囲には含まれないストラクチャード・エンティティへの持分

当社グループが発起人として設立した連結財務諸表の対象範囲に含まれないストラクチャード・エンティティには主に当社グループが発行する資産運用商品、信託計画、投資ファンド及び資産管理計画が含まれる。これらのストラクチャード・エンティティの性質及び目的は主に投資者の資産運用及び関連する費用の徴収であり、その資金調達方法は投資家に投資商品を発行することである。当社グループがこれらの連結財務諸表の対象範囲に含まれないストラクチャード・エンティティに保有する持分は主にこれらのストラクチャード・エンティティを管理することで得られる管理費による収益である。

資産運用商品、信託計画、投資ファンド及び資産管理計画

2023年12月31日現在、当社グループが発起人として設立した連結財務諸表の対象範囲に含まれない資産運用商品、信託計画、投資ファンド及び資産管理計画の規模は68,595.88億人民幣元（2022年12月31日：63,974.50億人民幣元）である。

2023年、当社は上述のストラクチャード・エンティティに対して認識した手数料及びコミッション収益は127.77億人民幣元（2022年：187.41億人民幣元）であり、純受取利息は2.20億人民幣元（2022年：0.72億人民幣元）であった。

資金運用業務の円滑な移行及び着実な発展を実現するため、当社グループは2023年に「金融機関資産運用業務の規範化に関する指導意見」の要件に基づき、金融商品のネットティングや既存分の対応などの業務を進める。

(c) 金融資産の譲渡

当社グループの金融資産の譲渡には、資産証券化取引と不良金融資産の譲渡が含まれる。

当社グループが行う一部の取引では既に認識した金融資産を第三者又は特定目的信託に譲渡する。これらの金融資産の譲渡が認識中止の条件を満たす場合、関連する金融資産の全部又は一部の認識中止を行う。当社グループが譲渡資産のほとんどのリスクと便益を保留する場合、関連金融資産の譲渡は認識中止の条件を満たさず、当社グループは貸借対照表に前述した資産の認識を継続する。

2023年、当社グループの資産証券化取引と不良金融資産の譲渡に関する取引額は合計451.72億人民幣元（2022年：342.12億人民幣元）である。買戻条件付売却金融資産の開示は注記六（25）を参照すること。

資産証券化取引

2023年、当社グループが資産証券化取引を通じて譲渡した金融資産の取得原価は175.10億人民幣元（2022年：149.94億人民幣元）であり、認識中止の条件を満たしている。

貸出金及びその他金融資産の譲渡

2023年、当社グループがその他の方法を通じて譲渡した貸出金及びその他金融資産の取得原価は276.62億人民幣元（2022年：192.18億人民幣元）であり、このうち、譲渡した不良貸出金の取得原価は192.72億人民幣元（2022年：56.28億人民幣元）であり、譲渡した不良ストラクチャード・ファイナンスの取得原価は79.90億人民幣元（2022年：135.90億人民幣元）であり、譲渡したその他金融資産の取得原価は4.00億人民幣元（2022年：ゼロ）である。当社グループはリスクと報酬の移転状況を評価することで、上述の金融資産は認識中止の条件を満たしていると判断した。

(58) 主な企業結合

(a) 泰富鋼管の買収

上海中特泰富鋼管有限公司（以下「泰富鋼管」）は、当社グループがその持分を40%保有していた関連会社であった。2023年2月6日、当社が間接的に支配している子会社の江陰興澄特種鋼鉄有限公司を通じて総額19.08億人民幣元の対価で泰富鋼管の持分を60%買収し、その取引条件を既に達成し、買収対価は現金で決済する。クロージング後、当社は泰富鋼管の持分を100%保有する。

下表は買収の支払対価、結合日時点に取得した識別可能な資産・負債及び少数株主持分の公正価値に関する概要を示した。

対価：

結合日前に保有していた泰富鋼管の持分の結合日における公正価値	1,276,294
現金	1,908,139
	3,184,433

取得日における泰富鋼管の帳簿価額、公正価値及び買収に係るキャッシュ・フローの状況は下記のとおりである。

	公正価値	帳簿価額	
	取得日	取得日	2023年12月31日
現金及び預け金	692,401	692,401	1,548,408
受取手形及び未収債権	6,633,971	6,633,971	5,478,753
契約資産	2,932	2,932	-
棚卸資産	4,803,930	4,788,204	4,549,188
有形固定資産	10,971,790	10,824,295	10,334,661
投資不動産	85,814	80,005	79,571
使用権資産	6,754	6,754	3,840
無形資産	2,843,674	2,379,837	2,859,303
繰延税金資産	587,109	587,109	479,839
その他資産	206,993	206,993	417,578
支払手形及び未払債務	(9,125,913)	(9,125,913)	(8,672,476)
契約負債	(508,005)	(508,005)	(905,227)
未払従業員報酬	(121,489)	(121,489)	(437,539)
未払税金	(50,763)	(50,763)	(24,027)
借入金	(9,916,374)	(9,916,374)	(8,877,138)
リース負債	(3,601)	(3,601)	(1,200)
繰延税金負債	(572,457)	(430,516)	(303,020)
その他負債	(154,629)	(154,629)	(178,116)
識別可能な純資産総額	6,382,137	5,891,211	6,352,398
減：少数株主持分	(3,191,402)		
取得した泰富鋼管の識別可能な 純資産の公正価値	3,190,735		

買収による正味現金収入：

現金による支払対価総額	1,908,139
加：取得した被買収子会社の現金及び現金同等物	(692,401)
当期の買収のための正味現金支出	1,215,738

泰富鋼管の2023年2月6日から2023年12月31日までの収益、純利益及びキャッシュ・フローは下記のとおりである。

営業収益	17,782,063
純利益	328,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,168
キャッシュ・フロー純額	856,007

(b) 南鋼集団の買収

2023年4月2日、湖北新冶鋼有限公司、南京鋼鉄創業投資有限公司、南京新工投集団有限責任公司及び南京鋼鉄集団有限公司は、当社が間接的に支配している子会社の湖北新冶鋼有限公司を通じて総額135.80億人民元の対価で南京鋼鉄集団有限公司及びその子会社（以下「南鋼集団」と総称する）の持分を55.2482%買収する契約に合意した。2023年11月30日、今回の買収は国家市場監督管理総局独占禁止局に承認され、すべての取引条件を達成した。買収対価は現金で決済し、クロージング後、当社は子会社の湖北新冶鋼有限公司を通じて南鋼集団の持分を55.2482%保有し、これにより、南鋼集団は当社の子会社となった。

下表は買収の支払対価、結合日時点に取得した識別可能な資産・負債及び少数株主持分の公正価値に関する概要を示した。

対価：

現金	13,580,000
減：取得した南鋼集団の識別可能な純資産の公正価値	(13,298,500)
のれん	281,500

取得日における南鋼集団の帳簿価額、公正価値及び買収に係るキャッシュ・フローの状況は下記のとおりである。

	公正価値	帳簿価額	
	取得日	取得日	2023年12月31日
現金及び預け金	17,406,567	17,406,567	10,646,615
受取手形及び未収債権	14,583,497	14,583,497	12,344,803
棚卸資産	10,752,456	10,790,825	11,185,356
金融資産	7,363,360	6,928,707	7,091,685
長期持分投資	559,293	583,188	432,355
有形固定資産	36,256,697	35,774,704	35,792,548
投資不動産	134,184	134,184	133,296
使用権資産	6,598,701	2,334,381	6,627,549
無形資産	4,525,329	4,525,329	4,578,428
繰延税金資産	884,711	884,711	928,717
その他資産	2,139,603	2,142,697	3,316,861
支払手形及び未払債務	(24,068,196)	(24,068,196)	(17,885,922)
契約負債	(5,175,722)	(5,175,722)	(5,729,227)
未払従業員報酬	(1,092,513)	(1,092,513)	(704,431)
未払税金	(259,412)	(259,412)	(655,579)
借入金	(29,329,284)	(29,329,284)	(26,445,067)
発行済負債性金融商品	(300,000)	(300,000)	(300,000)
リース負債	(78,598)	(78,598)	(132,751)
繰延税金負債	(1,868,439)	(603,117)	(1,920,540)
識別可能な純資産総額	39,032,234	35,181,948	39,304,696
減：少数株主持分	(25,733,734)		
取得した南鋼集団の識別可能な純資産の公正価値	13,298,500		

上述の金額は、2023年1月1日から一時的に認識した無形資産の公正価値に対する調整による追加償却額及び関連する納税影響額を示すために、グループの会計方針に従って関連する子会社の業績を調整・計算したものである。

買収による正味現金収入：

現金による支払対価総額	13,580,000
加：取得した被買収子会社の現金及び現金同等物	(17,406,567)

当期買収による正味現金収入	(3,826,567)
---------------	-------------

南鋼集団の2023年11月30日から2023年12月31日までの収益、純利益及びキャッシュ・フローは下記のとおりである。

営業収益	5,264,183
純利益	188,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,249
キャッシュ・フロー純額	(1,884,212)

(c) 新国安集団の買収

2023年、新国安集団は破産更生が完了し、当社は更生投資額を120億人民元投資し、売却による更生方式で持分を引き継いだ。新国安集団に対する当社の直接的な議決権比率は31.67%であり、かつ当社は新国安集団の持分を13.79%保有する株主と共同行為に関する契約を締結することで計45.46%の持分に対応する議決権を保有することになった。新国安集団の董事長、董事会メンバーの過半数及び重要な経営幹部を当社が選任することを考慮し、かつその他の関連要因を踏まえ、当社は2023年9月30日から新国安集団を連結財務諸表の対象範囲にすることになった。

下表は買収の支払対価、結合日時点に取得した識別可能な資産・負債及び少数株主持分の公正価値に関する概要を示した。

対価：

現金	12,000,000
中信グループの再生対象に対する担保付債権及び一般債権の価値	5,145,077
減：取得した新国安集団の識別可能な純資産の公正価値	(11,785,430)
のれん	5,359,647

取得日における新国安集団の帳簿価額、公正価値及び買収に係るキャッシュ・フローの状況は下記のとおりである。

	公正価値	帳簿価額	
	取得日	取得日	2023年12月31日
資産合計	116,188,196	116,188,196	99,822,838
負債合計	(80,265,536)	(80,265,536)	(63,607,356)
識別可能な純資産総額	35,922,660	35,922,660	36,215,482
少数株主持分	(24,137,230)		
取得した新国安集団の識別可能な 純資産の公正価値	11,785,430		

買収による正味現金収入：

現金による支払対価総額	12,000,000
加：取得した被買収子会社の現金及び現金同等物	(2,959,914)
当期の買収のための正味現金支出	9,040,086

新国安集団の2023年9月30日から2023年12月31日までの収益、純利益及びキャッシュ・フローは下記のとおりである。

営業収益	10,590,871
純利益	729,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,431,218
キャッシュ・フロー純額	8,103,758

当社グループは評価技法で被買収企業の資産及び負債の取得日における公正価値を測定する。主な資産の評価方法とその重要な仮定は下記のとおりである。

上述の識別可能な資産に活発な市場が存在する場合、活発な市場における公示価格をもってその公正価値を測定する。当該資産に活発な市場が存在しないが、同種又は類似の資産に活発な市場が存在する場合、同種又は類似の資産の市場価格でその公正価値を測定する。同種又は類似の資産にも活発な市場が存在しない場合、評価技法によりその公正価値を測定する。

上述の識別可能な負債は、未払の金額又はその現在価値を公正価値とする。

(59) 少数株主との重要な取引

(a) 非直接支配子会社の持分の追加取得

2023年、当社グループの子会社の中信金控は公開市場において当社グループの子会社の中信証券の発行済み株式の0.79%を取得し、その対価は17.07億人民元であった。当社グループは、17.07億人民元の少数株主持分の減少を認識し、当社株主に帰属する持分に変更がない。中信証券の株主資本の変動による当社株主に帰属する持分への影響の概要は下記のとおりである。

2023年12月31日

人民元

取得した少数株主持分の帳簿価額	17.07
少数株主持分のための支払対価	(17.07)
過大支払の対価を所有者持分に認識する	-

(b) 子会社の持分の希薄化（支配権を失わない）

2023年4月、当社グループの子会社の中信金属股份有限公司（以下「中信金属」）は上海証券取引所に人民元普通株の新規株式公開（IPO）を行い、計31.94億人民元を調達した。当社グループは23.48億人民元の少数株主持分の増加及び8.46億人民元の当社株主に帰属する持分の増加を認識した。中信金属の株主資本の変動による当期の当社株主に帰属する持分への影響の概要は下記のとおりである。

2023年12月31日

人民元

増加した少数株主持分の帳簿価額	23.48
少数株主持分による受取対価	(31.94)
売却による収益を持分に認識する	(8.46)

(c) 子会社の持分の希薄化（支配権を失わない）

2023年、当社グループは保有していた中信股份の持分5.01%を中信金融資産に譲渡し、取引対価は136.27億香港ドル（人民幣換算額124.00億人民幣）であった。当社グループは351.91億人民幣の少数株主持分の増加及び170.13億人民幣の当社株主に帰属する持分の減少を認識した。中信股份の株主資本の変動による当期の当社株主に帰属する持分への影響の概要は下記のとおりである。

	2023年12月31日 人民幣
増加した少数株主持分の帳簿価額	351.91
中信金融資産が譲り受けた中信股份の持分5.01%の持分比率に基づく分配による所有者持分の増加（注記六(13)(c)(i)参照）	(57.78)
少数株主持分による受取対価	(124.00)
売却による損失を持分に認識する	170.13

(6) 【その他】

(1) 法律上及び規制上の手続

CITIC Group及びその子会社は、係争中の訴訟に被告として関与している。CITIC Group内外の法律顧問の意見に基づき、流出する経済的利益を支払うことが可能で、且つ流出額を確実性をもって見積もることが可能な訴訟について、CITIC Groupは連結貸借対照表上で引当金を計上した。CITIC Groupは、これらの見越し額は妥当な金額で、充分なものだと確信している。CITIC Groupは結論が確実に推測できない訴訟の結果として生じた負債はCITIC Groupの財政状況又は営業成績には著しい悪影響を及ぼすことはないとは確信している。

中国におけるCITIC Groupの事業は、財政部、中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会、中国証監会、中国保険監督管理委員会、国家外貨管理局、中華人民共和国審計署、国家税務総局及び国家工商行政管理総局を含む関係政府当局による調査及び検査に服する。2016年12月31日現在、CITIC Groupは、事業、財務状況、業績又は見通しに重大な悪影響を及ぼすような当該政府機関により行われた調査又は検査により生じた重大な行政処分を認識していなかった。

(2) 許認可

CITIC Groupの主要な国内子会社は、その主要な事業を行うために必要な全ての主要な認可、許可及び同意を取得している。

(3) 訴訟及び仲裁

2023年12月31日現在、CITIC Groupの子会社は、その通常の業務過程の一環として、多くの未解決の訴訟及び仲裁に関与していた。CITIC Groupの子会社は、これらの重要な未解決の訴訟の大多数において原告又は権利主張者であった。当該法的手続は、主に、ローン契約、保証契約、約束手形、建設プロジェクト契約、破産手続を活用した企業再生、不正融資及びその他の契約に関する紛争に関連するものである。

CITIC Groupの子会社は、その他の多くの未解決の訴訟において被告であるが、訴訟の性質により、当該請求に係る紛争の係争額の合計を数量化することは困難である。

CITIC Groupが以前に（自ら又は関係子会社を通じて）公表し、結果（2023年12月31日現在、容易に予測することはできない。）次第で重要である可能性もあれば重要でない可能性もある訴訟手続には、以下が含まれる。

(4) メタラジカル・コーポレーション・オブ・チャイナ (Metallurgical Corporation of China)（以下「MCC」という。）の請求

MCCは、西オーストラリアにおける当グループのSino Iron Project（以下「中豪鉄鋼プロジェクト」という。）での開発地域及び関連施設のEPC（設計、調達及び建設）の請負人として任命された。定額請負額は、3.4十億米ドルであった。

2013年1月30日、MCCは契約の評価額を超えて費用が発生したと発表し、契約に基づきMCCの義務を果たす責任を負う完全子会社であるMCC Mining (Western Australia) Pty Ltd（以下「MCC WA」という。）に、858百万米ドルの追加融資をした。

財務書類の発行日現在、MCCは、通常の運営過程における契約の微変更を除き、Sino Iron又はその子会社からのいかなる追加の費用も請求しておらず、当グループは契約に基づくその義務を全て果たしていると確信している。

契約に基づき、当グループは、そのプロジェクト範囲の完了の特定の遅延につき、主契約の評価額の0.15%を1日当たりの金額（1日当たりおよそ5百万米ドル、合計で上限をおよそ530百万米ドル）として、MCC WAに遅延損害金を請求する権利を有している。貸借対照表上の日付現在、既に遅延日数の累積により、遅延損害金は契約上の上限に達した。

2013年12月24日付のCITIC Groupの発表に記載された通り、Sino IronとMCC WAは補充契約を締結し、これにより、Sino Ironに中豪鉄鋼プロジェクトの残る4つの生産ラインの建設の管理及び委託が引き継がれる予定である。独立監査人が、補充契約及び関連費用に基づく引渡契約価格、Sino Ironにより提供されたMCC WAが契約に基づきその責任を果たす上で必要なサポート・サービスの評価額、最初の2つの生産ラインについてMCC WAが完了した作業の範囲、並びに契約に基づく作業の完了の大幅な遅延についてのMCC WAの責任を含む様々な事項について見解を述べる予定である。独立監査人のこれらの所見を参照して、Sino IronとMCC WAは、当事者間で負担する責任の額について決定するために、更なる交渉を予定している。

(5) 中豪鉄鋼プロジェクトに関するミネラロジーとの重要な紛争

Sino IronとKorean Steel Pty Ltd (以下「Korean Steel」という。)(いずれも中信股份の子会社である。)(は、それぞれ、Mineralogy Pty Ltd. (以下「ミネラロジー」という。))との採掘権及び採掘場リース契約 (Mining Right and Site Lease Agreements) (以下「MRS LA」という。))の当事者である。特に、これらの契約は、Sino Iron及びKorean Steelに中豪鉄鋼プロジェクトの発展及び運営を担い、当該目的においてそれぞれ10億トンの磁鉄鉱を採鉱し、処理する権利を提供するものである。

MRS LAには、採掘された鉱石に関するロイヤルティ (以下「ロイヤルティA」という。))及び生産された精鉱に関するロイヤルティ (後述するロイヤルティB) がSino Iron及びKorean Steelの各社からミネラロジーに支払われる旨が規定されている。MRS LAには、いくつかの例外を除き、指定日までに最低生産水準が達成されていない場合でも最低生産ロイヤルティ (以下「最低生産ロイヤルティ」という。))がSino Iron及びKorean Steelの各社からミネラロジーに支払われる旨も規定されている。

海上貿易で扱われる鉄鉱石の価格決定方法が変更されたため、中信股份は、もはやロイヤルティBを計算することは不可能であると考えている。ミネラロジー及びその関連会社は、中信股份、Sino Iron、Korean Steel、Sino Iron Holdings Pty Ltd及びこれらの会社の特定の社員に対して、ロイヤルティB及び／又は最低生産ロイヤルティに関する請求を含む又は当該請求に由来する一連の訴訟を提起した。これらの訴訟が今後も変わらずに停止される又は却下されることがないようなら、CITIC Groupは強く反論する。ロイヤルティBの訴訟の審理は2017年6月14日に開始され、15日間進行すると暫定的に記載された。

このような状況では、CITIC Groupは、ロイヤルティBに関する訴訟から生じる可能性のあるロイヤルティBの債務の金額について信頼性のある見積を行うことはできないと考えるため、財務諸表には引当金が計上されていない。

ミネラロジーとの間には複数の紛争がある。詳細は以下の通りである。

① オプション契約に関する紛争

中信股份は、ミネラロジー及びクライブ・パーマー氏とのオプション契約 (以下「オプション契約」という。))の当事者であり、同契約に基づき、中信股份は、中豪鉄鋼プロジェクト周辺地で磁鉄鉱10億トンを探掘する権利を有する会社を更に最大4社買収するオプションを有する。2012年4月13日、中信股份は、オプション契約に基づく最初のオプションを行使した。最初のオプションの行使後、ミネラロジーは、オプション契約の履行が中信股份によって拒絶され、当該履行拒絶を受け入れたと主張し、オプション契約の終了を提示した。

中信股份 (及びその影響下にある子会社であるSino Iron及びKorean Steel) は、西オーストラリア州最高裁判所に当該紛争の訴訟を提起した。2015年9月30日、同裁判所は、中信股份が求めた宣言 (ミネラロジー及びパーマー氏が当初主張したようなオプション契約の履行拒絶を中信股份がしていないこと含む。))を行った。

当該宣言にも関わらず、ミネラロジー及びパーマー氏は、オプションを完了するために必要な措置を講じていない。2016年3月31日、CITIC Partiesは、西オーストラリア州最高裁判所にオプション契約に関する新たな訴訟を提起した。Cape Preston Resource Holdings Pty Ltdは、後に原告として当該訴訟に加わった。原告は、ミネラロジー及びパーマー氏によるオプション契約の具体的な履行のための命令、並びにミネラロジー及びパーマー氏に、10億トンの磁鉄鉱を採鉱する権利を保有する対象会社の移転を完了するため、オプション契約において定められた最初のオプションの行使に必要な措置を講じさせるための命令を求めている。

② ロイヤルティに関する紛争

MRS LAには、Sino Iron及びKorean Steelが、当該年に発表された特定の鉄鉱石製品のFOB価格 (以下「年間ベンチマーク価格」という。))を参照の上、生産及び計算された製品に関して支払うべきロイヤルティ (以下「ロイヤルティB」という。))をミネラロジーに支払わねばならないと規定されている。年間ベンチマーク価格はもう存在しておらず、Sino Iron及びKorean Steelは、MRS LAの計算式を用いてロイヤルティBを計算することはもはや不可能であることを意味するという見解を示している。ミネラロジーは、これを否定し、西オーストラリア州最高裁判所で訴訟を続行し、(特に)ロイヤルティBは計算可能である旨の宣言を求めた。

2015年11月20日、ミネラロジーは、Sino Iron、Korean Steel及び中信股份 (当該申請の目的のもとに、まとめて「CITIC Parties」という。))に対し、ミネラロジーに対しMRS LAによるロイヤルティを支払うように要求する緊急の仮強制差止命令の申請書を提出した。申請はトル裁判官によって2015年12月に聴取され、同裁判官は申請を棄却した。ミネラロジーは第一審での決定について上訴し、2016年6月27日に不服申し立ては満場一致で許可された。差止申請についての命令は再審理に差し戻された。

差し戻された差止申請は、2016年10月にケネス・マーティン裁判官によって聴取され、2016年12月にミネラロジーに有利な判決が下された。マーティン裁判官の判決に従って、同裁判官はSino Iron及びKorean Steelに対し、最終判決が下されるまでの暫定的な措置として、(a)2017年1月30日までに、そのさらなる命令を遵守することができるよう、総計10,690,270.50米ドル (又は相当する豪ドル) を、裁判所に対し、且つ、ミネラロジーに同額を支払い、(b)ミネラロジーがMRS LAに定められた義務を遂行する体制を整え、実行をいとわず、履行可能であるということを明示し、またMRS LAが終了したという主張を撤回するよう訴状を修正することを条件

として、2017年2月28日までに総計29,801,812.50米ドルを裁判所に、且つ、ミネラロジーに対して同額を支払い、(c)2016年6月30日に開始する各四半期ごとの裁判所に対する滞納に関しては、選鉱輸送された6米ドル/DMTの鉄鉱石の支払額に算定される金額を支払い、2016年9月及び2016年12月に終了した四半期に関しては、2017年3月31日までに支払うという内容の差止命令を下した。

CITIC Partiesはマーティン裁判官がSino Iron及びKorean Steelに対し、ミネラロジー及び裁判所に金銭を支払うように下した差止命令に関して上訴した。上訴は2017年3月8日に聴取され、判決は留保された。ミネラロジーに金銭を支払う命令はかかる判決が言い渡されるまで残存している。

本訴訟における審理は2017年6月14日に開始し、15日間進行すると暫定的に記載されている。

(6) 行政手続及び行政罰

2023年12月31日現在において、CITIC Groupは、CITIC Groupに対する重大な継続中の行政罰を認識していない。2013年1月1日から2023年12月31日まで、CITIC Groupのいずれの子会社も、CITIC Groupの事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼすと思われる重大な行政上の違反、行政手続又は行政罰に関与していなかった。

(7) 債務不履行の有無

CITIC Group及びその主要子会社には、2023年12月31日に終了した年度中に発行した債権に関する元本、利息の不払い又はその他の違反は一切ない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

(1) 概要

① 位置、面積、地形及び人口

中華人民共和国は、土地面積及び人口の両方において、世界最大の国家の一つであり、1949年10月1日に建国された。その首都は、北京である。建国以来中国は、1949年より前に存在した多分に農業的、半封建的及び半植民地的な社会から、中央集権的な経済・社会システムを有する社会、そして1978年からは更に開放的で市場志向型社会主義経済へと、自身を変革させてきた。

中国はアジアの東部に位置し、北はロシア、モンゴル、カザフスタン及びキルギスタン、西はタジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール及びブータン、南はミャンマー、ラオス及びベトナム、東は朝鮮民主主義人民共和国と国境を接するとともに太平洋に面している。中国の国土は、南北に約3,400マイル、東西に約3,100マイルに及び、国土面積は約3.7百万平方マイルで、世界の陸地面積の15分の1を占めている。国土の広さの点において、中国は、ロシア及びカナダに続き、世界第3位の大国である。

中国は広く変化に富んだ地形を有し、山岳地帯や高地は全般的に西部に位置し、平原や河川流域は全般的に東部に位置している。中国東部には、北部の黄河、中部の長江（揚子江）及び南部の珠江からなる3つの主要な河川流域があり、各河川は集約的な農業、工業及び運輸業を支えている。2023年末において、中国における総耕地面積は127.580百万ヘクタールであった。2023年において、中国は3.998百万ヘクタールの造林を完了した。

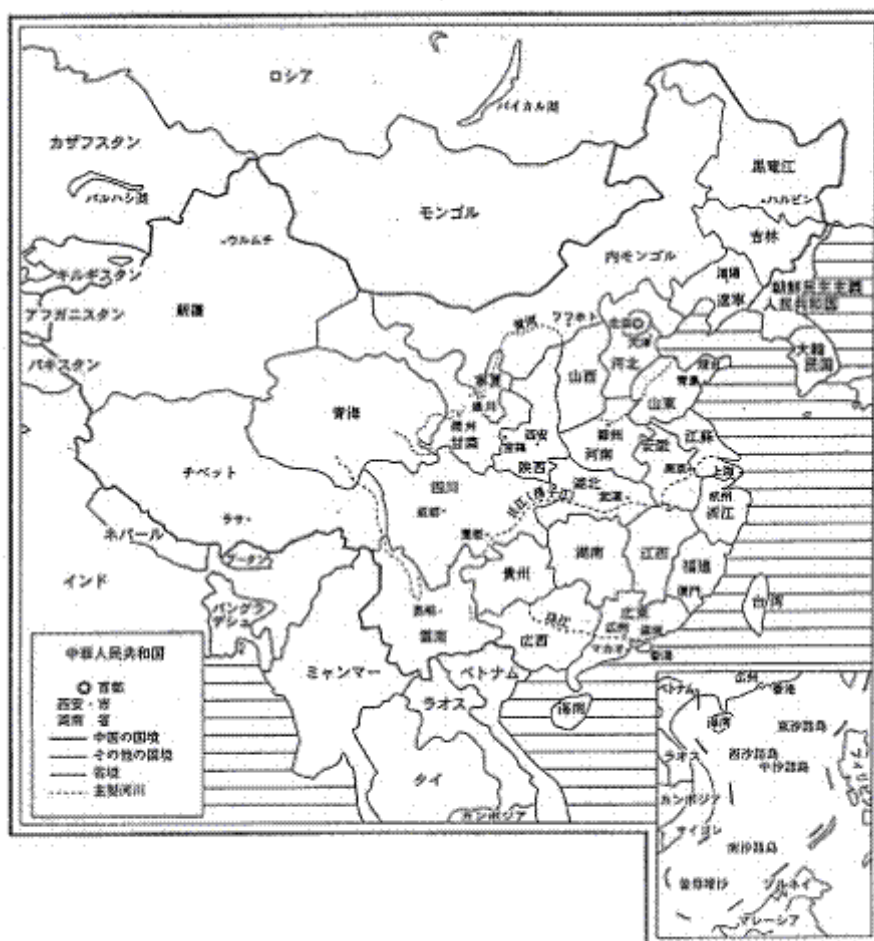
中国は熱帯、亜熱帯、温帯及び寒帯にまたがっているが、国土と人口の大部分は温帯に所在している。

中国の総人口は、2023年12月時点において約1,409.67百万人であり、中国は世界で最も多くの人口を有する国の一つとなっている。産業化及び都市化により、中国都市部の人口は急増し、2023年12月時点では約66.2%に達した。

これまで、中国の人口は、住宅、教育、社会保障、公共交通機関及び雇用等の分野において経済的負担となっていたため、政府は、1979年に一人っ子政策を採択し、これにより年間人口増加率は、1963年の3.3%

（1949年の建国以来最高の年間増加率）から2014年には0.7%にまで減少した。2030年代に高齢化が進むことを見越して、中国は、2015年に二人っ子政策に移行し、更に2021年に三人っ子政策を打ち出し、人口増加を促進する幅広いインセンティブ及び政策支援に重点を置いた。中国の人口は、2021年に過去最高に達し、翌年から減少し始めた。

中華人民共和國地圖



② 政治及び外交

(a) 統治機構

i. 行政組織の階層構造

中国の政府は、憲法に基づき組織されている。最高位の行政機関は、中央政府である。その下位に、中国の23省、5自治区（廣西壮族、内蒙古、寧夏回族、チベット及び新疆ウイグル）、中央政府の統治下にある4直轄市（北京、重慶、上海及び天津）、2特別行政区（香港及びマカオ）のそれぞれにおける地方政府がある。地方政府の下には、3,176超の市及び県政府並びに多数の郷（鎮）が存在する。

ii. 全国人民代表大会

全国人民代表大会は政府の最高機関である。2024年4月26日現在、各省、自治区、特別行政区及び4つの直轄市それぞれにおける下位の人民会議において選出された2,951名並びに軍部から選出された271名の代表により構成されている。全国人民代表大会は、通常、毎年1回、3月に開催され、日常業務の多くは常務委員会に委任する。常務委員会は、2024年5月現在173名の委員を擁していた。常務委員会は年間を通じ定期的に開催され、中国憲法の授權により、立法権限を行使する。全国人民代表大会及び同常務委員会により採択された法令は、下位の人民代表大会において制定された法律に優先する。全国人民代表大会の代表及び同常務委員会の構成員は、どちらも5年任期で選出され、再選可能である。常務委員会の現職議長及び副議長は、いずれも、5年任期を2回を超えて務めてはならない。

下位の人民代表大会は、省、自治区、4つの直轄市、県、その他の都市、自治県及び郷（鎮）に設けられる。これらの大会は、各管轄地域において最高の地方行政機関である。県と同じかそれより上位の地方人民代表大会は、一般的に日々の職責の多くを各常務委員会に委任する。

iii. 中国人民政治協商会議

中国人民政治協商会議とは、諮問・協議機関であり、政府の機関ではない。政治協商会議は、郷（鎮）及び特別行政区を除く各地方管轄ごとに存在する。中国人民政治協商会議は、2023年1月18日現在、中国共産党、その他の政党、いかなる政党とも関係のない個人及び民族集団の代表2,169名からなる。全国委員会は、年に1度、通常は全国人民代表大会の直前に招集される。

iv. 国家主席

中国の国家主席は、国家元首としての務めを果たす。国家主席は全国人民代表大会において選出され、その任期は5年である。

v. 國務院

國務院は、政府の最高行政機関であり、全国人民代表大会に対し責任を負う。國務院は、総理（首相）、副総理（副首相）、國務委員、各部部长及び各委员会主任、会計検査長並びに秘書長から構成される。総理（首相）は、國務院に関して、及び中央政府による行政権の行使に関して、全般的な責任を負っている。総理（首相）、副総理（副首相）及び國務委員は、全国人民代表大会にて選出され、その任期は5年とし、いずれの現職の者も5年任期を2回を超えて務めてはならない。

vi. 監察委員会

監察委員会は、公務員及び準公務員の監督及び統制並びにかかる職員によるその職務に関連した犯罪の調査に責任を負っている監督機関である。国家監察委員会は監督制度における最高監督機関であり、下位監察委員会を監督する。国家監察委員会は、全国人民代表大会及びその常務委員会に対して責任を負っている。国家監察委員会の主任は5年の任期で全国人民代表大会より選出され、5年任期を2回を超えて務めることはできない。

vii. 中央軍事委員会

中央軍事委員会は6名の構成員からなり、中国軍を指揮する。中央軍事委員会的主席は、全国人民代表大会において選出され、全国人民代表大会に対し責任を負う。中央軍事委員会の各構成員の任期は5年であり、再選により延長が可能である。

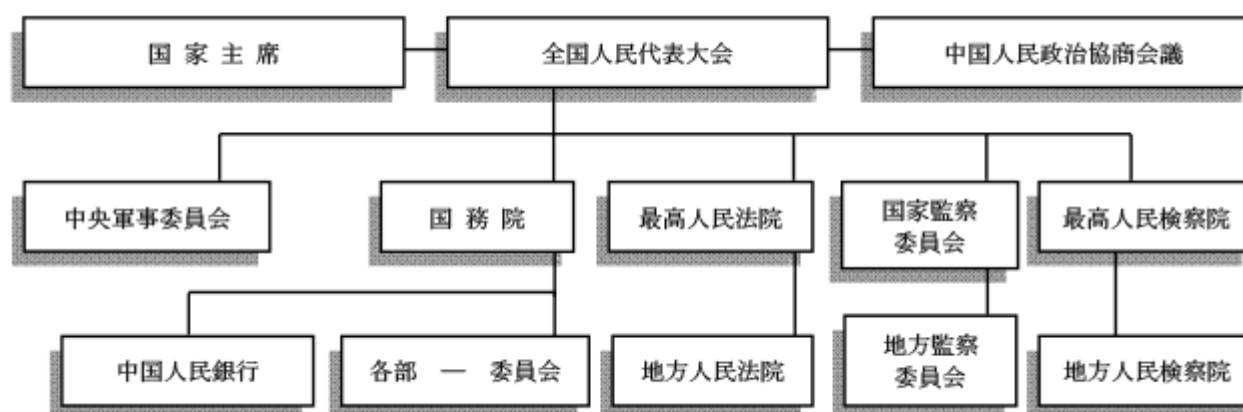
viii. 人民法院

人民法院は、民事、刑事、経済及び行政事件の裁判に責任を負う司法機関である。最高人民法院は最高の司法機関であり、地方各級人民法院及び特別人民法院の審理を監督する。最高人民法院は、全国人民代表大会及び同常務委員会に対して責任を負う。最高人民法院院長は全国人民代表大会において選出され、その任期は5年である。現職の院長は、5年任期を2回を超えて務めてはならない。

ix. 人民検察院

人民検察院は、検察権の行使及び政府行政機関の司法監視について責任を負う。最高人民検察院は、検察システムにおける最高機関であり、地方人民検察院の職務遂行を監督する。最高人民検察院は、全国人民代表大会及び同常務委員会に対して責任を負う。検察長は全国人民代表大会において選出され、その任期は5年である。現職の検察長は、5年任期を2回を超えて務めてはならない。

中国の現在の中央政府組織図



(b) 支配政党

中国共産党は、1949年以来中国の支配政党であり、その指導の下、中国憲法に定められているように、複数政党の協力的且つ政治的な諮問制度が存続及び発展してきた。中国共産党は、5年に1度開催される全員出席の全国代表大会と、少なくとも年に1度開催される同中央委員会により指揮される。中央委員会は、全国代表大会で採択された決議を実施し、総書記長及び党政治局を選出する。政治局は、7名の構成員からなる政治局常務委員会により管理される。

2022年10月23日、中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議の共同声明は5年間の任期で新しい指導者を選出した。党の指導者の多くは、政府においても務めを果たす。習近平氏は、中国共産党総書記長及び政治局常務委員会委員に選出された。李強、趙楽際、王滬寧、蔡奇、丁薛祥及び李希各氏もまた、政治局常務委員会委員に選出された。2022年10月、習近平氏は中国共産党中央委員会軍事委員会主席に選出された。2022年10月以前は、政治局常務委員会委員には、習近平、李克強、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙楽際及び韓正の各氏が含まれていた。

(c) 政府の指導者

2023年3月、第14期全国人民代表大会は、中国政府の新しい指導者を選出した。次の表は、中国の現在の主な指導者を示すものである。

氏 名	生年	主 要 な 役 職
習近平	1953年	中国国家主席・中央軍事委員会主席
趙楽際	1957年	全国人民代表大会常務委員会主席
李強	1959年	国务院総理（首相）
王滬寧	1955年	中国人民政治協商会議主席

更に、第14期全国人民代表大会は、張軍氏を最高人民法院院長に、応勇氏を最高人民検察院検察長にそれぞれ選出した。2023年3月、習近平氏は中央軍事委員会主席に選出された。

(d) 司法制度

中国の司法制度は、成文法に基づく大陸法系の制度である。すでに判決の下された事案は、参考のために参照されることもあるが、一般に、拘束力を有する先例にはならない。中国はまだ総合的な法体系を整備する途上にあるが、一般的経済事象、外国投資、知的財産権の保護、租税、技術移転及び貿易について規定する多数の法令及び規則が、1978年の中国経済改革計画の開始以来公布されてきている。中国の憲法は特に外国投資家による投資を認め、中国における外国投資家の法的権利と利益の保障を規定している。中国の憲法は、「社会主義市場経済」を規定するために、1988年及び1993年に改正された。更に1999年3月の改正で、私的財産が中国の社会主義市場経済における重要部分であるということ、及び法によって個人の権利及び資産が守られていることが憲法レベルで認定された。1999年の改正はまた、中国は法の支配によって統治されることを規定した。中国の憲法は2004年3月に、更に改正された。2004年の改正は、経済の民間部門の進展を奨励し、私有財産の保護を促進させ、総合的な社会保障システムの設立に関する新しい規定を導入し、人権の尊重及び保護を提唱するものである。2018年3月、中国の憲法は更に改正された。2018年の改正には、中国共産党の全体的な指導力を強調すること、中国の各都市とその下位地域に、本改正に従った現地法及び規則を制定する権限を与えること、人民代表大会が新設した国家監督機関である国家監察委員会を設置すること、並びに中国の国家主席及び国家副主席の任期を廃止することが含まれている。

中国の法律は全て全国人民代表大会及び同常務委員会が公布している。直接又は省若しくは委員会を通じて行為をなすところの国务院及び地方政府各級人民代表大会も、法的効力を有する規則及び規制を公布する権限を付与されている。

司法制度を統括する主な法律は、1979年7月に効力が発生し、1983年9月、1986年12月、2006年10月及び2018年10月にそれぞれ改正された人民法院の組織に関する法律である。商事取引を含む民事関係を規制する主な法律は、全国人民代表大会で2020年5月28日に成立し、2021年1月1日より施行された中華人民共和國民法典である。民法典は1,260の条文で構成され、既存の民事及び不法行為に関する法律及び規則並びに最高人民法院により発表された特定の司法解釈を融合したものである。民法典は市民社会の様々な側面に適用され、その範囲は私有財産、契約、個人のプライバシー、婚姻及び家族、相続並びに不法行為等を含むが、これらに限られない。2021年1月1日に民法典が発効すると同時に、それ以前に効力を有していた民法通則、民法総則、契約法、物権法、権利侵害責任法、婚姻法、相続法、養子縁組法及び担保法は廃止された。現在民事訴訟を規制する主な法律は、1991年4月に効力が発生し、2023年9月に最終改正された民事訴訟法である。

全ての外国人、外国企業その他の外国の法的主体は、裁判所での訴訟の提起及び防禦手続において、中国の個人、企業その他の法的主体と同じ権利及び義務を付与されている。しかしながら、中国の個人、企業その他の法的主体が外国の裁判所において訴訟を提起し、又は防禦活動を行う権利及び義務が何らかの制約に服する場合には、中国の裁判所は、その国の個人、企業その他の法的主体が中国の裁判所で訴訟を提起し、又は防禦活動を行う権利及び義務に相互的な制約を課すことができる。

全ての民事訴訟において、担当裁判官の過半数の評決に基づき裁判所により判決が下され、第一審裁判所で審理された事案は上級裁判所による審理に服するという二審制が採用されている。裁判所は国家レベルでの最高人民法院、省レベルでの高級人民法院、省より下のレベルでの中級人民法院及び県レベルでの基層人民法院の4階級に分かれており、各階級には刑事、民事、経済及び行政の各部がある。最高人民法院、高級人民法院及び中級人民法院には、それぞれ知的財産の部もある。加えて、中国全域に、海事問題についての管轄権を有する多数の海事裁判所がある。最高人民法院は中国の最高裁判所であり、その他の全ての裁判所を監督する責務を負っている。

中国の裁判所が外国の裁判所によって下された判決又は決定の承認又は執行を求められた場合には、中国及び当該外国裁判所の所在する国との間に、判決の相互執行に関する、適用される国際条約若しくはその他の取決め又は原則が存在する場合に限り、かかる判決又は決定は承認され、執行される。中国国内での執行の申立ては民事訴訟法に従って取り扱われる。民事訴訟法は、かかる執行の申立てが、執行を受ける当事者の住所又はその当事者の財産の所在地を管轄する中級人民法院に対して行われなければならない旨を定めている。但し、かかる外国判決又は決定の執行は、国家の安全、国家主権又は中国の法律の基本原則に反してはならず、また、中国の公共政策と抵触してはならない。

外国仲裁判断は、中国が締結国となっている国際条約に従って、中国において執行することができる。かかる条約のうち最も重要なものは、外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約であり、中国は1987年にこれに加盟した。

1995年9月1日に効力を生じた仲裁法は、外国の当事者に関する貿易紛争に対して適用される。仲裁法に基づき、かかる紛争に巻き込まれた当事者は、当事者間の仲裁契約に従って、その紛争を仲裁法に基づいて構成された仲裁委員会に対して申し立てることができる。中国国際貿易促進委員会の後援により北京に設置された中国国際経済貿易仲裁委員会（以下「CIETAC」という。）は、外国関係の紛争を仲裁する責務を負う中国国内の主要な仲裁組織である。CIETACの仲裁規則には、CIETACによる仲裁を選択する旨の仲裁合意がなされた「契約上及び契約外の経済、貿易その他の紛争」に関してCIETACが管轄権を有する旨が定められている。CIETACの規則は、CIETACの裁決機関の下した判断が当事者に対して拘束力を有する最終的なものである旨を定めている。民事訴訟法はまた、紛争に対するCIETACの管轄権に関して一定の手続的な誤りがあった場合又は仲裁裁決機関がCIETACの規則を遵守しなかった場合にのみ、中国の裁判所がCIETACの最終判断の執行を拒否できると定めている。更に、中国の裁判所がCIETACの判断を執行することは公共の利益に反すると判断した場合、当該裁判所

はかかる執行を拒否できる。外国が絡む海事の紛争は、仲裁法に基づいて策定された仲裁規則に従い、中国海事仲裁委员会により仲裁される。仲裁法は直近で2017年に修正された。

中国の銀行システムに関する法的枠組みは主として、中国人民銀行法、商業銀行法、及び銀行業監督管理法の3つの法律により定められている。また、政府は、これらの法律を実施するため、及び国際条約に基づき中央政府が負う義務を履行するために、様々な規則及び規制を公布した。中国の銀行システムについての詳細は、「(4) 通貨・金融制度」を参照のこと。

(e) 外国との関係

i. 国際関係

2024年5月現在、中国は、183の国と外交関係を、230を超える国及び地域と貿易関係をそれぞれ樹立しており、貿易関係を樹立した国のうちの29ヶ国が中国と自由貿易協定を締結している。

中国は近隣諸国との間で領土に関する紛争を経験し、また継続してきているが、これらの領土に関する紛争のうちのいくつかを成功裡に解決しており、未解決の領土に関する紛争についても平和的な手段で解決することができると考えている。

ii. 国際条約及び国際機関

中国は、フランス、ロシア、英国及びアメリカ合衆国とともに国連安全保障理事会の常任理事国である。中国はまた、世界貿易機関（以下「WTO」という。）、国際通貨基金、世界銀行グループ、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行及びアジア太平洋経済協力フォーラムを含めた、その他の多くの国際機関の加盟国である。中国は、アメリカ合衆国及び日本に次いで世界銀行の第3位の出資者である。2024年5月16日現在、世界銀行において中国が保有する投票権は5.91%である。2014年10月24日、北京で、中国及びインドを含む21の創設メンバー候補の代表者が、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立覚書に署名し、アジアに設立される中国発案の新たな多国間開発機関の準備が新たな段階に入ったことを示した。AIIBは、アジアのために政府間で設立される多国間開発機関であり、主にアジアのインフラ建設の支援に重点を置き、他の多国間開発銀行のモデル原理に従って機能している。AIIBの授權資本額は100十億米ドルである。2024年5月15日現在、AIIBへの加盟が承認された国の総数は109ヶ国（地域加盟国：48、非地域加盟国：48、加盟申請国：13）となっている。

中国は、5年間の段階的導入期間を前提とし、2001年12月11日以降WTOの加盟国となった。政府は、中国のWTOへの加盟は、国家に機会と試練の両方をもたらしていると考えている。

(f) 日本と中国との間で締結された主要な条約及び協定

日本と中国との間で締結された主要な条約及び協定は、以下の通りである。

中国政府と日本政府間の共同声明（1972年9月29日及び1998年11月26日にそれぞれ署名）
貿易協定（1974年1月5日調印、6月22日発効）
航空協定（1974年4月20日調印、5月24日発効）
海運協定（1974年11月13日調印、1975年6月4日発効）
漁業協定（1975年8月15日調印、12月22日発効）
商標保護協定（1977年9月29日調印、1978年3月1日発効）
日中平和友好条約（1978年8月12日調印、10月23日批准書交換・発効）
文化交流協定（1979年12月6日調印・発効）
科学技術協力協定（1980年5月28日調印・発効）
環境保護に関する合意（1994年3月20日調印）
日中渡り鳥条約（1981年3月3日調印、6月8日発効）
租税協定（1983年9月6日調印、1984年6月26日発効）
原子力協定（1985年7月31日調印、1986年7月10日発効）
青年海外協力隊の派遣に関する交換公文（1985年10月12日調印・発効）
投資の奨励及び相互保護に関する協定（1988年8月27日調印、1989年5月14日発効）
中国政府と日本政府間の中国における「揚子江堤防」及び「穀物生産増量支援計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（1999年3月1日署名）
中国政府と日本政府間の日本が中国に遺棄した化学兵器の廃棄に関する覚書（1999年7月30日署名・1999年7月30日発効）
中国政府と日本政府間の中日民間緑化協力委員会設立に関する交換公文（1999年11月19日署名・1999年11月19日発効）
中国政府と日本政府間の1999年における対中円借款提供に関する交換公文（2000年3月27日署名）

中国政府と日本政府間の「中国環境情報ネットワーク建設」計画に対する日本の無償援助に関する交換公文（2000年3月29日署名）

中国政府と日本政府間の対中円借款提供に関する交換公文（2000年10月10日署名）

中国政府と日本政府間の2000年における対中円借款提供に関する交換公文（2001年3月30日署名）

中国政府と日本政府間の中国における「極貧地帯における結核予防及び管理計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2001年4月13日署名）

中国政府と日本政府間の2001年における対中円借款提供に関する交換公文（2002年3月29日署名・2002年3月29日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2002年9月6日署名・2002年9月6日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「漢江洪水予警報機材整備計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2003年3月13日署名・2003年3月13日発効）

中国政府と日本政府間の2002年における対中円借款提供に関する交換公文（2003年3月31日署名）

中国政府と日本政府間の中国における「内陸部における緊急医療センターのための物資及び設備計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2003年4月18日署名・2003年4月18日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「第三次・極貧地帯における結核予防及び管理計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2003年8月14日署名・2003年8月14日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「西安市における廃棄物管理・改善計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2003年8月14日署名・2003年8月14日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年1月8日署名・2004年1月8日発効）

中国政府と日本政府間の2003年における対中円借款提供に関する交換公文（2004年3月31日署名・2004年3月31日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画（Ⅰ）」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年5月27日署名・2004年5月27日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画（Ⅱ）」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年5月27日署名・2004年5月27日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「山西省における黄河中流域の林野化」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年7月6日署名・2004年7月6日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「新疆ウイグル自治区人民病院に対する物資及び設備計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年7月6日署名・2004年7月6日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「中国家庭用医療及びリプロダクティブ・ヘルス訓練センター計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年7月6日署名・2004年7月6日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「極貧地帯における結核防止及び管理計画（フェーズⅣ）」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年7月6日署名・2004年7月6日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「大連における日中友好能力訓練及び開発計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2004年8月24日署名・2004年8月24日発効）

中国政府と日本政府間の国際協力銀行による借款協定受諾に関する交換公文（2005年3月29日署名・2005年3月29日発効）

中国政府と日本政府間の名古屋における中国領事館設立に関する交換公文（2005年5月12日署名・2005年5月12日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「能力訓練及び奨学金計画」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2005年6月6日署名・2005年6月6日発効）

中国政府と日本政府間の中国における「第二次黄河中流域の林野化」に対する日本の無償援助に関する交換公文（2005年6月6日署名・2005年6月6日発効）

中国政府と日本政府間の重慶における日本領事館設立に関する交換公文（2005年12月3日署名・2005年12月3日発効）

中国政府と日本政府間の日中税関相互支援協定（2006年4月2日署名・2006年4月2日発効）

中国政府と日本政府間の共同プレス発表（2007年4月11日発表）

中国政府と日本政府間の刑事共助条約（2007年12月1日署名・2008年8月29日承認）

中国政府と日本政府間の文化交流及び協力の促進について共同声明（2008年5月7日発表）

中国政府と日本政府間の戦略的互惠関係の包括的促進について共同声明（2008年5月7日発表）

中国政府と日本政府間の領事協定（2008年10月24日署名・2009年2月16日承認）

中日両国防衛当局共同プレス発表（2009年3月20日発表）

中国政府と日本政府間の重慶における日本領事館の領事管轄区の拡張に関する交換公文（2012年3月30日及び2012年3月31日にそれぞれ署名）

中国政府と日本政府間の日本が中国に遺棄した化学兵器の2012年4月29日の後の廃棄に関する覚書（2012年4月12日署名）

中国政府と日本政府間の新瀉における中国領事館の領事管轄区の拡張に関する交換公文（2012年5月31日及び2012年6月1日にそれぞれ署名）
日本及び中国を含む15ヶ国間の地域的な包括的経済連携協定（2020年11月に中国及び他の諸国により調印、2021年6月に日本が批准、2022年1月1日発効）

(g) 香港及びマカオ

中国は1997年7月1日に、香港に対する主権を、1999年12月20日に、マカオに対する主権を回復した。中国は香港及びマカオに対し、「1国2制度」という政策を適用する。全国人民代表大会は、かかる政策を香港特別行政区基本法及びマカオ特別行政区基本法に盛り込んだ。これらの基本法は香港及びマカオに対するいわば憲法というべきものであり、軍事及び外交以外の領域における相当程度の自治権を行使すること、並びにこれらの国々が中国への主権返還後50年間は、当該基本法の定めるところに従い独自の立法権、行政権、司法権及び完全な経済自治権を享受することを認める。香港及びマカオのいずれも、独自の金融規制当局及び法定通貨を有し、且つ、独自の外貨準備を管理する。

(h) 台湾

台湾は中国の一つの省である。政府は台湾を中国の一部として統一するという立場を繰り返し表明している。

(2) 経済

① 最近の経済動向の概要

(a) 経済概況

1978年の経済改革の開始以来、中国は中央計画経済から市場志向型経済へと変革してきた。とりわけ、中央政府は、価格統制の撤廃、政府補助金の減額、事業管理及び商業活動の政府からの分離、民間投資及び外国投資の奨励、経済の公共部門における所有権の多様化、外国貿易の自由化、資本移動の容易化、金融制度の強化、社会保障制度の改善並びに税制の合理化を目指す改革を実行してきた。これらの進展の結果、中国の名目GDPは、2001年から2023年までの間、年間平均11.68%で成長してきた。

中国経済の主な当事者は、国有企業（これには、国家が完全に所有する企業、又は国家が管理する企業が含まれる。）、集団所有制企業、民間企業、及び外国投資企業である。近年の民間部門における急速な成長により、国有企業による国家経済への寄与度は減少した。しかしながら、国有企業はなお国の主要な産業を支配し、中国の都市労働力の相当部分を雇用している。

2023年、中国のGDPは5.2%増加した。2008年の上半期、政府は経済の急激な拡大を防止する措置を継続した。しかしながら、2008年の下半期、世界的な金融危機が勃発し、中国の経済に驚異的な圧力を与えた。世界的な金融危機の著しい悪影響に対応するために、政府は、2008年の下半期以降、マクロ経済の政策を速やかに調整し、積極的な財政政策及び適度な金融緩和政策を決断力を持って実施した。2008年11月、国務院は中国国内の需要を高める10の措置及び2年間の投資プランを発表した。これらは総額4兆人民元に至るもので、国民の福祉に関するプロジェクト、インフラ及びエコロジックな環境の構築、更には地震後の復興及び再構築、都市部及び農村部における住民（特に、低所得者）の所得水準の改善並びに経済の安定した且つ比較的急速な成長を促進する目的を有している。2009年初め、経済成長を更に刺激すべく、国務院は、自動車、鉄鋼、繊維、設備製造業、造船、電子情報技術、軽工業、石油化学、非鉄金属及び物流を含む10の工業部門に対する調整・再生計画の実施を承認した。かかる刺激策は市場に対して強いメッセージを投げかけ、結果として心強い成長をもたらした。世界金融危機への対応策としての一連の計画の実施及び継続的な改善を通して、経済成長の著しい下落は事実上抑制された。中国は、全体的に改善された経済状況を達成する上で世界における回復を主導した。2023年、中国のGDPは126,058.2十億人民元に達し、これは前年と比較して5.2%の上昇を示しており、COVID-19のパンデミックによる影響に起因して、2020年から2022年における2.3%から8.1%への急上昇率以来の適切なCOVID-19以前の成長水準に回復した。中国は、質と効率を向上させた、着実な構造改革により、中高度の経済成長を維持する方針である。

(b) 第14次五ヶ年計画（2021年から2025年）及び2024年の経済目標

2022年3月、全国人民代表大会において、中華人民共和国の国民経済・社会発展に向けた第14次五ヶ年計画（2021年から2025年）及び2035年までの長期目標の概要が承認された。同計画において、GDPの成長率につき適切な範囲内で維持すること及び現状に即した年間目標を設定することが提言されている。また、中華人民共和国の国民経済・社会発展に向けた第14次五ヶ年計画（2021年から2025年）及び2035年までの長期目標の概要には、以下の主要目的が盛り込まれている。

中国を現代社会主義国家として全面的に強化するための戦略的取決めに基づく、2035年までの長期目標及び第14次五ヶ年計画期間中の経済社会発展の主な目標は以下の通りである。

・Ⅰ.2035年までの長期目標

■ 2035年までに、中国は社会主義の現代化を概ね達成する予定である。経済力及び技術力並びに総合的な国力は著しく向上する。経済規模並びに都市部及び農村部の住民1人当たりの所得において、新たな進展を遂げる。主要分野におけるコア技術を飛躍的に発展させ、中国はイノベーションにおける世界的リーダーになるとともに、新しい工業化、高度なIT活用、都市化及び農業の現代化を実現し、現代的な経済システムの構築を完成させる。統治体制及び統治能力を現代化し、平等に参加及び発展する国民の権利は適切に保護される。国、政府及び社会に対する法の支配が包括的に整備される。中国は、文化、教育、人材、スポーツ及び健康といった面で強国となる。国民の多方面にわたる発展、社会的礼儀作法及び礼節は大幅に向上する。中国の文化的ソフトパワーは一層強まる。環境に配慮した仕事やライフスタイルを促進し、社会全体に展開する。二酸化炭素の排出量は、ピークに達した後着実に減少し、「美しい中国」の建設目標が達成された後には、環境は根本的に改善される。対外開放政策は新たな段階を迎え、国際的な経済協力及び競争に参加する能力が大幅に向上する。1人当たりGDPは、中位の先進国レベルに達し、中間所得層の規模は著しく拡大する。基本的公共サービスへの公平なアクセスが確保される。都市部と農村部間及び地域間の発展格差、並びに生活水準の格差は大幅に減少する。「平安中国」イニシアティブはより高いレベルにおいて追求される。国防と軍隊の現代化が達成される。国民はより良い生活を送り、多彩な人材開発及び万人のための共同体の繁栄においてより顕著で実質的な進展が達成される。

・Ⅱ.第14次五ヶ年計画期間中の経済社会発展の主な目標

■ 中国は当該期間中、経済発展において新たな進展を遂げるよう努める。発展は、中国のあらゆる問題を解決するための基盤であり、鍵である。発展に向けた新たなビジョンに全面的に取り組み、品質及び効率の顕著な向上に基づいた持続的且つ健全な経済発展を実現しなければならない。中国の潜在成長力を十分に引き出し、GDPの年平均成長率を適切な範囲内で維持し、現状に即したGDP成長率の年間目標を設定し、全体的な労働生産性がGDPを上回る速度で成長するようにする。国内市場はより強固になり、経済構造は更に最適化され、技術革新能力は大幅に向上する。中国の研究開発費は年間7%超増額され、対GDP比は第13次五ヶ年計画期間中よりも高くなるものと予想される。産業基盤の高度化及び産業チェーンの現代化が大幅に拡充され、農業基盤が強化される。都市部と農村部間及び地域間の発展バランスは大幅に改善される。都市常住人口を65%に引き上げ、経済の現代化に向けて大きく前進する。

■ 改革・開放の新たなステップを踏み出す。中国は、高水準の市場システムを整備し、社会主義市場経済を更に向上させる。マーケット事業体はますます活発になり、財産権制度及び生産要素の市場ベース配分の改革において大きな進展を遂げる。より強固な公正競争システムが普及し、新たにより高水準の開放経済システムが形成される。

■ 中国の社会的礼儀作法及び礼節は更に高められる。社会主義の核心的価値観は広く受け入れられ、中国国民の知的、道徳的、科学的、文化的及び健康の水準は著しく向上する。公共文化サービス及び文化産業に関するシステムは一層改善され、中国国民の知的・文化的生活はより豊かになり、中国文化の国際的な影響力が更に高まり、全ての中華民族の間に一層強い絆が築かれる。

■ 生態文明の構築において新たな進展を遂げる。領土空間はより良く開発され、保護される。環境に配慮した仕事やライフスタイルへの移行において目覚ましい成果が達成される。エネルギー及び資源はより合理的に配分され、より効率的に使用される。単位GDP当たりのエネルギー消費量及び単位GDP当たりの二酸化炭素排出量は、それぞれ13.5%及び18%削減される。主な汚染物質の総排出量は着実に削減される。森林被覆率は24.1%に達し、生態系保全のための防御が強化され、環境は継続的に改善される。都市部及び農村部における生活環境も、大幅に改善される。

■ 国民の福祉は向上する。都市部調査失業率を5.5%以内に抑えつつ、雇用を増やし、質の高い雇用を創出する。1人当たり可処分所得はGDPの成長に伴って増加し、所得分配構造は大幅に改善される。基本的公共サービスへのアクセスはより公平になる。全ての中国国民はより良い教育の機会を享受し、労働年齢人口の平均就学年数は11.3年に上昇する。多層的な社会保障制度が改善され、基本養老保険は人口の95%をカバーすることとなる。医療制度が改善され、平均寿命が1年伸びる。貧困削減の成果を強化・拡大し、農村部再生戦略を総合的に推進し、万人のための共同体の繁栄に向けて着実に前進する。

■ 中国の統治能力は更なる進展を遂げる。社会主義的民主主義及び法の支配が強化され、社会的公正及び社会正義も強化される。行政制度の改善により、政府はその役割をより良く発揮し、その実績及び信頼性は著しく向上する。社会的ガバナンス（特に基本的レベルのガバナンス）が顕著に改善される。重大なリスクを未然に防止し、軽減するためのシステム及びメカニズムは常に改善され、公共の緊急事態に対処する能力は大幅に向上する。自然災害の防止において顕著な進展がみられ、開発安全保障がより効果的に確保され、国防及び軍隊の現代化において大きな進歩を遂げる。

2024年3月、全国人民代表大会において、2024年度について国務院から提案された経済発展計画が承認された。経済目標は以下の通りである。

・ 約5%のGDP成長率

第一に、中国は、あらゆる面において、現代社会主義国家建設のための重要な時期にある発展途上国である。外部環境の変化と課題に効果的に対応し、発展を通じて問題を解決し、経済構造を改善し、雇用を安定及び拡大させ、所得を増加させ、主要分野におけるリスクを予防及び解消し、発展への自信を強化するために合理的な経済成長率を維持しなければならない。

第二に、この目標は、現在のニーズと長期的な利益のバランスをとっている。これは、第14次五ヶ年計画の目標及び2035年までに社会主義近代化を基本的にも実現させる目標とよく整合しており、経済構造の改善及び産業再編を加速させることにも資する。

第三に、この目標は、中国経済の成長潜在力並びに中国の手中にある資源及び生産要素に合致しており、マクロ規制においても中国に立ち回る機会を与えている。中国は、経済の回復が続いているにも関わらず、依然として多くの困難と課題に直面している。この目標を達成することは容易ではなく、中国は協力的な努力をしなければならない。

- ・ 12百万件超の都市部の新規雇用、都市部調査失業率は約5.5%である。

今年も、都市部の労働力への多くの新規参入が見込まれ、農村部の労働力の都市部への移動及び雇用構造のその他の調整にも、より多くの雇用を要する。都市部での新規雇用の目標を2023年の約12百万人から2024年に12百万人超に引き上げることは、雇用を安定させ、構造調整を行い、国民の自信を強めるために不可欠である。また、雇用を安定させるための中国の努力と決意を示すものでもある。

経済操業におけるリスク及び課題は増加し、主要グループの雇用は2024年も引き続き大きな課題である中で、都市部調査失業率5.5%の目標を設定したことは、中国の雇用第一主義の重視を示している。

- ・ CPIの約3%の上昇

2023年からの物価への持ち越し効果及び2024年の新たなインフレ要因に鑑みると、中国は今年消費者物価指数(CPI)の緩やかな上昇に直面する可能性が高い。従って、今年のCPI上昇率の予測は、昨年と同じになる見通しである。この目標は、物価の安定及び上昇の開始の一般的な傾向を反映しており、マクロ規制及びさらなる物価改革の強化の余地を与えている。

- ・ 経済成長と歩調を合わせた1人当たり可処分所得の増加

この目標は、「経済成長と基本的に歩調を合わせる」とした昨年の目標よりも野心的である。これは国民の所得を増やすという中国の政策の優先度を示している。経済の回復と成長が続く、中間所得層の拡大及び低所得者の所得増加のためのより強力な政策が実施されれば、この目標は達成可能であるが、多大な努力が必要である。この目標を設定しつつ、実際の業務でより良い結果を得るために努力する。

- ・ 国際収支の基本的均衡

現在、世界の経済成長は勢いを欠き、地政学的リスクはより広範な混乱を引き起こし、保護貿易主義は増加している。中国は、対外貿易及び対外投資の安定化において新たな困難に直面している。

同時に、中国は、高水準の開放を拡大し続けており、その巨大な市場と完全な産業チェーンはますます大きな強みを与えている。一帯一路(BRI)参加国、地域的な包括的経済連携(RCEP)加盟国及び自由貿易協定相手国との二国間及び多国間の経済貿易協力は増加し続け、越境電子商取引などの新形態の対外貿易が加速している。また、主要分野における外国投資の誘致・活用に向けた取り組みが強化されている。これらの要因は全て、対外貿易及び対外投資の安定化につながる。

- ・ 650百万メトリックトンを超える穀物生産量

食料安全保障の基盤を固めるためには、穀物生産量の目標が安定している必要がある。広大な土地での主要穀物の単位当たりの収穫量を増加させ、高規格農地の開発を加速させ、自然災害をより予防、軽減及び緩和し、穀物を節約して穀物損失を削減するための措置が実施されることで、中国の全体的な穀物生産能力は着実に成長すると予想される。

- ・ GDP単位当たりのエネルギー消費量の約2.5%の減少及び環境の質の着実な改善

2024年には、経済が回復と成長を続け、サービス部門が通常の成長ペースを回復するにつれて、GDP当たりのエネルギー消費量は更に大きく減少することが予想される。しかし、産業及び家庭でのエネルギー使用量は必然的に増加し、エネルギー消費量の増加をもたらす。経済発展におけるエネルギー消費量、再生可能エネルギーの代用並びにグリーン及び低炭素への移行の必要性を考慮した上で、GDP当たりのエネルギー消費量を約2.5%程度削減することを目標として設定した。

② 最近5年間の経済の推移

(a) 国内総生産(GDP)及び国民所得の推移

主要な経済指標

長年にわたり、中国は、主に1978年以降の政府の経済改革の結果、大幅な経済成長に立ち会ってきた。これらの発展の結果、2001年から2023年の間、中国のGDPの年間平均名目成長率は11.68%であった。2023年の中国のGDP成長は対2022年比で5.2%であり、金額にして2022年の120,472.4十億人民元に対して、2023年は126,058.2十億人民元となった。中国の国民総所得の成長率は対2022年比で5.6%であり、2022年の119,721.5十億人民元に対して、2023年は125,129.7十億人民元となった。中国都市部の2023年における1人当たり名目可処分

分所得は51,821人民元で前年比5.1%の増加であった。一方で、農村部における1人当たり名目可処分所得は21,691人民元で前年比7.7%の増加となった。

次の表は、表示された期間における中国経済に関連する主要な年次情報を示すものである。

主要な経済指標

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
GDP (十億人民元)(1)	98,651.5	101,356.7	114,923.7	120,472.4	126,058.2
国民総所得(十億人民元)(1)	98,845.8	100,915.1	113,351.8	119,721.5	125,129.7
人口(百万人)	1,400.05	1,411.78	1,412.6	1,411.75	1,409.67
1人当たりGDP(人民元)	70,892.0	72,447.0	80,976.0	85,698.0	89,358.0
輸出(十億人民元)	17,237.4	17,927.9	21,690.8	23,965.4	23,772.6
輸入(十億人民元)	14,325.4	14,293.6	17,360.8	18,102.4	17,984.2
外貨準備高(十億米ドル)(期末)(1)	3,107.9	3,216.5	3,250.2	3,127.7	3,238.0
総工業付加価値(十億人民元)(1)	31,185.9	31,290.3	37,454.6	39,504.4	39,910.3
総農業付加価値(十億人民元)(1)	7,357.7	8,139.7	8,699.5	9,258.2	9,446.3
インフレ率	2.9%	2.5%	0.9%	2.0%	0.2%

注 (1) 時価で算出されている。

資料： 中国国家统计局。

次の表は、表示された期間のGDPにおける各年の中国経済の主要産業の占める額を示すものである。

経済部門別GDP

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年のGDP に対する割合
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)						
第一次産業(1)	7,047.4	7,803.1	8,321.7	8,820.7	8,975.5	7.1%
工業(2)	31,185.9	31,290.3	37,454.6	39,504.4	39,910.3	31.66%
建設	7,064.8	7,244.5	7,874.1	8,076.6	8,569.1	6.8%
第二次産業	38,067.1	38,356.2	45,154.4	47,379.0	48,258.9	38.3%
第三次産業(3)	53,537.1	55,197.4	61,447.6	64,272.7	68,823.8	54.6%
合計	98,651.5	101,356.7	114,923.7	120,472.4	126,058.2	100.0%

注 (1) 農業、畜産業、漁業及び林業を含む。

(2) 鉱業、製造業並びにエネルギー生産及び供給を含む。

(3) 輸送、郵便及び電気通信、小売、不動産、金融サービス、保険、教育、観光、娯楽並びにその他のサービスを含む
経済におけるその他全ての部門を含む。

資料： 中国国家统计局。

次の表は、表示された期間における各年の部門別実質GDP成長率を示すものである。

部門別実質GDP成長率

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：％)					
GDP	6.0	2.2	8.4	3.0	5.2
第一次産業	3.1	3.1	7.1	4.2	4.1
第二次産業	4.9	2.5	8.7	2.6	4.7

第三次産業	7.2	1.9	8.5	3.0	5.8
-------	-----	-----	-----	-----	-----

資料： 中国国家统计局。

次の表は、表示された期間における国内総支出（GDE）の構成に関する各年の主要な情報を示すものである。

国内総支出（GDE）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年のGDEに 対する割合
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)						
個人消費	38,718.8	38,718.6	43,801.5	45,046.8	49,324.7	39.2％
固定資産投資	42,245.1	43,062.5	48,211.9	50,483.4	52,111.2	41.4％
公共消費	16,544.4	17,362.5	18,167.3	19,336.0	20,811.3	16.5％
正味輸出	1,139.8	2,526.7	2,981.1	3,885.0	2,684.7	2.1％
棚卸資産	422.7	892.5	1,366.5	1,495.9	932.7	0.7％
合 計	99,070.8	102,562.8	114,528.3	120,247.1	125,864.7	N/A

資料： 中国国家统计局の中国統計要約（2024年）。

2023年の商品及びサービスの正味輸出額は、支出を基準とした方法による計算で、中国のGDPの約2.1%を占めていた。2023年の個人消費及び固定資産投資は、同様の計算方法に基づき、中国のGDPのそれぞれ約39.2%及び約41.4%を占めていた。

中国のGDPに占める割合で算出される貯蓄率は、世界で最も高率の部類に入る。2023年末において、中国の金融機関（外資系機関を含む。）における国内通貨及び外貨両方による家計の貯蓄総額は289,913.2十億人民元であり、これは前年と比較して9.6%の増加であった。

(b) 産業構造及び主要産業の状況並びに鉱工業生産指数の推移

i. 第一次産業

第一次産業は、農業、畜産業、漁業、林業及びこれらの関連事業を含んでいる。第一次産業は2023年において、中国のGDP総額の約7.1%を占めており、成長率は対前年比4.1%であった。第一次産業のGDPは、2013年の5,302.8十億人民元から2023年は8,975.5十億人民元に増加したが、同期間におけるGDP総額に対する割合は、約9.3%から約7.1%に減少した。かかる減少は、国家の第二次産業及び第三次産業における比較的急速な成長、並びに進行する都市化による農地の減少によるものであった。2023年末現在、第一次産業における被用者数は約168.8百万人であり、中国の総労働力に対して22.8%であった。

農業は、政府の開発計画において、引き続き最優先事項に位置付けられている。なぜなら、農業は中国経済の基礎をなす生命線であるのみならず、中国の広大な農村部人口を支えるものだからである。農業や農村のインフラへの更なる投資、農業開発の促進及び農村部の家計所得の増加に対する政府のイニシアティブは、2020年以降全ての農村県を貧困から引き上げた。

2005年、政府は、中国の大部分の地域において更に農業税を減額及び撤廃し、2006年1月1日には全国において廃止した。政府主導の様々な計画は、中国の農業部門の商業化、農村部における雇用機会の多様化、及び農村部から都市部への移動の援助のために立案されている。中国における農村部世帯における1人当たりの年間純収入は、2013年の8,896人民元から2023年の21,691人民元に増加した。

次の表は、表示された期間における中国の第一次産業年間総産出額の内訳を示したものである。

第一次産業総産出額

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億人民元)					
農 業	6,606.7	7,174.8	7,834.0	8,443.9	8,707.3

畜産業	3,306.4	4,026.7	3,991.1	4,065.2	3,896.5
漁業	1,257.2	1,277.6	1,450.7	1,546.8	1,611.6
林業	577.6	596.2	650.8	682.1	700.6
合計(1)	12,396.8	13,778.2	14,701.3	15,606.6	15,850.7

注 (1) 農業、畜産業、漁業及び林業の支援に関するサービスによる産出額を含む。

資料： 中国国家统计局の中国統計要約（2024年）。

次の表は、表示された期間における総産出額を基礎とした主要な第一次産業項目の年間実質成長率を示したものである。

第一次産業総産出額の実質成長率

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：%)						
畜産業	(4.6)	(2.3)	15.2	21.8	(0.9)	1.9	(4.2)
林業	7.7	9.0	6.3	3.2	9.2	4.8	2.7
漁業	6.2	4.8	3.6	1.6	13.6	6.6	4.2
農業	4.1	5.8	7.5	8.6	9.2	7.8	3.1
全体の成長率(1)	3.9	3.5	2.8	3.4	7.9	6.2	1.6

注 (1) 農業、畜産業、漁業及び林業の支援に関するサービスによる産出額を含む。

資料： 中国国家统计局の中国統計要約（2024年）。

ii. 第二次産業

第二次産業は、工業及び建設業で構成され、鉱業、製造業及びエネルギー産業を含んでいる。第二次産業の2023年における対前年比成長率は4.7%であり、中国のGDP総額の約38.3%に相当した。第二次産業のGDPは、2013年の26,195.6十億人民元から2023年の48,258.9十億人民元に増加し、同期間におけるGDP総額に対する割合は、約44.0%から約38.3%に減少した。2013年から2023年の間、第二次産業の従事者は、人数にして231.4百万人から215.2百万人へと減少した。2023年、第二次産業部門の従事者は労働力全体の29.1%を占めるようになった。

・工業

国有企業（国の支配下にある企業を含む。）は、2007年には、全国工業総産出額の約29.5%を占めていたのに対し、2011年には同割合は約26.2%であった。民間企業のような他の形態による企業所有の重要性が高まり、国有企業のGDPに占める割合が減少しているが、国有企業又は国の管理下にある企業は、依然として重工業、電気通信、エネルギー及び石油化学を含む多くの工業部門において支配的地位にある。2005年2月、国務院は「民間部門の成長を推奨、支持、及び指導する提案」を発表した。かかる政策は、インフラ設備、公益事業などの独占分野、並びに様々な産業及び部門における民間の資金の流入を奨励し、支援することを目的としている。この政策は更に、民間部門に対する資金的サポートの増加を求めるものである。

2023年、その中心となる事業の1年間における収益がそれぞれ20百万人民元を超える企業は、合計で7,685.83十億人民元の総利益を計上し、前年に比べて2.3%減少した。

次の表は、表示された期間における所有者別及び部門別の各年度における企業資産を示すものである。

所有者別及び部門別の企業資産

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億人民元)				
所有者別(1)					
国有企業及び国に規制された一般企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

外国投資企業及び香港、マカオ、 台湾資本企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
民間企業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
大規模及び中規模企業(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
部 門 別(1)					
軽 工 業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
重 工 業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合 計	120,586.9	130,349.9	146,671.6	160,192.6	167,357.7

注 (1) データは、年間売上高が20.0百万人民元を上回る全ての国有企業及び民間企業を含む。

(2) この項目の数値は、「国有企業及び国に規制された一般企業」「外国投資企業及び香港、マカオ、台湾資本企業」「民間企業」の項目の数値と重複する可能性がある。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2024年）。

次の表は、表示された期間における所有者別及び部門別の各年度における中心となる事業からの企業収益を示すものである。

所有者別及び部門別の中心となる事業からの企業収益

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億人民元)					
所有者別(1)					
国有企業及び国に規制された一般企業	28,825.3	27,608.5	32,891.6	36,484.3	36,708.4
外国投資企業及び香港、マカオ、 台湾資本企業	23,466.6	24,177.9	28,798.6	28,589.5	27,225.7
民間企業	34,622.3	38,001.0	50,916.6	53,274.5	48,844.2
大規模及び中規模企業(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
部 門 別(1)					
軽 工 業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
重 工 業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合 計	106,739.7	108,365.8	127,922.7	137,909.8	133,439.1

注 (1) データは、年間売上高が20.0百万人民元を上回る全ての国有企業及び民間企業を含む。

(2) この項目の数値は、「国有企業及び国に規制された一般企業」「外国投資企業及び香港、マカオ、台湾資本企業」「民間企業」の項目の数値と重複する可能性がある。

資料： 中国国家統計局の中国統計年表（2019年、2020年、2021年、2022年及び2023年）。

次の表は、表示された期間における鉱業及び資源の生産量のデータを示すものである。

鉱業及び資源の生産量

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
石炭(百万トン)	3,698.0	3,846.0	3,902.0	4,126.0	4,559.0	N/A
原油(百万トン)	189.3	191.6	194.8	198.9	204.7	N/A
天然ガス(十億立方メートル)	160.2	175.4	192.5	207.6	220.1	N/A
発電量(十億キロワット時)	7,166.1	7,503.4	7,779.1	8,534.3	8,848.7	N/A

鉄鉄(百万トン)	779.9	808.5	889.0	868.6	863.8	871.0
粗鋼(百万トン)	929.0	995.4	1,064.8	1,035.2	1,018.0	1,019.1
圧延鋼材(百万トン)	1,132.9	1,204.6	1,324.9	1,336.7	1,340.3	1,362.7
コークス(百万トン)	448.3	471.3	471.2	464.5	473.4	N/A
塩(百万トン)	63.6	67.0	58.5	57.1	53.6	52.6
セメント(百万トン)	2,236.1	2,344.3	2,394.7	2,377.2	2,129.3	2,022.9

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2024年）。

次の表は、表示された期間における中国の年間のエネルギー生産量及び中国の年間エネルギー消費量を示すものである。

エネルギー生産及び消費(1)

	石 炭	石 油	電力及び その他の エネルギー	天然ガス	合計	総生産量	総消費量
	(総生産量に対する割合、単位：%)					(単位：SCEによる百万メートルトン)	
2019年	68.5	6.9	19.0	5.6	100	3,973.2	4,874.9
2020年	67.5	6.8	19.7	6.0	100	4,073.0	4,983.1
2021年	66.7	6.7	20.6	6.0	100	4,271.2	5,259.0
2022年	67.2	6.3	20.6	5.9	100	4,638.1	5,409.6
2023年	66.6	6.2	21.2	6.0	100	4,830.0	5,720.0

注 (1) バイオ・エネルギー、太陽発電、地熱発電及び原子力発電を除く。燃料は全て標準石炭等価値 (Standard Coal Equivalent) (以下「SCE」という。) に換算されている。SCEに換算すると、石炭1キログラム=0.714SCEキログラム、石油1キログラム=1.43SCEキログラム、天然ガス1立方メートル=1.33SCEキログラムに相当する。水力発電量は、同熱量の電力を生産するのに必要な石炭量に基づき、SCEに換算されている。生産量を超過する消費量は、備蓄及び輸入で賄われた。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2024年）。

・建設業

建設部門は、主にインフラ整備、商業不動産開発及び住宅建設開発で構成される。2023年、建設部門のGDPは8,569.1十億人民元であり、中国のGDP総額の6.8%を占め、昨年より6.1%成長した。急激な経済成長による需要に対処し、雇用率を高い水準で維持するために、政府は、引き続き多額の資源を公共道路、鉄道、橋梁、都市大量輸送システム、水源設備、エネルギー設備及び環境設備等のインフラ整備計画に投入する予定である。

「(5) 財政 - ③ 過去5年間の一般会計の歳入及び歳出 - 国家予算」を参照のこと。2023年末現在、建設部門の被用者の人数は、中国の総労働人口の約7.1%に当たる52.5百万人であった。

iii. 第三次産業

第三次産業は、サービス業並びに第一次産業及び第二次産業に含まれないその他の経済部門で構成され、輸送、郵便及び電気通信サービス、小売、不動産、金融サービス、保険、教育、観光及び娯楽がこれに含まれる。2023年において、第三次産業は中国のGDP総額の約54.6%を占めた。2013年から2023年の間、第三次産業における被用者数は、総労働力に占める割合にして、38.4%から48.1%へ、人数にして293.2百万人から356.4百万人へと増加した。

2023年、第三次産業のGDP貢献額は68,823.8十億人民元に達し、前年比5.8%の成長となった。

次の表は、表示された期間における第三次産業の各部門がGDPに占める割合を年ベースで示すものである。

第三次産業のGDPに占める割合

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：％)				
小売及び卸売	9.7	9.5	9.6	9.7	9.8
輸送、保管、郵便	4.3	4.0	4.2	4.2	4.6
ホテル及びケータリング業	1.8	1.5	1.6	1.5	N/A
金融サービス	7.7	8.2	7.9	8.0	N/A
不動産	7.1	7.2	6.7	6.1	N/A
その他	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合 計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2024年）及び中国統計年報（2023年）。

・輸 送

鉄 道 鉄道は、中国の長距離輸送の最も重要な手段の一つであり、2023年において、旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてはそれぞれ約51.5%及び約14.7%を占めている。2023年末現在、全国において運営されている鉄道線路は159,000.0キロメートルに到達した。2023年、鉄道輸送部門における固定資産の投資額は764.5十億人民元となり、前年比7.5%の増加となった。

道 路 2023年末現在、舗装道路は約5.4百万キロメートルであり、更に高速道路の長さは、2023年には184,000キロメートルに達した。中国全土の全ての県及びほぼ全ての郷に、道路により到達することができる。道路による輸送は近年重要度を増しており、2023年において旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてはそれぞれ約12.3%及び約29.8%を占めている。

航 空 2023年において、空輸は旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてはそれぞれ約36.0%及び約0.1%を占めている。中国国内及び国際商業ルートにおける中国の航空会社の運行距離は、2023年において約8.8百万キロメートルであった。中国における飛行機の利用客数は、2013年の354.0百万人から2023年の591.0百万人に増加した。

水路及び海上輸送 2023年、水路による輸送は、旅客輸送距離及び貨物輸送距離においてそれぞれ約0.2%及び約52.5%を占めている。中国には、4つの主要な内陸水路が存在する。即ち、北の黄河、中央の揚子江、南の珠江、及び京杭大運河である。

郵便及び電気通信 中国経済の急速な成長に促されて、郵便及び電気通信部門は、近年著しく成長した。郵便部門の2023年の売上総額は1,529.3十億人民元で前年比13.2%の増加であった。一方、電気通信部門の2023年の売上総額は1,832.7十億人民元で前年比4.7%の増加であった。移动通信サービス、データ通信及び高速メールサービスもまた、ここ数年急激に発展してきた。とりわけ、携帯電話サービスの加入者は2013年末の約1,229.11百万人から2023年末の1,726.60百万人に増加した。これにより中国は、世界最大の携帯電話サービス加入者を有することになる。

・商 業

商業には、小売業、卸売業及びケータリング業が含まれる。商品の総売上は、金額にして2021年の110,772.7十億人民元から2022年の120,179.4十億人民元に増加し、割合にして8.5%増加した。消費財の小売総額は、金額にして2022年の43,973.3十億人民元から2023年の47,149.5十億人民元に増加し、割合にして前年比では7.2%の増加となった。過去においては、商業部門の事業の大部分は国有企業により経営されていた。近年、民間企業が急速に成長しており、徐々に当該部門において重要な役割を果たすようになっている。2023年における年間の収益が2百万人民元を超えるケータリング店の総収益は、1,335.6十億人民元であった。

中国のWTO協定により、小売業への外国投資に対する規制の段階的な廃止が要求されている。中国のWTOへの加盟以来、外国会社は中国の5つの特別経済領域及び8都市において小売サービス業に従事するために合弁事業を設立することが許可されている。2004年12月11日以降、中国は海外投資家に、完全外国資本の小売事業の設立を許可し、小売事業における外国投資に対し従来課されていた地理的な規制を全て撤廃した。

・その他

本第三次産業には、保険、教育、観光及び娯楽等が含まれる。政府は観光業の発展を奨励している。2023年の観光業の国内総収益額は4,913.3十億人民元、国際総収益額は53.0十億米ドルであった。中国の生活水準が改善するにつれ、中国国内を旅行する国内旅行者の数は、2013年の3,262.0百万人から2023年の4,891百万人に増

加した。海外旅行をする中国人の数もまた、同時期に92.0百万人から96.8百万人に増加した。COVID-19感染拡大の影響からの回復を受け、2023年における観光業の国内総収益額は4,913.3十億人民元であり、前年比140.3%の増加となった。2023年の国内旅行者の数は4.89十億人であり、前年比93.3%の増加であった。

iv. 環境

中国の急速な経済発展は、一連の環境問題及び生態系の問題の原因となっている。かかる問題には、工業及び農業汚染、海洋投棄及び水質汚染、違法廃棄物投棄、森林伐採並びに砂漠化が含まれる。

現在、中央政府及び地方政府が、森林開発、環境保全並びに上水及び下水処理施設のためのほとんどの資金を供給している。中国はまた、例えば水質汚染、オゾン層破壊及び森林伐採等の分野における環境計画を更に発展させるために、国際機関及び多国間機関からの資金調達を模索している。更に、産業企業は一般的に、支出のうち一定の割合をその施設に関連した環境保護のために拠出せねばならない。現行の政府の政策のもとでは、中央政府が規定した放出又は排出基準を超過する汚染の原因となる企業は、矯正の且つ救済的な措置を受け入れるか、さもなければ、処罰を受け又は廃業されることになる。近年、政府は、深刻な環境汚染の汚染源であるとして分類された多数の企業に対して、業務停止命令又は廃業命令を出した。

2020年9月22日に開催された第75回国連総会の一般討論において、中国はより強力な政策及び措置の採用により国が決定する貢献（NDC）をスケールアップし、2030年までに二酸化炭素排出のピークアウトに努め、2060年までにカーボンニュートラルを達成すると表明した。これらの新たな約束は、2015年に設定された目標よりも時間枠及び目標においてより野心的で、炭素強度を2030年までに2005年の水準から65%超引き下げ、2030年までに主要なエネルギー消費量における非化石燃料の割合を約25%に高め、2030年までに森林資源量を2005年の水準から6十億立方メートル増加させ、2030年までに風力及び太陽光発電の総設備容量を1.2十億キロワット超にすることを目標としている。

v. 外国投資

2019年、中国は、外商投資法（以下「外商投資法」という。）及び中国外商投資法实施条例（以下「实施条例」という。）を發布し、2020年1月1日から施行された（以下、合わせて「新外商投資法体制」という。）。外商投資法及び实施条例は、2020年以降、外国投資分野における新たな基本法令であり、中国における外国投資規制に関する重要且つ基本的な法改正である。

新外商投資法体制の施行に伴い、外国投資を規制していた従来の基本法である中外合弁经营企业法、中外合作经营企业法、外資企業法及び新外商投資法体制に矛盾する従前の外国投資規制枠組みの下で適用される規則及び規制は廃止された。

新外商投資法体制の下、外国投資は、参入前内国民待遇及びネガティブリスト方式の管理制度の対象となる。参入前内国民待遇は、外国投資家に事業や投資の初期段階で内国民と同じ待遇を与えるものである。ネガティブリスト方式とは、特定業種への外国投資の参入に適用される特別な管理措置のことであり、外国投資家による投資が禁止又は制限されている分野を示す。一方で、外商投資企業の設立又は変更登録は、国家市場監督管理総局又は地方政府の市場監督管理部門での企業登記手続及び外商投資情報報告制度の対象とされているが、これらは簡素化のために一つの手続に統一された。

新外商投資法体制は、外国投資に対する透明且つ効率的な規制を促進し、外国投資家の正当な権利及び利益をより保護するため、一連の投資促進及び保護措置を定めた。新外商投資法体制は、対外開放の水準を高め、より安定的、透明、予測可能且つ公平な市場環境を実現するとともに、中国市場に対する外国からの信頼を高めることを目指している。

次の表は、中国の表示された期間の年間外国直接投資に関する情報を示すものである。外国直接投資は、上海及び深セン証券取引所に上場している中国企業又は香港その他の外国証券取引所に上場している中国企業に対する投資を含まない。更に、以下の表では、国際リース、補正的取引、加工及び組立に対する投資並びに中国の法人により発行された社債は除外されている。

中国における外国直接投資

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：百万米ドル)					
実際の投資(1)					
完全外国所有企業	93,610.0	N/A	N/A	N/A	N/A
エクイティ合弁企業(2)	31,780.0	N/A	N/A	N/A	N/A
共同合弁企業(2)	330.0	N/A	N/A	N/A	N/A
その他	15,500.0	N/A	N/A	N/A	N/A

合 計

141,220.0	149,340.0	180,960.0	189,130.0	163,330.0
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

注 (1) 関連する期間中に支出された金額を反映する。

(2) 外国投資家が抛出した金額を示す。

資料： 中華人民共和国商務部。

2023年における世界の外国直接投資は弱く、発展途上国への流入が少なかった。中国では外国直接投資の流入がまれに減少（－6%）したが、新規グリーンフィールドプロジェクトの公表の増加（＋8%）が見られた。2023年中、中国における外国直接投資の実質支出額は合計163.33十億米ドルとなり、2022年と比較し13.7%減少した。

次の表は、表示された期間における外国直接投資の出所に関する情報を、国別又は地域別に示したものである。

国別又は地域別外国直接投資(1)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
(単位：百万米ドル)							
香港及びマカオ	90,660.0	N/A	97,300.0	98,040.0	105,793.3	133,950.0	138,480.0
日 本	3,110.0	3,270.0	3,810.0	3,720.0	3,374.5	3,910.0	4,610.0
韓 国	4,750.0	3,690.0	4,670.0	5,540.0	3,613.8	4,040.0	6,600.0
アメリカ合衆国	3,830.0	3,130.0	3,450.0	2,690.0	2,304.5	2,470.0	2,210.0
台 湾	3,620.0	4,730.0	5,030.0	1,590.0	995.3	940.0	N/A
シンガポール	6,180.0	4,830.0	5,340.0	7,590.0	7,681.0	10,330.0	10,600.0
ド イ ツ	2,710.0	1,540.0	3,680.0	1,660.0	1,355.0	1,680.0	2,570.0
英 国	2,210.0	1,500.0	3,890.0	860.0	978.0	1,200.0	1,600.0
<u>オランダ</u>	N/A	2,170.0	1,290.0	1,800.0	N/A	1,110.0	4,490.0
フランス	900.0	800.0	N/A	790.0	512.7	710.0	760.0
<u>オーストラリア</u>	300.0	300.0	N/A	N/A	341.6	N/A	N/A
<u>ア</u>							
<u>カナダ</u>	300.0	300.0	N/A	230.0	216.9	N/A	N/A
イタリア	N/A	N/A	N/A	190.0	N/A	N/A	N/A
タ イ	N/A	N/A	N/A	110.0	N/A	N/A	N/A
そ の 他(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
合 計	133,710.0	136,320.0	138,310.0	141,220.0	149,340.0	180,960.0	189,130.0

注 (1) 銀行、証券及び保険業界に対する投資を含まない。

(2) 上記の国及び地域と比較して投資水準が低い50を超える国及び地域を含む。

資料： 中華人民共和国商務部の中国における外国直接投資統計（2023年）。

vi. 海外投資

近年、政府は中国企業に海外投資を推奨している。2004年7月、政府は「海外投資に向けての企業及び国家の手引」を、海外投資の指針として初めて発行した。2回目の手引は2005年10月に発行され、3回目の手引は2007年1月に発行された。2023年、中国による海外直接投資（金融部門を除く。）は130.1十億米ドルとなり、前年から11.4%の増加となった。

(c) 物価の動向

インフレ

価格改革は、1979年、政府が農産物価格を大幅に上げ、繊維品及び特定の素材の価格をやや上げた際に開始した。1997年12月、全国人民代表大会は、中国の価格法を公布した。この法律によって、引き続き国家の価格決定指針に基づき価格が決定されるごく一部の商品及びサービスを除き、ほとんどの商品及びサービスの価格は市場において決定されることとなった。後者に分類される商品には一般的に、国家の経済発展及び国民の日常生活に不可欠とみなされる商品、供給が限定されている原材料により製造された商品、主要な公共施設におけるサービスが含まれる。政府はまた、農家収入の大幅な低下を防ぐために、農家からの穀物の購入価格を安定させるよう努めてきた。現在、ほとんどの商品及びサービスの価格は市場の力によって決められており、13種類の製品のみが政府の価格統制に服している。

中国はインフレ率を、消費者物価指数の各年度ごとの変化率により計算している。消費者物価指数は、都市部及び農村部に対する消費財及びサービスの加重バスケットにより月平均で計算されている。各年度ごとの変化率は、前後の年度の12ヶ月の指数平均を比較して計算されている。2023年、中国のGDP成長率は5.2%であり、インフレ率は0.2%であった。

次の表は、表示された期間に関する消費者物価指数の変化率で測定されたインフレ率を示すものである。

消費者物価指数の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：％)				
消費者物価指数(1)					
都 市 部	2.8	2.3	1.0	2.0	0.3
農 村 部	3.2	3.0	0.7	2.0	0.1
全 体	2.9	2.5	0.9	2.0	0.2

注 (1) 消費者物価指数又は生計費指数は都市部及び農村部のそれぞれの消費財及びサービスについての加重バスケットに基づき、月次総平均法を用いて算出されている。

資料： 中国国家統計局。

近年、中国は消費者物価指数（CPI）が上昇し続けており、強いインフレ圧力に直面している。主要でない農産物の中国国内価格並びに労働、土地及び資源などの生産要素が増額している。主要な一次産品の価格は国際市場において増額し続けており、中国の中国国内価格に直接的に上昇圧力がかけられている。政府は、価格上昇を合理的な範囲内に維持し、急速な経済成長が過熱することを防ぎ、そして構造的な価格上昇が著しいインフレになることを防ぐために様々な手段をとっている。

(d) 労働情勢

i. 雇用及び賃金

2023年末現在の、中国の都市部労働者は470.32百万人であった。近年、国有企業の改革及び農村人口の都市部への移住が、中国の雇用市場に圧力を加えている。政府は、2021年から2025年までの間、よりよい雇用機会を促進させ、中国の都市部調査失業率を5.5%未満で維持するよう、全ての政府機関に要求した。

国有企業は、2022年末現在で中国の都市部労働力全体の約12.2%を雇用している。非国有部門は、2022年末現在で都市部労働力全体の約87.8%を雇用している。

次の表は、表示された期間における中国の雇用労働力の年次情報を示すものである。

中国の雇用労働力構成

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：百万人)				
都市部労働力					
国有事業体(1)	54.7	55.6	56.3	56.1	N/A

民間企業	145.7	N/A	N/A	N/A	N/A
自 営 業	116.9	N/A	N/A	N/A	N/A
有限会社	66.1	65.4	65.3	65.1	N/A
集団所有制企業	0.1	0.3	0.2	0.2	N/A
合資会社	0.6	0.7	0.6	0.6	N/A
外国投資企業	12.0	12.2	12.2	11.6	N/A
香港、マカオ、台湾資本企業	11.6	11.6	11.8	11.1	N/A
そ の 他(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
都市部労働力合計	452.5	462.7	467.7	459.31	470.32
農村部労働力	302.0	287.9	278.8	274.2	270.09
合 計	754.5	750.6	746.5	733.51	740.41

注 (1) 国有企業、中央政府及び地方政府並びにその他の公的機関を含む。

(2) 上記以外の企業形態（協同組合形態及び共同所有事業を含む。）における被用者を含む。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2024年）。

中国では、都市部の失業率は、「都市部労働人口」のうち地域の労働当局に失業中として登録された者の占める割合を基に算出される。中国は現在、農村部における失業に関する統計データ及び都市部に居住しているが都市部の居住者として登録されていない者に関する統計データを収集していない。

政府は、失業者の増加に対応すべく、様々な発案を開始した。1996年、政府は、200の都市において、職業訓練プログラム及び求人情報を提供するための1,300を超える再雇用サービスセンターを設置し、「再雇用プログラム」を開始した。2023年中に、新たに増加した都市部労働人口は12.44百万人に達し、失業者5.14百万人が再就職した。1999年以来、国家は、国家及び地方による失業保険スキームの範囲を拡大し、2023年には3.52百万人の人々に扶助金を支給した。

次の表は、表示された期間における中国の部門別及び企業形態別の平均年間賃金を示すものである。

職員及び労働者の平均年間賃金(1)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：人民元)						
科学研究	107,909	122,040	135,412	141,864	152,191	159,653	164,056
輸送、倉庫保管及び郵便事業	73,294	82,852	92,196	94,192	104,241	109,674	117,872
社会保障、社会組織及び 政府機関	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
教育	64,693	76,207	85,229	90,487	102,281	100,580	105,384
製 造 業	58,049	64,643	70,494	74,641	82,667	86,933	92,538
農業、林業、畜産業、漁業	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
所 有 別							
外国投資企業(2)	87,914	97,083	106,180	112,290	124,622	134,438	145,239
香港、マカオ、台湾資本企業	71,872	80,847	90,164	98,765	112,144	121,930	129,634
国有事業体(3)	78,549	82,364	91,607	97,739	109,914	115,149	129,139
都市部集合所有制企業	44,930	48,053	50,983	54,061	57,562	59,243	N/A
全体平均	61,578	68,380	75,229	79,854	88,115	92,492	98,096

注 (1) 年度によって変動する政府その他の雇用者により従業員に対して提供される住宅、医療及び教育に関する手当てを含む一定の重要な手当ての額は、賃金に関するデータに含まれていない。

(2) 香港、マカオ及び台湾資本企業は含まれていない。

(3) 国有企業、中央政府、地方政府その他の公的機関を含む。

資料： 中華人民共和国人力資源・社会保障部、中国国家統計局。

次の表は、表示された期間における中国の平均年間賃金（インフレ率に合わせて調整）の増減に関する情報を示している。

平均年間賃金の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：%)					
国有事業体(1)	8.0	7.5	6.9	5.8	4.9	N/A
都市部集合所有制企業	7.6	0.4	7.1	7.5	2.5	N/A
そ の 他(2)	9.1	6.8	3.9	10.2	4.4	N/A
全 体	8.6	6.8	5.2	8.6	4.6	5.5

注 (1) 国有企業、中央政府、地方政府その他の公的機関を含む。

(2) 特に、民間企業及び外国投資企業を含む。

資料： 中国国家統計局。

ii. 住宅改革

過去において、国有企業の職員及び労働者、並びに中央政府、地方政府その他の公的機関の被用者は、その報酬の一部として、無料又は多額の補助金付きの賃貸住宅を支給されていた。住宅改革計画の一環として、この慣行は1998年に終了した。一連の住宅改革を通じ、政府は、現実性のある価格の手頃な住宅市場の創設、国内消費の刺激、並びに政府及び国有企業の公共住宅の供給を行う義務からの段階的な解放を目指す。2021年における不動産開発投資の全国総額は14,760.2十億人民元にのぼり、2020年から4.4%増加した。そのうち2021年における居住用住宅投資の全国総額は11,117.3十億人民元となり、2020年から6.4%増加した。近年政府は、低所得の世帯の住宅問題を支援するため、低所得者向けの住宅の建設をスピードアップさせ、また荒廃した地域の住宅の修繕をすることに尽力した。中国の多大な人口、急速な都市化並びに資金その他の資源の継続的な不足により、政府は、住宅改革は長期且つ困難な道のりになると予測している。しかし、政府は、継続的に安定した経済の成長及び政府の他の分野における改革計画の成功により、住宅改革において大幅な前進を継続することができると確信している。

(e) 社会保障制度

中国の社会保障制度は、年金、失業保険、医療保険、出産保険及び労災保険からなる。この制度においては、雇用主、個人被用者及び政府の加入が要求されている。様々なレベルで給付金を提供され、統一された行政機関の下で社会負担金と個人掛け金を組み合わせ、資金調達責任に見合った給付金を提供する。1998年に開始した政府再編の一環として、中国において社会保障制度を実行し管理・運営するために、政府は労働社会保障部を設立した。

次の表は、表示された期間における社会保障関連基金の拠出金及び支出金に関する情報を示すものである。

社会保障制度における基金

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億人民元)						
年 金							
拠 出 金	4,661.4	5,500.5	5,702.6	4,922.9	6,004.0	6,312.2	7,011.5
支 出 金	4,042.4	4,755.0	5,234.2	5,465.6	5,650.0	5,903.0	6,359.5
失業保険							
拠 出 金	111.3	117.1	128.4	95.2	144.1	159.0	180.3

支出金	89.4	91.5	133.3	210.3	150.9	201.1	148.3
医療保険							
拠出金	1,793.2	2,109.0	2,333.5	2,463.9	2,871.0	3,069.8	3,335.5
支出金	1,442.2	1,760.8	1,994.6	2,094.9	2,401.1	2,443.2	2,814.0
出産保険							
拠出金	64.2	75.6	86.1	N/A	N/A	N/A	N/A
支出金	74.4	73.8	79.2	N/A	N/A	N/A	N/A
労災保険							
拠出金	85.4	91.3	81.9	48.6	94.9	105.3	121.1
支出金	66.2	74.2	81.7	82.0	98.8	102.5	123.7

資料： 中華人民共和国人力資源・社会保障部、中国国家統計局。

全国の年金制度は、元々国有企業及び集合所有制企業の参加をもって確立され、それ以来外国投資企業及び民間企業の被用者並びに自営業者へと適用範囲が拡張していった。

現在進行中である国有企業の改革は、失業者及び不労従業員の増加を生み出す原因となった。中国は、国家の失業保険計画の範囲を広げており、この問題に対応するために、失業給付金の割当ての改善のための様々な方法を導入してきた。政府はまた、全国的な最低生活水準保障計画を実施してきた。

医療保険制度も、改革の対象となっている。1998年12月、国務院は都市部における全ての会社及び機関に、基本医療保険制度に加入するよう要求する命令を発令した。2023年末、約1,334百万人が基本医療保険制度に加入していた。

(f) 今後5年間の経済計画

上記「① 最近の経済動向の概要 (b) 第14次五ヶ年計画 (2021年から2025年) 及び2024年の経済目標」を参照のこと。

(3) 貿易及び国際収支

① 貿易及び国際収支の概要

(a) 貿易

中国の貿易は、金額においても貿易品目の多様さにおいても、1978年以来大幅に成長してきた。総合的な貿易政策は中央政府が策定している。しかし、地方政府及び企業の貿易活動の遂行における自主権は次第に拡大している。個人及び民間企業は、現在では商品の輸出及び輸入を行うことができる。政府は、中国のWTOへの加盟は、他の国及び地域との貿易関係を更に強めてきたと確信している。

次の表は、表示された期間における中国の貿易に関する情報を示すものである。

貿易

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)					
輸出	17,234.2	17,932.6	21,734.8	23,965.4	23,772.6
輸入	14,316.2	14,223.1	17,366.1	18,102.4	17,984.2
貿易収支	2,918.0	3,709.6	4,368.7	5,863.0	5,788.3
輸出の対輸入比	120.4%	126.1%	125.2%	132.4%	132.2%
輸出の対GDP比	17.5%	17.7%	18.9%	19.9%	18.9%

資料： 中国国家統計局。

(b) 国際収支

下記「② 最近5年間の貿易の動向 — (b) 国際収支」を参照のこと。

(c) 世界貿易機関

中国は2001年12月11日にWTOに加盟したが、協定の実施は一般的に5ヶ年の段階的導入期間を経ることになっている。政府は、中国のWTOへの加盟により機会と試練の両者がもたらされたと確信している。外国投資の大部分は、中国の重工業、インフラ、先端技術及びサービス産業に集中している。これらの投資は、これらの産業の全般的な効率性及び競争力の向上に貢献しているが、これらの分野における中国国内企業に競争をもたらしめている。農業分野では、外国の農産物もまた中国の農業界に対して試練をもたらしめている。中国の外国貿易は資本集中的及び技術集中的な輸入製品の増加に直面しており、これらの製品はそれぞれの分野において中国国内製品と競合関係にある。しかしながら、国有企業は、市場においてより競争力をつけるために、さらなる改革を行わなければならない。また、外国投資家もかかる国有企業との合併、株式保有及びジョイント・ベンチャーの形成が可能になる。

中国のWTOへの加盟以降、政府はWTO協定に応じた輸入関税を再調整する措置をとっている。この結果、全体の平均関税水準は2003年の11.0%から減少し、2024年3月現在には7.3%となった。

中国のWTOへの加盟に伴う義務を果たすために、政府は2007年12月28日に、WTOの政府調達協定への加盟申請を作成し、提出した。この申請の提出は、中国の政府調達協定加盟のための交渉が正式に開始されたことを示していた。この交渉は、対外貿易及び経済分野における、WTO加盟に続く、中国による重大な交渉であり、中国の経済的・社会的発展に多大な影響を与えるだろう。

② 最近5年間の貿易の動向

(a) 主要商品別・地域別の輸出入

次の表は、2019年から2023年までの期間における中国の輸出品の構成を示すものである。

輸出品構成

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	合計に占める割合
(単位：％で表示されているものを除き、十億米ドル)						
一次産品						
食 品	65.0	63.5	69.9	73.5	73.3	2.17%
鉱物性燃料・潤滑油・関連原料	47.1	32.3	42.9	64.2	61.2	1.81%
非食用原材料	17.2	15.9	22.3	24.8	22.4	0.66%
飲料・たばこ	3.5	2.5	2.8	3.1	3.8	0.11%
動物性及び植物性油脂	1.2	1.4	2.3	3.6	3.5	0.10%
小 計	134.0	115.6	140.0	169.1	164.1	4.86%
加工品						
機械・輸送機器	1,195.4	1,257.9	1,617.7	1,691.6	1,647.6	48.75%
雑 品	583.5	584.7	757.3	742.9	693.1	20.51%
繊維・軽工業製品・原材料	406.7	434.1	543.3	591.6	544.0	16.09%
化学製品・関連製品	161.8	169.1	264.2	312.1	260.0	7.69%
その他の製品	18.1	28.6	40.4	53.3	71.3	2.11%
小 計	2,365.5	2,474.3	3,223.0	3,391.4	3,215.9	95.14%
合 計	2,499.5	2,590.0	3,363.0	3,560.5	3,380.0	100.0%

資料： 中国国家统计局の中国統計年報（2020年、2021年及び2022年）及び中国統計要約（2024年）。

次の表は、2019年から2023年までの期間における中国の輸入品の構成を示すものである。

輸入品構成

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	合計に占める割合
(単位：％で表示されているものを除き、十億米ドル)						
一次産品						
非食用原材料	284.9	301.7	426.3	402.4	419.2	16.39%
鉱物性燃料・潤滑油・関連原料	347.2	270.1	405.3	535.7	515.7	20.17%
食 品	80.7	98.3	122.8	131.2	129.0	5.05%
動物性及び植物性油脂	9.4	10.7	14.6	12.9	13.6	0.53%
飲料・たばこ	7.7	6.2	7.6	7.0	7.9	0.31%
小 計	730.0	686.9	977.1	1,089.2	1,085.4	42.45%
加工品						
機械・輸送機器	786.7	828.5	1,005.8	938.1	830.7	32.49%
繊維・軽工業製品・原材料	140.0	168.8	210.8	197.8	168.4	6.59%
化学製品・関連製品	218.7	213.5	264.1	266.3	239.0	9.35%
雑 品	144.2	146.0	169.4	133.8	130.5	5.10%
その他の製品	58.8	22.3	60.4	84.4	102.8	4.02%

小 計	1,348.5	1,379.1	1,710.5	1,620.4	1,471.4	57.55%
合 計	2,078.5	2,066.0	2,687.1	2,709.6	2,556.8	100%

資料： 中国国家統計局の中国統計年報（2020年、2021年及び2022年）及び中国統計要約（2024年）。

次の表は、2018年から2022年までの期間における中国の貿易の地域別状況（主な大陸並びにその他いくつかの大陸における特定の国及び地方について）に関する情報を示すものである。輸出先は中国から輸出された商品の直接の輸出先により表示され、輸入元は中国に輸送された商品の直接の輸入元である国又は地域により表示されている。

貿易の地域別状況

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	(単位：十億米ドル)									
ア ジ ア	1,187.6	1,193.0	1,220.7	1,146.6	1,230.7	1,157.0	1,576.7	1,483.9	1,680.6	1,486.8
香 港(1)	302.0	8.5	279.2	9.1	272.6	7.0	350.5	9.7	239.9	7.8
日 本	147.0	180.6	143.2	171.8	142.6	174.7	165.8	205.5	172.3	184.4
台 湾	48.6	177.6	55.1	173.0	60.1	200.5	78.4	249.8	81.6	236.9
ヨーロッパ	474.6	379.4	499.8	377.1	535.7	372.6	700.8	478.2	741.2	487.9
ド イ ツ	77.5	106.3	79.8	105.1	86.8	105.1	115.2	119.9	115.8	110.9
英 国	56.5	23.9	62.4	23.9	72.6	19.9	87.0	25.7	80.9	21.8
フランス	30.7	32.2	33.0	32.6	37.0	29.7	45.9	39.1	45.5	35.4
北 米	513.7	183.7	455.6	151.3	493.9	157.6	627.7	210.4	630.9	219.6
アメリカ 合 衆 国	478.4	155.1	418.7	122.9	451.7	135.3	576.1	179.7	577.5	176.9
中 南 米	148.8	158.4	152.0	165.6	150.7	169.4	229.0	222.4	251.8	232.7
アフリカ	104.9	99.3	113.2	95.8	114.2	73.7	148.3	105.9	162.3	117.1
オセアニア	57.1	121.5	58.2	138.5	64.7	133.6	80.6	184.2	93.8	164.2

注 (1) 香港との貿易の大部分は、第三国へ再輸出された商品又はもとは第三国から輸入された商品を含む。

資料： 中国国家统计局。

輸入国及び輸出国に基づく場合、2023年における中国の最大の貿易相手は欧州連合、アメリカ合衆国及び東南アジア諸国連合（ASEAN）及び中南米であった。

(b) 国際収支

次の表は、表示された期間における中国の国際収支及びこれに関連する統計を示すものである。

国際収支

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億米ドル)				
経常収支					
輸 出	2,631.0	2,738.9	3,554.3	3,950.8	3,788.7
輸 入	(2,499.2)	(2,380.3)	(3,091.5)	(3,548.9)	(3,535.7)
貿易収支	131.8	358.6	462.8	576.3	386.1
貿易外収支	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
移転収支	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
経常収支残高	102.9	248.8	317.3	401.9	253.0

資本収支及び金融収支

資本収支	(0.33)	(0.08)	0.1	(0.3)	(0.3)
金融収支	26.6	(105.8)	(150.0)	(311.0)	(214.8)
直接投資	50.3	102.6	205.9	30.5	(142.6)
ポートフォリオ投資	57.9	87.3	51.0	(281.1)	(63.2)
その他の投資(1)	(98.5)	(256.2)	(229.8)	45.4	3.4
資本収支及び金融収支残高	26.3	105.8	(149.9)	(311.3)	(215.1)
総合収支	129.2	354.6	167.4	90.6	37.9
誤差脱漏	(198.1)	(168.1)	(167.4)	(90.6)	(37.9)
準備高の推移(2)	19.3	(28.0)	(188.2)	(100.0)	(4.8)

注 (1) 貿易信用、貸付、預金その他の資産の海外から中国への流入額から、貿易信用、貸付、預金その他の資産の中国から海外への流出額を差し引いたものを含む（これは年ごとに著しく変化する。）。

(2) 括弧内の数字は準備高の増加を表している。

資料： 中国国家外貨管理局の中国国際収支報告書（2023年）。

2011年から2023年まで、中国の経常収支は毎年黒字であった。経常収支の最大の項目は輸出及び輸入である。貿易外収支項目には、国際観光、輸送、投資、銀行、保険並びに郵便事業による収入及び支払が含まれている。移転収支項目には、中国国外からの送金とともに、賠償金、外国援助及び寄付等の一方的マネー・フローが含まれている。

中国の外貨準備高は、2013年12月31日現在の3,821.3十億米ドルから、2014年12月31日現在の3,843.0十億米ドルへと増加し、2023年12月31日現在の3,238.0十億米ドルへと減少した。

(c) 外貨準備高の推移及び外国為替相場の動向**i. 外貨準備高の推移**

中国の公的外貨準備高は近年大幅に増加した。中国の公的外貨準備高には、(1)金準備高、(2)国際通貨基金の預託準備高、(3)国際通貨基金の特別引出権及び(4)米ドルその他交換可能な外貨（額は一定しない。）が含まれている。

次の表は、表示された日付における中国の公的外貨準備高を示すものである。

公的外貨準備高

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億米ドル)				
外 貨	3,107.9	3,216.5	3,250.2	3,127.7	3,238.0
金 準 備	95.4	118.2	113.1	117.2	148.2
IMF預託準備高	8.4	10.8	10.7	10.8	9.7
特別引出権	11.1	11.5	53.1	51.2	53.6
合 計	3,222.8	3,357.0	3,426.9	3,306.5	3,449.7

資料： 中国人民銀行、貨幣統計（2023年）。

次の表は、表示された期間における中国のインポート・カバレッジ（年度末現在における外貨準備高の残高を同年の総輸入額で割り、その商に12を掛けた値に基づく。）を示すものである。

インポート・カバレッジ

12月31日現在

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億米ドル、インポート・カバレッジを除く。)					
外貨準備高	3,107.9	3,216.5	3,250.2	3,127.7	3,238.0
輸 入	2,076.9	2,055.6	2,687.5	2,716.0	2,556.8
インポート・カバレッジ(月数)	18.0	18.8	14.5	13.8	15.2

資料： 中華人民共和国海関総署。

政府の外貨準備高に関する政策の目的は、国の準備高を最低3ヶ月から4ヶ月の輸入相当に維持することである。かかる政策は、国際標準と合致する。政府は、金準備高を現在の水準に維持し、通貨構成を多様化することを企図している。米ドルは、依然として政府のポートフォリオにおける主たる外貨である。

2007年9月29日、中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation Limited) が設立された。これは、中国の初めてのソブリン・ウェルス・ファンドであり、合計200.0十億米ドルの資本が登録されている。ファンドの使命は、様々な市場や金融商品に着目して海外投資を行うことである。

ii. 外国為替相場の動向

下記「(d) 外国為替管理の概要」を参照のこと。

(d) 外国為替管理の概要

外国為替

1994年1月1日以降、政府は、統一的に管理される変動相場制度を採用している。当該制度の下において、中国人民銀行は、主として前日の市場における米ドル及び他の外国通貨に対する人民元の需要と供給を参照して、毎日の基本為替相場を公表している。認可された銀行及び金融機関は、中央銀行の毎日の為替相場前後の指定された変動幅の範囲内において、人民元の売買相場を提示することを認められている。変動相場制度の採用に伴い、政府は、中国人民銀行が、引き続き公開市場操作を用いつつも、金融政策及び金利の慎重な管理を含むマクロ経済政策によって、中国における外国通貨の需要と供給を均衡させ、人民元為替相場を安定させる試みを行うことを公表した。2005年7月、中国人民銀行は、米ドルを含む外貨バスケットによる調整を管理変動為替相場制度が受けることを認め始めた。これと同時に中国人民銀行は、銀行間外国為替市場において人民元と交換される各外貨の終値を、各営業日の営業時間後に発表するという慣行を開始した。当該終値は、翌営業日の仲値として用いられた。2006年1月4日より、中国人民銀行は、中国外国為替取引システムに対して銀行間外国為替市場及び銀行店頭において人民元と交換される外貨に適用されるその日の為替レート（仲値）を、各営業日の午前9時15分に発表する権限を与えた。政府は、人民元為替相場は中国の経済指標を反映し、引き続き通常の市場要因に左右されるものであるべきであると考えている。

1994年4月に、政府は、外国為替取引及び決済のために上海に中国外国為替取引システムを設立した。中国外国為替取引システムは、中国人民銀行が公表するガイドラインに従って、国家外国為替管理局によって監督管理されている。中国の金融部門の再編の一環として、政府は中国における様々な外国為替市場の運営を統合した。1998年12月1日以降、全ての両替所がその業務を停止し、外国通貨は現在中国外国為替取引システムの施設を通じてのみ売買がなされている。中国外国為替取引システムは上海に本拠を置き、全国の会員間をつなぐコンピューター・ネットワークを通じても機能している。2024年5月20日現在、中国外国為替取引システムは、770の会員を有する。当該会員は、中国において人民元に係る外国為替業務に従事することを国家外国為替管理局によって認可された金融機関（その支店を含まない。）である。

政府は、外国為替の取得及び海外への外国為替の送金を規制している。1996年に人民元は経常勘定項目への転換が完全に可能になったものの、資本勘定取引に関する外国為替へのアクセスは未だに制限されている。国家外国為替管理局は、2003年7月に、ほとんどの多国籍企業がその地域本部を設立している北京、上海及び深センにおいて、非貿易関連の支払為替管理についての改革を試験的に行う考えであるという通知を公布した。しかしながら、中国政府は、最終的に人民元の完全交換性の実現を目指す案につき、香港における人民元取引センターの設立可能性を含めて検討中である。2003年11月、国務院の許可を得て、中国人民銀行は、香港においては2004年1月より、マカオにおいては2004年8月より、個人人民元預金、為替取引、銀行カード及び送金サービスを提供する銀行に、決済の処理業務を提供することに合意した。2005年10月より国家外国為替管理局は、中国国内における法人及び自然人が、オフショアの財政的基盤として海外において特別目的法人を設立することを許可した。かかる特別目的法人は、国際資本市場において、逆取得、エクイティ・スワップ、及び転換社債型証券発行等の財務活動をなしうる。現在の中国の経済の発展段階を考慮し、また関係する必要な法的枠組

み及び規制上・制度上のインフラの欠如により、政府の外国為替政策は、人民元が徐々に完全に交換性を有するようになるまで、秩序ある移行を行うことを目的としている。政府は外国為替政策の合理化を更に進め、また、現在の管理変動相場制を更に緩和させるためのいかなる政策も、それが確実に中国の経済発展及び金融改革のレベルに応じたものとなるよう努めることとなる。

次の表は、表示された期間における、(1)中国人民銀行為替相場、(2)ニューヨーク市における正午買相場、(3)人民元と米ドル間（1米ドル当たりの人民元）の中国外国為替取引システム為替相場を示している。

為替相場

期 間	中国人民銀行為替相場				ニューヨーク市における正午買相場				中国外国為替取引システム為替相場			
	期 末	平 均	高 値	安 値	期 末	平均(1)	高 値	安 値	期 末	平 均	高 値	安 値
2016年	6.9370	6.6423	6.9508	6.4565	6.9430	6.6400	6.9580	6.4480	6.9370	6.6423	6.9508	6.4565
2017年	6.5342	6.7518	6.9526	6.4997	6.5063	6.7569	6.9575	6.4773	6.5342	6.7518	6.9526	6.4997
2018年	6.8632	6.6174	6.9670	6.2764	6.8755	6.6090	6.9737	6.2649	6.8632	6.6174	6.9670	6.2764
2019年	6.9762	6.8985	7.0884	6.6850	6.9618	6.9081	7.1786	6.6822	6.9762	6.8985	7.0884	6.6850
2020年	6.5249	6.8976	7.1316	6.5236	6.5250	6.9042	7.1681	6.5208	6.5249	6.8976	7.1316	6.5236
2021年	6.3757	6.4515	6.5713	6.3498	6.3726	6.4508	6.5716	6.3435	6.3757	6.4515	6.5713	6.3498
2022年	6.9646	6.7261	7.2555	6.3014	6.8972	6.7290	7.3028	6.3084	6.9646	6.7261	7.2555	6.3014
2023年	7.0827	7.0467	7.2258	6.7130	7.0999	7.0809	7.3430	6.7010	7.0827	7.0467	7.2258	6.7130

注 (1) 該当する期間における各月の最終営業日の相場を平均して決定される。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2016年、2017年、2018年、2019年、2020年、2021年及び2022年）、中国人民銀行の2016年、2017年、2018年、2019年、2020年、2021年、2022年及び2023年第4四半期中国金融政策報告書、国家外国為替管理局、連邦準備制度理事会、ニューヨーク連邦準備銀行。

中国国内の外国為替市場における流動性を発展及び改善していくために、2005年5月18日、中国は特定の中国国内及び外国銀行が以下の外国為替取引につき継続的に市場に対し価格の呼び値を提供する権限を与えた。即ち、ユーロから米ドルへ、オーストラリア・ドルから米ドルへ、英ポンドから米ドルへ、米ドルから日本円へ、米ドルからカナダ・ドルへ、米ドルからスイス・フランへ、米ドルから香港ドルへ、そしてユーロから日本円への為替取引である。2010年6月7日、米ドルからシンガポール・ドルが上述の外国為替取引に加えられた。2014年、これらの外貨取引額は合計60.6十億米ドルであり、前年より5.7%の減少となった。更に、国家外国為替管理局は、銀行間外国為替市場のマーケットメーカーに対し2005年11月にガイドライン試案を公表し、銀行間外国為替市場にマーケットメーカー制を導入した。かかるガイドラインの公表以降、外国為替取引を許可された銀行は、国家外国為替管理局に対し、マーケットメーカーの資格を得るために応募することが可能となった。2024年5月20日時点で、銀行間外国為替市場に25の人民元直物為替銀行マーケットメーカーがいた。

(4) 通貨・金融制度

① 通貨・金融制度及び資本市場の概要

(a) 中央銀行

中国人民銀行は、中国の中央銀行であり、国務院の直接の指揮の下に活動する。1995年に採択された中国人民銀行法に従って、中央銀行は、金融政策及び外国為替政策を策定し、これを実施する責務を負っている。中央銀行の主要な目的は、慎重且つ合理的な人民元の為替相場を維持し、且つ、インフレを抑制することによって、金融及び財政の安定性を促進することにある。2003年12月、中国は、金融政策の策定及び実施における中央銀行としての機能を強化するために、中国人民銀行法を改正した。

(b) 金融機関の概観

中国の金融部門の資産の大部分は、中央政府又は地方政府により所有又は支配されている金融機関によって保有管理されている。次の表は、表示された日付現在における中国の銀行及びノンバンク金融機関の資産を示している。

金融機関の資産（2018年から2022年）

	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	(単位：十億人民元)				
その他の預託機関	266,733.5	289,272.0	318,998.9	343,039.5	376,629.4
国内大規模銀行(1)	125,547.7	135,780.7	149,126.9	158,074.9	175,960.8
国内中規模銀行(2)	61,906.8	67,299.9	74,448.9	79,892.0	86,116.1
国内小規模銀行(3)	62,180.7	68,762.0	76,954.0	85,870.1	94,869.0
外資系商業銀行	4,417.7	4,507.1	4,585.8	4,809.1	4,936.6
都市信用組合(4)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
地方信用組合	6,462.9	5,975.6	5,934.4	5,827.2	5,919.1
金融会社	6,217.7	6,946.7	7,749.0	8,566.2	8,827.9

注 (1) 中国工商银行、中国建设银行、中国农业银行、中国银行、国家开发银行、交通银行及び中国邮政储蓄银行を含む。

(2) 招商银行、中国农业发展银行、上海浦东发展银行、中信银行、产业银行、中国民生银行、中国光大银行、华夏银行、中国进出口银行、广东发展银行、深セン发展银行、北京银行、上海银行及び江苏银行を含む。

(3) 恒豊銀行、浙商銀行、渤海銀行、小規模都市商業銀行、地方商業銀行、地方組合銀行及び地方銀行を含む。

(4) 都市信用組合の再編は2012年11月末に完了した。それ以降、関連するデータは都市商業銀行、地方信用組合等に含まれている。都市商業銀行のデータは、現在入手不可能である。

資料： 中国人民銀行の年刊統計（2018年、2019年、2020年、2021年及び2022年）、中国国家統計局。

2010年以来、中国人民銀行は、国際通貨基金の通貨・金融統計マニュアルのコンセプト、定義及び分類に沿って通貨及び金融に関する統計の集計を開始した。

銀行機関 中国における銀行業は政策銀行、国有商業銀行、その他の国内商業銀行、協同組合及び外資系銀行から構成される。中国銀行業監督管理委員会は中国銀行業監督管理法によりこれらの企業体を監督する権限を有している。本法は2003年12月に制定され、2006年10月に改正された。中国銀行業監督管理委員会は、2018年に中国保険監督管理委員会と統合され、統合後の新機関の名称は中国銀行保険監督管理委員会となった。

政策銀行 政府の金融改革計画に従って、従前の国有銀行の政策機能は商業機能より分離された。かかる過程の中で、政府は1994年に、新規の政策貸付の大半を実行するために国家開発銀行、中国輸出入銀行及び中国農業発展銀行を設立した。これらの政策銀行は、その貸付活動を通じて政府の発展戦略の実行を支援している。

国有商業銀行 1978年の経済改革以前は、中国人民銀行が中国の中央銀行であり、且つ、その唯一の重要な商業銀行であった。1979年に中国人民銀行の地方における銀行機能は、新しく設立された国有銀行である中国農業銀行に移譲された。中国農業銀行は、農業及び郷鎮企業のようなその他の地方部門に対する貸付その他のサービスを行うことを専門とするものであった。1983年に、政府は中国人民銀行に残されていた商業銀行機能を、別の国有銀行である中国工商银行に移譲した。中国工商银行は、商工業を行う会社への貸付及び関連する銀行サービスを行うことを専門とするものであった。政府はまた、中国建设银行（中国人民建设银行から改称）を組織した。かかる銀行は、大規模なインフラストラクチャー計画に対して貸付を行うことを専門とするものであった。更に、中国银行は外国為替取引及び国際貿易への貸付を行うことを専門とするものであった。これらの4つの国有銀行は、以前は、商業貸付及び政策貸付の双方を行い、その業務から利益をあげるといった目的のみで運営されているわけではなかった。

その他の中国国内商業銀行 これらは、例えば交通銀行、中国招商银行、中国光大銀行、中国国际信託投资公司（CITIC）、华夏銀行、広東開発銀行、深セン開発銀行、及び民生銀行のような、国によって直接的に所有されていない中国国内商業銀行である。また、都市信用組合及び地方信用組合から改組した都市商業銀行及び地方商業銀行も存在する。全ての商業銀行は、中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行の監督及び規制に服する。

地方及び都市信用組合 地方信用組合の巨大なネットワークは、中国の地方に存在する。これらの地方信用組合は、主として、中国農業銀行の出先機関であり、預金の受入及び地方部門への季節的な与信の提供な

ど、限られた範囲の金融業務を提供している。これらの都市信用組合は、小企業及び都市部の住民のために限られた銀行機能を営んでいる。信用組合は一般的に、中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行の監督及び規制に服する。

外資系銀行 これらは、外国銀行の中国支店及び駐在事務所、並びに独立の法人として中国において設立された完全外国資本の銀行及び中国・外資合弁銀行である。外資系銀行は、中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行の監督及び規制に服する。

ノンバンク金融機関 中国において、ノンバンク金融機関は、信託投資会社（中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行による規制を受ける。）、保険会社（中国保険監督管理委員会によって規制されている。）、証券会社（中国証券監督管理委員会による規制を受ける。）、資産管理会社（中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行による規制を受ける。）、金融会社（中国人民銀行による規制を受ける。）及びリース会社を含むその他の金融会社（中国銀行業監督管理委員会及び中国人民銀行による規制を受ける。）から構成されている。これらの機関は、会計検査院の定期的な監査を受けている。政府は、近年、これらのノンバンク金融機関をより綿密に監督するために、さらなる再編政策を実施してきた。

金融部門の再編 中国は、マクロ経済学的な政策ツールによって金融政策を効果的に管理する能力を増大させ、且つ金融部門に対する監視を強化するために、その金融システムを継続的に再編している。

更に政府は、中国のWTO協定を踏まえ、中国の金融部門において外国の金融企業体のより多くの参入を積極的に奨励してきた。WTOへの加盟に伴い、中国は外国銀行が行う外貨事業に関する営業地域及び顧客の規制を全て解除した。中国は更に、WTOへの加盟以後、毎年新たに平均4都市を現地通貨事業を行う外国銀行に開放し、全ての地域規制を2006年末までに撤廃することにより、かかる協定を実施した。2005年末までには、中国の25の都市において、現地通貨事業が外国の銀行に開放されていた。現地通貨事業の顧客規制に関しては、中国において設立された外資系銀行は2006年12月以降、外貨及び現地通貨の双方によるリテール銀行事業への従事を許可されている。外国の銀行に対する銀行産業の完全開放に加え、中国は以下の事項を目的とした一連の政策も実施してきた。

- ・外国金融機関に対し自動車ファイナンス部門への参加を許可すること
- ・外国金融機関の市場へのアクセス手続を更に容易にすること
- ・外国投資家が中国国内金融機関において所有することのできる株主持分の比率を引き上げること
- ・中国の銀行産業（特に小中規模の金融機関）の再編及び再構築に参加するよう、適格外国戦略投資家を後押しすること
- ・外国投資家による、中国における完全外資リース会社及びリース金融機関の設立を許可すること

1998年に、中国人民銀行は、資産／負債割合その他のリスク管理施策を利用し始めた。これは、貸出限度額制度に代えて商業銀行を監督、監視するためである。中国銀行業監督管理委員会は、中国における銀行機関の資産の質を監視し、リスク管理を高めるという中国人民銀行による努力を継続した。更に効率的に不良銀行貸付を定量化するために、中国人民銀行及び中国銀行業監督管理委員会は、中国の銀行の全ての資産は次の5つのカテゴリーに分類されるべきであるとしている。

- ・「標準」 借主が元本及び利息の双方について適時に返済し、その義務を完全に履行し続けている場合の貸付
- ・「要注意」又は「特記」 借主が元本と利息の双方について適時に返済し、その義務を完全に履行し続けているにも関わらず、貸主が借主の支払能力に悪影響を与える可能性のある事実を認識している場合の貸付
- ・「標準以下」 借主が、元本又は利息のいずれかについて適時の返済を怠り、借主がその返済義務を履行するのに、その業務からの収入に依拠できないことが貸主に明白になった場合の貸付
- ・「疑わしい」 借主が、元本又は利息のいずれかについて適時の返済を怠り、貸主が貸付の担保のための質物や抵当目的物に関する権利を実行するための手続をとった後でさえも損失を負担することが予想される場合の貸付
- ・「不适当」又は「損失」 貸主が、未償還の元本及び利息の全額の回収が不可能であり、貸主が行い得る回収手段の全てがし尽くされ、全ての合理的な法的手続が取られた後でさえも極めて限定された回収しかなし得ないと判断した場合の貸付

政府は「標準以下」、「疑わしい」及び「不适当」な融資を不良債権として扱っている。政府は現在、このリスクベースの資産分類システムを中国における全ての銀行において実施している。政府はこのシステムの全国的な実施が、中国の銀行システムを国際的な銀行業の基準に近づけるものであると確信している。中国銀行業監督管理委員会の発行したデータによると、2023年末現在、商業銀行は、合計3,225.60十億人民元の不良債権残高を有していた。約4,463.2十億人民元は、「要注意」に分類された。

2000年3月以降、中央政府は、主要な国有金融機関に対する監督を強化するために、さらなるイニシアティブを開始している。政府は、政策銀行、資産管理会社、国有商業銀行、保険会社及び証券会社を調査・監督する

ために監督委員会を設立した。2007年末現在、国務院は、6つの主要金融機関に設置される6つのかかる監督委員会を指定した。

中国の金融部門の再編の一環として、政府は、支払不能及び経営に問題がある金融機関に対し、中国の規則及び規制に従って破産又は合併することを認め、また今後も継続的に認める予定である。1997年以降、政府は、中国農業発展信託投資公司、海南発展銀行、中国新技術創業投資公司及び広東国際信託投資公司の4つの金融機関を閉鎖した。

中国における多くの銀行（特に4つの国有商業銀行）は、利息又は元本支払に関して流動性があるとはいえず、またそれらは5類型の分類システムの下においては、「標準以下」、「疑わしい」又は「不适当」に分類される可能性のある貸付を相当の水準で有していた。国有商業銀行の不良債権の処理のために、政府によって4つの資産管理会社が設立された。2000年末現在で、4つの国有商業銀行における約1,400.0十億人民元の不良債権がこれら4つの資産管理会社に譲渡され、この中には国有企業578社とのデット・エクイティ・スワップ契約の対象となった総額240.0十億人民元が含まれていた。2004年6月、入札過程において、中国銀行及び中国建設銀行は、更に総額278.7十億人民元の不良債権を譲渡する旨、チャイナ・シンダ・アセット・マネジメント・コーポレーションとの合意に達した。また2004年6月、交通銀行は総額41.4十億人民元の不良債権を、同じ資産管理会社に譲渡した。2005年6月、中国人民銀行はチャイナ・ファロン・アセット・マネジメント・コーポレーション (China Huarong Asset Management Corporation)、チャイナ・シンダ・アセット・マネジメント・コーポレーション、チャイナ・オリエント・アセット・マネジメント・コーポレーション (China Orient Asset Management Corporation)、及びチャイナ・グレート・ウォール・アセット・マネジメント・コーポレーション (China Great Wall Asset Management Corporation) の各社と、特殊化された中央銀行貸付について合意に達し、当該4つの資産管理会社に合計458.8十億人民元を貸し付けることとなった。かかる貸付金は、中国工商银行からの疑わしい貸付の購入のためのみに用いられることとなった。中国工商银行はそのような疑わしい貸付の売上高の収益の一部を中央銀行からの貸付28.3十億人民元の返済にあて、残りは中国人民銀行によって発行されている特別手形の引受けにつき約430.5十億人民元をあてた。金融部門の改革が首尾よく完了するまで、政府は中国の金融機関に対して追加の援助を提供しなければならない可能性が高い。この援助の程度は、国有企業の進行中の改革における進展を含め、多数の要因により左右される。

(c) 証券市場

中国の上海証券取引所、深セン証券取引所及び北京証券取引所の3つの証券取引所は、1990年、1991年及び2021年にそれぞれ設立された。2024年5月現在、中国には、3つの証券決済機関、約146の認可された証券会社、2023年2月現在、証券に関する会計サービスを提供する認可を受けた115の会計事務所がある。2004年5月、深セン証券取引所は、中小の先端技術企業の株式公開及び取引のために、主な取引委員会の副部門として中小企業委員会を設立した。中国証券監督管理委員会に承認され、深セン証券取引所中央委員会及び中小企業委員会は2021年4月6日付で正式に合併された。2024年5月20日時点で、中央委員会にて株式公開していた企業は1,509社であり、時価総額は19,665.7十億人民元であった。2021年11月15日に設立された北京証券取引所は、他の証券取引所で上場できる規模ではないために長らく資金調達が困難だった中小企業を受け入れるプラットフォームとして意図されている。

従来、中国の証券取引所における株式取引は中国国内投資家に限定され、人民元でのみ運営されていた。これらの株式はA株として知られ、2005年12月までは中国国内投資家及び適格外国機関投資家（以下「QFII」という。）に限定されており、2006年1月31日より、中国証券監督管理委員会及び商務部が他に3つの当局と合同で外国投資家による上場会社の戦略的投資に関する施策を実行し、外国戦略投資家がA株を購入することが可能になった。

中国のWTO協定に従って、中国証券監督管理委員会は、QFIIが中国証券市場において投資することを許可するための施策を導入した。中国人民銀行もまた、商業銀行に、証券投資をするQFIIのために証券代行業務を行うことを許可するための規則を公布した。更に、国家外国為替管理局は、QFIIによる中国国内証券投資に係る外国為替取引に関連する規則を公布した。2024年4月現在、中国証券監督管理委員会は821の外国会社をQFIIとして認めた。2020年5月31日現在、QFIIである295の外国会社は、総額116.26十億米ドルの投資枠が認められた。QFIIに認められた投資枠のリストは、その後更新を停止している。

政府はまた、QFIIによる投資に対し規制を課した。いかなるQFIIも、単独ではいかなる発行体の株主持分合計の10%を超えて保有してはならない。また、全てのQFIIによる、いかなる発行体に対する総投資額も、当該発行体の株主持分合計の20%を超えてはならない。中国におけるQFIIによる投資はまた、政府が発表したその他の外国投資指針に従うものである。

2014年4月、中国と香港の証券監督機関は、上海と香港間の相互株式市場接続を創設する実験計画の進展を原則として承認する共同声明を公表した。当該計画の下、香港と中国の投資家は、国内の取引所及び決済機構を通じて、他の市場に上場している株式を取引、決済することができる。11月、上海及び香港株式市場の相互接続は正式に開始され、中国本土と香港間の資本市場の接続を強化した。当該相互接続は、中国本土と香港双方の資本市場の発展及び人民元の国際化も積極的に促進する。

1992年以来、政府は、中国の大企業（そのほとんどが国有企業である。）が、株式有限責任会社として再組織し、海外でその株式を上場することを許可してきた。香港証券取引所に上場される株式はH株として知られ、

ニューヨーク証券取引所に上場される株式はN株として知られる。2024年4月30日現在、全部で324の中国企業が香港証券取引所のメインボードにおいて海外でのH株の株式上場を完了した。2002年3月、中国証券監督管理委員会は、中国における外国投資企業の中国国内の株式市場における公開を認める規則も導入した。

海外における募集が多額の外国投資を呼び入れても、上海証券取引所及び深セン証券取引所は、中国の会社にとって主要な証券市場であり続けている。2023年末までに、5,346の企業が上海証券取引所、深セン証券取引所及び北京証券取引所に上場され、時価総額は77,762.7十億人民元に達していた。

以下の表は、表示された日付現在及び期間における上場会社数、時価総額（取引可能な市場資本総額を含む。）、並びに上海証券取引所、深セン証券取引所及び北京証券取引所での株式証券取引額を示している。

上場会社数

	12月31日現在					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
上海証券取引所	1,450	1,572	1,800	2,037	2,174	2,263
深セン証券取引所	2,134	2,205	2,354	2,578	2,743	2,844
北京証券取引所	N/A	N/A	N/A	82	162	239
合 計	3,584	3,777	4,154	4,697	5,079	5,346

時価総額

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億人民元)					
上海証券取引所	35,552.0	45,532.2	51,969.8	46,378.7	46,312.7
深セン証券取引所	23,741.5	34,191.7	39,639.0	32,421.9	31,000.3
北京証券取引所	N/A	N/A	272.3	211.0	449.6
合 計	59,293.5	79,723.9	91,881.1	79,011.6	77,762.7
取引可能な市場資本総額	48,346.2	64,360.5	75,263.0	66,457.7	67,660.5

エクイティ証券取引額

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億人民元)				
上海証券取引所	54,384.4	83,986.1	114,000.6	96,255.6	89,362.8
深セン証券取引所	100,786.3	162,219.7	195,379.4	194,035.5	193,611.6
北京証券取引所	N/A	N/A	161.0	198.0	727.2
合 計	155,170.7	246,205.8	309,541.0	290,489.1	283,701.6

資料： 中国国家統計局。上海証券取引所。深セン証券取引所。北京証券取引所。

投資家に北京証券取引所市場（以下「BSE」という。）全体の運営状況をより理解してもらうため、BSEは、2022年11月21日よりBSE50指標のリアルタイム相場を発表した。BSE50指標は、BSE初の広範囲指標で、時価総額と流動性に応じて上位50銘柄が選定され、指標の計算方法は、基本的に中国内外の主主要指標に準じたものとなっている。

以下の表は、表示された日付現在における上海、深セン及び北京証券取引所指数を示している。

中国国内証券取引所指数

12月31日現在

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
上海証券取引所	A株	3,195.98	3,640.46	3,814.30	3,238.19	3,119.10
	B株	256.82	243.48	285.86	281.97	231.60
深セン証券取引所	A株	1,802.29	2,437.58	2,647.67	2,066.69	1,922.57
	B株	961.62	1,086.72	1,173.80	1,157.33	1,080.99
北京証券取引所	BSE50	N/A	N/A	N/A	942.09	1,082.68

資料： 上記の表の基準日における上海証券取引所及び深セン証券取引所の決算指標。

中国証券監督管理委員会は、中国国内の証券市場を規制する。中国証券法に従い、証券監督者は、運営の標準化、市場監督の強化、過度の投機、取引操作及び不正慣行の統制、開示の強化並びに安定した成長に重点を置くことにより、中国の証券市場を更に成熟した市場へと発展させることを目的としている。

新しい証券法は2006年1月1日に施行された。その間、中国証券監督管理委員会は凍結及び封鎖の実行のための施策を公布した。かかる施策は、中国証券監督管理委員会に、違法に獲得されたファンド又は証券と関わっている団体の所有物を凍結し、封鎖する準司法的な権限を与えるものである。

2011年10月、中国証券監督管理委員会は、内部者情報保持者の登録管理制度の確立に関する規定を制定し、上場会社に内部情報保持者のリストを作成し、適切に登録した上で内部情報を機密にすることを要求した。かかる制度の確立は、上場会社及び関係者の機密意識の強化に助力し、インサイダー取引の防止及び規制のために必要不可欠且つそのための基礎となるだろう。

(d) 社債市場

中国の社債市場は、大きく財政部証券、金融債券、及び社債から成る。1988年、財政部は財政部証券のための中国国内証券取引市場を利用し始めた。1991年より、財政部証券の流通市場は全国的に発展し、財政部証券は現在上海証券取引所、深セン証券取引所、銀行間市場及び中国の店頭市場で取引されている。1994年以来、中国人民銀行は、銀行が財政部証券を保有し取引することを認めている。財政部証券のレポ市場は1994年初頭に開設され、同年下半期より活発に活動している。1995年、中国は最初の短期財政部証券についてのディーラー公売を行い、1996年1月には競争入札制度を利用した一年物財政部証券の最初の発行を成功させた。財政部証券は現在主に中国の商業銀行により引き受けられ、それらの全国的な支店網を通じて流通している。これらの発展は、財政部証券の流動性を改善させた。

以下の表は、表示された期間及び満期における、政府により発行された財政部証券の金利水準を示している。

財政部証券金利水準

		満 期			
		1年	5年	10年	30年
		(単位：％)			
2019年	2.36 - 2.69	2.88 - 3.19	3.05 - 3.38	3.66 - 3.95	
2020年	1.15 - 2.83	1.79 - 3.07	2.54 - 3.25	2.37 - 3.87	
2021年	2.13 - 2.68	2.68 - 3.11	2.78 - 3.28	3.33 - 3.81	
2022年	1.74 - 2.13	2.36 - 2.69	2.62 - 2.89	3.07 - 3.37	
2023年	1.81 - 2.34	2.40 - 2.74	2.56 - 2.90	2.82 - 3.30	

資料： 中国人民銀行統計季報2019年第1号、2020年第1号、2021年第1号、2022年第1号及び2023年第1号。

2023年、中国の債券市場において発行された財政部証券及び社債はそれぞれ20,421.0十億人民元及び13,820.6十億人民元に達した。

中国の債券市場を更に発展させるために、中国人民銀行、財政部、国家發展改革委員会、及び中国証券監督管理委員会は、2005年2月18日に、国際開発機関による人民元社債発行に関する暫定的な行政規則を合同で発表

した。この政令により、適格国際開発機関が、中国の銀行間債券市場において人民元建債券を発行することが可能となった。かかる債券発行による収益は、中国の建設事業に対する中期／長期貸付金又は資本拠出として用いられる。2005年10月、国際金融公社及びアジア開発銀行はそれぞれ10年人民元建社債1.1十億人民元及び1.0十億人民元を中国の債券市場を通して発行した。2024年4月末、国際金融機関は総額36.4十億人民元の人民元建社債を発行した。債券市場の発展を後押しする努力の一環として、中国人民銀行は2005年12月に文書を公布し、銀行間債券市場における適格社債の取引及び循環を認め、同時に銀行間債券市場にアクセスのある投資家が社債を売買することを認めた。

② 最近5年間の通貨総供給高・公定歩合の推移

(a) 通貨供給

1978年の中国経済改革開始以来、通貨総供給高の急速な増加及びこれと同様の通貨資産の増加があった。かかる増加はとりわけ、中国経済の大幅な成長、中国の金融機関による貸出の増加及び中国のインフレ率の上昇によるものである。また最近では、この成長は、中国の国際収支の著しい黒字に起因している。中国人民銀行は通貨供給を減少させるために様々な政策をとってきているものの、これらの政策によってはかかる通貨供給の伸びを完全に相殺することは出来なかった。次の表は、表示された期間における通貨供給高及び対前年比ごとの年間成長率を示している。

通貨供給

	2019年	成長率	2020年	成長率	2021年	成長率	2022年	成長率	2023年	成長率
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)										
M0(1)	7,700.0	5.4%	8,400.0	9.2%	9,100.0	7.7%	10,500.0	15.3%	11,300.0	8.3%
M1(2)	57,600.0	4.4%	62,600.0	8.6%	64,700.0	3.5%	67,200.0	3.7%	68,100.0	1.3%
M2(3)	198,600.0	8.7%	218,700.0	10.1%	238,300.0	9.0%	266,400.0	11.8%	292,300.0	9.7%

注 (1) 流通通貨量。

(2) M0に要求払預金を加算したもの。

(3) M1に定期預金、預金その他の預金を加算したもの。

資料： 中国国家统计局。

2023年末現在、中国のM0、M1及びM2の通貨供給はそれぞれ11,300.0十億人民元、68,100.0十億人民元及び292,300.0十億人民元であり、2022年と比較してそれぞれ8.3%、1.3%及び9.7%の成長率であった。

(b) 公定歩合

中央銀行の貸出金利としても知られている公定歩合は、銀行が中国の中央銀行に満期を迎えていない手形を移す際に適用される金利について参照する。この金利は、市場金利並びに通貨市場の需要及び供給を誘導するため、又は金融政策により適宜要求される通貨供給量の調整のための手段として、中央銀行が使用している。1986年に導入して以来、この金融政策手法を経済全体に用いることによる調整の効果は、現在ではより明白となっている。2004年3月25日から2007年12月31日までの期間において、この公定歩合は3.24%であったが、2008年1月1日以降4.32%にまで増加し、2008年11月27日以降2.97%まで減少した。また、この公定歩合は2008年12月23日以降、更に1.80%まで減少し、2010年12月26日以降は2.25%まで増加した。

次の表は、表示された期間における金融機関からの借入総額の残高の内訳を示している。

2011年以降、中国人民銀行は、金融機関の借入項目の再分類を行っており、調整された項目に基づいて借入情報を発表し始めた。次の表は、表示された期間における金融機関からの借入総額の残高の内訳を示している。

金融機関からの借入総額の残高の内訳 (2019年から2023年) (1)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億人民元)					

中国国内の借入

短期借入	45,031.1	47,476.4	50,219.3	54,376.9	60,542.2
中長期借入	96,410.9	113,015.2	128,367.0	142,102.7	158,574.0
金融リース	2,368.3	2,624.2	2,862.1	2,947.5	3,082.4
手形借入	7,617.6	8,355.5	9,851.6	12,809.0	13,150.0
前払金	164.9	152.2	257.9	217.2	166.6
小計	151,592.8	171,623.5	191,521.9	212,453.3	235,515.2
国外の借入	536.8	609.6	704.8	979.2	1,300.5
合計	152,129.6	172,233.1	192,226.7	213,432.5	236,815.7

注 (1) 「金融機関」には、とりわけ中国人民銀行、政策銀行、国有商業銀行、郵政貯金機構、その他の商業銀行、都市組合銀行、農村信用組合、都市信用組合、信託投資会社、リース会社及び金融会社が含まれる。

資料： 中国国家統計局の中国統計要約（2024年）。

2023年12月31日現在、全ての金融機関による借入総額の残高は、242,200.0十億人民元に達し、2022年中に10.1%の増加を示している。2024年2月、中国国内の通貨供給の速度を緩めるために、中国人民銀行は大規模な預金金融機関に要求される準備高率を、2016年3月における16.5%から7.0%に減少させた。

③ 中央銀行の直近の貸借対照表

次の表は、表示された日付現在における中央銀行の要約貸借対照表を示すものである。

中央銀行の要約貸借対照表

	12月31日現在						
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億人民元)						
資 産							
外国資産	22,116.4	21,764.8	21,863.9	21,804.0	22,510.3	22,690.7	23,354.9
外貨	21,478.8	21,255.7	21,231.7	21,130.8	21,286.7	21,471.2	22,045.4
金	254.2	257.0	285.6	285.6	285.6	310.7	405.3
その他の外国資産	383.4	252.2	346.6	387.6	938.0	908.8	904.2
中央銀行による貸付：							
対政府	1,527.4	1,525.0	1,525.0	1,525.0	1,524.1	1,524.1	1,524.1
対その他預託機関	10,223.0	11,151.7	11,774.9	13,335.0	12,864.5	14,313.2	18,556.1
対その他金融機関	598.7	464.3	462.3	475.4	412.5	155.7	131.1
対非金融部門	10.2	2.8	2.7	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の資産	1,817.4	2,340.6	1,486.9	1,658.3	2,258.8	2,994.7	2,128.3
合計	36,293.2	37,249.2	37,113.0	38,767.6	39,570.2	41,678.4	45,694.4
負 債							
準備金(1)：	32,187.1	33,095.7	32,417.5	33,042.8	32,948.7	36,095.6	38,903.7
通貨発行	7,707.4	7,914.6	8,285.9	8,982.3	9,616.5	11,001.3	11,866.1
対金融機関負債	24,380.2	401.6	22,602.4	22,290.6	21,239.3	22,787.7	24,568.7
債券	N/A	20.0	102.0	90.0	95.0	95.0	125.0
対外負債	88.0	116.5	84.2	93.0	99.8	157.4	306.2

政府預金	2,862.6	2,822.5	3,241.5	3,868.2	4,293.2	4,127.3	4,629.2
自己資本金	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0
その他の負債	631.6	771.0	788.4	1,163.5	1,506.2	660.2	1,104.5
合 計	36,293.2	37,249.2	37,113.0	38,767.6	39,570.2	41,678.4	45,694.4

注 (1) 2011年以降、国際通貨基金（IMF）が定める準備金の新しい定義が採用され、金融当局監督下のその他金融機関の預金は金融機関の預金には以後含まれていない。

資料： 金融当局の貸借対照表、中国人民銀行。

(5) 財政

① 財政制度及び租税制度の概要

(a) 概 要

財政部は、政府の財政政策の創出及び実行に対して責任を負う政府機関である。

2011年1月1日以降、中央政府は、全ての予算外項目を予算体系内に組み込むことにより、段階的に廃止した。下記「④ 過去5年における特別会計及び政府関係機関の歳入及び歳出 — 予算外項目」を参照のこと。

中国経済の地方分権の結果、それまでは国家予算に含まれていた多くの歳入項目及び歳出項目が国家予算に該当しなくなり、ひいては除外されるに至っている。

(b) 財政及び税制改革

政府は長年にわたり、中国経済の成長を促進し、赤字を減少させるための数多くの財政改革政策を採用してきた。政府はまた、政府歳入総額に対する割合としての中央政府歳入を増加させ、より大きな財政管理能力を得るための対策を講じた。

2001年及び2002年に、國務院は個人所得税のみならず全ての企業（国有銀行、ノンバンク系金融機関、保険会社並びに鉄道所有会社及び鉄道運営会社を除く。）の法人所得税を、中央政府及び地方政府との共有税として再分類することにより、この財源共有の取り決めを更に調整した。中央政府及び地方政府は、國務院の規定した比率によりこれらの税収を分配することとなる。

2023年における中央政府の歳入総額は、政府歳入総額の約45.9%であり、中央政府の歳出総額は政府歳出総額の約13.9%に達した。2023年に、中央政府は特定の目的のための歳出を可能とするため、地方政府に811.1十億人民元の歳入を譲渡した。2023年において、中央政府は4,880.0十億人民元の赤字に見舞われた。主な原因は、農業、教育、社会保障、公衆衛生、環境保護及び災害救助等の分野における歳出の増加である。この赤字は国債の発行により賄われた。

2004年、政府は、中国北東部における特定の産業（設備製造業、石油化学産業、及び金属産業を含む。）における認可を受けた法人に対し、彼らが機械及び設備の購入にあたりベンダーに支払った付加価値税額を、彼らが商品又はサービスの販売にあたり政府に対し支払う付加価値税の特定の一部と相殺することを、試験的に認め始めた。中国北東部におけるかかる試験的プログラムから得られた経験を基に、政府は2009年1月1日から全国規模で付加価値税（以下「VAT」という。）に関連する上記の改革を実施することを決定した。このVATの全国的な改革プランによると、新規に購入された設備に対する投入税は、投入税の項目の下で直接控除され、かかる控除はVATを課されない。2012年1月1日以降、上海において運輸業及び一部の現代型サービス業において事業税をVATに置き換える一連の改革が開始された。2012年8月、事業税をVATに置き換える試みは合計9つの省及び中央政府の統治下にある直轄市に拡大し、サービス産業の発達及び産業構造の最適化を効果的に促進し、企業の負担を軽減した。2013年、運輸業及び一部の現代型サービス業において、事業税をVATに置き換えるパイロット・プロジェクトが全国的に実行された。その結果、年間140十億人民元超の事業税の負担を軽減し、サービス産業の発展及び産業構造の最適化に貢献した。2014年、事業税をVATに置き換える試みは、建設、不動産、金融、保険及び消費者サービス業に拡大された。2017年以降、経済の上質な発展を促進するため、また、より積極的な財政政策の実施に沿って、中国は、一連の措置を講じてきた。2017年7月、中国は四段階の増値税率を三段階（17%、11%及び6%）に調整し、13%の増値税率を完全に廃止して、従来13%の税率が課されていた産業を11%の税率に引き下げたが、他段階の税率は変更しなかった。2018年5月、17%及び11%の税率がそれぞれ16%及び10%に引き下げられ、小規模納税者の識別基準は年間課税売上高5百万人民元以下に上方修正された。2019年4月、16%及び10%の増値税率が引き続き13%及び9%に引き下げられた。40年超にわたる改革と発展を経て、中国の現在の増値税制度は概ね成熟し、完成した。2019年11月、増値税法（意見募集稿）が公募された。更に、全国人民代表大会の常務委員会は、2022年12月27日及び2023年8月28日それぞれに、増値税法の草案における2回の審議を行った。増値税法の制定は、中国の税法制度の新たな段階を意味する。

2006年3月、政府は現在の課税対象品目、税率及び消費税に関連する政策の調整を行い、特定の資源を消費する商品及び高級消費財を消費税課税対象品目として追加した。2011年、原油及び天然ガスの資源税について、価格に基づく改編が全国的に実施された。2014年12月、自動車及び酒類産業の二重課税を回避するため、自動車タイヤ及びアルコールなどの課税品目を取り消された。2015年2月、エネルギー保全及び環境保護を促進するため、電池と塗料が消費税の対象に含まれた。2016年10月、一般の美容及び化粧品に対する消費税が取り消され、化粧品の税目が高級化粧品に名称変更された。2022年11月、健康的な消費を誘導するため、電子たばこが消費税品目の対象に含まれた。

更に、政府は2005年10月、2007年12月、2011年7月及び2018年8月にそれぞれ個人所得税法を改正し、2018年10月1日より課税可能な最低所得額を2006年の1,600人民元から5,500人民元へと引き上げた。

政府の歳入及び歳出を完璧で正確な方法で反映するために、政府は2007年1月1日より、政府歳入及び歳出の分類方法を改革した。新しい分類システムは、歳入分類、機能関連歳出分類及び経済関連歳出分類を含む3つの分類によって構成されている。

2007年3月16日、全国人民代表大会により、法人税法が採択された。本法は外国投資企業及び中国国内企業に一律25%の税率で法人税を課すものであり、法人税法の実施は、「中国国内企業と外資系企業との税率の相違」を解消し、多種多様な企業の発展のために統一的、公平且つ標準化された課税政策を創設するものである。

2011年、政府は、特に予算管理制度において、全ての追加予算資金を予算管理に組み込むこと、国家予算の使用範囲を広げること、部門別予算の改編を深めること、並びに政府予算及び財政収支の公開を進めることにより、財政制度の改善を続けた。

② 主要政府関係機関の概要

政府は、現在中国経済の重要部門における大部分の企業及び機関を所有又は管理している。これらの法人のいずれも、単独では政府の全歳入又は全歳出の大部分を占めていない。

以下は、主要政府系金融機関の一覧である。

中央銀行	中国人民銀行
政策銀行	国家開発銀行
	中国輸出入銀行
	中国農業発展銀行
国有商業銀行	中国農業銀行
	中国工商銀行
	中国建設銀行
	中国銀行

上記「(1) 概要 — ② 政治及び外交」を参照のこと。

③ 過去5年間の一般会計の歳入及び歳出

国家予算

政府の会計年度は、暦年の1月1日から12月31日までである。国家予算の手続は、毎年9月に始まり、この時に、財政部国家予算管理局が中央政府と地方政府の他の部局から、翌年の歳出計画と歳入見積りの提出を受ける。これらの計画と見積りを審査した後に、財政部は、予算案を作成し、これを国務院に提出する。国務院による承認後、予算案は最終的な承認を受けるために、全国人民代表大会に回付される。中華人民共和国憲法及び予算法に基づき、全国人民代表大会が中央政府予算を審査及び承認する。予算法はまた、関連する地方政府予算の下級の人民代表大会による審査及び承認についても規定している。

政府は2007年1月1日より、政府歳入及び歳出の分類方法を改革した。次の表は、表示された期間における政府の歳入及び歳出についての主要項目を示している。

政府の歳入及び歳出(1)

2017年	2018年予算	2019年予算	2020年予算	2021年予算	2022年予算	2023年予算
(単位：十億人民元)						

歳 入

税 収	14,436.0	15,640.1	15,799.2	15,431.0	17,273.1	16,661.4	18,112.9
その他の歳入	2,820.7	2,695.1	3,239.0	2,858.5	2,980.8	3,708.9	3,565.5
歳入合計	17,256.7	18,335.2	19,038.2	18,289.5	20,253.9	20,370.3	21,678.4

歳 出

一般的な公益事業(1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
教 育	3,025.9	3,222.2	3,491.3	3,633.7	3,762.1	3,945.5	4,124.2
社会保障及び雇用	2,481.2	2,708.4	2,958.0	3,258.1	3,386.7	3,660.3	3,988.3
国 防	1,023.7	1,107.0	1,189.6	1,268.0	1,355.8	1,450.0	1,665.5
環境保護	567.2	635.3	744.4	631.7	553.6	539.6	563.3
農業、林業及び水源関連事業	N/A	2,078.6	2,242.0	2,390.4	2,214.6	2,249.0	2,396.7
都市部及び農村部の事業	2,125.5	2,270.0	2,568.1	1,991.7	1,945.0	1,941.5	2,053.0
公衆衛生及び医療	1,460.0	1,570.0	1,679.7	1,920.1	1,920.5	2,254.2	2,239.3
輸 送	N/A	1,107.3	1,141.3	1,219.5	1,144.5	1,202.5	1,220.6
科学技術	728.6	832.2	952.9	900.9	967.7	1,002.3	1,082.3
その他の歳出	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
歳出合計	20,333.0	22,090.6	23,887.4	24,558.8	24,632.2	26,060.9	27,457.4
欠損／剰余金	2,380.0	2,380.0	2,760.0	3,760.0	3,570.0	3,370.0	4,880.0

注 (1) 2009年以降、国債に対する支払利息は、一般的な公益事業に対する歳出には含まれないこととなった。2010年以降、国土資源及び気象に関する業務に対する歳出は、一般的な公益事業に対する歳出には含まれないこととなった。

資料： 財政部。

2022年、政府歳入総額は21,678.4十億人民元に達し、2022年より6.4%の増加となった。また同期間における政府歳出総額は27,457.4十億人民元であり、4,880.0十億人民元の財政赤字となった。

歳 入

現在、中央政府は、中央政府に配分された税金、並びに中央政府及び地方政府の間で配分される税金を徴収する責任を負っている。地方政府は地方政府に配分された税金を徴収する責任を負っている。輸入及び輸出に係る関税は税関総局が徴収し、中央政府に納付している。以下は、重要な会計方針項目による一定の政府歳入についての記述である。

税 収 1988年以降、財貨及びサービスに対する租税は、政府の税収の大部分を占めている。個人所得税による歳入の割合は、比較的大きくないままであった。1994年に、一連の新税制が効力を発した。新税制の下、統一的な付加価値税が製品税にとってかわり、消費税が現在では所定の税率で様々な製品に賦課されており、事業税は現在ではサービスの提供から得られる収入に対し課される。上記「① 財政制度及び租税制度の概要 — (b) 財政及び税制改革」を参照のこと。

次の表は、表示された期間における政府の税収を示すものである。

税 収

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億人民元)				
付加価値税(1)	6,234.6	5,679.1	6,351.9	4,871.7	6,933.2
法人所得税	3,730.0	3,642.4	4,204.1	4,369.0	4,109.8

事業税	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
消費税(1)	1,256.2	1,202.8	1,388.1	1,669.9	1,611.8
個人所得税	1,038.8	1,156.8	1,399.3	1,492.3	1,477.5
関税	288.9	256.4	280.6	286.0	259.1
耕地占用税	139.0	125.8	106.5	125.7	112.7
契税	621.3	706.1	742.8	579.4	591.0
その他	2,490.4	2,661.6	2,799.8	3,267.4	3,017.8
税収合計	15,799.2	15,431.0	17,273.1	16,661.4	18,112.9

注 (1) 輸入時の付加価値税は付加価値税には含まない。輸入時の消費税は消費税には含まない。

資料： 中華人民共和国財政部。

2023年、税収総額は18,112.9十億人民元であり、前年より8.7%の減少となった。

国有企業に対する補助金 本項目は、国有企業の損失に対して支払われる政府の補助金をいう。この補助金は負債の免除、又は政府の税金若しくはその他の負担金の減額又は払戻しから成るものであった。従来、かかる項目は、歳出ではなく歳入のマイナスに分類されていた。

その他の歳入 本項目には、多数の細かい特別目的手数料、費用、合併企業からの土地使用料及び国家天然資源の管理費用を含む課徴金、罰金、並びに延滞金等が含まれる。

次の表は、表示された期間における中央政府が受領した及び保持している歳入、並びに政府歳入総額における割合を示したものである。

中央政府の歳入

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)					
中央政府の歳入	8,930.5	8,277.1	9,146.2	9,488.5	9,956.6
政府歳入総額における割合	46.9%	45.3%	45.2%	46.6%	45.93%

資料： 財政部。

2023年、中央政府歳入総額は9,956.6十億人民元に達し、2022年より4.9%の増加となった。

歳出

以下は、重要な会計方針項目による主な政府歳出についての記述である。

教育 本項目には、教育行政、共通教育（就学前教育から高等教育までを網羅する。）、職業教育、成人教育、放送及びテレビ教育、海外留学生のための教育、特別教育、追加的な教員研修、幹部教育及び関連研修、追加教育費（主に都市部及び農村部の小中学校及び教育施設の建設）並びにその他の教育費に対する歳出が含まれる。

科学技術 本項目には、科学技術行政、基礎研究、応用研究、技術研究開発、技術状況の構築及びサービス、社会科学、科学技術の普及、科学技術協力、科学技術の主要プロジェクト並びにその他の科学技術に対する歳出が含まれる。

文化、観光、スポーツ及びメディア 本項目には、文化及び観光に関する行政運営、遺産保持（遺産保護、博物館、歴史的記念物などを含む。）、スポーツ、出版物及び映画、ラジオ及びテレビとその他の文化、観光、スポーツ並びにメディアに対する歳出が含まれる。

社会保障及び雇用 本項目に関連する歳出は、人材及び社会保障行政、民生管理（社会組織管理、行政部門管理及びコミュニティ・ガバナンスなどを含む。）、社会保障基金の補助歳出（即ち、全国社会保障基金補完のための一般公共予算の使用）、行政及び公共機関への年金支出、企業改革助成金、雇用助成金、退役及び再定住、社会福祉、障がい者に対する取組み、赤十字公益福祉活動への歳出、最低生活手当並びに困難な生活環境にある都市部や農村部の住民への一時的援助などを含む。

ヘルスケア これらの歳出は、国民健康保険のレベルを改善するために使用され、あらゆる種類の病院、医療サービス、公衆衛生及び病気の予防と管理、医療助成金、伝統中国医学の管理並びにその他の健康及び医療費が含まれる。

エネルギー保全及び環境保護 本項目の歳出は、主に環境保護行政（例えば、広報、関連規制及び基準の研究と策定、国際協力など）、政府の環境モニタリング及び検査、大気、水、騒音、固体兵器及び化学物質、放射性物質、放射線及び土壌の汚染防止及び統制、生態系保全、森林再生、砂漠管理並びにエネルギー管理及び保全などに関連している。

都市部及び農村部コミュニティ 本項目の歳出には、都市部及び農村部のコミュニティ行政（例えば、プロジェクト建設、住宅建設及び不動産管理など）、都市部及び農村部の地域計画、公共施設、保健及び環境、そして建設市場の管理及び監督などのための歳出が含まれる。

農業、林業及び水 本項目には、農業、林業及び草地、水保全並びに農村部の再活性化（例えば、農村インフラの構築、農村生産開発の支援、包括的な農村改革及び重要な農産物に対する価格補助金）などに対する歳出が含まれる。

輸送 本項目には、道路及び水路輸送、鉄道輸送、民間航空輸送並びに郵便事業に関連する歳出が含まれる。

負債利払い 本項目は、中央政府が内外債の利息を返済するため、そして地方政府が一般債務の利息を返済するために生じた歳出を含む。

2023年、中央政府の歳出総額は3,821.9十億人民元に達し、2022年より7.4%の増加となった。

公債の元利払い

次の表は表示された期間における政府による公債の元利払いについて示したものである。

公債の元利払い

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億人民元)				
内 国 債					
元本の支払い	2,401.1	3,064.97	4,456.89	7,127.03	6,950.3
外 債					
元本の支払い	31.8	21.9	22.6	38.7	39.3

資料： 財政部。

国内総生産（GDP）に対する割合としての国家予算

次の表は表示された期間における政府の歳入（公募手取金を除く。）及び歳出（負債償還及び中央予算の調整資金の補充を除く。）をGDPに対する割合として示したものである。

GDPに対する割合としての歳入及び歳出

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(単位：%)				
GDPに対する割合としての中央政府歳入	9.0	8.2	8.0	7.8	7.9

GDPに対する割合としての中央政府歳出	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0
GDPに対する割合としての中央政府歳入及び地方政府歳入	19.2	18	17.7	16.8	17.2
GDPに対する割合としての中央政府歳出及び地方政府歳出	24.1	24.2	21.5	21.5	21.8
GDPに対する割合としての欠損／剰余金	4.9	3.7	3.1	2.8	3.9

資料： 中華人民共和国財政部。

2024年度国家予算

第14期全国人民代表大会は、2024年3月11日、2024年度国家予算を承認した。これに基づく中央政府歳出には以下の主要項目が含まれていた。

- ・ 科学技術のために370.8十億人民元
- ・ 教育のために164.9十億人民元
- ・ 医療及び家族計画のために33.0十億人民元
- ・ 国防のために1,665.5十億人民元
- ・ 公安のために227.7十億人民元
- ・ 社会保障及び雇用のために117.5十億人民元
- ・ エネルギー保全及び環境保護のために20.9十億人民元
- ・ 農業、林業及び水源関連事業のために27.4十億人民元
- ・ 輸送のために84.8十億人民元
- ・ 低所得者向け住宅の建設のために62.3十億人民元

2024年度国家予算においては、歳入総額は2023年から3.3%増加の22,395.0十億人民元、そのうち、中央政府の歳入は10,242.5十億人民元と予想される。2024年度国家予算における歳出総額は、2023年から4.0%増加の28,549.0十億人民元、そのうち、中央政府の歳出は14,405.7十億人民元と予想される。中央政府の財政における2024年の欠損は、3,340.0十億人民元と予想される。

これらの数字は、2023年末現在における2024年中の中国経済に関連する政府の予想を示すものである。政府は、立案時点ではこれらの前提及び目標は合理的であると考えているが、中には支配がおよばないものも存在するため、実際の結果は将来の出来事に依拠することになる。従って、経済の結果がこれらの前提及び目標と大幅に異なることはないという点について保証はできない。

④ 過去5年における特別会計及び政府関係機関の歳入及び歳出

予算外項目

2011年1月1日以前は、国有企業、地方政府、中央政府機関並びに一定の公共機関の歳入及び歳出の一部は、従来、国家予算に含まれていなかった。かかる歳入及び歳出は、一般に、「予算外」項目と呼ばれており、程度は異なるものの中央政府による管理及び規制を受けていた。予算外歳入及び歳出は、財政赤字の計算には含まれないが、一定の予算外歳入は、インフラストラクチャー整備の資金調達のため、中央政府により課される税金の対象になっていた。

かかる予算外項目を負担する地方政府その他の機関は、国務院に対し報告を行う部レベルの会計検査院に対し報告する義務を負っていた。更に、財政部は、予算外歳入の使用の承認に関する指針を定めていた。

予算の完全性の確保、財政資金の監督及び管理の強化並びに財務管理の透明性の向上のため、政府は、2011年1月1日より、全ての予算外歳入及び歳出を予算管理に組み込むことを決定した。

⑤ 減債基金システム

中国が将来において減債基金制度を創設する可能性はあるが、中央政府は、現在、減債基金を維持することを義務づけられていない。

(6) 公債

① 最近における公債発行の概要

本項において、「対外債務」又は「対外借入」とは、中国国外の源泉による借入を意味し、「内国公債」又は「対内借入」とは、中国国内の源泉による借入を意味する。「直接」という用語が公債又は借入に関連して用いられる場合（例えば、「直接公債」）、中国の名義で中央政府が直接負担する債務を意味する。

(a) 債務管理

国务院は、対外借入枠の設定につき、国家发展改革委員会を選任している。国家外国為替管理局はかかる対外借入につき、登録手続を通じて監視及び規制している。

財政部は、政府に代わって中国の国内市場及び国際資本市場からの対内借入及び対外借入、並びに外国政府及び世界銀行及びアジア開発銀行等の国際機関からの相対借入を管理する責任を負っている。予算法の下では、中央政府により特別に許可されない限り、地方政府はいかなる債務も負担することは許されない。

金融機関及び企業による対外借入は、これまでは「窓口」管理システムにより管理されていた。現在窓口管理システムは、信用管理システムに置き換えられており、それによって、企業が明示した借入返済能力、企業の自立的信用力及び中国の国際収支状況に基づき、企業及び金融機関（リース会社を含む。）に対して割当て及び承認が与えられることとなる。中央政府による関連する負債性証券の発行書類又はその他中国の公的な書類に明示されない限り、これらの機関による借入は、政府により保証されず、またその他の直接的又は間接的な信用援助を受ける権利を有さない。

対内借入は、国有企業による債券の発行を含む。国家发展改革委員会及び中国证券监督管理委员会は中国国内におけるかかる債券発行を承認しなくてはならない。

(b) 債務の目的及び体系

1978年の経済改革の主要な目標の一つは、外国資金を引き付けること、並びに中国国内資金を中国の経済の再構築及び発展のための資金調達への助成に向けることであった。1958年以来初めて、中央政府は1981年に、財政赤字を融通するため、内国公債を発行することを再開した。それ以来、内国公債は資本構築の資金調達のために発行されている。

2014年末現在、中国の対外債務の債務返済比率、輸出収入に対する対外債務の比率、及びGDPに対する対外債務の比率は、それぞれ1.9%、35.2%及び8.6%であった。

次の表は、表示された期間における中国の公債を、種類別及び対名目GDP比で示したものである。

公 債

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
内 国					
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)					
直接内国公債	16,603.2	20,629.0	22,964.4	25,559.2	29,697.9
対GDP比％	16.8%	20.3%	20.1%	21.1%	23.6%
その他の内国公債(1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
内国公債合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
外 国					
(単位：％で表示されているものを除き、十億人民元)					
直接対外債務(2)	200.6	261.6	305.4	310.1	334.6
対GDP比％	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
その他の対外債務(2)(3)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対外債務合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
公債合計(単位：十億人民元)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
対GDP比％	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

注 (1) 国有金融機関及び中央政府により所有又は支配される企業を含む企業が負担する債務を含む。

(2) 2004年6月以降は、中国輸出入銀行が負担する外国政府借入は中央政府の対外債務ではなく金融機関の対外債務に含まれている。

- (3) 中国の中央政府以外の機関が負担する債務を含む。また、中国の政策銀行、商業銀行、信託投資会社及び外資系企業の債務を含む。

資料： 財政部。

② 公債残高

(a) 内国公債

財政赤字及びインフラストラクチャー計画のための資金を調達するために、中央政府は、国庫証券、国家特別債、及びインフレーション・インデックス債に分類される負債証券を発行した。中国の個人、企業、及び機関のみが購入し、保有することができる国庫証券は中央政府の内国公債の主要な構成要素である。国庫証券は現在商業銀行によって引受けられ、国家規模の支店ネットワークを通じて販売されている。

その他の内国公債には国有企業及び金融機関によって発行される債券が含まれる。

次の表は、表示された日付時点における中央政府及び国有企業による内国公債を示すものである。

内国公債

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：十億人民元)					
直接内国公債	16,603.2	20,629.0	22,964.4	25,559.2	29,697.9
その他の内国公債					
金融債(1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
企業債(2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
内国公債合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

注 (1) 政策銀行3行を含む国有金融機関が発行した債券。

(2) 中央政府が所有又は支配する企業を含め、企業（国有金融機関を除く。）が発行した債券。

資料： 財政部。

(b) 対外債務

借入は対外債務の主な原資である。2013年12月31日現在、非貿易借入は未払いの対外債務総額の約63.0%を占めた。2014年9月30日現在、借入の形式による対外債務総額に占める、商業借入（即ち、商業的条件による借入）、公式主要政府借入（即ち、外国政府及び世界銀行、アジア開発銀行を含む国際金融機関から有利な条件で調達される借入）及び貿易借入は、それぞれ約89.9%、10.1%及び65.6%であった。中央政府の現在の政策は、中国におけるインフラ事業への資金調達を行うために、外国政府及び国際金融機関からの借入を求め続けることである。2023年末現在、未償還の対外債務の総額は2,447.5十億米ドルであった。

財政部は中央銀行に代わって、1993年以来、様々な負債性証券及び債券の発行によって国際資本市場において資金調達した。財政部の主要な目標は、他の中国の借入主体のためのベンチマークを確立することである。いくつかの国有金融機関及び企業もまた、国务院の承認の下に国際資本市場において負債性証券を発行している。

中央政府によって明示的に規定されない限り、中央政府は、中国におけるいかなる機関の保証もせず、また、直接的若しくは間接的な信用支援もしない。しかし、対外債務を国家外国為替管理局に登録した債務者はかかる登録された対外債務の元利金の支払いをなすために中央政府によって許可された外貨を中国外国為替取引システム率で購入する権利がある。

2001年、国際的な慣行に従い、中国は対外債務に関する情報の収集及び計算方法を改正した。

次の表は、表示された日付時点における中国の借入主体の長期及び短期の対外債務並びに表示された日付時点における対外債務残高に占めるそれぞれの割合を示したものである。

返済期限別対外債務

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(単位：％で表示されているものを除き、十億米ドル)						

中長期債務	611.6	693.6	852.0	1,084.4	1,300.4	1,114.8	1,084.7
対外債務残高合計に占める割合	35.8%	35%	41%	45%	47%	45%	44%
短期債務	1,099.0	1,271.6	1,205.3	1,316.4	1,446.2	1,338.0	1,362.8
対外債務残高合計に占める割合	64.2%	65%	59%	55%	53%	55%	56%

資料： 国家外貨管理局。

③ 未償還債務

次の表は、2015年12月31日現在における中国の外国直接公債に関する情報の一部を示すものである。

利率及び銘柄	発行年月	当初元本額	2015年12月31日 現在の未償還 元 本 額	最終償還年月
9.00%ヤンキー債	1996年1月	100百万米ドル	100百万米ドル	2096年1月
7.50%グローバル米ドル債	1997年10月	100百万米ドル	100百万米ドル	2027年10月

資料： 財政部。

次の表は、2015年12月31日現在における中国の特定の外国直接公債の元利金支払の予定（2019年末まで）を示すものである。

利息支払(単位：百万)

利率及び銘柄	通 貨	2016年	2017年	2018年	2019年
9.00%ヤンキー債	米ドル	9.0	9.0	9.0	9.0
7.50%グローバル米ドル債	米ドル	7.5	7.5	7.5	7.5

資料： 財政部。

元本支払(単位：百万)

利率及び銘柄	通 貨	2016年	2017年	2018年	2019年
9.00%ヤンキー債	米ドル	0	0	0	0
7.50%グローバル米ドル債	米ドル	0	0	0	0

資料： 財政部。

④ 直接内国公債の返済予定

次の表は、（国家予算に基づき）2015年12月31日現在の中国の未償還の直接公債の満期プロファイルを示したものである。

公債満期予定

	2016年	2017年	2018年	2019年
直接内国公債(単位：十億人民元)	829.3	1,187.4	636.5	713.8

資料： 財政部。

⑤ 過去における外国債の不履行

中央政府は、1949年の中華人民共和国の建国以来、元本、利息及びプレミアム並びに分割償還又は減債基金積立額についての全額の支払いを常に中央政府によって負担された対外的及び対内的債務の満期時に支払ってきた。

(7) その他

該当事項なし。

監査報告書

畢馬威華振審字第2400888号

中国中信集团有限公司董事会 御中

一、監査意見

当会計事務所は、第1頁から第217頁に掲示されている中国中信集团有限公司（以下「中信集団」）の財務諸表、すなわち2023年12月31日現在の連結及び親会社の貸借対照表、2023年度の連結及び親会社の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び所有者持分変動表並びに財務諸表注記について監査を実施した。

当会計事務所は、中信集団の財務諸表が中華人民共和国財政部（以下「財政部」）公布の企業会計準則（以下「企業会計準則」）に準拠して、中信集団の2023年12月31日現在の連結及び親会社の財政状態及び2023年度の連結及び親会社の経営成績、キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

二、監査意見の基礎

当会計事務所は、中国公認会計士監査基準（以下「監査基準」）に準拠して監査を実施した。監査基準に基づく私たちの責任は、当監査報告書の「公認会計士の財務諸表監査に対する責任」で述べられている。私たちは、監査を行うに当たって、職業倫理に関する規定に則り、中信集団に対して公正不偏の態度を保持し、独立の立場に疑いを招く外観は有していない。当会計事務所は、入手した監査証拠が十分かつ適切であり、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査報告書（続）

畢馬威華振審字第2400888号

三、経営者及び統治責任者の財務諸表に対する責任

経営者の責任は、企業会計準則に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を設計、整備及び運用することが含まれる。

財務諸表の作成に際して、経営者は、中信集団が継続企業として存続する能力があるのかどうかを評価し、継続企業に関する事項（該当する場合）を開示し、また、中信集団が清算若しくは営業停止の意図がある場合、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、財務諸表を継続企業の前提により作成する責任を負っている。

統治責任者は中信集団の財務報告の作成過程を監督する責任を負う。

四、公認会計士の財務諸表監査に対する責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、監査基準に準拠して実施される監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合、重要性があると考えられる。

私たちは、監査基準に準拠して、専門的判断に基づき、職業的懐疑心を保持して、下記のとおり監査手続を実施する。

- (1) 不正又は誤謬に起因する重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応するため監査計画を作成、実行する。監査意見を表明するための基礎を得るため十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、脱漏、虚偽表示或いは内部統制の無効化を伴う可能性があるため、不正に起因した重要な虚偽表示を見逃すリスクは、誤謬に起因した重要な虚偽表示を見逃すリスクよりも高くなる。
- (2) 適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。但し、内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- (3) 経営者が採用した会計方針並びに経営者によって行われた見積の妥当性及び関連する開示を評価する。

監査報告書（続）

畢馬威華振審字第2400888号

四、公認会計士の財務諸表監査に対する責任（続）

- (4) 経営者が行った継続企業の前提の妥当性につき結論づけるとともに、入手した監査証拠に基づき中信集団の継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況の有無、及び経営者が行った評価、経営者の対応及び経営計画の合理性について検討する。継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合、財務諸表における関連する開示を監査報告書上で財務諸表利用者に対して注意を喚起しなければならない。開示が不十分である場合には、無限定適正意見を表明することができない。私たちの監査意見は報告日現在までに入手した情報に基づいて形成されている。しかしながら、将来発生する事象又は状況によって中信集団の事業継続が困難となるリスクも存在する。
- (5) 財務諸表の全体的な表示（開示を含む）、構成及び内容、及び財務諸表が基礎となる取引や事象を適切に表示しているかどうかについて評価する。
- (6) 中信集団の各構成単位及び経営活動に関する財務情報から十分かつ適切な監査証拠を入手し、財務諸表に対して監査意見を表明する。また、私たちは、中信集団全体のグループ監査の指導、監督及び履行についての責任を有する。私たちは、監査意見に対してすべての責任を負う。

私たちは、統治責任者と計画した監査範囲及び実施時期、並びに監査上の重要な発見事項などについてコミュニケーションを行う。コミュニケーションの内容には、監査の過程で発見された内部統制の重要な不備が含まれる。

畢馬威華振会計士事務所（特殊普通合伙）

中国公認会計士

金乃樺

金乃樺

史劍

2024年4月28日

監査報告書

普華永道中天審字(2023)第13037号
(全三頁中第一頁)

中国中信集团有限公司董事会 御中

一. 監査意見

(一) 当監査法人の監査内容

当監査法人は、添付されている中国中信集团有限公司（以下、「貴社」という）の2022年12月31日現在の連結及び個別貸借対照表、2022年度の連結及び個別損益計算書、連結及び個別キャッシュ・フロー計算書、連結及び個別所有者持分変動計算書及び財務諸表注記からなる財務諸表について監査を行った。

(二) 当監査法人の意見

当監査法人は、添付の財務諸表は全ての重要な分野において企業会計準則の規定に従って作成されており、貴社の2022年12月31日現在の連結及び個別財政状態、並びに2022年度の連結及び個別経営成績及びキャッシュ・フローについて公正に反映していると考えます。

二. 監査意見形成の基礎

当監査法人は、中華人民共和国公認会計士監査準則の規定に準拠して監査を行った。監査報告書の「公認会計士の財務諸表監査に対する責任」の部分で、我々の本準則下での責任について詳細に述べている。当監査法人は、監査意見を表明するための合理的な基礎を形成する上で十分且つ適切な監査証拠を入手したと確信している。

中国公認会計士職業倫理規定に従い、我々は貴社からの独立性を保持しており、また、職業倫理に関するその他の責務を履行した。

普華永道中天審字(2023)第13037号
(全三頁中第二頁)

三. 経営者及びガバナンス担当者の財務諸表に対する責任

貴社経営者は企業会計準則の規定に従い財務諸表を作成し、適正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示が存在しない財務諸表を作成するために必要な内部統制を整備、運用及び維持することを確保する責任を有している。

財務諸表作成時、経営者は貴社の継続企業としての能力を評価し、継続企業に関連する事項を開示し（該当する場合）、また経営者が清算、運営中止を計画する又はその他の現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提を運用する責務を負う。

ガバナンス担当者は貴社の財務報告過程を監督することに責任を有している。

四. 公認会計士の財務諸表監査に対する責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が存在しないことの合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、監査準則に基づき実施する監査は、重要な虚偽表示が常に発見されることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬により生じる可能性があり、虚偽表示が個別に又は集計して、財務諸表の利用者が財務諸表に依拠して行う経済的意思決定に影響することが合理的に予期される場合に、虚偽表示は通常、重要性があると判断される。

監査準則に基づき監査業務を実施する過程において、我々は職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持し業務を行った。同時に、我々は以下の業務を実施した。

(一) 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別及び評価すること。これらのリスクに対応するための監査手続を設計及び実施し、並びに十分且つ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明の基礎とすること。不正には共謀、偽造、故意の遺漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。

(二) 適切な監査手続を設計するために監査に関連する内部統制を理解すること。だが、その目的は内部統制に対する有効性に対する意見の表明ではない。

普華永道中天審字(2023)第13037号
(全三頁中第三頁)

四. 公認会計士の財務諸表監査に対する責任 (続き)

(三) 経営者が適用する会計方針の適切性、並びに実施する会計上の見積り及び関連する開示の合理性について評価すること。

(四) 経営者が適用する継続企業の前提の適切性に対し結論を出すこと。同時に、入手した監査証拠に基づき、貴社の継続企業の前提に対して重要な疑義を抱かせる事象又は状況について重要な不確実性が存在するか否かの結論を出すこと。その結果、重要な不確実性が存在すると結論付けられる場合、監査準則では監査人の監査報告書にて財務諸表の利用者に対し、財務諸表上の関連開示に注意するよう喚起することが要求される。開示が不十分な場合、我々は除外事項付意見を表明しなければならない。我々の結論は監査報告書日までに入手可能な情報に基づく。しかし、将来の事象又は状況により、貴社の継続企業としての存続に困難が生じる可能性がある。

(五) 財務諸表の全体的表示、構成及び内容（開示を含む）を評価し、財務諸表が関連する取引と事象を適正に反映しているか否かを評価すること。

(六) 貴社における実体又は業務活動の財務情報について、財務諸表に対し監査意見を表明するために、十分且つ適切な監査証拠を入手すること。我々はグループ監査の指導、監督及び実施に責任を負い、監査意見に対し全ての責任を負う。

当監査法人は、監査において識別する、注目に値する内部統制の不備についての連絡・協議を含め、計画する監査の範囲とその実施時期及び重要な監査発見事項等についてガバナンス担当者と連絡・協議を行う。

普華永道中天会計士事務所
(特殊普通パートナーシップ)

公認会計士

陳 静

中国・上海市
2023年4月28日

公認会計士

王 磊